

一 般 会 計

平成30年度決算の状況

まえがき

平成30年度の国の経済動向をみると、輸出はおおむね横ばいとなっているものの、企業収益が過去最高を記録する中で、設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつありますが、相次いだ自然災害により、個人消費や輸出を中心に経済は一時的に押し下げられました。こうした状況のなか政府は、一連の自然災害の被災地の復旧・復興を全力で進め、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策など、第1次及び第2次補正予算を編成しました。雇用・所得環境が改善するなか、各種政策の効果等もあって、平成30年度の景気は緩やかな回復に向かうこととなりました。物価の動向をみると、年度前半の原油価格上昇の影響等により前年比で上昇し、平成30年度の国内総生産の実質成長率は0.7%、名目成長率は0.5%となっています。

このような状況のなか、合併12年目となる平成30年度みやま市決算は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」による実効性のある具体的施策を積極的に推進し、魅力あるまちづくりを更に推し進め、「田園環境都市」の実現に向けた施策へ積極的に投資しました。特に、「安全・安心なまちづくり」、「健全な子ども達の育成」、「健康・医療・福祉の充実」「農漁業と地場産業の振興」の4つの分野に重点を置いています。この結果、一般会計の歳出決算額は、192億418万円となっています。

具体的には、「安全・安心なまちづくり」では、生ごみ・し尿・浄化槽汚泥のメタン発酵発電・液肥化施設であるバイオマスセンターが、平成30年12月に完成し、さらに地方創生拠点整備交付金を活用し、旧山川南部小学校校舎に地域ブランド品加工等施設を整備しました。また、みやま市総合市民センター（仮称）整備事業においては、瀬高公民館や体育センター等施設の解体工事を行いました。さらに、老朽化した下楠田団地建て替えや高規格救急車の購入、柳川市と共同で実施している新ごみ処理施設や新火葬施設建設負担金など、安全・安心の環境づくりを推進しました。また、子育て世帯・新婚世帯家賃補助や第3子以降出産祝金、コミュニティバス運行事業、洪水ハザードマップ作成などのソフト事業も積極的に推進しています。

続いて、「健全な子ども達の育成」では、学校での様々な問題に対し、専門的知識を用いて支援を行うスクールソーシャルワーカーの配置や中学校35人学級制のための特別教員配置などソフト事業に重点を置き、積極的な推進を図っています。また、引き続き中学校3年生までを医療費助成の対象とし、子育て世帯の経済的負担の軽減を図りました。さらに、放課後児童クラブや病児・病後児保育の充実などにより健全でたくましい子ども達の育成に寄与しました。

次に「健康・医療・福祉の充実」では、高齢者の運転による事故防止を図るため、運転免許証の自主返納助成を引き続き行いました。障害者施策については、就労支援事業の充実を図るなど障害者福祉サービスの推進を図っています。

次に「農漁業と地場産業の振興」では、清水山荘の宿泊と農業体験の交流の場としての機能回復を図り、平成30年11月にリニューアルオープンしました。また、商店街ニーズ調査やみやマルシェを開催するなど地元商店街の活性化を支援しています。観光では、「九州オルレみやま・清水山コース」で各種イベントを開催し、市内外の観光客誘客、市のPRを積極的行いました。

経済の好循環が更に進展し、日本経済は雇用・所得環境が引き続き改善すると見込まれていますが、人口の減少傾向や高齢化の進展が顕著となっている本市では、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけた施策の着実な推進を図り、人口減少に歯止めをかけるなど、今後も本市が直面する課題に積極的に取り組んでまいります。

決 算 の 概 要

平成３０年度の一般会計及び各特別会計の決算額は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	翌年度繰越財源	実質収支
一 般 会 計		19,909,772,265	19,204,182,729	113,309,000	592,280,536
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,629,871,084	5,492,353,385	0	137,517,699
	後 期 高 齢 者 医 療	637,254,912	635,091,532	0	2,163,380
	介 護 保 険 事 業 勘 定	5,127,969,281	4,896,649,479	0	231,319,802
	介護サービス事業勘定	15,119,648	12,830,942	0	2,288,706
	公 共 下 水 道 事 業	423,022,645	406,975,981	10,762,000	5,284,664
	農業集落排水事業	51,656,834	48,724,154	350,000	2,582,680
	生活排水処理事業	454,874,693	447,915,585	3,411,000	3,548,108
	用 地	87,784	0	0	87,784
	計	12,339,856,881	11,940,541,058	14,523,000	384,792,823
合 計		32,249,629,146	31,144,723,787	127,832,000	977,073,359

平成30年度みやま市一般会計決算における主要な施策の成果

I 決算規模・収支の状況

平成30年度一般会計の歳入歳出決算額は次のとおりです。

歳入 19,909,772千円 (前年度 19,509,241千円)

歳出 19,204,183千円 (前年度 18,866,681千円)

歳入歳出差引額(形式収支)は705,589千円となり、翌年度に繰り越すべき財源の113,309千円を差し引いた実質収支は、592,280千円(前年度612,471千円)になります。

II 歳入の状況

歳入総額は、19,909,772千円で、前年度と比較すると400,531千円(2.1%)増加しています。

【 歳 入 内 訳 】

(単位：千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 %	決 算 額 (B)	構成比 %	増減額 A－B (C)	増減率 %
1 市 税	3,669,510	18.4	3,683,119	18.9	△ 13,609	△ 0.4
2 地 方 譲 与 税	214,016	1.1	211,043	1.1	2,973	1.4
3 利 子 割 交 付 金	5,003	0.0	5,703	0.0	△ 700	△ 12.3
4 配 当 割 交 付 金	11,116	0.1	14,748	0.1	△ 3,632	△ 24.6
5 株式等譲渡所得割交付金	10,187	0.1	15,593	0.1	△ 5,406	△ 34.7
6 地 方 消 費 税 交 付 金	624,322	3.1	620,855	3.2	3,467	0.6
7 ゴルフ場利用税交付金	11,958	0.1	12,766	0.1	△ 808	△ 6.3
8 自動車取得税交付金	81,266	0.4	77,406	0.4	3,860	5.0
9 地 方 特 例 交 付 金	16,619	0.1	14,080	0.1	2,539	18.0
10 地 方 交 付 税	5,836,670	29.3	5,984,213	30.7	△ 147,543	△ 2.5
11 交通安全対策特別交付金	7,408	0.0	8,013	0.0	△ 605	△ 7.6
12 分担金及び負担金	178,246	0.9	175,176	0.9	3,070	1.8
13 使用料及び手数料	240,080	1.2	216,162	1.1	23,918	11.1
14 国 庫 支 出 金	2,608,451	13.1	2,932,624	15.0	△ 324,173	△ 11.1
15 県 支 出 金	1,568,886	7.9	1,677,406	8.6	△ 108,520	△ 6.5
16 財 産 収 入	46,802	0.2	48,889	0.2	△ 2,087	△ 4.3
17 寄 附 金	124,752	0.6	124,963	0.6	△ 211	△ 0.2
18 繰 入 金	801,741	4.0	666,538	3.4	135,203	20.3
19 繰 越 金	642,560	3.2	684,273	3.5	△ 41,713	△ 6.1
20 諸 収 入	248,663	1.3	194,602	1.0	54,061	27.8
21 市 債	2,961,516	14.9	2,141,069	11.0	820,447	38.3
合 計	19,909,772	100.0	19,509,241	100.0	400,531	2.1

1款 市 税

市税の収入額は3,669,510千円で、徴収率は96.0%です。税目別では、個人市民税が1,320,329千円、法人市民税が153,353千円、市民税合計で1,473,682千円の収入です。固定資産税は土地540,488千円、家屋816,873千円、償却資産489,736千円で、交付金5,860千円と合わせて1,852,957千円の収入です。軽自動車税は141,406千円、市たばこ税は201,440千円の収入です。

徴収については税の公平の確保のため、滞納者に対する電話催告や訪問徴収を行いました。納付のない滞納者については、不動産や給与・預貯金等の差押、更には、搜索による動産差押から公売会、インターネットを利用した公売を行うなど、滞納処分に努めました。今後も十分に調査検討して、徴収に努めます。

【 市 税 の 収 入 状 況 】

(単位：千円、%)

区 分	平 成 3 0 年 度			平 成 2 9 年 度			比 較 増 減	
	調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	徴収率 (B)/(A) ×100	調 定 額 (C)	収 入 額 (D)	徴収率 (D)/(C) ×100	(B)-(D) (E)	(E)/(D) ×100
I 普 通 税	3,821,046	3,669,485	96.0	3,829,976	3,683,085	96.2	△13,600	△0.4
1 市民税	1,519,840	1,473,682	97.0	1,496,394	1,450,506	96.9	23,176	1.6
(1) 個人分	1,363,902	1,320,329	96.8	1,338,417	1,295,458	96.8	24,871	1.9
(2) 法人分	155,938	153,353	98.3	157,977	155,048	98.1	△1,695	△1.1
2 固定資産税	1,951,261	1,852,957	95.0	1,983,510	1,889,221	95.2	△36,264	△1.9
(1) 純固定資産税	1,945,401	1,847,097	94.9	1,977,650	1,883,361	95.2	△36,264	△1.9
(ア) 土地	569,254	540,488	94.9	579,534	551,903	95.2	△11,415	△2.1
(イ) 家屋	860,347	816,873	94.9	877,838	835,985	95.2	△19,112	△2.3
(ウ) 償却資産	515,800	489,736	94.9	520,278	495,473	95.2	△5,737	△1.2
(2) 交付金・納付金	5,860	5,860	100.0	5,860	5,860	100.0	0	0
3 軽自動車税	148,505	141,406	95.2	144,816	138,102	95.4	3,304	2.4
4 市たばこ税	201,440	201,440	100.0	205,256	205,256	100.0	△3,816	△1.9
5 特別土地保有税	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0
II 目 的 税	25	25	100.0	34	34	100.0	△9	△26.5
1 入 湯 税	25	25	100.0	34	34	100.0	△9	△26.5
計	3,821,071	3,669,510	96.0	3,830,010	3,683,119	96.2	△13,609	△0.4

(1) 市民税課税状況

(平成 30 年度現年課税分)

区 分		調 定 額 円	均 等 割 円	所得割額 法人税割額 円	納 税 義 務 者 数			
					均等割 及び 所得割 人	均等割 の み 人	所得割 の み 人	計 人
個 人		1,312,516,359	60,277,000	1,252,239,359	14,854	2,368	—	17,222
	退職所得	9,524,786	—	9,524,786	—	—	—	—
	計	1,322,041,145	60,277,000	1,261,764,145	14,854	2,368	—	17,222
法 人		153,299,300	59,257,800	94,041,500	285	330	30	645
合 計		1,475,340,445	119,534,800	1,355,805,645	15,139	2,698	30	17,867

(2) 固定資産税課税状況 (平成 30 年度現年課税分)

区 分	土 地	家 屋	償却資産	計
	円	円	円	円
調 定 額	542,687,521	820,197,095	491,729,383	1,854,613,999

(3) 平成 30 年度概要調書 (平成 30 年 1 月 1 日)

区 分		納税義務者数	筆数又は棟数	地積又は床面積
土 地	法定免税点以上	13,683 人	89,361 筆	77,838,562 m ²
	法定免税点未満	4,844 人	7,925 筆	4,195,797 m ²
家 屋	法定免税点以上	13,877 人	26,173 棟	3,094,863 m ²
	法定免税点未満	1,538 人	1,844 棟	97,997 m ²
償却 資産	法定免税点以上	631 人		
	法定免税点未満	517 人		

(4) 家屋の異動状況 (平成 30 年度課税分 平成 29 年 1 月 1 日～12 月 31 日)

区 分		家屋（棟）	
新 築		143 棟	153 棟
増 築		10 棟	
減 失		889 棟	
そ の 他		3, 363 棟	
差 引		2, 627 棟	

(5) 軽自動車税課税状況 (平成30年度現年課税分)

種 別	原 動 機 付 自 転 車				小型特殊自動車		軽二輪 自動車 126cc～ 250cc	二輪小型 自 動 車 250cc 以 上	合計 ①
	50cc 以下	50cc～ 90cc	91cc～ 125cc	ミニ カー	農耕車	その他			
税額 (円) 一台当りの	2,000	2,000	2,400	3,700	2,400	5,900	3,600	6,000	
台数 (台)	2,302	123	209	31	2,658	99	354	666	6,442
調定額 (円)	4,604,000	246,000	501,600	114,700	6,379,200	584,100	1,274,400	3,996,000	17,700,000

種 別	軽 自 動 車						合計 ②	総計 ①+②	
	初度検査年月	三輪	四輪貨物		四輪乗用				
			営業用	自家用	営業用	自家用			
一台当りの税額（円）	平成 17 年 3 月以前		4,600	4,500	6,000	8,200	12,900		
	平成 17 年 4 月から 平成 27 年 3 月まで		3,100	3,000	4,000	5,500	7,200		
	平成 27 年 4 月 以降 ※	軽課なし	3,900	3,800	5,000	6,900	10,800		
		軽課 1	1,000	1,000	1,300	1,800	2,700		
		軽課 2	2,000	1,900	2,500	3,500	5,400		
		軽課 3	3,000	2,900	3,800	5,200	8,100		
台数（台）	平成 17 年 3 月以前		0	8	2,186	0	2,071	16,907	23,349
	平成 17 年 4 月から 平成 27 年 3 月まで		0	24	2,975	1	7,143		
	平成 27 年 4 月 以降 ※	軽課なし	0	14	724	0	1,347		
		軽課 1	0	0	1	0	0		
		軽課 2	0	0	0	0	131		
		軽課 3	0	3	11	0	268		
	計		0	49	5,897	1	10,960		
調定額（円）	平成 17 年 3 月以前		0	36,000	13,116,000	0	26,715,900	124,425,800	142,125,800
	平成 17 年 4 月から 平成 27 年 3 月まで		0	72,000	11,900,000	5,500	51,429,600		
	平成 27 年 4 月 以降 ※	軽課なし	0	53,200	3,620,000	0	14,547,600		
		軽課 1	0	0	1,300	0	0		
		軽課 2	0	0	0	0	707,400		
		軽課 3	0	8,700	41,800	0	2,170,800		
	計		0	169,900	28,679,100	5,500	95,571,300		

※初度検査年月が平成29年4月以降の軽自動車は平成30年度に限り、排ガスや燃費性能により軽課の適用を受けます。性能の程度により75%（軽課1参照）、50%（軽課2参照）、25%（軽課3参照）相当の減税となります。

(6) 市たばこ税課税状況 (平成30年度現年課税分)

区 分		売 渡 し 本 数	税率〈1000本につき〉(円)	納税額(円)
旧3級品 紙巻たばこ※1	4月申告分	173,140	3,355	580,884
	5月以降申告分	1,243,900	4,000	4,975,975
	手持品分	53,330	—	32,113
旧3級品以外	10月以前申告分	22,556,593	5,262	118,692,794
	11月以降申告分	13,440,079	5,692	76,501,360
	手持品分	1,527,073	—	656,628
計		38,994,115	—	201,439,754

※1 旧3級品の紙巻たばことは、専売納付金制度下において3級品とされていた紙巻たばこのことで、具体的には、「わかば」、「エコー」、「しんせい」、「ゴールデンバット(ボックスを除く)」、「ウルマ」、「バイオレット」の6銘柄のことです。

※ 売渡本数や納税額については、返還分を差し引いて計算しています。

(7) 入湯税課税状況 (平成30年度現年課税分)

宿 泊 者		日 帰 り		合 計	
人 数	納 税 額	人 数	納 税 額	人 数	納 税 額
人	円	人	円	人	円
128	8,960	551	16,530	679	25,490

※ 入湯税の税率は、入湯客1人1日につき、宿泊者が70円、日帰りが30円です。

(8) 徴収率の推移

(単位: 千円、%)

年度 区分	27	28	29	30
現年課税分	3,487,465	3,542,533	3,685,405	3,679,405
収 入 額	3,435,180	3,494,769	3,638,702	3,632,120
徴 収 率	98.5	98.7	98.7	98.7
不納欠損額	0	403	4	0
滞納繰越分	176,981	164,997	144,605	141,666
収 入 額	56,189	52,077	44,417	37,390
徴 収 率	31.7	31.6	30.7	26.4
不納欠損額	7,388	15,144	4,957	5,835
調定額計	3,664,446	3,707,530	3,830,010	3,821,071
収入額計	3,491,369	3,546,846	3,683,119	3,669,510
徴 収 率	95.3	95.7	96.2	96.0
不納欠損額	7,388	15,547	4,961	5,835

(9) 滞納繰越額の推移

(単位：千円、%)

年度 区分	27		28		29		30	
		対前年 伸率		対前年 伸率		対前年 伸率		対前年 伸率
現年課税分	52,284	△5.6	47,361	△9.4	46,699	△1.4	47,285	1.3
滞納繰越分	113,405	△6.9	97,776	△13.8	95,231	△2.6	98,441	3.4
合 計	165,689	△6.5	145,137	△12.4	141,930	△2.2	145,726	2.7

(10) 滞納繰越額のうち主な税目ごとの内訳推移

(単位：千円、%)

年度 区分	27		28		29		30	
		対前年 伸率		対前年 伸率		対前年 伸率		対前年 伸率
個人市民税	48,766	△8.8	45,490	△6.7	41,943	△7.8	42,297	0.8
法人市民税	2,227	△1.0	2,539	14.0	2,650	4.4	2,466	△6.9
固定資産税	108,849	△6.1	91,053	△16.3	90,846	△0.2	94,183	3.7
軽自動車税	5,847	6.1	6,055	3.6	6,491	7.2	6,780	4.5
その他	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	165,689	△6.5	145,137	△12.4	141,930	△2.2	145,726	2.7

2 款 地方譲与税

(1) 地方揮発油譲与税

揮発油に対して課され、国税として徴収される揮発油税と地方揮発油税のうち、地方揮発油税は地方揮発油譲与税として地方公共団体に譲与されます。総額の 58%が都道府県及び指定都市に、残り 42%が一般市町村に対し、それぞれ道路の面積及び延長で按分して譲与されます。譲与の時期は 6 月、11 月及び 3 月の年 3 回です。

(単位：千円、%)

30 年 度	29 年 度	増 減 額	伸 率
61,794	61,152	642	1.0

(2) 自動車重量譲与税

国税として徴収される自動車重量税の収入額の 407/1000 に相当する額を自動車重量譲与税として市町村に譲与されるもので、道路の延長及び面積を基礎に算定されます。譲与の時期は 6 月、11 月及び 3 月の年 3 回です。

(単位：千円、%)

30 年 度	29 年 度	増 減 額	伸 率
152,222	149,891	2,331	1.6

3 款 利子割交付金

県に納入される利子割額に相当する額から 1%の事務費を控除した額の 3/5 を市町村の個人県民税額を基礎に按分して交付されます。交付の時期は 8 月、12 月及び 3 月の年 3 回です。

(単位：千円、%)

30 年 度	29 年 度	増 減 額	伸 率
5,003	5,703	△ 700	△ 12.3

4 款 配当割交付金

一定の上場株式等の配当等に課税される配当割に 1 %の事務費を控除した額の 3 / 5 を市町村の個人県民税額を基礎に按分して交付されます。交付の時期は 8 月、12 月及び 3 月の年 3 回です。
(単位：千円、%)

3 0 年 度	2 9 年 度	増 減 額	伸 率
11, 116	14, 748	△ 3, 632	△ 24. 6

5 款 株式等譲渡所得割交付金

源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得割について、1 %の事務費を控除した額の 3 / 5 が市町村に対して当該市町村の個人県民税額を基礎に按分して交付されます。交付の時期は 3 月の年 1 回です。

(単位：千円、%)

3 0 年 度	2 9 年 度	増 減 額	伸 率
10, 187	15, 593	△ 5, 406	△ 34. 7

6 款 地方消費税交付金

消費税は、平成 2 6 年 4 月 1 日より 5 %から 8 %へ引き上げられ、うち地方消費税も 1 %から 1 . 7 %へ引き上げられました。地方消費税額のうち、1 %分はその 2 分の 1 を人口及び従業者数により按分し市町村に交付され、地方消費税交付金の引上げ分 0 . 7 %分は、その 2 分の 1 を全額人口により按分し、市町村に交付されます。交付の時期は 6 月、9 月、12 月及び 3 月の年 4 回です。

(単位：千円、%)

	3 0 年 度	2 9 年 度	増 減 額	伸 率
地方消費税交付金（従来分）	338, 014	336, 184	1, 830	0. 5
地方消費税交付金（引上げ分）	286, 308	284, 671	1, 637	0. 6
計	624, 322	620, 855	3, 467	0. 6

7 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場の利用 1 日当たりの定額で、ゴルフ場の所在する県が課するゴルフ場利用税について、税収の 7 割は、ゴルフ場が所在する市町村に交付されます。交付の時期は 8 月、12 月及び 3 月の年 3 回です。

(単位：千円、%)

3 0 年 度	2 9 年 度	増 減 額	伸 率
11, 958	12, 766	△ 808	△ 6. 3

8 款 自動車取得税交付金

県税として徴収される自動車取得税から 5 %の徴収費を控除した額の 70%相当額を市町村の道路の延長及び面積により按分し交付されます。交付の時期は 8 月、12 月及び 3 月の年 3 回です。

(単位：千円、%)

3 0 年 度	2 9 年 度	増 減 額	伸 率
81, 266	77, 406	3, 860	5. 0

9 款 地方特例交付金

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除（住宅ローン控除）の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために交付されるもので、住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定されます。

交付の時期は、4月、9月の年2回です。

（単位：千円、％）

30年度	29年度	増減額	伸率
16,619	14,080	2,539	18.0

10 款 地方交付税

地方交付税の総額は、所得税・法人税収入額の33.1%、酒税収入額の50%、消費税収入額の22.3%、地方法人税の全額と定められています。なお、普通交付税と特別交付税の財源比率は94対6とされています。合併算定替による影響などで前年度より大幅減となっています。

交付の時期は、普通交付税が4月、6月、9月、11月及び2月で、特別交付税は12月及び3月です。

（単位：千円、％）

	30年度	29年度	増減額	伸率
普通交付税	5,261,233	5,419,113	△ 157,880	△ 2.9
特別交付税	575,437	565,100	10,337	1.8
計	5,836,670	5,984,213	△ 147,543	△ 2.5

11 款 交通安全対策特別交付金

交通反則金に係る収入相当額等から通告書送付費支出金相当額等を控除した金額について、交通事故の発生件数、人口集中地区人口、改良済道路延長を用いて都道府県及び市町村に交付されます。交付の時期は、9月及び3月の年2回です。

（単位：千円、％）

30年度	29年度	増減額	伸率
7,408	8,013	△ 605	△ 7.6

12 款 分担金及び負担金

市が特定の事業に要する経費に充てるため、その事業によって利益を受ける者から、その受益を限度として徴収するものです。

【 1 項 負担金 】

（単位：千円、％）

	30年度	29年度	増減額	伸率
社会福祉費負担金	21,744	21,432	312	1.5
児童福祉費負担金	155,371	152,582	2,789	1.8
小学校費負担金	749	753	△ 4	△ 0.5
中学校費負担金	382	409	△ 27	△ 6.6
計	178,246	175,176	3,070	1.8

13 款 使用料及び手数料

使用料は公共施設などの利用の対価として徴収するもので、公営住宅の家賃などがあります。手数料は市が特定の者に提供するサービスの対価として徴収するもので、住民票の写しや印鑑登録証明の発行手数料などがあります。

【 1 項 使用料 】

(単位：千円、%)

	30 年 度	29 年 度	増 減 額	伸 率
総務管理使用料	3,441	1,187	2,254	189.9
社会福祉使用料	1,667	1,912	△ 245	△ 12.8
保健衛生使用料	12,164	17,423	△ 5,259	△ 30.2
農業使用料	668	201	467	232.3
水産業使用料	6	7	△ 1	△ 14.3
道路水路使用料	12,559	11,786	773	6.6
駐車場使用料	8,148	8,693	△ 545	△ 6.3
公園使用料	330	267	63	23.6
住宅使用料	104,807	102,412	2,395	2.3
都市計画使用料	0	8	△ 8	皆減
消防使用料	104	93	11	11.8
社会教育使用料	6,247	6,830	△ 583	△ 8.5
保健体育使用料	4,191	4,572	△ 381	△ 8.3
学校教育使用料	138	903	△ 765	△ 84.7
計	154,470	156,294	△ 1,824	△ 1.2

【 2 項 手数料 】

(単位：千円、%)

	30 年 度	29 年 度	増 減 額	伸 率
総務管理手数料	3	2	1	50.0
徴税手数料	2,364	2,479	△ 115	△ 4.6
戸籍住民基本台帳手数料	15,544	16,104	△ 560	△ 3.5
児童福祉手数料	36	32	4	12.5
社会福祉手数料	1	0	1	皆増
保健衛生手数料	833	826	7	0.8
清掃手数料	66,086	39,590	26,496	66.9
農業手数料	189	213	△ 24	△ 11.3
土木手数料	13	2	11	550.0
都市計画手数料	257	477	△ 220	△ 46.1
住宅手数料	3	7	△ 4	△ 57.1

消防手数料	247	99	148	149.5
社会教育手数料	34	37	△ 3	△ 8.1
計	85,610	59,868	25,742	43.0

14 款 国庫支出金

市が行う事業に対して一定の割合で国が補助する場合や国が行うべき事業を市へ委託する場合に交付されるものです。法によって国に負担する義務のある国庫負担金、奨励的又は財政援助的な国庫補助金、本来国が行うべき事務を地方公共団体へ委託する国庫委託金に分類されます。

(単位：千円、%)

		30年度	29年度	増減額	伸率
負担金	民生費	1,986,802	1,975,355	11,447	0.6
	衛生費	503	1,080	△ 577	△ 53.4
	災害復旧費	11,334	1,913	9,421	492.5
補助金	総務費	44,989	58,978	△ 13,989	△ 23.7
	民生費	173,440	299,835	△ 126,395	△ 42.2
	衛生費	10,340	201,629	△ 191,289	△ 94.9
	土木費	346,214	361,247	△ 15,033	△ 4.2
	消防費	13,334	0	13,334	皆増
	教育費	5,590	17,117	△ 11,527	△ 67.3
委託金	総務費	241	207	34	16.4
	民生費	8,630	8,983	△ 353	△ 3.9
	土木費	7,034	6,280	754	12.0
	計	2,608,451	2,932,624	△ 324,173	△ 11.1

15 款 県支出金

市が行う事業に対して一定の割合で県が補助する場合や県が行うべき事業を市へ委託する場合に交付されるものです。国庫支出金と同様に、その目的や性格により県負担金、県補助金、県委託金に分類されます。県自らの施策として単独で交付するものと、県が国庫支出金を経費の全部又は一部として交付するもの（間接補助金）があります。

(単位：千円、%)

		30年度	29年度	増減額	伸率
負担金	民生費	899,832	904,627	△ 4,795	△ 0.5
	衛生費	312	429	△ 117	△ 27.3
	農林水産業費	21,000	18,690	2,310	12.4
	県事務移譲交付金	405	437	△ 32	△ 7.3
補助金	総務費	49	31	18	58.1
	民生費	203,007	284,139	△ 81,132	△ 28.6
	衛生費	6,725	12,695	△ 5,970	△ 47.0
	農林水産業費	274,535	300,743	△ 26,208	△ 8.7
	商工費	1,427	4,051	△ 2,624	△ 64.8

	土木費	70,433	67,300	3,133	4.7
	教育費	9,492	6,129	3,363	54.9
	災害復旧費	10,583	0	10,583	皆増
	総務費	65,567	71,891	△ 6,324	△ 8.8
委託金	民生費	578	94	484	514.9
	土木費	4,741	5,911	△ 1,170	△ 19.8
	教育費	200	239	△ 39	△ 16.3
	計	1,568,886	1,677,406	△ 108,520	△ 6.5

16 款 財産収入

財産収入は、市が所有する土地や建物を貸し付けることによる財産貸付収入や基金から生じる運用収入である利子及び配当金収入があります。また市が所有する土地や建物、物品の売払いに伴う財産売払収入があります。

(単位：千円、%)

	30年度	29年度	増減額	伸率
土地建物貸付収入	21,430	23,441	△ 2,011	△ 8.6
利子及び配当金	13,398	12,837	561	4.4
土地建物売払収入	626	1,960	△ 1,334	△ 68.1
物品売払収入	11,348	10,651	697	6.5
計	46,802	48,889	△ 2,087	△ 4.3

17 款 寄附金

市民や団体などから市が受ける金銭による寄附をいいます。使途が特定されない一般寄附金と、使途が特定される指定寄附金とがあります。なお、30年度のふるさと寄附金決算額は、102,131,000円（29年度：106,039,020円）と前年度比3,908,020円の減となりました。

(単位：千円、%)

	30年度	29年度	増減額	伸率
一般寄附金	105,172	107,028	△ 1,856	△ 1.7
民生費寄附金	60	260	△ 200	△ 76.9
教育費寄附金	1,520	2,675	△ 1,155	△ 43.2
農林水産業費寄附金	18,000	15,000	3,000	20.0
計	124,752	124,963	△ 211	△ 0.2

18 款 繰入金

一般会計、特別会計及び基金の間で相互に資金運用をするものです。他の会計から資金が移される場合を繰入、移す場合を繰出とといいます。

(単位：千円、%)

	30年度	29年度	増減額	伸率
後期高齢者医療特別会計	41	38	3	7.9
介護保険事業特別会計	0	0	0	—
財政調整基金	550,000	350,000	200,000	57.1

減債基金	100,000	150,000	△ 50,000	△ 33.3
教育振興基金	9,900	6,500	3,400	52.3
まちづくり振興基金	71,000	80,000	△ 9,000	△ 11.3
福祉振興基金	4,800	0	4,800	皆増
農林水産業振興基金	11,000	0	11,000	皆増
企業誘致基金	0	0	0	—
地域雇用創出基金	0	0	0	—
環境衛生施設整備基金	55,000	80,000	△ 25,000	△ 31.3
災害対策基金	0	0	0	—
計	801,741	666,538	135,203	20.3

19 款 繰越金

前年度の決算上の剰余金と翌年度に繰り越すべき財源をいいます。前年度決算の剰余金は、歳入決算額から歳出決算額を差し引き、そこから繰越明許費など翌年度に繰り越すべき財源を控除したもの（実質収支）をいいます。

（単位：千円、％）

	30年度	29年度	増減額	伸率
前年度繰越金	642,560	684,273	△ 41,713	△ 6.1

20 款 諸収入

収入の性質により、他の収入科目に含まれない収入をまとめたものです。延滞金、預金利子、貸付金元利収入、受託事業収入、雑入などがあります。

【 1 項 延滞金、加算金及び過料 】 （単位：千円、％）

	30年度	29年度	増減額	伸率
延滞金	2,562	3,762	△ 1,200	△ 31.9

【 2 項 市預金利子 】 （単位：千円、％）

	30年度	29年度	増減額	伸率
市預金利子	20	19	1	5.3

【 3 項 貸付金元利収入 】 （単位：千円、％）

	30年度	29年度	増減額	伸率
中小企業融資預託金元利収入	100,000	100,000	0	0.0
災害援護資金貸付金元利収入	120	130	△ 10	△ 7.7
住宅新築資金等貸付金元利収入	0	0	0	—
計	100,120	100,130	△ 10	△ 0.0

【 4 項 雑 入 】

(単位：千円、%)

	30 年 度	29 年 度	増 減 額	伸 率
滞 納 処 分 費	13	0	13	皆増
弁 償 金	45	38	7	18.4
違約金及び延滞利息	0	0	0	—
雑 入	145,903	90,653	55,250	60.9
計	145,961	90,691	55,270	60.9

21 款 市 債

市が事業を行う場合の財源は、通常、地方税や地方交付税の一般財源のほか、国県支出金、分担金負担金等の特定財源をもって充てることとなりますが、これら以外に長期の借入資金をもって財源とするものが地方債（市債）です。

市債は市の借金ですからできるだけ少ないほうが望ましいと考えられますが、大規模な建設事業などを実施する場合、単年度の収入だけで賄うことは資金的に困難です。また世代間負担の公平性の観点からも、地方債制度の活用は有効な手段となります。

(単位：千円、%)

	30 年 度	29 年 度	増 減 額	伸 率
市 債	2,961,516	2,141,069	820,447	38.3

この内訳は、次のとおりです。

【市 債 の 借 入 状 況】

起債の目的		地方債計画上の区分等	借入額 (千円)	資金区分	利率 (%)	償還期間 〔据置〕
総務債	臨時財政対策債	臨時財政対策債	477,616	財政融資	0.01	20 (3)
	防災行政情報通信設備整備事業債	緊急防災・減災事業債	2,900	地方公共団体 金融機構	0.004	10 (2)
	旧消防庁舎改修事業債	合併推進債	50,800	福岡銀行	0.262	10 (1)
	全国瞬時警報システム更新事業債	緊急防災・減災事業債	3,400	地方公共団体 金融機構	0.004	10 (2)
衛生債	上水道一般会計出資債	公営企業債	12,500	財政融資	0.50	30 (5)
	地域ブランド品加工等施設整備事業債【繰越分】	補正予算債	27,700	財政融資	0.20	20 (3)
土木債	道路橋りょう整備事業債	合併推進債	7,800	福岡銀行	0.262	10 (1)
	公営住宅整備事業債	公営住宅建設事業債	127,300	市町村振興協 会	0.04	15 (3)
			69,100	福岡銀行	0.262	10 (1)

消防債	防災行政情報通信設備整備事業債	緊急防災・減災事業債	2,200	地方公共団体 金融機構	0.004	10 (2)
	消防ポンプ車整備事業債	緊急防災・減災事業債	16,800	地方公共団体 金融機構	0.002	5 (1)
	消防団格納庫整備事業債	緊急防災・減災事業債	1,400	地方公共団体 金融機構	0.004	10 (2)
過疎対策 事業債	総合市民センター建設事業債	過疎対策事業債	281,000	財政融資	0.02	12 (3)
	保育所施設整備事業債	過疎対策事業債	59,900	財政融資	0.02	12 (3)
	新ごみ処理施設整備事業債	過疎対策事業債	81,400	財政融資	0.02	12 (3)
	新火葬場整備事業債	過疎対策事業債	162,900	財政融資	0.02	12 (3)
	バイオマスセンター整備事業債	過疎対策事業債	826,300	財政融資	0.02	12 (3)
	埋立処分場整備事業債	過疎対策事業債	9,600	財政融資	0.02	12 (3)
	道路整備事業債	過疎対策事業債	129,700	財政融資	0.02	12 (3)
	街路整備事業債	過疎対策事業債	32,500	財政融資	0.02	12 (3)
	公園整備事業債	過疎対策事業債	9,800	財政融資	0.02	12 (3)
	高規格救急車整備事業債	過疎対策事業債	14,400	財政融資	0.02	12 (3)
	特定排水処理施設事業債	過疎対策事業債	55,100	地方公共団体 金融機構	0.40	30 (5)
	公共下水道事業債	過疎対策事業債	55,700	地方公共団体 金融機構	0.40	30 (5)
	過疎地域自立促進特別事業債（ソフト分）	過疎対策事業債	80,500	財政融資	0.02	12 (3)
	駅周辺整備事業債	過疎対策事業債	4,300	財政融資	0.02	12 (3)
	総合市民センター建設事業債【繰越分】	過疎対策事業債	55,700	財政融資	0.01	12 (3)
	清水山荘改修事業債【繰越分】	過疎対策事業債	83,100	財政融資	0.01	12 (3)
	道路整備事業債【繰越分】	過疎対策事業債	95,800	財政融資	0.01	12 (3)
	駅周辺整備事業債【繰越分】	過疎対策事業債	8,000	財政融資	0.01	12 (3)
災害復旧債	公共土木施設災害復旧債	災害復旧事業債	5,200	財政融資	0.004	10 (2)
農林水産業債	農業水利施設整備事業債	防災対策事業債	111,100	地方公共団体 金融機構	0.20	20 (3)
合 計			2,961,516			

※資金区分の「財政融資」は「財政融資資金」の略。

Ⅲ 歳出の状況

歳出総額は19,204,183千円で、目的別の決算額は次のとおりとなっています。

【目的別内訳】

(単位:千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 %	決 算 額 (B)	構成比 %	増減額 A－B (C)	増減率 %
1 議 会 費	175,181	0.9	191,279	1.0	△ 16,098	△ 8.4
2 総 務 費	2,531,855	13.2	2,133,003	11.3	398,852	18.7
3 民 生 費	7,013,666	36.5	7,165,246	38.0	△ 151,580	△ 2.1
4 衛 生 費	2,490,813	13.0	2,102,771	11.1	388,042	18.5
5 労 働 費	11,291	0.1	21,132	0.1	△ 9,841	△ 46.6
6 農 林 水 産 業 費	1,250,417	6.5	1,359,654	7.2	△ 109,237	△ 8.0
7 商 工 費	263,416	1.4	275,739	1.5	△ 12,323	△ 4.5
8 土 木 費	1,835,507	9.5	1,918,198	10.2	△ 82,691	△ 4.3
9 消 防 費	748,713	3.9	726,120	3.8	22,593	3.1
10 教 育 費	1,485,446	7.7	1,562,194	8.3	△ 76,748	△ 4.9
11 災 害 復 旧 費	39,957	0.2	4,660	0.0	35,297	757.4
12 公 債 費	1,357,921	7.1	1,406,685	7.5	△ 48,764	△ 3.5
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	19,204,183	100.0	18,866,681	100.0	337,502	1.8

Ⅳ 主要施策の成果

1 款 議会費

議会費は、予算額 183,058 千円に対し支出済額 175,181 千円です。

1 款 議会費 1 項 議会費

1 目 議会費

(単位: 円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
183,058,000	175,180,810	0	7,877,190	0	0	0

● 市議会運営費

[目 的]

地方公共団体に住民の意思を反映させるための「意思決定機関」として議会を設置しています。提案された議案や報告、請願や予算・決算に関すること、その他議会運営に関することについて、本会議及び常任・特別委員会並びに議会運営委員会を開催し、審議又は審査を行います。また、議会映像のインターネット配信及び議会だよりの発行等により、広く市民に議会の情報を伝え、開かれた議会運営を推進します。

[成 果]

次のとおり実施しました。

・ 定例会

名 称	会 期		本会議 日 数	傍聴者数
平成30年第2回定例会	11日	(6月12日～22日)	4日	61人
平成30年第3回定例会	18日	(9月4日～21日)	3日	35人
平成30年第4回定例会	11日	(12月4日～14日)	4日	80人
平成31年第1回定例会	19日	(3月4日～22日)	4日	96人
計	59日		15日	272人

・ 常任委員会

区 分	総 務	文教厚生	産業建設
開催日数	10日	9日	6日

・ 議会運営委員会

16日

・ 特別委員会

・ 議会報編集特別委員会	21日
・ 決算審査特別委員会	5日
・ 予算審査特別委員会	5日
・ 議会改革調査特別委員会	4日

・ 全員協議会

18日

・ 議会映像インターネット配信事業

(役務費)

内 容	金 額 (円)	備 考
ADSL利用料	125,156	山川・高田支所

(委託料)

内 容	金 額 (円)	備 考
映像配信・保守等業務	1,189,254	

<中継へのアクセス件数>

年 月		録 画	ライブ		計
平成30年	4月	140件	日	—	140件
〃	5月	139件	日	—	139件
〃	6月	1,628件	4日	1,112件	2,740件
〃	7月	800件	日	—	800件
〃	8月	211件	日	—	211件
〃	9月	958件	3日	315件	1,273件
〃	10月	334件	日	—	334件
〃	11月	329件	日	—	329件
〃	12月	882件	4日	695件	1,577件
平成31年	1月	238件	日	—	238件
	2月	217件	日	—	217件
	3月	994件	4日	583件	1,577件
総 計		6,870件	15日	2,705件	9,575件

・ 議会だよりの発行

議会報編集特別委員会により企画編集を行い、定例会の翌々月に全世帯へ配布しました。

内 容	金 額 (円)	備 考
議会だより (印刷)	1,012,500	年4回発行

2 款 総務費

総務費は、予算額 2, 8 3 7, 3 1 9 千円に対し支出済額 2, 5 3 1, 8 5 5 千円で、翌年度繰越額 1 6 9, 2 6 3 千円となっています。

2 款 総務費 1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
690,870,000	660,105,780	0	30,764,220	3,776,970	6,300,000	9,538,880

<主な特定財源>

・ 自衛官募集事務費委託金（国）	18, 000 円
・ 防災・安全社会資本整備交付金（国）	3, 483, 000 円
・ 指定統計調査費委託金（県）	269, 970 円
・ 全国瞬時警報システム更新事業債（債）	3, 400, 000 円
・ 防災行政情報通信設備整備事業債（債）	2, 900, 000 円
・ 自治振興組合人件費負担金（他）	7, 982, 573 円

● 行政事務費

〔目 的〕

市民生活に関係する制度等は、条例などで制定するため、各種の条例や議案及び規則等の制定に向けた立案指導を行い、また、市民活動中の事故等に対応するための市民活動災害保障保険に加入し、住民福祉の向上に寄与することを目的としています。

〔成 果〕

・ 市議会への議案提出

定例会 4 回を招集し、議案 6 1 件、報告 4 件、同意 1 0 件、諮問 6 件、承認 2 件及び認定 9 件を提出しました。

・ 条例、規則の制定、改廃と例規集の編集及び追録発行

条例、規則の制定状況（公布日：H30. 4. 1～H31. 3. 31）

単位：件

種 別	総 数	内 訳				備 考
		新制定	全部改正	一部改正	廃 止	
条例	22	5	0	16	1	
規則	23	3	0	18	2	

・ 市民活動災害保障保険

市民活動中の事故等に対応するため、災害補償保険に加入しました。

（保険料 1, 639, 140 円）平成 3 0 年度の事故報告件数は 1 9 件ありました。

・ 市民との連絡協調

定期的に会議を開催し、市からのお知らせや行政区からの要望のとりまとめ等を行うこと

で市民との連絡調整を図りました。

行政区数 149 校区数 15

全区区長会議 1回 校区区長会議 11回

区長報酬 55,876,700円 班長(隣組長)報償費 6,258,500円

● 秘書事務費

〔目 的〕

円滑な市政運営を目的に、市長・副市長が適正かつ効率的に執務を行えるよう、市役所内外の機関・団体とのスケジュール調整を行います。

〔成 果〕

市長・副市長と各部署間との連絡、調整を密に行い、政策立案及び決定に必要な時間を確保しました。

また、関係機関や各種団体等の行事等については、前市長の病氣療養や退任、新市長就任もあった中、庁内の連携を図りながら副市長や各部長等も代理出席する等して、各方面の様々な意見を拝聴し、政策判断の材料に役立てることができるようスケジュール調整に努めました。

● 人事管理費

〔目 的〕

職員の資質・能力の向上を図るための研修を行うとともに、健康管理や福利厚生の実施を図ることにより、行政サービスの向上を目的としています。

〔成 果〕

・ 職員研修

福岡県市町村職員研修所の階層別研修や各種選択研修の受講、また、定住自立圏共生ビジョンに基づく合同研修を実施するなど、職員の能力開発及びスキルの向上に努め、行政運営の効率化、行政サービスの向上等を図りました。

<人事係所管>

研 修 名	受講人数	備 考
鳥獣被害と自治体の対応（国際文化アカデミー）	1	
職員研修の企画と実践（市町村アカデミー）	1	
新規採用職員研修（前期）	1 9	
新規採用職員研修（後期）	1 9	
社会保障・税番号制度研修 （基礎編・運用編・情報セキュリティ対応編）	7	
クレーム対応研修（窓口対応編・組織対応編）	7	
徴収事務新任者研修	1	
一般職員研修	1 2	
新任課長研修	1 1	

新任係長研修	1 3	
複式簿記研修	2	
管理監督者のためのメンタルヘルス研修	2	
社会福祉法人監査研修	1	
私債権等回収事務研修	1	
カウンセリング・マインド養成研修	2	
地方自治法研修	1	
ディベート研修	1	
思考能力強化研修	2	
プレゼンテーション研修	3	
対人関係能力向上研修（若手職員向け）	4	
固定資産税（家屋・土地）研修	3	
文書添削力向上研修（前期）	3	
文書添削力向上研修（後期）	2	
専門研修「わかりやすい図解表現」・「折衝・交渉力」	2	
市町村民税研修	2	
巡回アカデミー「市町村議会事務局職員研修」	1	
チームビルディング研修	1	
住民向け文書作成力向上研修	4	
OJT研修（一般職員向け）	1	
交渉力研修	2	
情報公開・個人情報保護研修	2	
ワンペーパー作成力研修	4	
職員研修（市長講師）	7 6	
メンタルヘルス研修（管理監督者）	4 4	
人事評価制度研修（評価者）	3 3	
新任課長等研修（定住自立圏合同研修）	9	
コーチング研修（定住自立圏合同研修）	4	
政策形成研修（定住自立圏合同研修）	1 0	

計 3 1 3 人

<各課所管>

研 修 名	受講人数	備 考
総務課：災害救助法等事務担当者研修会 外12件	2 0	
企画振興課：情報セキュリティ研修会 外6件	1 2	
財政課：財務・支払事務等に係る研修会	6 0	

契約検査課：県南都市契約事務担当者連絡会 外2件	5	
会計課：筑後地区都市会計職員事務研修会 外2件	6	
山川支所：戸籍事務従事職員研修 外19件	2 7	
高田支所：戸籍事務従事職員研修 外10件	1 9	
税務課：市町村職員課税事務研修会 外24件	1 7 0	
市民課：県戸籍住民基本台帳事務協議会研修会 外11件	2 1	
人権・同和对策室：市職員人権・同和問題研修会 外9件	2 5 1	
健康づくり課：地域保健従事者の実地指導者研修 外49件	1 0 0	
介護支援課：介護保険指導監督等市町村職員研修 外22件	3 3	
地域包括支援センター：地域包括ケア推進セミナー 外27件	5 0	
福祉事務所：援護業務担当者研修会 外21件	4 7	
子ども子育て課：県児童福祉司任用前講習会 外17件	3 4	
環境衛生課：災害廃棄物処理担当者研修会 外5件	6	
農林水産課：農業振興地域制度地方研修 外6件	8	
商工観光課：全国中心市街地活性化勉強会 外1件	3	
建設課：河川事業現地研修会 外4件	7	
都市計画課：都市計画実務基礎研修会 外6件	1 0	
上下水道課：下水道実務研修会 外20件	2 5	
国土調査課：地籍調査実務者研修会 外7件	3 1	
学校教育課：学校給食夏期研修会 外5件	1 1 4	
社会教育課：南筑後地区公民館職員等研修会 外31件	4 5	
議会事務局：市議会議長会事務局職員研修会 外2件	3	
農業委員会：農業者年金新任担当者研修会 外3件	4	
行政委員会：筑後九市監査事務職員実務研修会 外8件	1 7	
消防本部：消防職員安全衛生研修会 外63件	3 5 9	

計 1, 487人

・ 福利厚生

健康管理において、生活習慣病等の予防・早期発見のため定期総合健診を実施しました。また、メンタルヘルス不調となることを未然に防止するため、ストレスチェックを実施しました。

健診後には、産業医による健診結果をもとにした健康指導を実施するなど、職員の健康管理に努めました。

● 市功労者表彰費

〔目 的〕

みやま市表彰条例及び同条例施行規則に基づき、市政の発展に寄与し、功績顕著な者又は団体を表彰します。

〔成 果〕

平成30年度は、下記のとおり7名を表彰しました。

公平委員 1名

行政区長 5名

あいさつ日本一運動功労者 1名

市功労者表彰事業		90,980円	
8節	報償費	70,000円	功労表彰記念品料
11節	需用費	20,980円	消耗品費

● 入札契約事務費

〔目 的〕

市が発注する建設工事・業務委託及び物品購入等（随意契約を除く）を対象に入札から契約締結までを行ないます。また、これらの実施状況等については中立・公平な立場で監視をする公正入札監視委員会に諮問し、入札・契約事務の改善・効率化を図っています。

また、工事や業務完了の検査業務を行い、市が発注する建設工事等の適正かつ円滑な施工及び品質確保の推進を行ないます。

〔成 果〕

平成30年度は、条件付一般競争入札41件、指名競争入札347件の入札・契約及び完了検査を実施しました。また、公正入札監視委員会を9月と3月に開催しています。

支出総額は、2,912,460円であり、主な支出は次のとおりです。

・報酬費 2,436,000円

公正入札監視委員会委員報酬 36,000円（委員3名）

嘱託職員報酬 2,400,000円

・旅費 9,900円

職員旅費 9,900円

・委託料 444,960円

技術審査委託料 444,960円

・使用料及び賃借料 21,600円

コリンズ使用料 21,600円

● 防災費

〔目 的〕

災害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、地域防災計画に基づき防災体制の強化充実を図ることを目的としています。

〔成 果〕

・洪水ハザードマップの作成

矢部川、沖端川などの浸水想定区域の見直しに伴い洪水ハザードマップを更新し、全世帯に配布しました。

洪水ハザードマップ作成委託料 6,966,000円

・自主防災組織の育成

地域の防災力を高めるため、自主防災組織を設立した団体に対して、研修会や防災訓練の費用、資機材購入の費用等に20万円を上限として補助を行いました。

自主防災組織設立支援事業補助金（5団体） 998,177円

・防災ラジオの購入

災害時における情報伝達体制の強化を目的として、土砂災害警戒区域等世帯に配布するための防災ラジオを購入しました。

備品購入費 防災ラジオ 756,000円 （50台）

2目 文書広報費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
37,559,000	36,570,245	0	988,755	783,648	0	844,200

＜主な特定財源＞

・県広報配布業務委託金（県）	783,648円
・広告掲載料（他）	844,200円

● 文書取扱費

〔目的〕

各課より発送される文書及び各支所間の文書の収受を適正かつ効率的に行うことを目的としています。

〔成果〕

各課文書を一括して発送したことにより、文書取扱業務を効率的に行うことができました。
郵便料等 23,701,305円

● 広報広聴費

〔目的〕

行政情報を市民に提供することにより、市の施策を普及及び啓発し市民の理解と協力を得、また、市の行政施策に対する市民の意見を反映することにより、民主的で円滑な市政の推進を図ることを目的とし「広報みやま」の発行などを行っています。

「みやまのすがた」は市の人口・産業・生活の各分野に渡る基本的統計資料等を収録することにより、みやま市の市勢の現状と発展の推移を明らかにしようとするものです。

〔成果〕

（ア）「広報みやま」発行

「広報みやま」（1日号。全ページフルカラーA4版）、「広報みやまお知らせ版」（15日号。2色刷A4版）は、毎月各1回14,100部発行しました。生ごみ分別の仕方、ごみの減量、在宅医療・介護連携などの各特集や、表紙には市の名所やイベントなどを紹介するなど

し、市内外を問わず興味を持っていただける記事の掲載に努めました。

印刷製本費 6,863,814円のうち6,195,240円

(イ) 市勢概要「みやまのすがた」発行

市の基礎資料として役立ててもらうために、みやま市の概要やデータを集めて、A6版(本文45ページ)のコンパクトにまとめた冊子を1,100冊発行しました。

印刷製本費 6,863,814円のうち80,784円

(ウ) コミュニティFMを活用した情報発信

地域情報を発信し市民の情報共有を図ると同時に、市の魅力を市外に発信するシティープロモーションのツールとして、みやま市・大牟田市・荒尾市を放送区域とするコミュニティ放送局「FMたんと」を活用して、行政情報や市役所の仕事紹介、市内のイベント等の情報を発信しました。

コミュニティFM事業委託料 3,544,042円

● 情報公開・個人情報保護費

[目 的]

市の保有する情報を公開し、市政に関する市民の知る権利を保障することにより、市民参加の市政を一層推進し、開かれた市政の実現を図るとともに、市政に対する市民の理解を深め、市政の発展に寄与するものです。

[成 果]

情報公開制度等の運用状況については、下記のとおり開示請求があり情報公開に努めました。

- ・平成30年度情報公開開示請求 36件
- ・平成30年度保有個人情報開示請求 7件

情報公開条例に基づく公文書開示請求処理結果表

単位：件

請求件数	処 理 結 果					不服申立	備 考
	全部開示	部分開示	不開示	不 存 在	その他		
36	23	7	2	4	0	0	

個人情報保護条例に基づく保有個人情報開示請求処理結果表

単位：件

請求件数	処 理 結 果					不服申立	備 考
	全部開示	部分開示	不開示	不 存 在	その他		
7	4	2	0	1	0	0	

3目 財政管理費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2,697,000	2,671,275	0	25,725	0	0	0

● 財政管理費

〔目 的〕

市の予算、決算など財政管理のための経費です。

〔成 果〕

「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない。」という地方自治法第2条第14項の趣旨に基づき、予算編成や財源の確保に努めました。

また、固定資産台帳の更新等を行い、国の統一的な基準による地方公会計の財務書類（平成29年度決算分）を作成しました。

財政管理費		2,671,275円	
9節	旅費	108,240円	職員旅費
11節	需用費	946,140円	消耗品費 181,284円 印刷製本費 764,856円
13節	委託料	1,616,895円	公会計財務資料作成支援委託料 1,213,920円 公会計システム保守管理委託料 402,975円

4目 会計管理費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
7,088,000	6,863,114	0	224,886	0	0	0

● 会計管理費

〔目 的〕

市費の出納及び決算に関する事務を迅速かつ適正に処理することを目的としています。

〔成 果〕

みやま市指定金融機関及び収納代理金融機関等との協力連携により、口座振替等出納事務の適正化が図られました。

- ・ 指定金融機関 福岡銀行
- ・ 収納代理金融機関 西日本シティ銀行・筑邦銀行・大牟田柳川信用金庫・
南筑後農業協同組合・九州労働金庫・福岡県信用組合・
福岡県信用漁業協同組合連合会・三井住友銀行
- ・ 収納事務取扱金融機関 ゆうちょ銀行

○コンビニ収納業務

〔目 的〕

住民の納付に対する利便性や収納率の向上などをめざし導入されたコンビニ収納について全国の店舗で納付された税金等を適正に受け入れることを目的としています。

〔成 果〕

収納データの受信から収納金の受け入れまで、適正に処理することができました。

・決算額内訳

収納事務基本料（月額 5,000円（税別））	64,800円
収納事務手数料（1件 58円（税別））	2,079,205円
（取扱件数 33,193件）	合計 2,144,005円

会計管理費		6,863,114円	
9節	旅費	8,840円	職員旅費
11節	需用費	90,931円	消耗品費 58,456円 印刷製本費 32,475円
12節	役務費	3,523,343円	金融機関取扱手数料 1,379,338円 コンビニ収納取扱手数料 2,144,005円
13節	委託料	3,240,000円	指定金融機関派出業務委託料

5目 財産管理費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
148,821,000	141,485,869	0	7,335,131	0	50,800,000	4,069,512

＜主な特定財源＞

・旧消防庁舎改修事業債（債）	50,800,000円
・電柱敷設使用料（他）	585,000円
・庁舎等使用料（他）	221,379円
・土地建物貸付収入（他）	2,625,945円

● 行政財産管理費

〔目 的〕

行政財産の適正な運営及び維持管理を図りました。

〔成 果〕

平成３０年度支出総額は、１１３，９７３，５１５円であり、主な支出は次のとおりです。

・ 旅費	５，５２０円
職員旅費	５，５２０円
・ 需用費	１７，９９５，１８３円
消耗品費	２８２，０５８円（蛍光灯購入ほか）
燃料費	１，０４３，９０４円（公用車用燃料ほか）
光熱水費	１３，３９７，６４１円（庁舎電気料、水道料）
修繕料	３，２７１，５８０円（庁舎内修繕等）
・ 役務費	１０，２７７，８２２円
通信運搬費	３，６１７，２８６円（電話料）
火災保険料	４，０１２，９５５円（庁舎等１９６件）
自動車保険	１，７７６，５８０円（公用車１５３台）
その他	８７１，００１円（車検代等）
・ 委託料	２３，４６９，９９０円
電話交換等業務委託料	５，５２７，３１４円（電話交換・総合案内）
宿日直委託料	５，９２４，４６０円（庁舎宿日直業務）
清掃等委託料	６，７５４，３２０円（庁舎清掃）
浄化槽維持管理委託料	１，１０９，５６８円（本庁舎）
空調設備保守点検委託料	１，９６８，８４０円（空調設備）
その他	２，１８５，４８８円（エレベーター保守点検委託料他）
・ 使用料及び賃借料	２，２０４，７７６円
複写機使用料	１，７５２，０４０円（複写機使用料・借上料）
その他	４５２，７３６円（浄化槽使用料他）
・ 工事請負費	５７，８０７，０００円
庁舎営繕工事費	５６，６３５，２００円（旧消防庁舎改修工事費）
	１，１７１，８００円（その他工事費）
・ 備品購入費	２，０９２，８２４円
備品購入費	２，０９２，８２４円（乗用草刈機等購入）
・ 公課費	１２０，４００円
自動車重量税	１２０，４００円

● 用度事務費

〔目 的〕

消耗品等の一括購入を行い、経費節減を行い適正な購入・管理を図りました。

〔成 果〕

平成３０年度支出総額は、３，５８１，２８０円であり、主な支出は次のとおりです。

・ 需用費 ３，５８１，２８０円

消耗品費 ３，３７４，６７６円（複写機用紙・インク代等）

印刷製本費 ２０６，６０４円（封筒印刷）

● 山川支所管理費

○ 財産管理費

〔目 的〕

みやま市山川支所としての市民サービスの向上を図るとともに、修繕及び清掃業務委託料等により、庁舎等の適正な維持管理を図りました。

〔成 果〕

庁舎施設の適切な維持管理を行い、来庁者、職員が安全で快適に業務を行うことができました。

平成３０年度支出総額は、１５，６０９，７７６円であり、内容は次のとおりです。

（単位：円）

区分		山川支所	備考
需用費	消耗品費	281,185	庁舎管理消耗品
	燃料費	33,572	公用車用燃料等
	光熱水費	4,458,648	庁舎電気料等
	修繕料	1,930,441	庁舎照明補修等
	計	6,703,846	
役務費	通信運搬費	725,350	電話料等
	定期点検手数料	110,717	公用車点検
	資材処分費	13,338	
	計	849,405	
委託料	植木管理	360,720	
	清掃業務	1,995,840	庁舎清掃業務
	宿日直業務	2,548,500	宿日直業務
	防火設備点検	90,720	消防設備
	エレベータ保守	374,544	
	自動ドア保守	31,104	
	空調設備保守	1,026,000	
	貯水槽清掃管理	37,800	
	浄化槽維持管理	699,700	
	電気設備保守	362,880	
	機械警備	336,960	

	非常用発電機保守	0	
	計	7,864,768	
使用料 及び賃 借料	テレビ受信料	47,136	
	複写機使用・借上料	106,821	複写機
	計	153,957	
備品購 入費	庁舎用備品	0	
公課費	重量税	37,800	
	合計	15,609,776	

○ 支所業務の状況

〔目 的〕

合併に伴い、市民へのサービスを低下させないために、総務課、市民課、健康づくり課、福祉事務所、税務課、介護支援課、農業委員会等に関する各種申請書、届出書の受付や証明書の交付及び相談業務の事務を行っています。

〔成 果〕

複数の手続きを1か所で行うため、業務の取り扱いに間違いがないよう、正確かつ迅速に対応しました。

税務課、市民課、健康づくり課、介護支援課、福祉事務所、子ども子育て課のほか、上下水道課、農業委員会等の窓口業務として、税に関する各種証明書の発行、税、使用料の収納、各種届出事務や相談事務を行い、戸籍住民登録事務、諸証明に関する事務、国民健康保険、国民年金や医療に関する届出事務等の業務を行うとともに、確定申告の受付事務を行いました。また、土木行政等の相談業務、水道利用に関する業務、お牧山バンガローの鍵の管理、期日前投票事務等の受付事務のほか住民の方々からの多種多様な問い合わせへの対応や取次ぎ等を行い、関係機関、部署との連絡調整を図りました。

証明書の交付件数や届出書の受付等の状況は次のとおりです。

（ア） 庶務関係の諸証明交付件数、施設使用等受付及び手数料収入状況

区 分	件数（ ）は無料交付内数	手数料（円）
市民税関係証明	7 2 3 （5 8）	1 3 3, 0 0 0
固定資産証明	8 3 （1）	1 6, 4 0 0
軽自動車証明	3 5 5 （3 5 5）	—
耕作証明	1 5 2 （0）	3 0, 4 0 0
施設使用許可	2 0 （1 8）	3, 8 9 6
水道業務受付	3 1	—
時間外収納受付	2 4 1	—
確定申告相談及び受付	1, 0 1 4	—
各種取次ぎ受付処理	8 6 1	—

選挙期日前投票事務	9 1 8	—
お牧山バンガロー取次	4 0	—
コミュニティバス使用料	2 2	1 1, 5 0 0
計	4, 4 6 0 (4 3 2)	1 9 5, 1 9 6

(イ) 健康福祉関係の各種届出等受付

区 分	件 数
児童手当	1 7 0
保育所関係、学童保育関係（入所申込等）	2 6
生活保護関係（医療券発行、収入状況報告書等）	4
高齢者福祉サービス関係	7 4
身体障がい者等関係	1 6 5
介護保険関係	1 6 9
健康関係（検診、予防接種等）	2 4 0
計	8 4 8

(ウ) 戸籍、住民票その他の証明書等の交付件数及び手数料収入状況

区 分	件数（ ）は無料交付内数	手数料（円）
戸籍	1, 1 7 5 (1 6)	6 2 8, 8 5 0
住民登録	1, 5 5 3 (1 7)	3 0 7, 2 0 0
身分証明	2 0 (0)	4, 0 0 0
印鑑登録	1 1 5 (0)	2 3, 0 0 0
印鑑証明	1, 2 1 0 (1 6)	2 3 8, 8 0 0
印鑑登録証切替	1 7 (0)	0
通知カード	1 8 (0)	9, 0 0 0
霊柩車使用	2 7 (0)	1 1 6, 6 4 0
火葬場使用	0 (0)	0
計	4, 1 3 5 (4 9)	1, 3 2 7, 4 9 0

(エ) 戸籍届出事務受付

区 分	件 数
出 生	1 2
死 亡	6 9
婚 姻	1
離 婚	2
転 籍	3
その他	3
計	9 0

(オ) 住民基本台帳届出事務受付

区 分	件 数
出 生	1 0
死 亡	6 3
転 出	5 1
転 入	3 1
転 居	2 1
その他	5 5
計	2 3 1

(カ) 国民健康保険及び国民年金等事務受付

区 分	件 数
国民健康保険	8 8 6
後期高齢者医療	4 3 5
子ども医療	8 1
障害者医療	1 3 8
ひとり親医療	6
国民年金	3 1 0
はり・きゅう・あんま券発行	1 0 0
計	1, 9 5 6

● 高田支所管理費

○ 財産管理費

〔目 的〕

みやま市高田支所としての市民サービスの向上を図るとともに、清掃業務委託料等により、庁舎等の適正な維持管理を図りました。

〔成 果〕

平成30年度支出総額は、7, 245, 529円であり、内容は次のとおりです。

- ・消耗品費 193, 779円（新聞購読料等）
- ・燃料費 61, 502円（公用車用燃料費等）
- ・光熱水費 1, 104, 203円（庁舎電気料）
- ・通信運搬費 320, 402円（電話料）
- ・手数料 217, 712円（車検手数料、点検手数料、クリーニング代）
- ・清掃委託料 1, 632, 960円（庁舎清掃業務）
- ・宿日直委託料 2, 548, 500円（宿日直業務）
- ・機械警備委託料 216, 432円（機械警備業務）
- ・保守点検委託料 55, 296円（防火設備、自動ドア）
- ・使用料 577, 773円（テレビ受信料 29, 089円、
浄化槽 317, 520円、
複写機 231, 164円）
- ・公課費 44, 400円（自動車重量税）
- ・修繕料 272, 570円（非常用発電機装置潤滑油入替工事等）

○ 支所業務の状況

〔目 的〕

合併に伴い、市民へのサービスを低下させないために、総務課、市民課、健康づくり課、福祉事務所、税務課、介護支援課等に関する各種申請書、届出書の受付や証明書の交付及び相

談業務の事務を行っています。

〔成 果〕

複数の手続きを1か所で行うため、業務の取り扱いに間違いがないよう、正確かつ迅速に対応しました。

税務課、市民課、健康づくり課、介護支援課、福祉事務所、子ども子育て課のほか上下水道課等の窓口業務として、税に関する各種証明書の発行、税、使用料の収納、各種届出事務や相談事務を行い、戸籍住民登録事務、諸証明に関する事務、国民健康保険、国民年金や医療に関する届出事務等の業務を行うとともに、申告時期には確定申告の受付事務を行いました。また、土木行政等の相談業務、水道利用に関する業務、多目的研修所、農村婦人の家の使用許可に関する業務、期日前投票事務等の受付事務のほか住民の方々からの多種多様な問い合わせへの対応や取次ぎ等を行い、関係機関、部署との連絡調整を図りました。

証明書の交付件数や届出書の受付等の状況は次のとおりです。

(ア) 庶務関係の諸証明交付件数、施設使用等受付及び手数料収入状況

区 分	件 数 ()は無料交付内数	手数料 (円)
市民税関係証明	1, 7 2 0 (2 3 8)	2 9 7, 0 0 0
固定資産証明	3 9 3 (3)	7 8, 0 0 0
軽自動車証明	7 1 3 (7 1 3)	—
施設使用許可	2 (1)	7, 2 4 9
水道業務受付	1 3 7	—
時間外収納受付	4 1 5	—
確定申告相談及び受付	1, 4 5 2	—
各種取次ぎ受付処理	1, 1 6 4	—
選挙期日前投票事務	1, 9 7 7	—
高田農村婦人の家 高田多目的研修所 使用許可申請受付	1 2 3 (7)	1 2 1, 3 4 0
コミュニティバス回数券	5	2, 5 0 0
計	8, 1 0 1 (9 6 2)	5 0 6, 0 8 9

(イ) 健康福祉関係の各種届出等受付

区 分	件 数
児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当	4 7 6
保育所関係、学童保育関係 (入所申込等)	1 0 0
生活保護関係 (医療券発行、収入状況報告書等)	1 5 6
高齢者福祉サービス関係	1 3 3

身体障害者等関係	2 7 8
介護保険関係	5 1 1
健康関係（検診、予防注射等）	3 1 5
計	1, 9 6 9

（ウ）戸籍、住民票その他の証明等の交付件数及び手数料収入状況

区 分	件 数（ ）は無料交付内数	手 数 料（円）
戸 籍	2, 6 7 5（4 0）	1, 5 1 1, 8 0 0
住民登録	3, 8 5 5（6 4）	7 5 8, 2 0 0
身分証明	7 2	1 4, 4 0 0
印鑑登録	2 7 4（ 2）	5 4, 4 0 0
印鑑証明	2, 6 3 2（1 1）	5 2 4, 2 0 0
印鑑登録証切替	2 8（2 8）	—
通知カード	6 9（0）	3 4, 5 0 0
霊柩車使用	5 6	2 4 5, 1 6 0
計	9, 6 6 1（1 4 5）	3, 1 4 2, 6 6 0

（エ）戸籍届出事務受付

区 分	件 数
出 生	3 2
死 亡	1 6 0
婚 姻	1 1
離 婚	6
転 籍	1 1
その他	1 4
計	2 3 4

（オ）住民基本台帳届出事務受付

区 分	件 数
出 生	2 2
死 亡	1 5 6
転 出	1 5 4
転 入	9 7
転 居	5 3
その他	1 3 6
計	6 1 8

（カ）国民健康保険及び国民年金等受付

区 分	件 数
国民健康保険	2, 0 4 4
後期高齢者医療	8 1 2
子ども医療	2 7 5
障害者医療	1 0 1
ひとり親医療	5 6
国民年金	5 3 1
はり・きゅう・あんま券発行	1 8 9
計	4, 0 0 8

● 普通財産管理費

〔目 的〕

普通財産の適正な運営及び維持管理を図りました。

〔成 果〕

平成３０年度支出総額は、１，０７５，７６９円であり、主な支出は次のとおりです。

- ・ 役務費 **１２０，００９円**
 公有財産売却システム手数料 １２０，００９円
- ・ 委託料 **９５５，７６０円**
 清掃等委託料 ２１７，７２８円（有明海岸保全事務所）
 浄化槽維持管理委託料 １５２，０１３円（同上）
 草刈委託料 ３０４，１３９円（草刈業務）
 不動産鑑定業務委託料 ２８１，８８０円（高田町今福）

各庁舎等の主な維持管理費の状況は次のとおりです。

（単位：円）

区分		本庁	山川支所	高田支所	計
需用費	消耗品費	282,058	281,185	193,779	757,022
	燃料費	1,043,904	33,572	61,502	1,138,978
	光熱水費	13,397,641	4,458,648	1,104,203	18,960,492
	修繕料	3,271,580	1,930,441	272,570	5,474,591
	計	17,995,183	6,703,846	1,632,054	26,331,083
役務費	通信運搬費	3,617,286	725,350	320,402	4,663,038
	火災保険料	4,012,955	—	—	4,012,955
	自動車保険	1,776,580	—	—	1,776,580
	その他	871,001	124,055	217,712	1,212,768
	計	10,277,822	849,405	538,114	11,665,341
委託料	電話交換業務	5,527,314	—	—	5,527,314
	清掃業務	6,754,320	1,995,840	1,632,960	10,383,120
	宿日直業務	5,924,460	2,548,500	2,548,500	11,021,460
	警備委託料	90,720	336,960	216,432	644,112
	建築物環境調査	334,800	—	—	334,800
	浄化槽維持管理	1,109,568	699,700	—	1,809,268
	防火設備点検	118,800	90,720	34,560	244,080
	エレベータ保守	528,768	374,544	—	903,312
	電気設備保守	466,560	362,880	—	829,440
	自動ドア保守	51,840	31,104	20,736	103,680
	空調設備保守	1,968,840	1,026,000	—	2,994,840

	複写機保守	43,200	—	—	43,200
	植木管理	—	360,720	—	360,720
	貯水槽清掃管理	—	37,800	—	37,800
	非常用発電機点検	550,800	—	—	550,800
	計	23,469,990	7,864,768	4,453,188	35,787,946
使用料 及び賃 借料	複写機使用料	378,280	106,821	231,164	716,265
	大型複写機借上料	1,373,760	—	—	1,373,760
	その他	452,736	47,136	346,609	846,481
	計	2,204,776	153,957	577,773	2,936,506
工事請 負費	庁舎営繕	57,807,000	—	—	57,807,000
備品購 入費	庁用備品	2,092,824	—	—	2,092,824
公課費	自動車重量税	120,400	37800	44,400	202,600

6目 企画費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
159,326,000	119,656,415	20,395,000	19,274,585	8,456,000	0	19,608,251

＜主な特定財源＞

- ・地域内フィーダー系統確保維持費補助金（国） 8,120,000円
- ・地方創生推進交付金（国） 287,000円
- ・コミュニティ助成事業助成金（他） 17,200,000円
- ・コミュニティバス使用料（他） 2,408,251円

● 企画事務費

○ ふるさと納税推進事業費

〔目 的〕

市が進めるまちづくりに共感し、みやま市を応援したい市外在住の方に寄附という形でまちづくりに参加していただくとともに、本市の貴重な一般財源を確保することを目的としています。

〔成 果〕

本市のふるさと納税は、クレジット納付の導入や返礼品の追加、ポータルサイトへの加入等により、寄附金額は年々増加してきました。今年度も返礼品の追加や新聞広告等のPRを行い制度の充実を図りました。その結果、平成30年度は寄附件数7,948件、寄附額102,131,000円となり、昨年度の寄附額は下回ったものの1億円を超える寄附額となりま

した。寄附金については、寄附者の希望する使途の目的基金に積立を行いました。また、これまで積み立てた寄附金を活用し、奨学金返済助成事業や不妊治療費助成事業などを実施しました。

<寄附金の使途>

希望する使途	充当した事業	充当額（円）
(1) 教育・文化の振興	教育振興基金積立金	20,720,000
(2) 健康・福祉の充実	福祉振興基金積立金	13,810,000
(3) 自然環境の保全	環境衛生施設整備基金積立金	10,860,000
(4) 地場産業の振興	農林水産業振興基金積立金	8,871,000
(5) 市長に一任	まちづくり振興基金積立金	47,870,000
合 計		102,131,000

<平成30年度の寄附金活用事業>

使途	充当した事業	充当額（円）
(1) 教育・文化の振興	奨学金給付事業	900,000
	市史編さん事業	5,000,000
(2) 健康・福祉の充実	不妊治療費助成事業	800,000
	高齢者運転免許証自主返納助成事業	4,000,000
(3) 自然環境の保全	バイオマスセンター整備事業	3,000,000
(4) 地場産業の振興	みやま野菜PR事業	4,000,000
(5) 市長に一任	奨学金返済助成事業	200,000
	市民協働まちづくり事業補助金事業	800,000
	オルレ関連事業	2,000,000
合 計		20,700,000

<主な経費>

ふるさと納税推進費		54,851,491円	備 考
8節	報償費	31,976,004円	ふるさと納税返礼品 31,943,004円 PR用提供品 33,000円
11節	印刷製本費	80,352円	ふるさと納税用封筒（12,000枚）
12節	役務費	21,825,295円	通信運搬費 15,959,162円 取扱手数料 5,488,133円 広告料 378,000円
13節	委託料	859,680円	ふるさと納税管理システム保守委託料 330,480円 ふるさと納税管理システム改修委託料 529,200円

14節	使用料及び賃借料	110,160円	ふるさと納税管理システム使用料
-----	----------	----------	-----------------

○ 誘導サイン管理費

〔目 的〕

市内に整備している誘導サイン等の管理を行うものです。

〔成 果〕

モニュメント1、旧町界サイン3、誘導サイン55、避難所サイン25の管理を行いました。

サイン管理費		金額（円）	備 考
14節	使用料及び賃借料	24,460	民有地借上料（8箇所）

○ コミュニティ助成事業費

〔目 的〕

コミュニティ活動の活性化を図るため、財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業によるコミュニティ活動に必要な設備の整備に対する助成を行うものです。

〔成 果〕

コミュニティセンター助成事業として1団体のコミュニティセンターの整備を行い、一般コミュニティ助成事業として1団体の備品整備を行いました。

コミュニティ助成事業費		金額（円）	備 考
19節	負担金補助及び交付金	14,700,000	南高柳区（コミュニティセンター整備）
		2,500,000	河原内区（備品整備）

● 公共交通対策費

○ 地域公共交通対策事業費

〔目 的〕

市民の移動手段となる公共交通の利便性・効率性の向上を図り、まちづくりと一体となった持続可能な地域公共交通ネットワークを構築するものです。

〔成 果〕

行政区長・市議会・交通事業者・関係行政機関等で構成する委員による「みやま市地域公共交通活性化協議会」及び「みやま市地域公共交通会議」を3回開催し、地域公共交通のマスタープランとなる「みやま市地域公共交通網形成計画」の進捗管理を行いました。また、コミュニティバス運行に係る協議を行い、より安全で利便性の高い運行のためにバス停の移設や時刻表の改定、利用促進のための取り組み等を実施しました。

公共交通対策費		金額（円）	備 考
8節	報償費	95,000円	委員謝礼
9節	旅費	89,972円	委員旅費、職員旅費

○ コミュニティバス運行事業

〔目 的〕

鉄道、路線バスを補完する交通機関として、市民の移動を支援するために平成 30 年 3 月から運行実施するものです。

〔成 果〕

平成 30 年度は、9 つの路線を 6 台のバス（乗客定員 25 人乗りマイクロバスタイプ 2 台、乗客定員 12 人乗り大型ワゴンタイプ 1 台、乗客定員 11 人乗り大型ワゴンタイプ 3 台）で日曜及び年末年始を除く 307 日間運行しました。合計利用者数は 45,224 人でした。

市が自家用有償旅客運送事業主としての登録を行い、市内に事業所を有するタクシー事業者に運行委託し、乗車 1 回あたり大人 100 円、小人及び高齢者は 50 円の運賃で運行しました。

・号車毎の実績

号車	路線名	合計利用者数
1	高田・瀬高線（国道 209 経由）ほか	11,776 人
2	山川・瀬高線	14,732 人
3	瀬高・高田線（太神・岩田経由）	3,784 人
4	高田・瀬高線（江浦・浜田・大江経由）、 山川・高田線（亀谷・竹飯経由）	5,649 人
5	水上・本郷線、清水・上庄線	5,781 人
6	高田南部・西部線、山川・高田線（田浦・田尻経由）	3,502 人
合 計		45,224 人

公共交通対策費		金額（円）	備 考
11 節	需用費	11,357,709 円	燃料費、修繕費
12 節	役務費	683,010 円	バス登録手数料、損害保険料
13 節	委託料	29,162,857 円	運行委託等

○ 広域公共交通対策事業費

〔目 的〕

関係する自治体が広域的に連携することで地域公共交通の確保と交通社会資本の整備促進を目指すものです。

〔成 果〕

次の団体に加入し、要望活動等を行いました。

広域公共交通対策費		金額（円）	備 考
19節	負担金補助及び交付金	161,000	西鉄天神大牟田線久留米-大牟田間複線化促進期成会負担金 16,000円 福岡県地域交通体系整備促進協議会負担金 20,000円 九州佐賀国際空港活性化推進協議会負担金 30,000円 みやま市地域公共交通活性化協議会負担金 95,000円

○ 生活交通対策事業費

〔目 的〕

交通弱者や通勤・通学者等の日常生活に必要なバス路線について、その維持確保を行うものです。

〔成 果〕

国道443号線で運行されている堀川バス（株）の瀬高柳川線にバス運行費補助金を支出しました。

生活交通対策費		金 額（円）	備 考
19節	負担金補助及び交付金	3,519,000	堀川バス（株）

運行実績

バス事業者名	路線名	経由地	系統 距離 (km)	平均乗 車密度 (人)	運行 回数 (回)	関 係 市町村
堀川バス(株)	瀬高柳川線	瀬高駅前～ 西鉄柳川～ 保養センター前	11.0	2.1	22.5	みやま市 柳川市

● 広域行政推進費

〔目 的〕

住民の行動範囲が市町村の枠を超えて拡大する中、住民ニーズも広域的なものとなっており、そうした状況に的確に対応し適切な行政サービスの提供を図っていくため、複数の自治体が集まって連携し調整を図りながら共同で事務を進めていくものです。

〔成 果〕

① 県南総合開発促進会議

県南地域の総合開発を促進することにより地域の発展を図り、県政の振興に寄与することを目的に設置されました。

- ・ 構成団体：福岡県知事及び県議会議長、県南の市町村長及び市町村議会議長
県南の商工会議所会頭、商工会代表、農業・林業・漁業団体代表

※県南 大牟田市、久留米市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、小郡市、
うきは市、朝倉市、みやま市、筑前町、東峰村、大刀洗町、大木町、
広川町

- ・ 事業内容：国会議員・関係省庁及び県に対する提言活動を行いました。
- ・ 負担金：24,800円

② 福岡県過疎地域振興協議会

過疎地域対策の充実強化を図り、過疎地域における産業、経済の開発振興と地域住民の生活、文化の安定向上を図ることを目的として設置されました。

- ・ 構成団体：福岡県、大牟田市、飯塚市、田川市、八女市、宗像市、嘉麻市、朝倉市、
みやま市、芦屋町、小竹町、鞍手町、東峰村、香春町、添田町、川崎町、
大任町、赤村、福智町、みやこ町、上毛町、築上町
- ・ 事業内容：過疎地域自立促進対策の充実強化等について要望行動を行いました。
- ・ 負担金：265,900円

③ 筑後田園都市推進評議会

筑後ネットワーク田園都市圏構想の実現を図るため、県と筑後地域の市町村が協働して各種事業を実施し、筑後地域の振興に寄与することを目的に設置されました。

- ・ 構成団体：福岡県、大牟田市、久留米市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、小郡市、
うきは市、みやま市、大刀洗町、大木町、広川町
- ・ 事業内容：「スポーツを活用した地域振興プロジェクト」や「ちくご定住促進プロジェクト」など5つの事業を実施しました。「筑後の観光魅力発信プロジェクト」では、訪日外国人観光客向けモニターツアーの実施や、海外インフルエンサー招へいによる観光情報の発信を行い、みやま清水山オルレコースを利用する外国人観光客の増加につなげました。
- ・ 負担金：495,000円

④ 筑後七国活性化協議会

HAWKS ベースボールパーク筑後の開業を機に、商工業及び観光業の活性化、地域スポーツの振興及び青少年健全育成の支援等に取り組むことを目的に設置されました。

- ・ 構成団体：福岡県、柳川市、八女市、筑後市、大川市、みやま市、大木町、広川町
- ・ 事業内容： HAWKS ベースボールパーク筑後において、観光資源や特産品の魅力を発信する筑後七国観光フェスタや、公式戦協賛によるPR事業（筑後七国応援ウィーク）を実施しました。筑後七国観光フェスタでは、物産テント出展やステージイベントを開催しました。また、筑後七国デーにおいては、観戦チケットの配布、ファンサービスプログラムを実施しました。
8月には、筑後七国内の6会場において、中学生野球教室を実施しました。本市では、高田中学校を会場に市内中学校野球部員43人が参加し、ホークスOBやコーチによる指導がありました。
- ・ 負担金：851,000円

● 行政改革推進費

〔目 的〕

行政改革は、単に経費節減を図るために推進するものではなく、将来のみやま市を見据え、活力あるまちづくりに資するため、効率的で無駄のない行政の実現を図ることを目的とするものです。

〔成 果〕

昨年度策定した第3次行政改革大綱及び実施計画を着実に推進し、効果的・効率的な行財政運営に努めました。

行政改革推進費		4,420円	備 考
9節	旅費	4,420円	職員旅費

7目 公平委員会費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
119,000	48,706	0	70,294	0	0	0

● 公平委員会費

〔目 的〕

地方公務員法の規定に基づき、中立的な立場で、職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障する目的で設置されています。勤務条件に関する職員からの措置の要求の審査、職員に対する不利益処分への裁決、職員からの苦情相談への指導、助言を行います。

〔成 果〕

・公平委員会を開催し、人事行政の運営状況及び関連する規則の制定等について、協議しました。

開催日：５月１４日、８月２８日

公平委員会費		４８，７０６円	備 考
１ 節	報酬	２０，０００円	委員報酬
１１ 節	消耗品費	６，７０６円	
１９ 節	負担金	２２，０００円	

８目 まちづくり対策費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
37,463,000	27,194,481	0	10,268,519	2,301,000	0	9,000,000

＜主な特定財源＞

- ・地域住宅支援総合交付金（国） 2,301,000円
- ・まちづくり振興基金繰入金（他） 9,000,000円

● 定住促進費

○ まち・ひと・しごと創生会議事業

〔目 的〕

本市におけるまち・ひと・しごと創生に関し、まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定及び推進に当たり、広く関係者の意見を反映させることを目的としています。

〔成 果〕

まち・ひと・しごと創生会議を２回開催し、本市総合戦略における平成29年度事業の進捗に関する検証を行いました。進捗状況及び検証結果についてはホームページで公開するとともに、関係部局へ報告し、目標値の達成へ向け施策事業の改善を行っています。

定住促進費		金 額（円）	備 考
８節	報償費	109,000	創生会議委員報酬

○ 結婚サポート事業費

〔目 的〕

結婚を望む市民に出会いの機会を提供することで、晩婚化や未婚率の増加を抑止し、少子化に歯止めをかけるものです。

〔成 果〕

平成23年度に柳川・みやま結婚サポートセンター運営協議会を設立し、平成24年度より大牟田市も加入し、3市共同で結婚相談やパートナー紹介、イベント開催などの事業を実施しました。しかし、新規会員登録数の減少に伴い、パートナー紹介数や相談回数が減少するなど、会員に満足 of いくサービス提供が困難となったため、平成30年度末をもって結婚サポートセンター事業は終了することとなりました。

結婚サポート事業費		金 額（円）	備 考
19節	負担金補助及び交付金	1, 043, 000	結婚サポート事業負担金

平成30年度登録会員数（平成30年3月31日現在 単位：人）

区 分	会員数計	男	女
みやま市	21	12	9
全 体	192	104	88

平成30年度結婚者数（単位：人）

区 分	結婚者数計	男	女
みやま市	0	0	0
全 体	1	1	0

平成30年度結婚サポートセンター活動実績（単位：件）

区 分	結婚相談等	お見合い	イベント
件 数	690	62	5

○ 第3子以降出産祝金事業

〔目 的〕

第3子以降の出産に対し助成を行うことで若い世代が理想とする子育て環境を整えるものです。

〔成 果〕

第3子以降の出産に対し、対象となる61世帯に10万円の祝金を助成することで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図りました。

第3子以降出産祝金事業		金額（円）	備 考
19節	負担金補助及び交付金	6, 100, 000	出産祝金

○ 子育て世帯・新婚世帯家賃補助事業費

〔目 的〕

新たに本市に転入し民間賃貸住宅に居住される子育て世帯や新婚世帯に対し、1年間家

賃の一部を補助することで定住促進を図るものです。

〔成 果〕

子育て世帯に27件、新婚世帯に62件の家賃補助を行いました。

子育て世帯・新婚世帯家賃補助事業費		金額（円）	備 考
19節	負担金補助及び交付金	9,280,000円	子育て世帯 27件 2,427,000円
			新婚世帯 62件 6,853,000円

○ 大学連携推進事業費

〔目 的〕

大学との様々な面での連携協力により、多様な住民ニーズや地域課題に対応し、地域社会の発展に寄与することを目的としています。

〔成 果〕

学生の市内居住を促し人口増や市内での消費を促進するため、市内に新たに転入した学生に対し学生居住助成金を交付しています。本年度の実績はありませんでした。

○ 通勤定期利用支援金事業

〔目 的〕

市外で就業される方の本市への移住を促進するため、本市に転入し新幹線、J R、西鉄電車を利用し通勤される方に対し、3年間通勤定期購入費用の一部を助成するものです。

〔成 果〕

8件申請があったため助成を行いました。（新規：3人、2年目：4人、3年目：1人）

通勤定期利用支援金事業費		金額（円）	備 考
19節	負担金補助及び交付金	352,000	通勤定期利用支援金

○ 奨学金返済助成事業（新規）

〔目 的〕

若者の本市への移住定住、地元就職の支援を図るため、本市に居住し、高校・大学等の奨学金を返済している方に対し、3年間、前年度返済額の一部を助成するものです。

〔成 果〕

2件申請があったため助成を行いました。（新規：2人）

奨学金返済助成事業費		金額（円）	備 考
19節	負担金補助及び交付金	241,000	奨学金返済支援助成金

○ 30歳同窓会事業

〔目 的〕

本市では、20代から30代の若年層の転出抑制が課題となっています。結婚や転職など人生の節目となる30歳の同窓会を実施することで、旧友との交流や、本市の魅力を改めて認識することで、Uターンのきっかけづくりとして移住・定住促進につなげることを目的とするものです。

〔成 果〕

事業実施にあたっては、実行委員会を組織し事前準備や当日の企画・運営を行いました。当日は、本市の定住支援制度のパンフの配布や、市長の講話を行うなど、約30人の参加者に本市の魅力を紹介しました。

30歳同窓会事業費		金額（円）	備 考
19節	負担金補助及び交付金	161,675	30歳同窓会事業補助金

● 地域振興費

○ 市民協働まちづくり事業

〔目 的〕

市民活動団体の支援や市との協働事業を推進することで、住民参画によるまちづくりを目指し、市民の主体的なまちづくり活動等により活力ある地域づくりの推進を目的としています。

〔成 果〕

市民と行政の協働による魅力あるまちづくりを目的に、協働によるまちづくりに関する事業に自主的かつ主体的に取り組む団体に対し、事業費の一部を補助する「市民協働まちづくり事業補助金」を制定しました。本年度は4団体より申請があり、地域の活性化や課題解決に向けたイベント等が行われました。

地域振興費		金 額（円）	備 考
19節	負担金補助及び交付金	811,000	市民協働まちづくり事業補助金

● 空家対策費

○ 空家等対策事業費

〔目 的〕

空家等対策の推進に関する特別措置法及び平成28年度に策定した「みやま市空家等対策計画」に基づき、適切な管理が行われていない空家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施することで、公共の福祉の増進と地域の振興に寄与するものです。本年度は、市内に存在する空き家の状況を把握するため空家実態調査を実施しました。

〔成 果〕

		3,214,480円	備 考
9節	旅費	17,680円	職員旅費
13節	委託料	64,800円	空家管理システム保守委託料
		3,132,000円	空家実態調査委託料

○ 空き家バンク事業費

〔目 的〕

定住促進による地域活性化と、空き家等の有効活用を図ることを目的に、空き家バンク制度を推進しています。また、空き家バンクに登録された建物のリフォームに要する費用の一部を補助しています。

〔成 果〕

本年度は、空家3件、空地2件の新規登録があり、空家4件、空地3件の成約がありました。

また、空き家バンク制度の利用促進等を目的に、空き家バンクに登録された空き家等が成約に至った場合に交付する「空き家バンク成約奨励金」を4件交付しました。空き家リフォーム補助金は2件の利用がありました。

平成30年度空き家バンク登録数（平成31年3月31日現在）及び成約数

建 物	土 地	合 計	成約数
9件	13件	22件	建物 4件 土地 3件

平成30年度空き家バンク成約奨励金実績

空き家バンク成約奨励金		金額（円）	備 考
19節	負担金補助及び交付金	200,000	4件

平成30年度空き家リフォーム補助金実績

空き家リフォーム補助金		金額（円）	備 考
19節	負担金補助及び交付金	600,000	2件

○ 老朽危険家屋等除去促進事業

〔目 的〕

適正に管理されていない老朽危険家屋等の除去に要する費用の一部を補助することにより、市民の安心・安全の確保と住環境の改善及び良好な景観の維持を図ることを目的とするものです。

〔成 果〕

広報みやまの活用や新たに空家制度に関するパンフレットを作成するなど、市民への制度の周知に努めました。その結果、本年度は11件の補助金の交付を行い、市民の安心・安全と住環境の改善を図りました。財源についても社会資本整備総合交付金を活用するなど経費節減に努めました。

平成30年度老朽危険家屋等除去促進事業補助金実績

老朽危険家屋等除去促進事業補助金		金額（円）	備 考
19節	負担金補助及び交付金	4,783,000	11件

9目 基金費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
682,532,000	636,056,752	0	46,475,248	0	0	136,056,752

＜主な特定財源＞

・基金利子（他）	8,984,730円
・道の駅収益金寄附金（他）	18,000,000円
・ふるさと寄附金（他）	102,131,000円
・教育費寄附金（他）	1,500,000円
・道の駅出資配当金（他）	2,400,000円
・みやまエネルギー開発機構出資配当金（他）	2,000,000円

● 各種基金費

〔目 的〕

基金は、年度間の財政不均衡の調整を図るとともに、特定の事業の財源とするなど、弾力的な財政運営のために活用しています。基金積立金は、基金運用に伴う利子分の積立てと新規積立てからなります。

〔成 果〕

新規積立の主なものは、道の駅の収益寄附金や出資配当金を元に「農林水産業振興基金」に積立し、ふるさと寄附金を寄附者の意向によりそれぞれの特定目的基金へ積立を行っています。さらに、地方財政法第7条による前年度剰余金を「財政調整基金」へ積立し、後年度の財源の確保に努めています。一方、公債費の償還財源に充てるために「減債基金」を、また財源不足を賄うために「財政調整基金」を取り崩しています。

○ 基金の状況

（単位：円）

基金の名称	29年度末残高 (A)	積立額	30年度末残高 (B)	増 減 額 (B)－(A)
		取崩額		
財政調整基金	5,148,546,183	357,258,224	4,955,804,407	△192,741,776
		550,000,000		
減債基金	1,034,351,214	150,418,675	1,084,769,889	50,418,675
		100,000,000		
教育振興基金	690,969,301	22,467,552	703,536,853	12,567,552
		9,900,000		

まちづくり振興基金	633,391,649	51,162,672	613,554,321	△19,837,328
		71,000,000		
福祉振興基金	306,197,287	13,918,142	315,315,429	9,118,142
		4,800,000		
農林水産業振興基金	183,448,720	29,326,750	201,775,470	18,326,750
		11,000,000		
企業誘致基金	356,131,077	132,800	356,263,877	132,800
		0		
地域雇用創出推進基金	415,743,089	155,030	415,898,119	155,030
		0		
環境衛生施設整備基金	458,266,314	11,057,227	414,323,541	△43,942,773
		55,000,000		
災害対策基金	428,225,694	159,680	428,385,374	159,680
		0		
合計	9,655,270,528	636,056,752	9,489,627,280	△165,643,248
		801,700,000		

１０目 情報政策費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
156,754,000	154,938,159	0	1,815,841	1,333,000	0	0

＜主な特定財源＞

- ・ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金（国） 1,333,000円

● 電算管理費

〔目 的〕

住民情報、財務会計等に関する記録をシステム化する事により、行政事務の効率化を推進するとともに、住民票をはじめ各種証明書等の迅速な発行等、住民に対する行政サービスの充実を図ることを目的としています。

〔成 果〕

住民記録をはじめとする総合行政情報システムについて、各法改正等によるシステム改修及びシステムバージョンアップ作業を行い、適切な運用管理を維持しました。

電算管理費 106,978,486円

[主な内訳]

9節	旅費	224,180円	職員旅費	224,180円
11節	需用費	3,102,201円	電算機器消耗品	2,207,659円
			電算出力帳票等印刷費	894,542円
12節	役務費	1,820,832円	本所、支所、出先機関通信回線料	1,813,992円
			コンビニ交付手数料	6,840円
13節	委託料	56,034,612円	基幹系機器保守委託料	1,873,584円
			基幹系システム保守委託料	24,012,828円
			番号制度システム整備委託料	1,987,200円
			コンビニ交付導入委託料	28,161,000円
14節	使用料及び賃借料	37,878,573円	基幹系システム機器借上料	37,878,573円
18節	備品購入費	5,458,320円	備品購入費	5,458,320円
19節	負担金補助及び交付金	2,459,768円	地方自治情報センター負担金	63,000円
			番号制度中間サーバ整備負担金	2,030,000円
			コンビニ交付サービス負担金	366,768円

○ 番号制度システム整備事業

[目 的]

社会保障・税番号制度（マイナンバー）により、行政の効率化、国民の利便性の向上を目的としたシステム整備を行います。

[成 果]

本制度に対応するため、特定個人情報データ標準レイアウト改版及びマイナンバーカード等の記載事項の充実に係るシステム改修作業を行い、適切な運用管理を維持しました。

項 目	内 容	決算額
総務省分システム整備	マイナンバー記載事項の充実に係る 住民記録システム改修	1,333,800円
厚生労働省分システム整備	データ標準レイアウト改版に係る子 ども子育て、介護保険、障がい者福 祉システム改修	653,400円
合 計		1,987,200円

○ コンビニ交付システム整備事業

〔目 的〕

マイナンバーカードを利用してコンビニエンスストア等で住民票、所得証明書等を取得できるコンビニ交付システムを導入することにより、住民サービスの向上を目指します。

〔成 果〕

コンビニ交付システムを導入したことにより、全国のコンビニエンスストア等で早朝から深夜まで各種証明書の取得ができることで、住民の利便性の向上が図れ、またマイナンバーカードの取得促進になりました。

● 情報化推進費

〔目 的〕

各地方公共団体間を専用回線で接続する総合行政ネットワークシステム（L GWAN）をはじめ、情報共有システムである庁内グループウェアを活用し、行政情報の共有化及び行政運営の迅速化を推進することを目的としています。

〔成 果〕

総合行政ネットワークシステムや庁内グループウェア（メール送受信、スケジュール管理、施設予約等）を活用し、各種情報の閲覧や職員間の情報の共有化により行政事務の効率化を図ることができました。

また、耐用年数を経過したサーバ機器の更改により、システム処理能力及び情報セキュリティ強化の向上を図れました。

情報化推進費 47,959,673円

〔主な内訳〕

9節	旅費	79,460円	職員旅費	79,460円
11節	需用費	126,659円	電算機器消耗品	126,659円
12節	役務費	1,127,148円	本所、出先機関通信回線料	1,127,148円
13節	委託料	26,674,234円	情報系機器保守委託料	154,656円
			情報系システム保守委託料	4,998,148円
			情報系システム更新委託料	21,521,430円
14節	使用料及び賃借料	9,606,101円	情報系システム機器賃借料	9,606,101円
19節	負担金補助及び交付金	10,346,071円	ふくおか電子自治体共同運営協議会負担金	2,900,059円
			福岡県情報セキュリティ対策協議会負担金	7,446,012円

1 1 目 交通安全対策費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1,223,000	1,213,344	0	9,656	0	0	0

● 交通安全対策費

〔目 的〕

交通安全運動を推進し、市民の交通安全意識の高揚を図り、もって交通事故をなくすことを目的としています。

〔成 果〕

春、夏、秋及び年末における交通安全週間において、登校児童の安全のため街頭指導及び広報車、啓発物資の配布等の啓発活動を実施しました。また、児童・園児、女性倶楽部、老人会等に対し、警察及び交通安全協会とともに法令講習や実践型交通安全教室を開催しました。

みやま市交通安全協会補助金 1,094,220円

1 2 目 行政評価推進費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1,205,000	977,685	0	227,315	0	0	0

● 行政評価推進費

〔目 的〕

効果的・効率的な行政運営を図るために、「計画・実行・評価・改善」のサイクルを確立させ、成果重視型の行政運営や職員の意識改革を進めることなどを目的としています。

〔成 果〕

平成29年度実績に基づき業務棚卸を行い、全372事業の事務事業事後評価を実施しました。この結果は報告書にまとめ、議会報告後ホームページで公表しています。また平成30年度進行中の事務事業について事中評価を行い、事業の進捗管理に努めています。

行政評価推進費		977,685円	
9節	旅費	4,420円	委員旅費
11節	需用費	7,745円	消耗品費
14節	使用料及び賃借料	965,520円	行政評価支援システム使用料

13目 諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
14,384,000	14,227,480	0	156,520	2,247,000	0	0

＜主な特定財源＞

- ・地域住宅支援総合交付金（国） 2,247,000円

● 防犯対策費

〔目的〕

安全で安心なまちづくり推進体制を整備し、各種団体の活動を支援し、防犯灯設置等の費用補助を行うことにより、住民福祉の増進を図ることを目的としています。

〔成果〕

・防犯カメラ設置

市内幹線道路交差点に防犯カメラを設置し、犯罪等の抑止を図りました。

防犯カメラ設置工事（2基） 1,706,400円

・柳川・みやま地区防犯協会

柳川・みやま地区防犯協会負担金 3,331,900円

・防犯灯設置

防犯を目的に、各行政区の防犯灯の新設や取替の費用に対し補助を行い、LED化の推進を図りました。

防犯灯設置補助金（253基） 4,995,869円

・安全安心まちづくり推進協議会

安全・安心まちづくり推進協議会補助金 1,372,000円

● 各種補助金

〔目的〕

各種団体の活動目的の達成を補助するため、各種団体からの請求に基づき、補助金等の支出を行い、当該団体の円滑な事業運営ができるよう支援します。

〔成果〕

平成30年度は、下記の6団体に交付しました。

各種負担金補助及び交付金	776,445円
福岡県美術展覧会負担金	10,000円
九州の自立を考える会負担金	30,000円
オイスカ補助金	40,000円
自衛隊家族会補助金	54,000円

柳川保護区保護司会補助金	381,630円
柳川・みやま地区社明運動推進委員会負担金	260,815円

14目 総合市民センター事業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
465,115,000	312,150,315	148,868,000	4,096,685	0	301,400,000	0

＜主な特定財源＞

- ・ 総合市民センター建設事業債（過疎債） 245,700,000円
- ・ “ 【繰越分】 55,700,000円

● 総合市民センター建設費

〔目 的〕

総合市民センター（仮称）の整備に向け、基本設計及び実施設計を実施するものです。
また、事業地における既存施設の解体工事を行うものです。

〔成 果〕

総合市民センター（仮称）建設に係る基本設計、実施設計協議を実施しました。また、事業地における解体工事を実施しました。

総合市民センター 建設事業費		256,123,776円	備 考	
12節	役務費	19,440円	通信運搬費	
13節	委託料	30,115,800円	基本・実施設計委託料 5,832,000円 解体設計委託料 8,068,680円 駐車場整備測量設計委託料 8,424,000円 基本設計支援業務委託料 2,499,120円 工損調査委託料 5,292,000円	
15節	工事請負費	176,290,560円	駐車場整備・道路拡張工事 1,090,800円 解体工事 175,199,760円	
17節	公有財産購入費	16,332,200円	用地購入費	
22節	補償補てん及び 賠償金	33,365,776円	補償費	

● 総合市民センター建設費（繰越明許費）

総合市民センター建設事業費（繰越明許費）		56,026,539円	備 考
11節	需用費	30,000円	消耗品費
12節	役務費	229,539円	新聞広告料 71,539円 収用事業認定申請手数料 158,000円
13節	委託料	1,566,000円	地質調査・測量委託料
17節	公有財産購入費	54,201,000円	用地購入費

2 款 総務費 2 項 徴税費

1 目 税務総務費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
199,306,000	193,887,615	0	5,418,385	53,021,730	0	1,784,000

＜主な特定財源＞

- ・ 県民税徴収取扱費委託金（県） 53,021,730円
- ・ 税務証明手数料（他） 1,784,000円

● 税務事務費

○ 固定資産税評価業務

〔目 的〕

課税客体の的確な把握と適正な評価による、公平な課税を目的としています。

〔成 果〕

現地調査や各種資料調査を実施し、固定資産税の課税客体となる資産の正確な現況把握に努めました。

旧3町の評価方法の違いによる評価の不均衡が存在し、その解消が大きな課題でした。このため、3年毎の評価替えに合せて順次、その解消に努めてきたところです。具体的には、路線価の敷設と類似状況地区の見直し、国土調査の実施に伴う特例課税の廃止、家屋の特定調査などです。こうした評価の見直し作業の成果として、平成30年度の評価替えはみやま市全域で統一した評価を実施し、公平な課税を実現したところです。

また、通年の評価業務として、物件異動を適確に把握し、課税台帳や評価用基図の修正作業を実施しました。

さらに、平成30年度評価替えの整理・検討を行い、令和3年度評価替えのための基礎データの整備を実施しました。

・委託料

委 託 項 目	数 量 等	委 託 金 額
家屋調査業務等委託	40棟	1,706,400円
固定資産評価支援業務委託 ・評価支援業務（H30～R2年度）	一式	13,547,520円

○ 給与支払報告書等データ入力業務委託

〔目 的〕

各事業所が送付する給与支払報告書を業務委託により電子データ化し、敏速な申告受付及び適切な課税を行うことを目的としています。

〔成 果〕

給与支払報告書を電子データ化して申告システムに事前に取り込むことで、平成30年分の確定申告及び市県民税申告の受付処理を円滑に行うことができました。

また、市県民税の適切な賦課のため、申告内容の精査に努めました。

委託料

項 目	金 額
平成30年度データ入力委託料	708,704円

データ入力内訳

原 票 名	件 数
給与支払報告書	13,671件

2 目 賦課徴収費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
3,964,000	2,206,220	0	1,757,780	0	0	592,760

<主な特定財源>

・督促手数料（他） 579,760円

● 賦課徴収費

〔目 的〕

市税及び国民健康保険税の滞納者に対して、督促・催告状の発送、電話や訪問による納税指導、差押などの滞納処分を行い、滞納税の早期納入を目的としています。

〔成 果〕

滞納整理システムによる滞納者管理により、督促・催告状の発送や納税相談、税務課全員による年３回の夜間電話催告・訪問徴収を行いました。

また、滞納処分として、不動産、給与、預貯金、所得税還付金などの差押、搜索による動産差押、公売会、インターネットを利用した公売を行いました。

節	名 称	金 額	説 明
11節	需用費	1,553,765円	消耗品費 55,330円 燃料費 109,023円 印刷製本費 1,381,766円 納税通知書、納付書 620,078円 封筒 323,568円 その他印刷費 438,120円 修繕費 7,646円
13節	委託料	542,198円	納付書封入・封かん等委託料 542,198円

2 款 総務費 3 項 戸籍住民基本台帳費

1 目 戸籍住民基本台帳費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
193,057,000	191,632,218	0	1,424,782	4,238,700	0	15,544,000

＜主な特定財源＞

- ・ 戸籍住民登録手数料（他） 15,544,000円
- ・ 通知カード・個人番号カード関連事務費交付金（国） 3,970,000円
- ・ 中長期在留者居住地届出等事務委託金（国） 223,000円

● 戸籍事務費・住民基本台帳事務費

〔目 的〕

戸籍制度は、人の親族的な関係を公募（戸籍簿等）に登録し、これを証するものであり、また住民基本台帳は、住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録その他の住民に関する事務の処理の基礎とし、住民の利便を増進するとともに、国及び地方公共団体の行政の合理化に資することを目的としています。

〔成 果〕

戸籍、住民基本台帳（外国人含む）、印鑑登録の諸届書を受理し、公簿に登録し、また申請に基づき、戸籍謄本や住民票の写しを交付して、登録事項を公証しました。特に、住民基本台帳は、選挙人名簿の登録、その他住民に関する事務の基礎となるものです。これに関連

して、行政資料として活用される統計、調査、報告等の事務、火葬許可、犯罪通知に関する事務を行っています。なお、窓口サービス業務については、みやま市役所・山川支所・高田支所で行っています。

また、前年に引き続き異動が多い年度末時期の、３月２４日と３月３１日の日曜日及び４月６日の土曜日の午前中に窓口を開庁し、住民異動届の受付や各種証明書の発行、及びマイナンバーカードの交付事務等を行いました。

証明書の交付件数や届出書の受付等の状況は、次表のとおりです。

(ア) 証明書等の交付件数及び手数料収入状況

区 分	件 数 (内コンビニ交付)	手数料 (円)	公用及び無料件数	備 考
戸 籍	12,969 (15)	7,251,550	7,375	
住民登録	10,975 (20)	2,195,000	1,176	
身分証明	399	79,800	0	
印鑑登録	942	188,400	0	
印鑑証明	6,663 (8)	1,332,600	36	
印鑑登録証切替	0	0	9	
臨時運行許可申請	428	321,000	0	
マイナンバーカード	6	4,800	0	
通知カード	125	62,500	0	
計	32,507	11,435,650	8,596	

(イ) 戸籍届出受付

区 分	件 数
出 生	481
死 亡	632
婚 姻	569
離 婚	121
転 籍	187
そ の 他	298
計	2,288

(ウ) 住民基本台帳届出受付

区 分	件 数
出 生	193
死 亡	365
転 出	640
転 入	474
転 居	254
そ の 他	704
計	2,630

(エ) 新戸籍編成 267 件

(オ) 戸籍全部消除 547 件

(カ) 本籍数 (平成31年3月31日現在)

(キ) 本籍人口数 (平成31年3月31日現在)

24,214

59,044

(ク) 人口・世帯数（平成31年3月31日現在）

区 分	人 口
男	17,441 人
女	20,034 人
計	37,475 人
世帯数	14,389 世帯

(ケ) 人口動態調査（平成 30. 4. 1～31. 3. 31）

区 分	件 数
出 生	255
死 亡	626
死 産	8
婚 姻	123
離 婚	65
計	1,077

(コ) 臨時開庁受付者数 71 人 （受付件数 91 件）

(サ) DV支援対象者 市内居住者 19 件 市外居住者 39 件

● 住民基本台帳ネットワーク費

〔目 的〕

全国の市町村の住民基本台帳を電気通信回線で結び、そこに記載されている4情報（氏名・生年月日・住所・性別）と住民票コード（個人を単位として設定される全国共通の番号）やマイナンバー（個人番号）で本人確認を行うことを目的とします。

〔成 果〕

住民票の広域交付を行いました。転入通知や附票通知もネットワークを使って行いました。

住民票広域交付発行件数	91 件
附票通知受信件数	2,597 件
転入通知受信件数	943 件

● 自動車臨時運行事務費

〔目 的〕

自動車の運行要件の全部、または一部を満たしていない自動車に、許可書の交付と許可番号票（仮ナンバー）の貸し出しを行い、陸運事務所等まで行かず身近なところで臨時運行の許可が得られることを目的とします。

〔成 果〕

利用件数 428件 （手数料 1件750円）

● 個人番号カード交付事務費

〔目 的〕

個人番号カードの交付により、手続きの簡素化、本人確認の簡易な手段等利便性の向上を図るとともに、行政運営の効率化を目的としています。

〔成 果〕

平成27年10月の「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律の施行」により、マイナンバーが付番された通知カードを送付しました。

また、平成28年1月より、マイナンバーカードの交付が始まりました。希望者は、まず

地方公共団体情報システム機構（Ｊ－ＬＩＳ）にマイナンバーカードの交付申請を行うと、Ｊ－ＬＩＳが作成したカードが市役所に送付され、個人認証が可能となる暗証番号等の情報を設定したうえで申請者本人に交付します。

新たなサービスとして平成３０年１２月より、住民係の窓口においてカード申請に必要な顔写真の撮影を無料で行い、申請書の書き方等をサポートする事業を開始しました。

マイナンバーカードの申請及び交付状況は次表のとおりです。

（平成３１年３月末現在）

区 分	※申請件数	交付件数	未交付	
			不交付（転出・死亡・未受領廃棄分等）	未交付数
平成２７年度	１，６４０	１１５	２２	
平成２８年度	６７９	１，８２６	５９	
平成２９年度	３６４	４０１	２００	
平成３０年度	９１６	７７４	３９	
計（総件数）	３，５９９	３，１１６	３２０	１６３

※Ｊ－ＬＩＳがマイナンバーカードの申請を受理し、市に送付した枚数。

Ｊ－ＬＩＳとは、都道府県・市区町村が共同で運営する組織。

２款 総務費 ４項 選挙費

１目 選挙管理委員会費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
943,000	915,453	0	27,547	428	0	0

<主な特定財源>

・在外選挙管理委託金（県） 428円

● 選挙管理委員会費

〔目 的〕

選挙事務の公正・中立な執行を確保し、能率的な処理を図るため、法律に基づくところにより、選挙管理委員会を開催し、各選挙人名簿の調整と選挙に関する事務を管理することを

目的としています。

〔成 果〕

- ・委員会開催 10回 議案・承認 83件
- ・永久選挙人名簿登録者数（平成31年3月1日現在）

男	14,895人
女	17,304人
計	32,199人

2目 選挙啓発費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
168,000	70,190	0	97,810	0	0	0

● 明るい選挙推進事業費

〔目 的〕

柳川・みやま地区選挙啓発事業推進協議会を設置し、選挙違反のないきれいな選挙、投票参加及び市民の政治意識の向上等、明るい選挙の実現を図ることを目的としています。

〔成 果〕

柳川みやま選挙啓発事業推進協議会において、目的達成のための調査研究を行い、成人式会場での啓発チラシ及び市内高校への啓発物資の配布等の選挙啓発活動を実施しました。

柳川みやま選挙啓発事業推進協議会負担金 64,210円

3目 県知事県議選挙費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
9,528,000	7,556,082	0	1,971,918	7,556,082	0	0

＜主な特定財源＞

- ・県知事県議選挙費委託金（県） 7,556,082円

● 福岡県知事選挙及び福岡県議会議員一般選挙（平成31年4月7日執行）

〔目 的〕

福岡県知事選挙及び福岡県議会議員一般選挙における選挙人名簿の調整と投開票事務の公正・中立で正確な執行を行うことを目的としています。

〔成 果〕

・福岡県知事選挙

区分	投票結果等
当日有権者数	31,977人
投票者数	14,143人
投票率	44.23%

・福岡県議会議員一般選挙 無投票

4目 市長選挙費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
17,517,000	14,790,214	0	2,726,786	0	0	0

● みやま市長選挙 (平成30年10月28日執行)

〔目 的〕

みやま市長選挙における選挙人名簿の調整と投開票事務の公正・中立で正確な執行を行うことを目的としています。

〔成 果〕

・みやま市長選挙

区分	投票結果等
当日有権者数	32,128人
投票者数	19,504人
投票率	60.71%

2款 総務費 5項 統計調査費

1目 統計調査総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
29,000	11,900	0	17,100	0	0	0

● 一般統計事務費

〔目 的〕

各種の指定統計調査等の遂行のため、担当職員の研修、他市町村との情報交換、県の行う指定統計調査に対する協力等を行います。

〔成 果〕

県統計協会に加盟し、職員の資質向上、他市町村との情報交換を行いました。また、各種の指定統計調査等を円滑に実施できるよう努めました。

統計調査総務費		11,900円	備 考
9節	旅費	5,500円	
19節	負担金補助金及び交付金	6,400円	福岡県統計協会負担金

2目 指定統計調査費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
4,668,000	3,891,483	0	776,517	3,889,165	0	0

＜主な特定財源＞

- ・ 指定統計調査費委託金（県） 3,889,165円

〔目 的〕

各種行政施策その他の基礎資料を得ることなどを目的として、国から委託を受け、各種の指定統計調査を行います。

〔成 果〕

● 学校基本調査費

学校教育法に規定する学校、教育委員会の学校数、在学者数、教職員数、学校施設、学校経費、卒業後の進路状況等を明らかにするための調査を実施しました。

- ・ 調査の期日 平成30年5月1日

学校基本調査費		金 額 (円)	備 考
11節	需用費	17,178	消耗品費

● 経済センサス・商業統計調査費

経済センサスは、事業所・企業の基本構造を明らかにし、各種統計調査実施のための母集団情報を整備することを目的としています。

平成30年度は、経済センサスに係る調査区管理事務と翌年度に実施される経済センサス基礎調査の準備事務を行いました。

経済センサス・商業統計調査費		金 額（円）	備 考
9節	旅費	8,840	職員旅費
11節	需用費	13,600	消耗品費

● 住宅・土地統計調査費

人が居住する建物や土地の保有状況等の実態を調査し、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的に調査を実施しました。

- ・調査の期日 平成30年10月1日 ・調査単位区数 128区
- ・調査員数 61人 指導員 9人

住宅・土地統計調査費		3,495,390円	
1節	報酬	3,335,240円	指導員・調査員報酬
9節	旅費	5,500円	職員旅費
11節	需用費	97,286円	消耗品費
12節	役務費	57,364円	通信運搬費

● 工業統計調査費

製造業に属するすべての事業所の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の工業活動の実態を明らかにすることを目的に調査を実施しました。

- ・調査の期日 平成30年6月1日、調査事業所数 130件
- ・調査員数 5人

工業統計調査費		172,228円	
1節	報酬	155,488円	調査員報酬
9節	旅費	8,840円	職員旅費
11節	需用費	7,900円	消耗品費

● 農林業センサス調査費

農林業センサスは、農林業の生産・経営・就業の実態を明らかにするとともに、農林行政の推進に必要な基礎資料を整備することを目的に実施されます。本年度は、令和元年度に実施する「2020年農林業センサス」の準備事務を行いました。

農林業センサス調査費	5,400円	消耗品費
------------	--------	------

● 漁業センサス調査費

漁業の生産構造、就業構造及び農村、水産物流通・加工業等の漁業を取り巻く実態を明らかにするとともに、水産行政の推進に必要な基礎資料を整備することを目的に調査を実施しました。

- ・調査の期日 平成30年11月1日、調査対象件数 32件
- ・調査員数 4人

漁業センサス調査費		178,847円	
1節	報酬	108,710円	調査員報酬
9節	旅費	14,360円	職員旅費
11節	需用費	55,777円	消耗品費

2 款 総務費 6 項 監査委員費

1 目 監査委員費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2,913,000	2,734,100	0	178,900	0	0	0

● 監査委員費

〔目 的〕

地方自治法等に基づき、住民福祉の増進と公正で合理的かつ効果的な市の行財政運営の確保のため、財務に関する事務の執行等に関し、毎会計年度審査する決算監査、毎会計年度一回以上期日を決めて審査する定期監査、毎月定期に出納を検査する例月出納検査等を行います。

〔成 果〕

・決算審査

7月3日（水道事業会計）

7月5日～7月31日（一般会計及び特別会計）

・財政健全化審査

7月31日

・定期監査

1月17日～2月1日

対象節：1節 報酬、2節 給与、3節 職員手当等、4節 共済費、5節 災害補償費、6節 恩給及び退職年金、9節 旅費、10節 交際費、20節 扶助費

・例月出納検査

対象月	実施日	対象月	実施日
平成30年4月分	5月28日	10月分	11月26日
5月分	6月26日	11月分	12月26日
6月分	7月31日	12月分	1月28日
7月分	8月27日	平成31年1月分	2月26日
8月分	9月25日	2月分	3月26日
9月分	10月31日	3月分	4月26日

3款 民生費

民生費は、予算額7, 227, 387千円に対し支出済額7, 013, 666千円です。

3款 民生費 1項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2,226,992,000	2,187,940,896	0	39,051,104	339,636,880	0	120,652

＜主な特定財源＞

- | | |
|---|--------------|
| ・国民健康保険基盤安定負担金（国） | 44,698,644円 |
| ・ 〃 （県） | 140,320,122円 |
| ・介護保険低所得者保険料軽減負担金（国） | 4,213,950円 |
| ・ 〃 （県） | 2,106,975円 |
| ・後期高齢者医療保険料基盤安定負担金（県） | 140,623,714円 |

● 社会福祉総務費

○ 社会福祉総務事業費

〔目 的〕

地域福祉の向上を図るため、社会福祉協議会ほか各種団体等に補助金を交付し、活動を支援することにより「誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくり」の実現を目的としています。

〔成 果〕

社会福祉協議会をはじめ、各種団体に補助金を交付し地域福祉の向上に努めました。

名称	金額
藤楓協会負担金	8,000円
社会福祉協議会補助金	37,454,481円
(内訳)	
運営費補助（職員8人）	34,184,481円
ボランティア活動推進補助	2,520,000円
校区社協補助	750,000円
遺族会補助金	1,094,000円
母子会補助金	241,000円
健康・福祉フェスタ実行委員会補助金	2,741,440円
合計	41,538,921円

○ みやま市自殺対策計画策定事業費

〔目 的〕

自殺対策基本法に基づき「みやま市自殺対策計画」を策定し、誰も自殺に追い込まれること

のない社会の実現を目指します。

〔成 果〕

関係機関や団体などで構成された14人の委員による「みやま市自殺対策計画策定委員会」を2回開催し、市民意識調査の結果も踏まえ、基本方針や取組みを取りまとめた「みやま市自殺対策計画」を策定しました。

節	区 分	金 額
委託料	自殺対策計画策定委託料	2,921,400円
計		2,921,400円

● 民生児童委員費

〔目 的〕

民生委員・児童委員協議会に対して補助金を交付することで民生委員活動が充実することにより、地域福祉が向上することを目的としています。

〔成 果〕

- ・平成31年3月31日現在の民生委員児童委員： 89人（内 主任児童委員 6人）
任期：令和元年11月30日

民生委員児童委員協議会の運営補助金として3,150,000円と民生委員児童委員の活動補助金として3,106,251円を支出し、地域福祉の向上に努めました。

● 戦没者追悼式費

〔目 的〕

戦没者を追悼し、平和を祈念するとともに追悼事業を通して恒久平和への意識の涵養を図り、戦争の悲惨さと平和の尊さを伝承していくことを目的としています。

〔成 果〕

5月22日(火)に瀬高体育センターにて戦没者の御霊を追悼し、世界の平和を祈念するため戦没者追悼式を行いました。

事業費 1,464,448円

● 生活困窮者自立支援事業費

〔目 的〕

経済的に困窮し、将来的に最低限度の生活を維持できなくなる恐れのある人、また各種生活上の困りごとを抱える人を対象に、その早期の自立等を目指して、自立相談支援、家計相談支援、就労支援、住居確保給付金の支給を行います。

〔成 果〕

事業委託により設置した「くらしの困りごと相談室」において、2人の自立相談支援員兼就労相談支援員が月曜日～金曜日、1人の家計相談支援員が1月あたり4日間相談に当たりました。

様々な困りごとや経済的困窮問題につき、アドバイスや利用可能な各種制度の申請支援、

関係機関との調整や連携して支援を行った結果、相談者の自立等の成果があがりました。

新規相談件数：108件

自立相談支援計画を作成し長期支援を実施したもの：79件

家計相談支援計画を作成し長期支援を実施したもの：50件

住居確保給付金の支給件数：0件

事業の委託料 自立相談支援事業 8,943,301円 うち特定財源（国）6,707,475円

家計相談支援事業 718,490円 うち特定財源（国） 359,000円

● 公費医療総務費

〔目 的〕

保険医療機関の受診に際し、公費医療受給者が円滑に給付を受けられるよう医師会等に補助金を交付することにより、受給者の保健及び福祉の向上を図ることを目的としています。

〔成 果〕

柳川山門医師会・歯科医師会、大牟田医師会・歯科医師会に対し、公費医療協力補助金を1,517,556円交付し、公費医療の円滑な推進を図りました。

（単位：円）

医師会名	平成30年度（A）	平成29年度（B）	差引額（A－B）
柳川山門医師会	834,954	838,531	△3,577
柳川山門歯科医師会	288,602	289,839	△1,237
大牟田医師会	374,000	374,000	0
大牟田歯科医師会	20,000	20,000	0
計	1,517,556	1,522,370	△4,814

● 国民健康保険事業特別会計繰出金

〔目 的〕

国民健康保険特別会計の財政基盤安定のため、次の経費については、市の負担分に対して地方財政措置が講じられ、一般会計から国保会計に繰り出すこととなっています。

- ① **保険基盤安定繰出金** 保険税負担能力が低い低所得者に係る保険税軽減分については、県が4分の3、残り4分の1を市が負担する仕組みになっています。また、保険税軽減の対象となる低所得者数に応じて財政支援を行う保険者支援分については、国が2分の1、残りを県と市が4分の1ずつ負担します。
- ② **財政安定化支援事業繰出金** 国保財政の健全化及び保険税負担の平準化に資するため、低所得者の保険税負担能力補填分、病床数が多いことによる医療費の増高分、および高齢被保険者（60歳以上）が多いことによる医療費増高分に対し、支援を行うものです。
- ③ **出産育児一時金繰出金** 出産育児一時金の給付基準額の3分の2を市から繰り出すこととなっています。基準給付額は40万4千円（産科医療補償制度に加入する医療機関での出産の場合は1万6千円加算されて42万円）となっています。

- ④ **職員給与費等繰出金** 国保支弁職員の給料・職員手当・共済費等及び国保運営協議会委員の報酬等については、国民健康保険特別会計へ繰り出すことになっています。

〔成 果〕

繰出金は、総額で 429,272,631円で、国民健康保険特別会計の財政安定に寄与しました。

(単位：円)

区 分	平成30年度 決算額 (A)	平成29年度 決算額 (B)	増 減 額 (A) - (B)
保険基盤安定繰出金	246,691,688	247,510,987	△819,299
職員給与費等繰出金	84,217,646	86,546,065	△2,328,419
出産育児一時金繰出金	5,032,272	8,376,250	△3,343,978
財政安定化支援事業繰出金	85,046,000	81,568,000	3,478,000
事務費繰出金	8,285,025	9,246,913	△961,888
計	429,272,631	433,248,215	△3,975,584

● 介護保険事業特別会計繰出金

〔目 的〕

保険料と国・県・市の負担によって、65才以上の要介護高齢者などに対して、ホームヘルプや、施設入所などのサービスを行う介護保険事業特別会計に、一般会計より繰り出すことで介護保険事業の円滑な運営を図るものです。

〔成 果〕

繰出金の内容は次のとおりです。

(単位：円)

区分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差引額 (A-B)
介護給付費繰出金	547,677,118	557,288,212	△9,611,094
介護予防事業繰出金	18,879,004	10,742,039	8,136,965
包括的支援事業等繰出金	19,081,514	15,180,055	3,901,459
低所得者保険料軽減繰出金	8,427,900	7,792,200	635,700
職員給与費等繰出金	99,518,496	108,341,157	△8,822,661
事務費繰出金	49,551,061	59,918,702	△10,367,641
計	743,135,093	759,262,365	△16,127,272

● 後期高齢者医療負担金繰出金

〔目 的〕

福岡県後期高齢者医療広域連合へ負担金を支払い、後期高齢者医療特別会計へ保険基盤安定分等を繰り出すことにより、制度を円滑に運営することを目的としています。

〔成 果〕

療養給付費負担金は、後期高齢者の医療費の1/12相当額624,316,349円を広域連合へ納付し

ました。前年度と比較すると、本年度は9,375,822円の減額となっています。

後期高齢者医療特別会計への繰出金の内訳は、保険料軽減分の補填である保険基盤安定分が187,498,286円、広域連合負担金を含む事務費分が31,848,156円です。総額は219,346,442円で、前年度より1,280,275円の増額となりました。なお、保険基盤安定分の3/4相当額140,623,714円は、県負担金で賄われています。

(単位：円)

区 分		平成30年度（A）	平成29年度（B）	差引額（A－B）
療養費給付費負担金		624,316,349	633,692,171	△9,375,822
繰出金	保険基盤安定繰出金	187,498,286	186,685,953	812,333
	事務費繰出金	31,848,156	31,380,214	467,942
計		843,662,791	851,758,338	△8,095,547

2 目 人権・同和対策費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
10,674,000	9,809,392	0	864,608	337,000	0	0

<主な特定財源>

・人権啓発活動地方委託金（県） 337,000円

● 人権・同和対策推進費

○ 人権・同和対策推進事業

〔目 的〕

人権・同和対策推進費は、人権擁護社会の形成の推進と同和問題の早期解決を目的としています。

〔成 果〕

みやま市における人権教育・啓発に関する施策を総合的かつ効果的に推進するため、みやま市人権教育・啓発推進本部を設置し、みやま市人権教育・啓発基本指針に沿って、人権教育・啓発に関する施策をより総合的かつ効果的に推進しています。

こうした中、人権・同和対策推進費では、人権・同和対策研修会等への参加、事業主人権・同和問題研修会の実施、関係団体との連携に取り組みました。

また、市職員等を対象とした人権・同和研修会の実施や人権擁護委員と連携して人権の擁護に努めました。

- (1) 研修会等への参加 (22回、161人)
- (2) 事業主人権・同和問題研修会の実施 (10月11日、88人)
- (3) 関係団体等との連携
- (4) 研修会の実施 (2回、108人)
- (5) 人権擁護委員との連携

〈内訳〉

(1) 旅費（職員旅費）	515,770円
(2) 需用費	353,752円
(3) 使用料及び賃借料（自動車借上料）	59,440円
(4) 主な負担金補助及び交付金	2,737,300円
(ア) 筑後地区人権・同和対策推進協議会負担金	100,000円
(イ) 筑後地区解放会館運営費補助金	1,386,000円
(ウ) 部落解放同盟飯江支部活動費補助金	1,000,000円
(エ) 柳川人権擁護委員協議会補助金	153,300円
(オ) 主な研修会等参加負担金	98,000円

● 集会所等管理費

〔目 的〕

集会所等管理費は、地域住民の生活改善を図り、福祉の向上及び地域住民の交流を深めることを目的としています。

〔成 果〕

適切な管理で、安全・快適な施設を維持しています。

- (1) 集会所の維持管理
- (2) 運動広場の維持管理

〈内訳〉

(1) 需用費	743,668円
(ア) 消耗品費	13,516円
(イ) 燃料費	23,520円
(ウ) 光熱水費	624,552円
(エ) 修繕料	82,080円
(2) 役務費	61,152円
(ア) 通信運搬費	31,128円
(イ) 汲取料	30,024円
(3) 委託料	1,049,764円
(ア) 清掃等委託料	629,764円
(イ) 集会所管理委託料	420,000円

● 男女共同参画推進費

〔目 的〕

男女共同参画推進費は、男女共同参画を推進し、近年の社会経済情勢の急速な変化に対応しながら活力ある豊かな社会を実現することを目的としています。

〔成 果〕

男女共同参画推進事業は、みやま市男女共同参画推進本部を中心に取り組みました。

推進本部は、みやま市男女共同参画基本計画に基づく実施計画の進捗状況や女性の登用率

など、参画推進事業を一元的に管理しています。

また、各種団体や公募により選出された委員で組織されているみやま市男女共同参画審議会では、幅広い意見を推進事業に反映させるなど、より一層の参画の推進に努めています。

具体的な取り組みには、推進キャッチフレーズの募集とその活用、啓発横断幕の掲出、職員研修の実施、DV啓発セミナーや男性料理教室の開催などがあります。

- | | |
|-------------------------|------------------|
| (1) 推進キャッチフレーズの募集、活用 | (7人、26作品、市報やチラシ) |
| (2) 啓発横断幕の掲出 | (6月) |
| (3) 職員研修会 | (6月26日、56人) |
| (4) 男性料理教室 | (3月2日、10人) |
| (5) DV啓発セミナー「DVってなんだろう」 | (3月9日、7人) |

〈内訳〉

- | | |
|--------------------------|----------|
| (1) 報酬（審議会委員報酬） | 35,000円 |
| (2) 報償費 | 115,000円 |
| (ア) 講師謝礼（セミナー等4回） | 75,000円 |
| (イ) 記念品代（推進キャッチフレーズ入賞作品） | 40,000円 |
| (3) 旅費（職員旅費） | 10,380円 |
| (4) 需用費 | 15,576円 |

3目 老人福祉費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
220,351,000	215,249,469	0	5,101,531	7,733,369	0	25,743,809

＜主な特定財源＞

- | | |
|-------------------------|-------------|
| ・老人クラブ育成費補助金（県） | 1,614,000円 |
| ・地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金（国） | 4,953,000円 |
| ・老人福祉施設入所負担金（他） | 21,743,809円 |
| ・福祉振興基金繰入金（他） | 4,000,000円 |

● 高齢者福祉事務費

〔目 的〕

高齢者の運転免許証の自主返納を支援するため、運転経歴証明書取得奨励金およびタクシー利用券を交付し、高齢者の運転による交通事故の抑止を図ります。また、高齢者支援係における庶務費用を支出し、円滑な事務の遂行を目的としています。今年度新たに、介護職員初任者研修過程の研修を修了し、市内の介護保険サービス事業所に就業する方を対象に、研修に係る受講料等の助成を行いました。

〔成 果〕

タクシー利用券交付件数：166件 運転経歴証明書取得奨励金交付件数：46件

旅費：46,242円 需用費：124,232円 扶助費：8,284,900円
介護職員初任者研修費補助金 1件：50,000円

● 老人保護費

〔目 的〕

高齢者の安心できる日常生活を確保するため、必要と認められる方に養護老人ホームへの入所措置を行います。また、東山老人ホーム組合の構成市として老人ホーム組合の事業に参画することにより、高齢者福祉の増進を図ることを目的としています。

〔成 果〕

・老人措置費

必要と認められる方を入所措置しました。

養護老人ホーム入所 67人（年度末） 措置費：131,737,995円

・東山老人ホーム組合負担金

東山老人ホーム組合へ負担金を支払いました。 負担金：46,254,000円

● 老人クラブ活動助成事業費

〔目 的〕

高齢者の生きがいと社会参加活動、会員相互の交流及び助け合い活動を推進するものです。

〔成 果〕

老人クラブの活動に対し補助金を交付しました。またクラブの健康づくりに関する事業の支援のため補助金を交付しました。

・老人クラブ活動等社会活動促進事業補助金

1 連合会 52単位老人クラブ 2,862人 補助金：4,010,494円

・健康づくり事業補助金

グラウンドゴルフ・料理教室 補助金：329,555円

● 高齢者等住宅改修助成費

〔目 的〕

高齢者等が居住する住宅を改造する費用の一部を補助することにより、高齢者等の自立を促し、日常生活の利便を図ることが目的です。

〔成 果〕

・住みよか事業費補助金

対象者は非課税世帯で介護保険認定者等。 給付件数 1件 補助金：133,938円

● 高齢者等生活支援事業費

〔目 的〕

高齢者等の寝具の衛生管理をすることにより、清潔で快適な生活を支援するとともに、日常生活の負担の軽減を図ることを目的としています。

〔成 果〕

・寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業費

利用者数：154人 委託料：1,200,753円

● 敬老事業費

〔目 的〕

多年にわたり社会の発展に寄与されてきた高齢者に対し、敬老の意を表すものです。

〔成 果〕

• 敬老金

市内に住所を有する高齢者に敬老金を支給しました。

支給件数：1,548件 支給額：11,265,000円

支給年齡別明細

	77歳	80歳	88歳	90歳	99歳	100歳以上
金額	5,000円	5,000円	10,000円	10,000円	10,000円	20,000円
支給者数	519人	406人	324人	230人	28人	41人

- ・ 敬老事業校区運営補助金

校区ごとに行われる敬老事業に対して補助金を交付しました。

補助金計：6,712,000円

● 地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費

〔目 的〕

介護施設等において、スプリンクラー設備等整備が義務付けられたことに伴う設備の整備に対し補助金を交付するものです。

〔成 果〕

スプリンクラー設備等整備を行った1事業者に対して補助金を交付しました。

補助金計：4,953,000円

4 目 障害者福祉費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1,143,206,000	1,107,895,355	0	35,310,645	780,522,022	0	3,549,649

＜主な特定財源＞

- | | |
|-----------------------|--------------|
| ・障害者自立支援給付費負担金（国） | 447,393,200円 |
| ・　　　　　〃　　　　　　　　　　　（県） | 223,696,600円 |
| ・自立支援医療給付費負担金（国） | 30,228,000円 |
| ・　　　　　〃　　　　　　　　　　　（県） | 15,114,000円 |
| ・障害児通所等支援給付費負担金（国） | 31,951,000円 |
| ・　　　　　〃　　　　　　　　　　　（県） | 15,975,500円 |

● 障害者福祉事務費

○ 障害者福祉事務費

〔目 的〕

障がい者福祉の向上のため、活動を行う団体等に補助金を交付し、活動の支援を行うことで、障がい者等の福祉の増進を図ることを目的としています。

〔成 果〕

みやま市身体障がい者福祉協会等の活動運営を支援することで、障がい者等の福祉の増進につながりました。

(単位：円)

節	区 分	金 額
報償費	身体・知的障害者相談委員報償費	141,120
	自立支援協議会委員報償費	125,000
計		266,120

(単位：円)

節	区 分	金 額
負担金補助及び 交付金	心身障害者扶養共済掛金補助金	46,080
	身障者会等補助金	615,000
計		661,080

● 自立支援給付費

○ 施設訓練等支援費及び障害福祉サービス費

〔目 的〕

福祉サービス費用を給付することで、本人の能力や適性に応じたサービス受給を促し、障がい者の自立と社会経済活動への参加の促進を目的としています。

〔成 果〕

障害福祉サービス等費用を給付することで、障がい者の自立と社会経済活動への参加の促進に努めました。

【支援費支給状況】

(単位：人、円)

区 分	延べ人数	金 額
特定障害者特別給付費	1,566	17,612,572
障害福祉サービス費	6,952	846,472,858
計	8,518	864,085,430

○ 療養介護費

〔目 的〕

医療を要する障がい者が、病院その他の施設において行われる機能訓練、療養上の管理、

看護、医学的管理の下における介護等の費用を給付することで、障がい者の日常生活が向上することを目的としています。

〔成 果〕

療養介護費を給付することで、医療を要する障がい者の日常生活向上に努めました。

実利用者数：15人 給付額：13,246,364円

○ 身体障害者（児）補装具給付費

〔目 的〕

補装具を給付することで障がいのために失われた部位や機能不全が改善され、身体障害者（児）のよりよい日常生活と社会参加を目的としています。

〔成 果〕

補装具を修理及び給付することで、身体障害者（児）のよりよい日常生活と社会参加実現に努めました。

身体障害者 給付件数：64件 給付額：5,114,235円

身体障害児 給付件数：10件 給付額：1,328,950円

● 自立支援医療給付費

〔目 的〕

医療費の一部を給付することで、障がい程度の軽減や除去を目的とするものです。

〔成 果〕

障がい程度の軽減や除去のため、医療費の一部を給付しました。

給付件数：延べ2,674件 給付額：35,529,496円

● 地域生活支援事業費

○ 地域活動支援センター事業委託料

〔目 的〕

地域活動支援センター運営を委託することで、障がい者等に創作的活動及び生産活動の機会の提供等障がい者の状況に応じた支援を行うことを目的としています。

〔成 果〕

地域活動支援センター運営を委託し、障がい者等の状況に応じた支援に努めました。

委託件数：2件 委託料：14,780,000円

○ 障害者相談支援事業委託料

〔目 的〕

障がい者等からの相談業務を委託することで、障がい者等の心のケアや虐待防止及びその早期発見を目的としています。

〔成 果〕

相談支援業務を委託することで、障がい者等の心のケアや虐待防止等に努めました。

相談件数：延べ5,633件 委託料：8,151,000円

○ 障害者（児）日常生活用具給付費

〔目 的〕

障がい者（児）に対し日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図ります。

〔成 果〕

日常生活用具を給付することで、障がい者（児）のよりよい日常生活の実現に努めました。

身体障がい者 給付件数： 808件 給付額： 8,981,204円

身体障がい児 給付件数： 30件 給付額： 277,560円

○ 移動支援等事業費

〔目 的〕

障がい者（児）が、その能力や適性及び地域の実情に応じた福祉サービスを受けることで、自立した日常生活及び社会参加のための支援することを目的としています。

〔成 果〕

移動支援事業、日中一時支援事業等の利用に係る費用を全部又は一部を給付することで、障がい者（児）の能力や適性及び地域の実情に応じた支援を行いました。

利用者数：延べ724人 給付額：11,955,220円

○ 重度障害者タクシー料金助成事業

〔目 的〕

重度障がい者に月4枚の利用券を交付し、タクシー利用料金の初乗り料金を助成することにより経済的負担の軽減と社会活動の範囲の拡大を図ることを目的としています。

〔成 果〕

タクシー初乗り料金を助成することで、重度障がい者の経済的負担軽減と社会活動の範囲拡大を図りました。

利用枚数： 3,569枚 助成額： 2,283,800円

● 特別障害者手当等支給事業費

〔目 的〕

日常生活において常時の介護を必要とする重度障がい児、特別障がい者に対し、それぞれ障害児福祉手当、特別障害者手当等を支給することで経済的負担の軽減を図ることを目的としています。

〔成 果〕

特別障害者手当等を支給し、常時介護を要する重度障がい児、特別障がい者の経済的負担の軽減を図りました。

給付者数：延べ403人 給付額：9,214,790円

● 障害児通所等支援給付費

〔目 的〕

障がい児に対し児童発達支援等のサービス費用を給付することで本人の能力や適性に合ったサービス受給を促し、障がい児が自立した日常生活を営めることを目的としています。

〔成 果〕

障害児通所等支援給付費を給付することで、障がい児の自立した日常生活の実現に努めました。

(単位：人、円)

区 分	延べ人数	金 額
児童発達支援費	90	13,922,885
保育所等訪問支援費	1	20,140
放課後等デイサービス費等	639	47,729,422
高額障害児通所給付費	1	2,811
計画相談支援	131	2,287,270
計	862	63,962,528

5 目 重度障害者医療対策費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
105,021,000	101,186,556	0	3,834,444	49,461,493	0	4,444,282

＜主な特定財源＞

- ・ 重度障害者医療費補助金（県） 49,461,493円
- ・ 重度障害者医療高額療養費過年度分（他） 4,444,282円

● 重度障害者医療費支給事業費

〔目 的〕

重度障がい者又はその保護者に医療費の自己負担額の一部を支給することにより、保健および福祉の向上を図ることを目的としています。

〔成 果〕

対象者数は年度末現在964人、医療費の支給状況は、件数が27,183件、高額等の戻入を差し引いた決算額が99,865,027円となっています。

このうち、65歳以上の方については、市の単独事業により、入院外の自己負担額を無料（県補助事業は月500円）としています。単独事業の対象者は年度末現在633人、支給件数3,303件、支払額5,390,105円となっています。

【重度障害者医療費支給状況】

・ **重度障害者医療給付対象者** (年度末現在) (単位：人)

区 分	平成30年度（A）	平成29年度（B）	差引（A－B）
身 体	782	808	△26
知 的	148	156	△8
精 神	34	30	4
計	964	994	△30

・ **医療費の支給状況**（市単独補助分を含む） (単位：件、円)

区 分	支 給 金 額		戻 入	決算額
	件 数	金 額		
平成30年度	27,183	114,757,331	14,892,304	99,865,027
平成29年度	27,343	115,763,133	17,386,962	98,376,171
差 引	△160	△1,005,802	△2,494,658	1,488,856

・ **県費補助金の収入状況**

医療費については現年度分の戻入額および過年度分収入額等を差し引いた金額の1/2、事務費については、国保連に委託した場合の審査支払手数料（柔整分及び後期高齢者分は除く）単価の1/2が補助額になります。 (単位：円)

区 分	支出額	過年度収入額等	補助金所要額	補助金受入額	精算額
医療費	94,474,922	4,710,451	44,882,235	46,595,000	1,712,765
事務費	499,648	0	249,824	246,000	△3,824
合 計	94,974,570	4,710,451	45,132,059	46,841,000	1,708,941

支出額は、県補助対象分のみを計上。精算額については、令和元年度に返還。

（なお、決算書における県補助金の決算額には、過年度追加分2,620,493円を含む）

6目 ひとり親家庭等医療対策費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
28,294,000	26,283,852	0	2,010,148	12,620,000	0	152,877

＜主な特定財源＞

- ・ ひとり親家庭等医療費補助金（県） 12,620,000円
- ・ ひとり親家庭等医療高額療養費過年度分（他） 152,877円

● ひとり親家庭等医療費支給事業費

〔目 的〕

ひとり親家庭の親および児童、父母のいない児童等の医療費の自己負担額の一部を支給することにより、保健および福祉の向上を図ることを目的としています。

〔成 果〕

対象者数は年度末現在773人、医療費の支給状況は、件数が9,235件、高額等の戻入を差し引いた決算額が25,611,266円となっています。

【ひとり親家庭等医療費支給状況】

・ ひとり親家庭等医療給付対象者（年度末現在）（単位：人）

区 分		平成30年度（A）	平成29年度（B）	差引（A－B）
母子家庭	母	326	328	△2
	児童	405	413	△8
父子家庭	父	17	17	0
	児童	20	22	△2
父母のいない児童		5	2	3
計		773	782	△9

・ 医療費の支給状況（単位：件、円）

区 分	支 給 金 額		戻 入	決算額
	件 数	金 額		
平成30年度	9,235	26,309,389	698,123	25,611,266
平成29年度	9,038	25,650,582	850,423	24,800,159
差 引	197	658,807	△152,300	811,107

・ 県費補助金の収入状況

医療費については現年度分の戻入額および過年度分収入額等を差し引いた金額の1/2、事務費については、国保連に委託した場合の審査支払手数料（柔整分は除く）単価の1/2が補助額になります。

（単位：円）

区 分	支出額	過年度収入額等	補助金所要額	補助金受入額	精算額
医療費	25,611,266	156,918	12,727,174	12,341,000	△386,174
事務費	570,176	0	285,088	279,000	△6,088
合 計	26,181,442	156,918	13,012,262	12,620,000	△392,262

精算額については、令和元年度に交付。

7目 はり・きゅう・あん摩等助成費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
6,321,000	5,519,772	0	801,228	0	0	604,218

＜主な特定財源＞

- ・後期高齢者医療広域連合補助金及び負担金（他） 604,218円

● はり・きゅう・あん摩等助成費

〔目 的〕

はり、きゅう、あん摩等施設の利用に際し、施術料金の一部を助成することにより、市民の健康の保持増進を図ることを目的としています。

〔成 果〕

1人1日1回、指定した2ヶ月に10回を利用限度として、1回1,000円を助成しています。後期高齢者医療被保険者への助成額に対しては、福岡県後期高齢者医療広域連合より604,218円の補助金が交付されました。なお、支給件数は延5,508件、月平均459件、助成費の合計は5,508,000円でした。

【はり、きゅう、あん摩等助成費支給状況】

○ 助成対象者数および助成費の状況

区 分	交付者数 (人)	延件数 (件)	月平均件数 (件)	助 成 費 (円)
平成30年度	753	5,508	459	5,508,000
平成29年度	775	5,547	462	5,547,000
差 引	△22	△39	△3	△39,000

8目 保健福祉施設費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
67,803,000	64,238,628	0	3,564,372	0	0	1,666,618

＜主な特定財源＞

- ・保健福祉施設使用料（他） 1,493,698円
- ・行政財産使用料（他） 172,920円

● あたご苑管理費・げんきかん管理費

〔目 的〕

高齢者、障がい者等に対する各種福祉サービスの提供及び保健サービスの充実、健康の増進並びにボランティア組織の育成に資するための施設として設置しました。

〔成 果〕

施設利用者数等

利用者	げんきかん	5,362人	あたご苑	11,000人
使用料	げんきかん	468,508円	あたご苑	797,230円

あたご苑及びげんきかんの維持管理に要する費用でその主なものは、光熱水費等の需用費、設備等の保守点検委託料及び施設管理委託料などがあります。

区 分	あたご苑	げんきかん	合 計
燃料費	3,220,750	3,645,393	6,866,143
光熱水費	10,457,264	4,742,486	15,199,750
修繕料	4,502,665	3,158,822	7,661,487
水質検査手数料	22,896	27,216	50,112
清掃等委託料	4,298,020	3,622,828	7,920,848
施設管理運営委託料	7,366,239	5,274,990	12,641,229
保守点検委託料	2,928,096	2,255,256	5,183,352
施設改修工事費	5,287,680	0	5,287,680
計	38,083,610	22,726,991	60,810,601

● 老人福祉センター（かたらい館）等管理費

〔目 的〕

老人福祉法及び障害者基本法に基づき、本市内に居住する老人及び心身障害者に対し、その心身の健康保持及び生活の安定と生きがいを高めていくための施設として設置しました。

総合市民センター（仮称）建設のため、平成30年10月1日をもって施設閉鎖しました。

〔成 果〕

施設利用者数等

利用者	2,587人	使用料	227,960円
-----	--------	-----	----------

保健福祉施設の維持管理に要する費用でその主なものは、光熱水費等の需用費、設備等の保守点検委託料及び施設管理委託料などがあります。

（単位：円）

区分	金額
燃料費	369,819
光熱水費	1,190,519
修繕料	35,964
水質検査手数料	11,448
清掃等委託料	535,510
施設管理運営委託料	1,221,047

保守点検委託料	63,720
計	3,428,027

9目 国民年金事務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
24,371,000	24,172,337	0	198,663	8,765,137	0	0

<主な特定財源>

- ・国民年金事務費委託金（国） 8,495,137円
- ・年金生活者支援給付金支給準備交付金（国） 270,000円

● 基礎年金等事務費

〔目 的〕

老齢・障害又は死亡によって国民生活の安定がそこなわれることを国民の共同連帯により防止し、健全な国民生活の維持と向上に寄与することを目的とした国民年金事業の法定受託事務等を行いました。

〔成 果〕

本市では、法定受託事務である被保険者の資格取得・種別変更届、保険料の免除申請、国民年金の裁定請求等の受付及び進達を行うとともに、日本年金機構大牟田年金事務所と協力連携を図りながら、年金相談や年金制度の周知を行いました。また、市民の老後の生活の安定を図るため、未加入、未納付を防止し市民の年金受給権を確保することに努めました。

① 被保険者の状況

3月31日現在

区 分	平成30年度（A）	平成29年度（B）	比較（A）－（B）
第1号被保険者	4,226人	4,397人	△171人
〃（任意）	32人	33人	△1人
小 計	4,258人	4,430人	△172人
(参考) 第3号被保険者	1,644人	1,702人	△58人
合 計	5,902人	6,132人	△230人

② 保険料免除者の状況

3月31日現在

区 分	平成30年度（A）	平成29年度（B）	比較（A）－（B）
法 定 免 除 者	405人	401人	4人
学生納付特例（A）	445人	472人	△27人
免除（全額）（B）	631人	665人	△34人
免除（3/4）（C）	61人	60人	1人
免除（半額）（D）	45人	52人	△7人

免除 (1/4) (E)	22人	21人	1人
納付猶予 (F)	187人	177人	10人
保険料免除申請者計(A)～(F)	1,391人	1,447人	△56人
計	1,796人	1,848人	△52人
免除率	42.5%	42.0%	0.5%

3款 民生費 2項 児童福祉費

1目 児童福祉総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
204,282,000	199,134,671	0	5,147,329	80,638,758	0	0

<主な特定財源>

- ・子ども・子育て支援交付金（国） 42,639,000円
- ・ “ ” （県） 35,347,000円
- ・児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金（国） 2,514,000円

● 児童福祉事務費

〔目的〕

児童福祉法等に基づく事務の円滑な実施を図ることを目的としています。

〔成果〕

適正な事務処理と経費節減に努めました。

事業費 152,534円

● 要保護児童対策事業費

〔目的〕

家庭における適正な児童の養育、その他家庭児童福祉の向上を図るため、相談業務を行っています。また、子ども健やかネットワークにおいては関係機関との連携に努めています。

〔成果〕

実務者会議やケース会議等により、関係機関の中の情報共有や連携が図られ、要保護児童の早期発見、早期対応に努めました。

事業費 4,897,800円

要保護及び要支援児童数 400人

● 児童福祉施設管理費

〔目 的〕

定期的に遊具の点検及び修理等を行うことにより児童の安全確保を図ることを目的としています。

〔成 果〕

市内の児童遊園地内の遊具の一斉点検を実施し、安全確保のため、遊具の修理及び撤去を行いました。

点検委託料	428,760円	修繕料	992,196円
-------	----------	-----	----------

● 放課後児童クラブ事業費

〔目 的〕

学童保育を実施し、児童の安全確保と健全育成に努めることを目的としています。

〔成 果〕

保護者が労働等により昼間家にいない小学校1年生から6年生までの児童を、放課後及び長期休暇に預かり、児童の健全育成、安全確保に努めると共に、子育てと仕事の両立支援に取り組みました。

平成28年度から放課後児童クラブの運営を一般社団法人みやま放課後児童クラブへ委託し、運営の統一化と支援員の資質向上に努めました。

利用人数（延べ） 5,137人

委託料 85,707,000円

（内訳）

上庄	10,448,385円	清水	7,119,327円
下庄	12,686,433円	桜舞館	8,320,412円
大江	7,415,619円	二川	10,858,227円
南	8,998,977円	岩田	5,904,408円
水上	6,939,941円	江浦	7,015,271円

● 赤ちゃん訪問事業費

〔目 的〕

生後4ヶ月までの乳児がいるすべての家庭を訪問し、子育てに関する情報提供や養育環境の把握と乳児のいる家庭の孤立化を防ぐことを目的としています。

また、赤ちゃん訪問により把握した保護者の養育を支援することが必要と認められる場合や妊娠期から支援が必要な妊婦を医療機関及び健康系の母子手帳交付時に把握し、特定妊婦として養育に関する相談、指導、助言を行うことを目的としています。

〔成 果〕

育児に関する不安や悩みの相談及び子育てに関する情報の提供を行いました。

赤ちゃん訪問から継続して支援を行うことで保護者の育児不安を軽減し子育ての孤立化を防いでいます。

- ・生後4ヶ月までの全戸訪問事業

訪問人数 225人 委託料 1,087,900円

- ・養育支援訪問事業

訪問実人数 18人 延訪問人数 53人 委託料 275,200円

● 病児・病後児保育事業費

〔目 的〕

保護者が就労している場合等において、病気療養中の児童を一時的に預り、保護者の子育てと仕事の両立支援と児童の健全育成を目的としています。

〔成 果〕

平成27年度に設置したおひさまルームの利用者数の増減はあるものの、保護者の子育てと就労の両立支援につながりました。

おひさまルーム（瀬高保育園内） 延利用者数 223人 委託料 7,532,000円

ちっこハウス（筑後市） 延利用者数 25人 委託料 91,000円

● つどいの広場事業費

〔目 的〕

子育て中の保護者と子どもが気軽に集い、交流し、育児相談等を受ける場として設置しています。広場では地域の子育て関連情報の提供や子育て支援に関する講習会を行うことにより子育て支援充実を図り子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進することを目的としています。

〔成 果〕

育児に関する情報提供、講習会等を行い、保護者の育児相談に対応し、保護者の孤立化を防ぎました。

設置場所 1箇所 委託料 5,622,600円

● ファミリー・サポート・センター事業費

〔目 的〕

子育て支援事業としてファミリー・サポート・センターの開設を行い、子育てをする者の仕事と育児を両立し、安心して働くことができる環境整備を図り、あわせて、スタッフの雇用や支援者（まかせて会員）の就業機会の創出を目的とするものです。

〔成 果〕

お試し券の発行により事業利用の促進に努めました。その結果、登録会員数は457名となり、活動依頼も増加してきております。育児に関する総合援助活動を行うことで、子育てする者が仕事と育児を両立できる環境を整えました。

会員数：457人 おねがい会員：382人 まかせて会員：54人 どっちも会員：21人

活動状況 733件

委託費 5,478,436円

● 子ども・子育て支援事業費

〔目 的〕

すべての子どもに良質な成育環境を保障し、子ども・子育て家庭を社会全体で支援することを目的としています。

〔成 果〕

平成26年度に策定した「子ども・子育て支援事業計画」の推進を図るため、「子ども・子育て会議」を開催しました。

委員報償費 40,000円

● 子育て短期支援事業費

〔目 的〕

保護者の疾病、その他理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合など児童福祉施設において一定期間、養育、保護を行うことにより児童及びその家庭の福祉の向上を図ることを目的としています。

〔成 果〕

利用人数（延べ） 14人

委託料 56,400円

● 利用者支援事業費

〔目 的〕

子ども子育て支援法に基づき子どもまたはその保護者の身近な場所で教育・保育・保健その他の子育て支援の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに関係機関との連絡調整等を実施することを目的としています。

〔成 果〕

子ども子育て課内に子ども子育てコンシェルジュを配置し保護者のニーズに合わせた教育・保育・保健等の情報提供を行いました。

利用者数 430人

事業費 2,184,176円

● 子どもの貧困対策事業費

〔目 的〕

経済的に厳しい状況に置かれたひとり親家庭等の子どもに対する居場所づくりなどの支援を行うため、行政機関やボランティア団体、自治会などをつなぐ地域ネットワークの形成を支援することを目的としています。

〔成 果〕

平成29年度に委員会を設置し、市内の小学4年生から中学3年生とその保護者を対象としたアンケート及び関係団体への調査をもとに貧困対策推進計画を策定しました。平成30年度は計画に記載している事業の進捗状況や統計の確認を行いました。

2目 児童措置費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2,383,122,000	2,315,986,441	0	67,135,559	1,505,352,912	59,900,000	155,407,250

＜主な特定財源＞

・ 子どものための教育・保育給付費負担金（国）	571,457,441円
・ “ ” （県）	265,396,777円
・ 児童手当負担金（国）	368,664,665円
・ “ ” （県）	81,561,165円
・ 児童扶養手当負担金（国）	49,893,183円
・ 子どものための教育・保育給付費補助金（県）	22,122,168円
・ 保育所等整備事業費交付金（国）	104,771,000円
・ 保育所施設整備事業債（過疎債）	59,900,000円
・ 保育所入所児童保護者負担金（他）	153,231,900円

● 子どものための教育・保育給付費

〔目 的〕

子ども子育て支援法第34条及び第46条に基づいて、保護者の就労や疾病等の理由により、特定教育・保育施設及び特定区域型保育施設において、特定教育・保育を行うことを目的としています。

〔成 果〕

児童の親は、児童を保育所・認定子ども園等に預けることで子育てと仕事の両立につながりました。保育所・認定こども園等は、委託費・給付費により安定した運営ができました。

また、保育所・認定こども園等にかかる保育料を、国の基準より引き下げ、保護者の負担軽減を図りました。

【委託料（保育所）状況】

(単位：人、円)

施設名	延人数	金額	施設名	延人数	金額
本郷慈光園	339	48,887,210	開保育園	506	62,666,930
瀬高保育園	2,528	180,838,260	二川保育園	1,042	85,793,630
太神保育園	895	71,373,440	竹井愛児園	848	75,373,790
浜田保育園	316	46,453,160	山川東部保育園	1,206	116,128,500
清水保育園	512	59,273,240	市外保育所(18園)	267	21,499,600
東山中央保育園	1,026	82,954,360			
ひばり保育園	394	44,415,960			
計				9,879	895,658,080

【保育料の保護者負担軽減分】

(単位：円)

	国基準保育料	市保育所	負担軽減額
幼稚園（市外）	545,100	423,000	122,100
保育所	244,750,580	154,814,750	89,935,830
認定こども園	95,344,440	61,416,350	33,928,090
事業所内保育	495,050	335,050	160,000
小規模保育（市外）	0	0	0
計	341,135,170	216,989,150	124,146,020

【扶助費（認定こども園・幼稚園・地域型保育事業）状況】

(単位：人、円)

施設名	類型	延人数	金額	施設名	類型	延人数	金額
市外施設（3園）	幼	39	2,686,654	山川幼稚園	認	373	36,138,770
岩田幼稚園	認	1,666	150,066,378	市外施設（10園）	認	435	22,346,732
ひがしやまあいじえん	認	343	39,442,090	キッズハウスヨコクラ	地	41	7,076,360
上庄保育園	認	789	104,231,220	市外施設（0園）	地	0	0
大江幼稚園	認	636	62,946,000				
瀬高大谷幼稚園	認	535	57,109,380				
計						4,857	482,043,584

※類型：幼（幼稚園）、認（認定こども園）、地（地域型保育事業）

● 保育所施設整備事業費

〔目 的〕

園児の安全対策並びに保育ニーズの多様化に対応することを目的として、老朽化した園舎を新築する保育所等に対し補助金を交付し、保育環境の充実を推進します。

〔成 果〕

児童が安心して保育を受ける環境整備が充実するとともに、保育サービスの担い手である保育所が児童の受け入れに対して、柔軟な対応が可能となります。

補助額	上庄保育園	189,580,000円
(内訳)	・ 保育所等整備交付金分	152,394,000円
	・ 認定こども園施設整備交付金分	37,186,000円

● 児童手当支給事業

〔目 的〕

家庭等における生活の安定に寄与するとともに、児童の健やかな成長に資するため、児童を養育している方に手当を支給します。

〔成 果〕

法律に基づき、目的とした対象者には児童手当を支給しました。

支給額（月額）

- ・ 3歳未満の児童：15,000円（一律）
- ・ 3歳～小学校修了前：10,000円（第3子以降は15,000円）
- ・ 中学校修了前：10,000円（一律）

区 分		延べ児童数	金 額
3歳未満		7,421	111,315,000
3歳以上小学校修了前	第1、2子	23,259	232,590,000
	第3子以降	5,264	78,960,000
中学校修了前		10,410	104,100,000
特例給付		1,046	5,230,000
計		47,400	532,195,000

● 児童扶養手当支給事業

〔目的〕

父母の離婚・父（母）の死亡などによって父（母）と生計を同じくしていない児童について手当を支給し、母子・父子世帯等の生活の安定を図り、自立を促進することを目的としています。

〔成 果〕

法律に基づき、目的とした対象者には児童扶養手当を支給しました。

支給人数：延べ3,726人 支給額：149,679,550円

● 母子福祉費

〔目 的〕

児童福祉法第38条に規定された児童福祉施設で、母子家庭の自立を支援することを目的としています。

また、生活の安定に資する資格の取得を促進し、就職を容易にすることを目的としています。

〔成 果〕

母子家庭の自立支援に対し、関係機関と連携を図りました。

母子家庭の方の資格の取得を促進するとともに自立のための就職につながりました。

・ 母子生活支援施設措置委託料

措置世帯：1世帯 措置費：5,460,410円

・ 母子自立支援給付金

① 高等職業訓練促進給付金

給付対象者：6人 支給額：6,050,000円

② 教育訓練給付金

給付対象者：1人 支給額：72,210円

● 特別保育事業費

〔目 的〕

乳幼児の福祉の増進を図ることを目的としています。

〔成 果〕

市内保育園において延長保育、一時保育事業等を行うことにより児童福祉の向上や就労している保護者への支援につながりました。

① 延長保育事業

実施園：11園（市内） 補助額：2,913,939円

② 一時保育事業（一般型）

実施園：5園（市内） 補助額：6,834,803円

③ 一時保育事業（幼稚園型）

実施園：1園（市外） 補助額：597,200円

④ 障害児保育事業

実施園：2園（市内1園、市外1園） 補助額：2,880,000円

3目 子ども医療対策費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
127,199,000	122,659,328	0	4,539,672	48,534,991	20,000,000	575,154

＜主な特定財源＞

・ 子ども医療費補助金（県）	48,534,991円
・ 子ども医療高額療養費過年度分（他）	575,154円
・ 過疎地域自立促進特別事業債（過疎債）	20,000,000円

● 子ども医療費支給事業費

〔目 的〕

乳幼児および児童の医療費の自己負担額の一部を支給することにより、保健と福祉の向上を図ることを目的としています。

〔成 果〕

平成27年10月より、みやま市独自で、対象年齢の上限を小学3年生（9歳到達年度末）から中学3年生（15歳到達年度末）に拡大しました。なお平成28年10月より、県補助事業の対象が就学前から小学6年生（12歳到達年度末）まで拡大しました。

対象者数は年度末現在4,429人、医療費の支給状況は件数が62,915件、高額等の戻入を差し引いた決算額が118,594,579円となりました。このうち、みやま市単独での認定者は、年度末現在949人、支給件数10,972件、支払額25,079,724円となっています。

【子ども医療費支給状況】

・ 子ども医療給付対象者（年度末現在）

(単位：人)

区 分		平成30年度（A）	平成29年度（B）	差引（A－B）
県補助	3歳未満	709	686	23
	3～6歳	1,037	1,007	30
	小学生	1,734	1,722	12
中学生等		949	981	△32
計		4,429	4,396	33

「中学生等」には、3歳から小学生までの県補助対象非該当者（基準所得超過63人）を含む。

・ 医療費の支給状況

(単位：件、円)

区 分		支 給 金 額		戻 入	決算額
		件 数	金 額		
平成30年度	県補助事業	51,943	94,880,661	1,365,806	93,514,855
	市単独事業	10,972	25,658,845	579,121	25,079,724
平成29年度	県補助事業	48,515	86,930,409	948,593	85,981,816
	市単独事業	11,880	25,201,522	14,289	25,187,233
差 引	県補助事業	3,428	7,950,252	417,213	7,533,039
	市単独事業	△908	457,323	564,832	△107,509

・ 県費補助金の収入状況

医療費については、現年度分の戻入額および過年度分収入額等を差し引いた金額の1/2、事務費については、国保連に委託した場合の審査支払手数料（柔整分は除く）単価の1/2が補助額になります。

(単位：円)

区 分	支出額	過年度収入額等	補助金所要額	補助金受入額	精算額
医療費	93,514,855	575,154	46,469,850	45,684,000	△785,850
事務費	3,304,064	0	1,652,032	1,626,000	△26,032
合 計	96,818,919	575,154	48,121,882	47,310,000	△811,882

支出額は、県補助対象分のみを計上。精算額については、令和元年度に交付。

(なお、決算書における県補助金の決算額には、過年度追加分1,224,991円を含む)

3 款 民生費 3 項 生活保護費

1 目 生活保護総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
86,360,000	85,187,723	0	1,172,277	3,698,610	0	0

< 主な特定財源 >

- ・ 被保護者就労支援事業費負担金（国） 1,388,610円
- ・ 生活保護適正実施推進事業補助金（国） 2,310,000円

● 生活保護事務費

〔目 的〕

生活保護法等の円滑な運用及び適正な実施を図ることを目的としています。

〔成 果〕

生活保護法等に基づく事務の円滑な実施を図りました。

○ 就労支援業務費

〔目 的〕

被保護者を対し就労支援相談員による就労支援を行い、就労による収入増加を図ります。

〔成 果〕

22名の相談者に対して、延べ67回の支援を行い、うち4名の被保護者の就労が実現しました。

就労支援業務委託料 1,851,480円 うち特定財源（国）1,388,610円

2目 扶助費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
593,136,000	548,365,970	0	44,770,030	434,523,471	0	0

＜主な特定財源＞

- ・生活保護費負担金（国） 420,680,000円
- ・ " （県） 13,843,471円

● 生活保護扶助費

〔目 的〕

生活保護法に基づき、生活に困窮する269世帯352人（平成31年3月末）に対して、その程度に応じて必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともにその自立を助長することを目的として扶助費を支出しました。

〔成 果〕

生活保護費支給状況は、次表のとおりです。

【生活保護費支給状況】 （単位：世帯、人、円）

区 分	延べ世帯数	延べ人数	金 額
生 活 扶 助	2,547	3,390	112,241,248
住 宅 扶 助	1,747	2,336	44,338,188
教 育 扶 助	98	194	2,023,838
介 護 扶 助	693	705	9,812,050
医 療 扶 助	3,004	3,696	374,030,253
生 業 扶 助	59	70	783,174
葬 祭 扶 助	7	7	1,192,259
保護施設事務費	25	25	3,944,960
実 数 合 計	3,271	4,227	548,365,970

3 款 民生費 4 項 災害救助費

1 目 災害救助費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
255,000	35,000	0	220,000	0	0	0

● 災害救助費

[目 的]

自然災害の発生に際し、被害者の救助を行うため当該災害の被災者及びその遺族に対し災害見舞金等の支給を行い、もって市民の福祉及び生活の安定に資することを目的としています。

[成 果]

・ 小規模災害見舞金

被災者に対し、小規模災害見舞金を支給しました。

給付件数：1件 給付額：35,000円

4 款 衛生費

衛生費は、予算額 2, 5 8 6, 4 5 6 千円に対し支出済額 2, 4 9 0, 8 1 3 千円で、翌年度繰越額 8, 0 0 0 千円となっています。

4 款 衛生費 1 項 保健衛生費

1 目 保健衛生総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
341,267,000	317,490,037	0	23,776,963	4,254,178	67,600,000	843,100

<主な特定財源>

・母子保健衛生費等負担金（国）	503,400円
・予防接種事故対策費補助金（県）	3,438,712円
・上水道一般会計出資債（債）	12,500,000円
・特定排水処理施設事業債（過疎債）	55,100,000円
・福祉振興基金繰入金（他）	800,000円

● 保健衛生総務費

○ 救急医療対策

〔目 的〕

救急医療対策として在宅当番医制（初期救急医療体制）、病院群輪番制運営事業（第2次救急医療体制）及び歯科休日急患診療（初期救急医療体制）について、地元医師会、歯科医師会に補助金交付、業務委託を行うことにより、日曜・祝日・夜間及び年末年始における地域住民の急病患者の医療を確保することを目的としています。

〔成 果〕

住民の救急医療を確保するため、次のとおり委託料、補助金等を支払いました。

委託料

事業名	柳川山門医師会	大牟田医師会 及び歯科医師会	計
救急医療施設運営委託料			5,090,888円
・在宅当番医制事業（初期救急医療） 日曜・休日等	2,161,378円	2,420,280円	
・在宅当番医制運営事業委託料	-	305,050円	
・歯科休日診療業務委託料		204,180円	

負担金補助及び交付金

事業名	柳川山門医師会 及び歯科医師会	大牟田医師会	計
救急医療対策負担金 ・休日急患診療運営協議会負担金 ・救急の日負担金	- 68,260円	43,500円	111,760円
救急医療対策補助金 ・病院群輪番制運営事業（2次救急 医療）24時間体制	4,597,910円	2,479,000円	7,076,910円
休日急患業務交付金 ・歯科休日急患診療補助金	682,598円		682,598円

● 養育医療費支給事業費

〔目 的〕

医療を必要とする未熟児に対し、養育に必要な医療の給付を行うことにより、乳児の健全な育成および保健と福祉の向上を図ることを目的としています。

〔成 果〕

支給状況は、対象者数が7人、件数15件、1,236,282円を支給しています。

【養育医療費支給状況】

○ 給付対象者数 (単位：人)

	平成30年度(A)	平成29年度(B)	差引(A-B)
人 数	7	7	0

○ 医療費の支給状況 (単位：件、円)

区 分	件 数	金 額
平成30年度	15	1,236,282
平成29年度	17	1,319,254
差 引	△2	△82,972

○ 国庫負担金及び県費負担金の収入状況

支出額の1/2が国庫負担金、支出額の1/4が県費負担金として交付されます。

(単位：円)

区 分	本年度 支出額 (A)	徴収 基準額 (B)	対象経費 実支出額 (A-B)	負担金 所要額	負担金 受入額	精算額
国(1/2)	1,463,925	227,643	1,236,282	618,141	503,400	△114,741
県(1/4)				309,070	312,066	2,996

精算額については、令和元年度に交付および返還。

● 母子保健事業費

○ 乳幼児健康診査事業

〔目 的〕

乳幼児健康診査は母子保健法に基づき実施し、乳幼児の疾病、異常の早期発見及び健康の保持・増進を目的としています。

〔成 果〕

乳幼児健康診査の実施状況は下記のとおりです。また、未受診者へは再通知を行い、その後は家庭訪問により健診を勧めました。また、発達障がい児の早期発見と相談支援の体制づくりに、関係各課と連携し努めました。

事 業 名	実施回数	対象者数	受診者数	受診率
4 か月児健康診査	1 2 回	2 1 4 人	2 1 1 人	9 8 . 6 %
10か月児健康診査	1 2 回	2 2 5 人	2 2 4 人	9 9 . 6 %
1 歳 6 か月児健康診査	1 2 回	2 4 4 人	2 3 9 人	9 8 . 0 %
3 歳児健康診査	1 2 回	2 4 9 人	2 4 8 人	9 9 . 6 %

報償費：6,072,400円（発達相談を含む）

○ 発達相談事業

〔目 的〕

乳幼児健診等において、発達の気になる児を早期に発見し、専門職による診察を個別に設けることで、早期療育に繋げることを目的としています。

〔成 果〕

専門職として、言語聴覚士3名、臨床心理士2名の5名を配置し、発達相談事業を月に1回、実施しました。利用状況は、次のとおりです。

実人数（面談および電話）	のべ人数
1 5 7 人	2 1 0 人

○ 地域母子保健事業

〔目 的〕

少子化や核家族化の進行、情報の氾濫、女性の社会進出等母子を取り巻く環境の変化に対応し、育児に関する適切な情報の提供や健やかに子どもを生み育てることができるための支援を行い、母子保健の向上を図ることを目的としています。

〔成 果〕

妊産婦の要支援者、健診未受診者、里帰り妊産婦、新生児等の訪問にて指導を行いました。

事 業 名	実施回数	支援実人数
妊産婦訪問指導	随 時	5 人
新生児、未熟児、乳幼児訪問指導等	随 時	3 4 人
離乳食教室	6 回	3 6 人

報償費：48,000円

○ 妊婦健康診査事業

〔目 的〕

妊娠中の母子の健康管理のため、妊婦健康診査補助券を交付し、妊婦健診の費用を助成します。

〔成 果〕

毎月、第2・第4木曜日に、母子手帳の交付時に妊婦健康診査補助券を交付し、妊婦健診の費用を助成しました。

事業名	延べ受診者数
妊婦一般健康診査	2, 599人

妊婦健診委託料：20,359,056円

妊婦健診助成金：73,500円

○ 母子健康手帳交付事業

〔目 的〕

妊産婦、乳児及び幼児に対する健康診査及び保健指導等を記録し、母子の健康管理ができるよう母子手帳を交付し、母子保健の向上を図ることを目的としています。

〔成 果〕

妊娠届出者に、毎月、第2・第4木曜日に手帳を交付し、手帳の活用法や妊娠中の健康管理について講話を行いました。

母子健康手帳交付数	205冊
-----------	------

需用費：51,084円

○ 不妊治療費助成事業

〔目 的〕

少子化対策の一環として、不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図るため、当該夫婦が受ける不妊治療のうち体外受精および顕微授精又は男性不妊治療（以下これらを「特定不妊治療等」という）を希望しているにもかかわらず、経済的負担感を感じている夫婦に対し、費用の一部を助成することにより、特定不妊治療等を受けやすくすることを目的としています。

〔成 果〕

9組（延べ17組：うち新規7組、2回目以降5組）の夫婦に対し、費用の一部を助成しました。

負担金補助及び交付金：850,000円

● 予防接種事故対策費

〔目 的〕

予防接種法第11条に基づき、予防接種事故の被害者の救済のため、補償費を支給します。

〔成 果〕

障害年金を4回で支払いました。

補償補填及び賠償金：4,584,950円

● 健康づくり推進費

○ 地域保健対策推進協議会

〔目 的〕

健康みやま21の推進状況、健康診査事業、健康相談、保健栄養指導、食生活改善等地区組織の育成及び健康教育等の事業内容について協議し、市民の健康づくりを推進することを目的としています。

〔成 果〕

地域保健対策推進協議会を開催し、市民の健康づくりについて、各種団体と意見交換を行い、健康づくり事業の推進を図りました。

報酬：55,000円

○ 保健推進員活動

〔目 的〕

自分の健康は自分で守るをモットーに、地域住民の生涯を通じた健康づくりに対する意識の向上と健康保持増進を図るため、地域における実践活動の中核者として寄与することを目的としています。

〔成 果〕

健康づくりに対する意識の向上、健診受診の必要性を再確認してもらうために、全体会を8回、校区代表者を4回、健康福祉フェスタでのお口の健康福祉フェアを開催し、特に特定健診・がん検診受診率向上に取り組みました。

また、地域に出向き、推進員との意見交換や出前講座を15校区で実施し、推進員からの意見聴取に努めました。

報償費：4,933,000円

需用費：51,770円

役務費：158,515円

● 上水道事業費

〔目 的〕

水道用水の安定供給、水道事業の広域化また地域の水道事業の経営の安定化に資するため、一般会計から簡易水道事業を統合した水道事業会計及び県南広域水道企業団へ負担金・補助金を支出しています。

〔成 果〕

負担金・補助金の内訳は以下のとおりです。また、県南広域水道企業団に対し、第二期拡張事業（大牟田系送水管布設工事等）による出資金12,300,000円、基幹施設耐震化出資金200,000円を行っております。

（単位：円）

区分	金額
水道事業会計負担金（簡易水道建設改良元利償還金分）	25,067,775

県南広域水道企業団負担金（大山ダム水源開発分）	5,583,000
水道事業会計補助金（上水道高料金対策分）	26,536,546
計	57,187,321

● 生活排水処理事業特別会計繰出金

〔目 的〕

住環境の改善や公共用水域の水質保全のため、市が浄化槽を設置する生活排水処理事業特別会計に対し、公債費や事務費等の必要な財源とするため一般会計より繰出を行っています。

〔成 果〕

（単位：円）

区分	金額
生活排水処理事業繰出金	98,200,000

● 食育推進事業費

〔目 的〕

知育、徳育及び体育の基礎であり、生きる上での基本である「食育」を通じて、心身の健康保持し、豊かな人間性を育むことを目的としています。

〔成 果〕

○ 食育推進会議

みやま市食育推進計画に基づき、食育推進会議を開催し、各種団体と意見交換や情報共有を行い、食育推進に取り組みました。

会議名	実施回数	参加人数
食育推進会議	1回	13人

報酬 50,000円

○ 食育事業

食育に関心を持っている市民を増やすため、下記の事業に取り組みました。

- ・市内保育所、放課後児童クラブを対象に栄養講話及び料理実習を取り入れた「食育推進料理教室」を実施しました。
- ・味噌づくり体験を通して、味噌汁に関心を持ってもらうため、「親子味噌作り教室」を実施し、朝食摂取率向上に努めました。
- ・ヘルスメイト養成教室を実施し、地域における健康的な食生活普及のため、ボランティア活動に協力する人を養成しました。
- ・「食育推進講演会」を開催し、食育の普及に取り組みました。

事業名	実施回数	参加者
食育推進料理教室	7回	127人
親子味噌作り教室	1回	親子10組（保護者10名 子10名）
ヘルスメイト養成	10回	受講者17人 修了証授与者12人
食育講演会	1回	64人

報償費：247,000円

需用費：229,377円

○ 食生活改善推進協議会

「私達の健康は私たちの手で」をスローガンに、食を通じた健康づくりボランティア活動を展開している「食生活改善推進協議会」に対し、補助金を交付しています。その活動は、主に地区単位（瀬高・山川・高田）となっています。地区活動として、親子・男性・高齢者向けなどの料理教室、地域での調理実習、地産地消の推進、郷土料理の継承、「食育月間・食育の日」の啓発などに取り組んでいます。また市の事業、乳幼児健診時おやつ提供の試食や特定健診結果説明会にて減塩味噌汁を提供し健康な食生活普及に取り組んでいます。

活動名	実施回数	のべ参加人数
地区活動	215回	1,943人
各研修会	59回	1,413人
各会議	62回	132人
乳幼児健診時おやつ提供	12回	182人
特定保健指導時減塩味噌汁提供	5回	87人

負担金補助及び交付金：511,000円

2目 予防費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
99,073,000	93,379,317	0	5,693,683	0	0	0

● 予防接種事業費

〔目的〕

感染症の発生及び流行を防ぐとともに、予防接種に関する正しい知識の普及啓発を行い、安全な予防接種実施体制を整備し、公衆衛生の向上、増進を図ることを目的としています。

〔成果〕

感染症の防止のため予防接種法に基づき定期の予防接種を行いました。

委託料：92,125,052円

① 不活化ポリオ（個別）予防接種状況

区 分	接種者数
3か月～90月未満	2人

② 四種混合（ジフテリア、破傷風、百日ぜき、ポリオ）予防接種状況 不可：20人

区 分	接種者数
1 期初回1回 (3か月～90月未満)	216人
1 期初回2回 (3か月～90月未満)	210人
1 期初回3回 (3か月～90月未満)	217人
追加 (3か月～90月未満)	226人

- ③ 日本脳炎ワクチン予防接種状況 不可：2人（乳幼児）2人（小学生）

区 分	接種者数
1 期初回1回（6か月～90月未満）	287人
1 期初回2回（6か月～90月未満）	283人
1 期追加（6か月～90月未満）	242人
2 期（9歳～13歳未満）	237人
特例対象の接種者 1 期・2 期（20歳未満）	189人

- ④ 麻しん風しん混合予防接種状況 不可：9人

区 分	接種者数
1期（1歳～2歳未満）	228人
2期（小学校就学前の1年間）	271人

- ⑤ 二種混合予防接種状況（ジフテリア、破傷風） 不可：1人

区 分	接種者数
11歳～13歳未満	218人

- ⑥ BCGワクチン予防接種状況 不可1人

区 分	接種者数
1 歳未満	207人

- ⑦ 高齢者インフルエンザ予防接種状況 不可3人

区 分	接種者数
65歳以上	7,789人
65歳未満	15人

- ⑧ 子宮頸がんワクチン予防接種状況

区 分	接種者数
中学1年生～高校1年生の女子	11人

※子宮頸がん予防ワクチンは、現在、積極的には勧奨していません。

- ⑨ ヒブワクチン予防接種状況 不可1人

区 分	接種者数
初回1回（生後2ヶ月～5歳未満）	215人
初回2回（生後2ヶ月～5歳未満）	219人
初回3回（生後2ヶ月～5歳未満）	206人
追加1回（生後2ヶ月～5歳未満）	220人

- ⑩ 小児用肺炎球菌ワクチン予防接種状況 不可1人

区 分	接種者数
初回1回（生後2ヶ月～5歳未満）	217人
初回2回（生後2ヶ月～5歳未満）	218人
初回3回（生後2ヶ月～5歳未満）	209人
追加1回（生後2ヶ月～5歳未満）	219人

- ⑪ 水痘予防接種状況 不可4人

区 分	接種者数
1回（1歳以上～3歳未満）	233人
2回（1歳以上～3歳未満）	236人

- ⑫ 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種状況

区 分	接種者数
60歳～65歳未満	0人
65歳	292人
70歳	367人
75歳	215人
80歳	169人
85歳	152人
90歳	77人
95歳	37人
100歳	1人

- ⑬ B型肝炎ワクチン予防接種状況 不可7人

区 分	接種者数
1回（生後1歳未満）	209人
2回（生後1歳未満）	224人
3回（生後1歳未満）	206人

○ 風しん予防接種費助成事業

〔目 的〕

先天性風しん症候群及び風しんのまん延の予防を図り、市民の健康増進に寄与することを目的としています。

〔成 果〕

生まれてくる赤ちゃんが、先天性風しん症候群を起こさないよう、風しん予防接種の推進のため、助成金を交付しました。

交付対象者	交付者数
妊娠を予定又は希望している女性及び配偶者	52人

交付金：352,000円

● 感染症予防費

〔目 的〕

新型インフルエンザ等の感染症の発生を予防し、及びそのまん延の防止を図り、公衆衛生の向上及び増進を図ることを目的としています。

〔成 果〕

新型インフルエンザ等の感染症の発生に備え消毒液を購入し、公衆衛生の向上を図りました。

需用費：19,656円

3目 保健事業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
52,253,000	38,761,612	0	13,491,388	2,478,000	0	0

＜主な特定財源＞

- ・がん検診推進事業補助金（国）1,426,000円
- ・保健事業費補助金（県）1,052,000円

● 健康教育事業費

〔目 的〕

生活習慣病の予防その他健康に関する事項について、正しい知識の普及を図ることにより、「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高め、健康の保持増進に資することを目的としています。

〔成 果〕

住民が自ら健康づくりに取り組める環境づくりのため、自主活動の支援として講師を派遣しました。

区 分	実施回数	参加延人員
いきいきライフ教室	2回	30人
健康づくりモデル事業（ラジオ体操）	1回	30人

報償費：15,000円 需用費：39,478円

● 健康診査事業費

〔目 的〕

検診を行うことで、がんを早期発見し、適切な治療を早期に行うことで、がんによる死亡を減少させることを目的としています。

また、20～30代健診を導入し、若年化する生活習慣病を早期発見することにより、発症予防および重症化予防を図ることを目的としています。

〔成 果〕

がん等検診を実施し、がん等の早期発見・早期治療によるＱＯＬの維持、医療費適正化に努めました。また、地域の健康づくりのリーダーである保健推進員による健康診査の受診勧奨により、がん検診等の受診率は福岡県平均より高く保たれ、がんも多く発見されています。

また、20～30代健診では、受診者の半数以上が正常値を外れていることが分かり、保健指導を実施しています。

区 分	対象者数（人）		受診者数（人）		受診率（％）		がん等が発見された人の数（人）	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
胃がん検診	26,065	25,805	1,798	1,754	6.90	6.80	4	1
肺がん検診	26,065	25,805	2,882	2,851	11.06	11.05	1	0
子宮がん検診	17,591	17,224	2,452	2,438	13.94	14.20	1	1
乳がん検診	14,281	14,129	1,098	1,172	7.69	8.30	3	11
大腸がん検診	26,065	25,805	2,102	2,093	8.06	8.11	1	2
肝炎ウイルス検診	20,959	19,199	47	89	0.22	0.46	1	1
骨粗鬆症検診	1,867	1,943	233	206	12.48	10.60	－	－
前立腺がん検診	9,410	9,622	936	921	9.95	9.57	1	5
健康診査	308	298	1	2	－	－	－	－
20～30代健診	1,126	1,092	275	296	24.4	27.10	－	－

需用費：399,935円 委託料：35,752,165円

● がん検診推進事業費

〔目 的〕

子宮頸がん・乳がん検診の節目年齢対象者で過去に検診を受けたことがない者及び、大腸がん検診の節目年齢対象者に無料クーポン券を発行し、がん検診の受診率の向上を図ることを目的としています。

〔成 果〕

節目年齢の対象者に、無料クーポン券を送付し、受診促進を図り、早期発見、早期治療を行うことで、市民の健康増進に努めました。

区 分	対象者数（人）		受診者数（人）		受診率（％）	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
子宮がん検診	169	157	6	11	3.6	7.0
乳がん検診	193	209	47	43	24.4	20.6
大腸がん検診	416	406	24	25	5.8	6.2

※表のデータは、健康診査事業に含まれるもの

需用費：227,640円

役務費：706,108円

委託料：393,167円

● 訪問指導事業費

〔目 的〕

高額な医療費に直結する可能性のある特定健診受診者に対して、受診勧奨および保健指導を実施することで、医療費の適正化を図ることを目的としています。

〔成 果〕

対象者を訪問し、医療機関への受診勧奨、保健指導、栄養指導を実施し、糖尿病や糖尿病性腎症及びその他の重症疾患（脳血管疾患・心疾患など）の発症を予防し、市民の健康保持増進に努めました。

区 分	対象者数	訪問回数
訪問指導	120人	42回

需用費：112,184円

4目 環境衛生費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
216,381,000	209,351,619	0	7,029,381	6,340,400	162,900,000	3,659,008

＜主な特定財源＞

- ・循環型社会形成推進交付金（国）4,090,000円
- ・浄化槽設置整備費補助金（県）2,234,000円
- ・霊柩車使用料（他）1,041,120円
- ・新火葬場整備事業債（過疎債）162,900,000円

● 環境衛生事務費

〔目 的〕

環境美化や衛生害虫の駆除などを実施することにより、市民の住み良い快適な生活環境をつくり、公衆衛生の向上と増進に寄与することを目的とします。また、地域おこし協力隊を任用し、旧山川南部小学校跡地活用に向けた取り組みを進めます。

〔成 果〕

・ 負担金補助及び交付金

名 称	金額（円）	活動内容
環境衛生組合連合会補助金	7,997,000	環境美化や衛生害虫駆除等住民の住み良いまちづくりのための活動を行いました。「衛生害虫駆除対策」「環境保全対策」「ごみの不法投棄対策」「環境教育」「3R推進事業（リユース食器普及活動等）」などの各事業を実施し、市内の衛生・環境美化の推進が図られました。
南筑後食品衛生協会補助金	90,000	食品関係業者相互の協力による食中毒の防止、食品の衛生的品質、食品衛生思想の普及活動等
有明生活環境施設組合負担金（火葬施設）	182,013,000	分担金 3,517,000円 特別分担金 178,496,000円
合 計	190,100,000	

○ 旧山川南部小学校跡地活用事業（地域おこし協力隊）

今年度は、主に校舎跡地の一角をカフェ・食品加工室・シェアオフィスに改装するに当たって、市民の方々と校舎の跡地利用について協議を行いました。

食品加工室については、将来的にこの施設が6次加工のインキュベーション施設として市民の方々に利用されるよう、食品加工のコンサルタントに6次加工と衛生管理について先進地視察、及び実習をすることで、次年度オープンする施設の管理に向けて準備を行いました。

● 霊柩車運行事業費

〔目 的〕

みやま市が民間業者より廉価で霊柩自動車を運行します。

〔成 果〕

霊柩車利用件数・使用料

区分	平成29年度	平成30年度	増減
霊柩車利用件数（件）	214	241	27
霊柩車使用料（円）	925,560	1,041,120	115,560

霊柩車運転業務委託料

業務名	金額（円）	契約の相手
霊柩車運転業務委託料	1,915,656	（公社）福岡県シルバー人材センター連合会

● 動物行政事業費

〔目 的〕

動物の愛護と適正な飼育の普及啓発を図ります。

〔成 果〕

狂犬病予防法に基づき4月に市内各地で狂犬病予防注射を実施しました。

区分	平成29年度	平成30年度	増減
畜犬登録数	1,865	1,670	△195
集団注射数（頭数）	705	692	△13
個人注射数（頭数）	251	257	6
予防接種合計	956	1,015	59
予防接種率（％）	51.2%	60.8%	9.6%
新規登録数（頭数）	101	91	△10

畜犬登録手数料(新 規) 3,000円 × 91頭＝273,000円

〃 (再交付) 1,600円 × 1頭＝ 1,600円

狂犬病予防法注射済票交付手数料 550円 ×1,015頭＝521,950円

手数料合計 832,850円

- ・ 畜犬管理システム保守委託費用として、54,000円を支出しました。
- ・ 狂犬病予防注射済票・登録鑑札・門柱シールの費用として、49,032円を支出しました。

● 浄化槽設置整備事業費

〔目 的〕

し尿と生活雑排水を併せて処理する浄化槽の設置を推進することにより、住環境の改善と公共用水域の水質汚濁の防止を目的として、住宅等に合併処理浄化槽を設置しようとする者に対して補助金を交付するものです（ただし、公共下水道事業計画区域内で下水道法第4条第1項又は第25条の3第1項に基づき策定された事業計画に係る区域を除く）。

〔成 果〕

合併処理浄化槽設置整備事業

住環境の改善と生活排水による公共水域の水質汚濁防止に寄与することができました。

（整備した合併処理浄化槽の人槽別基数）

人 槽	5人槽	7人槽	10～50人槽	合 計
基 数	9基	5基	3基	17基

- ・ 補助金額 6,702,000円

5目 公害対策費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
16,947,000	13,043,598	0	3,903,402	0	0	0

● 公害対策費

〔目 的〕

近年の環境問題は、事業活動による公害問題から、人々の生活や社会活動による環境問題、自然環境、地球環境などの環境問題へと大きく多様化しています。市民の生活環境を保護す

るとともに、公害苦情については、福岡県南筑後保健福祉環境事務所等の関係機関と連携しながら迅速かつ適正な解決に努めています。

〔成 果〕

市民の生活環境を守るために、自動車騒音測定および公共用水域の水質検査を行いました。

また、みやま市環境審議会専門部会を3回開催し、「資源循環のまち宣言」（案）をまとめました。

・ 環境審議会

平成30年10月25日に環境審議会を開催し、8件の報告事項、1件の審議事項が審議されました。

○ 報告事項

- ・ バイオマスセンター愛称・液肥の名称について
- ・ 平成29年度みやま市地球温暖化対策実行計画報告
- ・ 平成29年度自動車騒音常時監視業務報告
- ・ 平成29年度みやま市内水質調査報告
- ・ 平成29年度公害苦情処理件数報告
- ・ ガラスくず・陶磁器くず撤去について
- ・ 山川町産業廃棄物最終処分場周辺環境調査
- ・ みやま市ごみ処理量

○ 審議事項

- ・ ゼロ・ウェイスト宣言（案）について

・ 環境調査委託料

調査箇所	調査内容	委託料（円）	契約の相手
市内路線 （国道443号）	自動車騒音常時監視業務	702,000	株式会社 E—S Y S T E M
九州自動車道騒音調査	自動車騒音調査業務	399,600	エスエヌ環境 株式会社
市内全域	河川・クリーク・工場排水 水質調査及び山川環境調査 （年2回）	810,000	株式会社 エコテックネオ
山川町河原内産廃処分 場周辺環境調査	2ヶ所（ほう素）	15,120	（一財法） 佐賀県環境科学検査協会
山川町日当川水質事故 調査	水質検査・農薬類定性分析	515,160	株式会社 太平環境科学セ ンター

● 不法投棄対策費

〔目 的〕

不法投棄に関する市民啓発及び不法投棄物の処理事務

〔成 果〕

業務名	金額（円）	契約の相手
不法投棄回収業務	2,031,568	みやま環境保全事業所等
清水山大谷池市有地内不法投棄物撤去業務	562,680	株式会社 大洋建設
不法投棄廃棄物処理業務	130,572	有限会社 ゴダイユー
合 計	2,724,820	

みやま環境保全事業所の業務実績

業務内容	平成29年度	平成30年度	増減
不法投棄回収量（kg）	7,180	7,640	460
動物死骸回収（件）	89	110	21

● 地球温暖化防止事業費

〔目 的〕

地球温暖化は、地球規模の課題であると同時に地域社会の構成員すべてが取り組まなければならない課題であり、環境負荷の少ない循環型社会を実現するための事業を行います。

〔成 果〕

自然エネルギーの利用を促し、環境負荷の少ない循環型社会を構築するため、住宅用太陽光発電システムを設置する者に対し、補助金を交付しました。

名 称	金額（円）	補助件数
住宅用太陽光発電システム設置事業補助金	3,197,000	27件

● 清掃等美化推進事業費

〔目 的〕

みやま市では、年2回春（5月第2日曜日）と、秋（10月第4日曜日）を「環境美化の日」と定め、市内の一斉清掃を行っています。当事業では一斉清掃の実施と清掃後の処理を行います。

〔成 果〕

全市で春・秋2回の河川浄化運動および一斉清掃を行いました。草木、泥土、空き缶、空き瓶等を回収し、市内美化運動に取り組みました。

<委託料の内訳>

事業名	内 容	委託料（円）	契約の相手
河川浄化運動及び一斉清掃	河川浄化泥土収集委託料（春・秋）	2,550,204	瀬高地区建設業協同組合
	河川浄化に伴う泥土処理業務（春）	986,618	〃
	河川浄化に伴う泥土処理業務（秋）	984,412	〃
	合 計	4,521,234	

公害苦情等の状況は、次のとおりでした。

発生源 種類	農林漁業・鉱業	建設業	製造業	電気・水道業 熱供給・ガス	運輸・通信	卸売・小売業・飲食店	サービス業・公務	家庭生活	その他・不明	合計
大気汚染										0
水質汚濁		1			1	1			3	6
土壌汚染										0
騒音		1				1				2
振動		1								1
悪臭	2		1							3
地盤沈下										0
典型7公害以外 (雑草・樹木繁茂など)		2	1					9	40	52
合計	2	5	2		1	2		9	43	64

6目 葬斎場施設費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
103,105,000	86,355,417	8,000,000	8,749,583	0	25,000,000	37,633,956

<主な特定財源>

- ・ 道路整備事業債（過疎債） 6,500,000円
- ・ 〃 【繰越分】 18,500,000円
- ・ 新火葬場進入道路整備負担金（他） 9,733,978円
- ・ 〃 【繰越分】 27,475,978円
- ・ 葬斎場使用料（他） 424,000円

● 葬斎場施設費

〔目的〕

瀬高葬斎場において、火葬業務および管理業務を行います。

〔成 果〕

施設の運転及び施設管理を適正に実施しました。また、柳川市との共同建設する新火葬場への進入道路整備を進めるための用地取得に向けた交渉等を実施しました。

【 利 用 状 況 】

	平成29年度	平成30年度	増減
葬斎場使用件数（件）	507（市外7件）	515（市外6件）	8
葬斎場使用料（円）	326,000	424,000	98,000

（ 需用費）

項目	業務名	金額（円）	契約の相手
消耗品費	施設消耗品 台車保護材等	336,622	（株）宮本工業 他
燃料費	白灯油、ガス料金	3,047,628	（有）坂梨石油店 他
光熱水費	電気料、水道料	2,303,873	みやまスマートエネルギー（株）他
修繕費	雨漏り補修工事	144,504	藤岡建設株式会社
	五徳制作	189,540	協和築炉工業株式会社
	炉内台車耐火物工事	129,600	（株）宮本工業所
	その他2件	48,718	（有）だるま商事 他
合 計		6,200,485	

（ 委託料）

業務名	金額（円）	契約の相手
火葬業務委託料	16,560,000	瀬高葬斎場管理組合
警備委託料	38,880	（株）にしけい
電気設備保守委託料	155,520	坂田 清
浄化槽維持管理委託料	269,020	（有）だるま商事
植木管理委託料	301,860	河野造園
自動ドア保守点検委託料	20,736	オリエント産業（株）
防火設備点検委託料	47,520	吉田電気工事（株）
火葬炉管理委託料	351,000	（株）宮本工業所
地下タンク気密漏洩検査委託料	25,920	ヨシダ消防設備
合 計	17,770,456	

（ 工事請負費）

工事名	金額（円）	契約の相手
新火葬場進入道路整備工事（1工区） （うち繰越明許費）	54,637,200 (46,008,000)	今村産業 株式会社
新火葬場侵入道路整備工事（3工区）	7,670,160	金子建設 有限会社
合 計	62,307,360	

7目 地域エネルギー政策費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
9,460,000	4,212,593	0	5,247,407	0	0	0

● 地域エネルギー政策費

〔目 的〕

電力小売り全面自由化を受け、電力データの利活用と自治体関与による地域電力会社を通じて公共エネルギーサービスを行い、自治体ならではの生活支援サービスの提供や、自立的で持続可能な地域エネルギーシステムの構築により地域経済資源の再活用、地域雇用の創出及び定住化の促進を図ります。

また、省エネルギーとCO₂排出削減などに伴う生活環境価値の向上、HEMS設置者の利用状況から得られるビッグデータをもとに産学官と連携したエネルギー政策の事業展開を行うとともに、市民への再生可能エネルギーの積極的な利用推進と普及啓発を行います。

〔成 果〕

- ・市民への普及啓発及び地域エネルギー会社の運営支援等

みやま市が取り組んでいる自治体初の電力事業、市民や商店とも一体となったサービス事業、市民との対話型コミュニティづくりに、積極的に関与し、市民への普及啓発をはじめ、地域エネルギー会社のPRなどの運営支援を行いました。

また、地域エネルギー会社の業務の一部のうち、適正な業務割合なのか等の利益相反行為の有無等について、有識者による調査委員会を設置し、調査を行いました。

- ・ドイツ連邦共和国ライン＝フンスリュック郡主催のエネルギーフォーラム参加

環境省の仲介で紹介された再生可能エネルギーの利活用に積極的なドイツのライン＝フンスリュック郡と友好都市に向けた協定を締結しており、今回同郡の主催するフォーラムに招聘され、職員2名が訪独し先進的な取り組みを視察するとともにフォーラムに参加するなど交流を深めました。

- ・小学校等への普及啓発

循環型社会に向けた取り組みを進めている市の施策をよりわかりやすく、教育委員会指導室及び各編集委員の協力のもと、市内全校の5年生向けの授業で活用できる副教材を作成しました。また、昨年度に引き続き、小中学校向けの環境教育の一環として小学校2校において、ゲストティーチャーとなり市の再生可能エネルギーへの取組み等の普及を行いました。

項 目	金 額
調査委員会委員報償費	72,000円
地域新電力調査業務委託料	1,188,000円
啓発用教材作成業務委託料	777,600円

4 款 衛生費 2 項 清掃費

1 目 清掃総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
239,171,000	235,180,151	0	3,990,849	0	81,400,000	0

<主な特定財源>

・新ごみ処理施設整備事業債（過疎債） 81,400,000円

● 清掃総務費

〔目 的〕

市内で発生する一般廃棄物を適正に処理するため、ごみ袋の作成・販売、空缶・空ビン等のリサイクルを行う分別収集を行います。また、みやま市・柳川市で整備する新ごみ焼却施設建設及び、施設への進入道路等の整備を行います。

〔成 果〕

節 名	内 容	金額（円）	契約の相手
報償費	ごみ袋等取扱報奨金	3,975,540	みやま市商工会他
	分別収集報奨金	2,798,210	各行政区長 アルミ：20,249kg スチール：4,536kg その他金物：696,980kg
需用費 (消耗品)	ごみ袋購入費	12,175,920	メディアインターナショナル株式会社他 ＜もやすごみ＞ 大 1,000,000枚 中 200,000枚 小 100,000枚 ＜プラスチック＞ 大 20,000枚 中 10,000枚 ＜紙おむつ＞ 10,000枚
	その他消耗品	112,531	
負担金	全国都市清掃会議年会費	80,000	公益社団法人全国都市清掃会議
	福岡県清掃協議会分担金	20,000	県 10,000円 筑後圏支部 10,000円
	有明生活環境施設組合負担金	85,680,000	ごみ焼却施設建設事業負担金
	柳川市・みやま市一般廃棄物処理施設整備負担金	37,463,970	平成30年度みやま市清算後負担金

2目 塵芥処理費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1,376,818,000	1,367,057,302	0	9,760,698	27,795,420	854,000,000	137,335,558

<主な特定財源>

- ・地方創生拠点整備交付金（国）【繰越分】 27,795,420円
- ・地域ブランド品加工等施設整備事業債（債）【繰越分】 27,700,000円
- ・バイオマスセンター整備事業債（過疎債） 826,300,000円
- ・事業系廃棄物施設使用料（他） 8,934,300円
- ・ごみ処理手数料（他） 59,169,750円
- ・環境衛生施設整備基金繰入金（他） 55,000,000円

● 塵芥処理費

〔目 的〕

一般廃棄物の焼却処理施設みやま市清掃センターの管理・運営を行います。

〔成 果〕

施設は26年目を迎え施設の老朽化が進んでおりますが、7,284トンのごみを適正に焼却処理を行いました。

需用費（修繕料）

修 繕 名	金額（円）	契約の相手
清掃センター事務所棟の冷暖房施設備取替工事	1,058,400	小宮電設(株)
ごみ投入ホッパー延焼防止設備設置工事	1,097,280	(株)機工開発
2号炉乾燥ストーカ兼給じん装置補修工事	1,620,000	協和築炉工業(株)
減温塔下部凝結スケール対策改修工事	1,258,200	(株)機工開発
清掃センター HCL・ダスト・CO・O2 計点検整備	1,144,800	環境計測(株)
養生コンベアチェーン取替工事	980,316	協和築炉工業(株)
2号バグフィルターケーシング及びダクト補修工事	972,000	テスコ(株)
灰押出装置ラム上部天板補修工事	546,480	協和築炉工業(株)
油圧シリンダー交換工事	691,200	テスコ(株)
ごみクレーン油圧シリンダー取替修繕工事	631,800	東洋ホイス(株)
ストーカ落下灰コンベア補修工事	950,400	協和築炉工業(株)
灰押出装置現場操作盤更新改造工事	667,440	小宮電設(株)

その他47件	6,874,831	
合計	18,493,147	

(委託料)

施設及び環境測定を行うことにより、施設の運転及び施設管理が適正に実施されました。

業務名	金額（円）	契約の相手
浄化槽維持管理委託料	269,014	(株)藤和開発
ダイオキシン類調査分析業務	3,218,400	(株)太平環境科学センター
作業環境測定業務委託料	237,600	(公)福岡県すこやか健康事業団
施設運転管理委託料	51,062,400	テスコ(株)
ごみ・灰クレーン保守点検委託料	248,400	極東サービス(株)
消防設備保守点検委託料	266,760	小宮電設(株)
電気設備保守委託料	457,488	(一財)九州電気保安協会
処理施設検査委託業務	1,620,000	静環検査センター
設計精査委託料	1,188,000	(株)東和テクノロジー
その他9件	2,471,884	
合計	61,039,946	

(工事請負費)

工事名	金額（円）	契約の相手
1号炉後面天井ノーズ部耐火物補修工事	6,719,112	協和築炉工業(株)
焼却灰ストックヤード壁補修工事	918,000	(株)幸龍
清掃センターNo2灰出しコンベア補修工事	2,862,000	テスコ(株)
ごみクレーン及び灰クレーン整備工事	961,200	東洋ホイスト(株)
清掃センター反応集塵装置補修工事	7,998,480	テスコ(株)
耐火材補修工事（1・2号炉）	17,139,600	サノ・テクノ(株)
押込送風機・誘引通風機補修工事（1号炉）	2,797,200	協和築炉工業(株)
旧事務所防水工事	2,447,280	(株)松岡左官工業
集じん灰搬出装置チェーン取替工事	2,862,000	協和築炉工業(株)
1・2号炉火格子取替工事	9,817,200	協和築炉工業(株)
合 計	54,522,072	

● ごみ収集運搬費

〔目 的〕

ごみを適正に処理及び資源ごみの資源化のため、「燃やすごみ・プラスチック」、「生ごみ」、

「粗大ごみ・紙おむつ」、「分別ごみ」及び「福祉収集」に区分しての収集を行います。

〔成 果〕

委託した各ごみ収集業者が適正にごみ収集を行いました。今年度は平成30年10月から生ごみの分別収集を開始し、順調に収集運搬を行いました。

・ごみ収集方法

品目	収集方法
可燃物（指定袋）	週2回のルート収集（月・木）（火・金） 2月から週1回に変更 （月）・（火）・（木）・（金）
生ごみ	10月から週2回ステーション収集 （月・木）（火・金）（水・土）
廃プラスチック（指定袋）	週1回のルート収集（水）
新聞紙・雑誌・ダンボール・衣類	月1回の戸別収集
分別ごみ（金物・ガラス類・ペットボトル）	月1回のステーション収集
粗大ごみ	週1回の申込制戸別収集（水曜）
紙おむつ	週2回のステーション収集（月曜・金曜）

・ごみ収集等委託料

業務名	金額（円）	契約の相手
燃えるごみ、プラスチック、生ごみの収集運搬	40,485,000	久富商事
	40,308,000	㈲菅原商事
	40,806,000	三協商事
	40,725,000	河渕産業
粗大ごみ・紙おむつ収集運搬	7,058,400	新興（資）
	6,280,800	（有）江崎工業
分別ごみ収集運搬	19,268,976	（有）シブヤリサイクル
焼却灰埋立処分業務	2,387,433	（有）原口石材
福祉収集業務	991,684	みやま環境保全事業所(32戸)
合 計	198,311,293	

● 資源ごみリサイクル事業費

〔目 的〕

プラスチック、紙おむつ、空き缶、空きビン等の資源化を進め、資源循環型社会の構築を目指します。

〔成 果〕

プラスチックが昨年比22%増・紙おむつが昨年比39%増となり、資源ごみのリサイクルが進み、リサイクル率も16.26%から23.88%と7.62ポイントアップし、循環型社会の構築が図られました。

(委託料)

内 容		金額 (円)	契約の相手
リサイクル 処分委託料	廃プラスチック類中間処理業務	10,458,126	(株)YKクリーン
	廃プラスチック再商品化業務	127,824	大木町
	ガラスビン等再商品化業務	105,993	(財)日本容器包装リサイクル協会
	紙おむつ処理業務	5,557,235	トータルケア・システム (株)
	使用済蛍光管処理・処分業務	565,033	(株)ジェイ・リライツ
	粗大家具類資源化業務	194,310	(有)ゴダイユー
		269,960	(株)松田組
分別・計量業務委託料	計量業務及び直接搬入物分別指導	12,871,705	(有)シブヤリサイクル
合 計		30,150,186	

・資源化

一般廃棄物収集後、資源として売却（収入）できた物品の収入額は下記のとおりです。

物品名	売却収入額 (円)	契約の相手
生きビン（ビールビン）	8,000	瀬高小売酒販組合
生きビン（一升瓶）	152,680	西山商店
アルミ・スチール・雑金物	6,354,318	(株)甲斐田メタリックス、(株)深町泰三商店
その他	800,000	
合 計	7,314,998	

(使用料及び手数料)

一般廃棄物の処分手数料		収入額 (円)		増減
		平成29年	平成30年	
処分手数料	ごみ処分手数料	4,417,300	6,755,050	2,337,750
	事業系廃棄物施設使用料	14,175,900	8,934,300	△5,241,600
	計	18,593,200	15,689,350	△2,903,850
処理手数料	ごみ袋販売分	34,209,500	58,227,750	24,018,250
	粗大ごみ収集券	764,000	926,000	162,000
	家電運搬費	18,000	16,000	△2,000
	計	34,991,500	59,169,750	24,178,250
液肥散布手数料		—	161,460	161,460

* ごみ袋販売分が増加した理由は、平成30年10月1日ごみ袋料金の見直しを行ったためです。

(ごみ袋料金の見直し)

取扱区分・種別		単位		改正	現行
収集運搬	家庭厨芥ごみ	指定桶		無料	-
	燃やすごみ	指定袋	大袋 1 枚	45 円	30 円
			中袋 1 枚	30 円	20 円
			小袋 1 枚	15 円	-
	プラスチック類	指定袋	大袋 1 枚	15 円	15 円
			中袋 1 枚	10 円	-
	紙おむつ	指定袋	収集袋 1 枚	5 円	10 円
直接搬入	事業系厨芥ごみ	10 kg (10 kg未満は 10 kg) ごと		50 円	-
	燃やすごみ・粗大ごみ			200 円	100 円
	事業系一般廃棄物	指定袋	大袋 1 枚	100 円	-

<可燃ごみ量>

(単位: トン)

ごみの種類		平成29年度	平成30年度	増減
可燃ごみ	可燃ごみ	8, 120. 13	6, 898. 49	△1, 221. 64
	粗大ごみ	365. 76	385. 61	19. 85
可燃ごみ計		8, 485. 89	7, 284. 09	△1, 201. 80

<資源ごみ量>

(単位: トン)

ごみの種類		平成29年度	平成30年度	増減
資源ごみ	不燃粗大ごみ	53. 49	71. 31	17. 82
	紙類	896. 87	767. 87	△129. 00
	アルミ	23. 41	22. 81	△0. 60
	スチール	6. 19	5. 03	△1. 16
	その他金物	119. 19	134. 91	15. 72
	小型家電	0. 28	0. 39	0. 11
	無色ビン	66. 35	65. 07	△1. 28
	茶色ビン	68. 59	67. 57	△1. 02
	その他色ビン	33. 86	29. 57	△4. 29
	生きビン	17. 58	18. 88	1. 30
	その他ガラス	149. 40	148. 58	△0. 82
	ペットボトル	42. 54	49. 92	7. 38
	蛍光管	4. 37	4. 83	0. 46

	プラスチック	219.64	267.82	48.18
	紙おむつ	99.80	139.07	39.27
	木質粗大	24.67	27.31	2.64
	生ごみ	—	616.77	616.77
資源ごみ計		1,826.23	2,437.71	611.48

リサイクル率（単位：％）

平成29年度	平成30年度	増減
16.26	23.88	7.62

● バイオマスセンター整備事業費

〔目 的〕

みやま市バイオマス産業都市構想及びみやま市メタン発酵発電・液肥化施設整備基本計画に基づき、有機性廃棄物（生ごみ、し尿、浄化槽汚泥）を資源として発酵により発生するメタンガスをエネルギー化及び発酵後の消化液を肥料として資源化するバイオマスセンターの建設及び運転管理のための取り組みを行いました。

〔成 果〕

バイオマスセンター「ルフラン」は試運転を経て、平成30年12月に竣工しました。試運転中は、生ごみ収集地区を段階的に拡大していき、1月より市内全域での分別収集が実施されております。

また、液肥「みのるん」は、1月に肥料登録が完了し、2月にたけのこ、麦の追肥に施肥しております。市民が家庭菜園等に液肥を利用できるよう市内の各校区に液肥タンクを設置しておりますが、非常に利用率が高く、問い合わせも多いため、家庭菜園用の施肥マニュアルを作成し、全戸に配布しました。

・平成30年10月から平成31年3月までのバイオマスセンターへの搬入実績

品目	搬入量（t）
し尿	4,396.12
浄化槽汚泥	6,638.86
生ごみ	587

(需用費)

業務名	金額（円）	契約の相手
生ごみ分別用バケツ購入費	794,880	本田産業（株）江浦営業所
生ごみ回収桶	780,192	本田産業（株）江浦営業所
旧山川南部小学校食器等購入費	282,997	（株）テンポスバスターズ
生ごみ回収桶の蓋の運搬ラック材料	115,096	諸林商店
その他48件	502,183	
合計	2,475,348	

(印刷製本費)

業務名	金額（円）	契約の相手
液肥の家庭菜園用施肥資料	495,720	（有）梶島印刷
その他3件	229,824	
合計	725,544	

(役務費)

業務名	金額（円）	契約の相手
液肥運搬車自動車損害保険料	515,580	（一財法）全国自治協会理事長
液肥散布車自賠責保険料	102,840	福岡県町村会
バイオマスセンター火災保険料	85,297	
その他9件	431,706	
合計	1,135,423	

(委託費)

業務名	金額（円）	契約の相手
バイオマスセンター管理等委託料	32,369,112	（有）みやま環境保全センター
バイオマスセンター整備に係る設計・施工監理業務委託料	9,786,000	（株）日建技術コンサルタント 九州支社
生ごみ回収桶清掃等委託料	675,000	本郷福祉会 山門清光園
バイオマスセンター竣工式典委託料	486,000	（株）workmanship
右折レーン設置に伴う道路台帳整備業務	453,600	東亜建設技術（株）
車両格納庫施工監理業務	361,800	西山設計
液肥分析等業務	308,880	（株）三計テクノス
液肥散布委託料	266,660	（有）みやま環境保全センター
その他8件	711,430	
合計	45,418,482	

(工事請負費)

業務名	金額 (円)	契約の相手
みやま市バイオマスセンター建設工事費	743,319,200	三井造船環境エンジニアリング・中原電工特定建設工事企業体
車両格納庫建築工事	26,784,000	小宮建設
サテライトタンク進入道路整備工事	20,644,200	森田舗道 (有)
車庫倉庫外構工事	7,554,080	(株) 龍創建
進入路改修工事	4,047,840	(株) 丸大通商
校舎南側外構整備工事	3,500,280	(株) 田中基礎
サテライト進入道路門扉設置工事	1,814,400	沖産業
液肥タンク設置工事	1,655,640	(有) 菅原商事
車両倉庫外構工事	1,600,000	(株) 龍創建
車庫井戸給水工事	1,098,360	(株) ヒエダ
バイオマスセンター水道引込工事	945,000	沖産業
旧山川南部小学校校舎廊下整備工事	874,843	小宮建設
車庫井戸配線工事	756,000	原田電気工事
道路標識復旧工事	702,000	(株) サンエイ土木
排水路整備工事	702,000	益永組
フェンス下張りコンクリート工事	486,000	(株) 丸大通商
その他9件	1,943,160	
合計	818,427,003	

(備品購入費)

業務名	金額 (円)	契約の相手
洗管用高圧洗浄機	424,440	渡辺ハイフ (株)
高圧洗浄機	324,000	原田電気工事
バイオマスセンター非常用電源装置購入	315,000	サンフィールドすえよし
その他6件	593,321	
合計	1,656,761	

(負担金補助及び交付金)

業務名	金額 (円)	契約の相手
バイオマスセンター整備地域振興補助金	15,000,000	三峰区
パネル車衛生車切替補助金8台分	12,000,000	藤和開発、だるま商事、菅原商事
その他3件	182,000	

合計	27,182,000	
----	------------	--

● 地域ブランド品加工拠点整備事業

〔目 的〕

みやま市バイオマス産業都市構想及び、みやま市メタン発酵発電・液肥化施設整備基本計画に基づき、旧山川南部小学校跡地に整備したバイオマスセンターに隣接する旧校舎跡地を食品加工室、カフェ・直場所、シェアオフィスに整備し市民が集う賑いの施設にします。

〔成 果〕

国庫支出金の生産性革命に資する地方創生拠点整備交付金27,795,420円を活用し、施設を整備しました。

バイオマスセンターで生産される液肥で栽培された農作物をブランド品として加工する食品加工室、バイオマスセンターの視察者や市民の憩いの場としてカフェ、起業を目指す方々のスタートアップを支援するシェアオフィスを整備しました。

項目	業務名	金額（円）	契約の相手
需用費	食器等購入費	282,997	(株)テンポスバスター佐賀鳥栖インター店
委託費	設計監理業務	5,400,000	西山設計
	食品加工室設計支援業務	477,200	一般社団法人エクセレントローカル
工事請負費	旧山川南部小学校改装工事費	38,880,000	小宮建設
	旧山川南部小学校廊下改装費	874,843	小宮建設
	北側駐車場整備費	9,315,000	瀬口舗道
	中庭整備	1,995,840	(株)丸大通商
備品購入費	調理器具等購入費	2,045,500	中尾電機商会
	家具購入費	1,231,200	モロインテリア

3目 し尿処理費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
104,890,000	99,522,789	0	5,367,211	0	0	0

● し尿処理費

〔目 的〕

し尿、浄化槽汚泥を処理する飯江川衛生センターを運転・管理することを目的とします。

〔成 果〕

生ごみ、し尿・浄化槽汚泥を資源化するバイオマスセンターが平成30年度中に稼働することに伴い、し尿・浄化槽汚泥の処理量を飯江川衛生センターとバイオマスセンターで調整しながら運転を行い、適正に処理を行いました。

(需用費・修繕料)

修 繕 名	金額 (円)	契約の相手
中濃度ファン用インバーター取替工事	299,160	小宮電設(株)
返送汚泥移送ポンプ据替工事	439,560	(株)機工開発
熱交換器漏水補修工事	235,440	(株)機工開発
移送ポンプ仮設工事	212,436	(株)機工開発
その他4件	424,127	
合 計	1,610,723	

(委託料)

業務名	金額 (円)	契約の相手
施設検査委託業務	1,204,200	(株)静環検査センター
活性炭再生委託業務	1,021,680	宝燃料工業(株)
施設維持管理委託業務	40,227,840	三井造船環境エンジニアリング(株)
電気設備保守委託業務	447,120	(一財)九州電気保安協会
その他8件	1,952,774	
合 計	44,853,614	

(処理量) (kℓ)

	29年度	30年度	増減
し尿	16,701.18 (42.9%)	11,500.18 (42.6%)	△5,201.00
浄化槽汚泥	22,261.30 (57.1%)	15,518.56 (57.4%)	△6,742.74
処理量合計	38,962.48 (100%)	27,018.74 (100%)	△11,943.74

4 目 埋立処分費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
27,091,000	26,458,484	0	632,516	4,824,000	9,600,000	0

<主な特定財源>

- ・ 循環型社会形成推進交付金 (国) 4,824,000円
- ・ 埋立処分場整備事業債 (過疎債) 9,600,000円

● 埋立処分費

〔目 的〕

清掃センター及び飯江川衛生センターで焼却された、一般廃棄物の焼却灰の埋立処理及び排水処理にかかる管理を行います。

〔成 果〕

焼却灰1,033トン、ガラスくず等2,748トンを埋立て、放流水もすべての項目について基準に適合し、放量計画に基づく排水を行うことができました。

(需用費・修繕料)

修 繕 名	金額 (円)	契約の相手
流量調整攪拌ブロワー整備工事	820,800	(株)伊藤鐵工所
砂ろ過塔ろ過材入替工事	829,440	(株)機工開発
遠心ポンプ更新工事	1,096,200	(株)機工開発
その他2件	813,780	
合 計	3,560,220	

(委託料)

業務名	金額 (円)	契約の相手
放流水及び地下水水質検査	270,000	(財)日本環境衛生センター
施設周辺水質検査	1,112,400	(株)太平環境科学センター
浸出水処理施設維持管理業務	2,808,000	テスコ(株)
電気設備保守委託業務	202,176	(一財)九州電気保安協会
一般廃棄物最終処分場第2期埋立地整備に係る埋立施設の実施設設計等詳細検討業務	14,472,000	福岡大学
その他6件	2,216,873	
合 計	21,081,449	

埋立量と処分地の残余容量

区分	29年度	30年度	増減
埋立量 (t)	2,939	3,780	841
残余容量 (m³)	9,069	5,289	△3,780

大牟田市上内地区のガラス・陶磁器類の撤去分、2,747.58 t を含みます。

5 款 労働費

労働費は、予算額 11,384 千円に対し支出済額 11,291 千円です。

5 款 労働費 1 項 労働諸費

1 目 労働諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
11,384,000	11,291,206	0	92,794	0	0	0

● 労働者福祉費

[目的]

市内で働く者に対する労働基準の順守や労働災害防止及び福利厚生の実施を図り、労働環境の向上に努めるものです。

[成果]

○ みやま労働基準協会補助金

運営補助を行うことにより、市内事業所における労働災害防止と労働安全衛生の向上等、労働者の快適な職場環境の確立が図られました。

補助金交付額 200,000 円

○ みやま地区勤労者ネットワーク補助金

運営補助を行うことにより、市内に居住又は勤務する勤労者で組織する会員の福利厚生や平和への取り組み活動が図られました。

補助金交付額 252,000 円

● シルバー人材センター事業費

[目的]

高齢者の雇用の確保及び生きがいのため、活動拠点である公益社団法人みやま市シルバー人材センターへの運営補助を行うことにより、会員が働きやすい環境を整備するものです。

[成果]

・シルバー人材センター運営費補助金

運営補助を行い、高齢者の健康の維持、生きがいの創出と、豊富な知識と経験あるいは技術活用を確保し、事業の実施を図りました。

補助金交付額：10,300,000 円

シルバー人材センター運営状況（年度末）

会員数：208 人

就業実人員：151 人（請負・委任）、80 人（派遣）

受託件数：2,185 件 契約金額：126,077,771 円

6款 農林水産業費

農林水産業費は、予算額1,344,041千円に対し支出済額1,250,417千円で、翌年度繰越額36,211千円となっています。

6款 農林水産業費 1項 農業費

1目 農業委員会費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
52,369,000	50,627,727	0	1,741,273	5,429,000	0	1,571,700

<主な特定財源>

- ・ 農業委員会交付金（県） 5,429,000円
- ・ 農業者年金業務委託手数料（他） 1,480,500円

● 農業委員会運営費

〔目 的〕

農業者の地位向上に寄与することを目的として、農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図ります。

〔成 果〕

農業者の代表である農業委員19人と農地利用最適化推進委員19人及び事務局職員4人の計42人で組織され、農業委員会委員体制等の再編を図り事務の遂行に全力を注ぎました。

(ア) 農業委員会の開催状況

総 会 12回

農地法第3条、第4条、第5条等の申請に対する審査、審議決定事項の処理。

区分	3 条		4 条 (届出含む)	5 条 (届出含む)	農用地 利用権	計
	所 有 権	貸借権等				
説明	農地の売買 贈与、交換 等の許可申請	耕作のため の権利の取得、または 移転の許可申請	所有者が農地を農地以外 の目的に供するための許可申請	農地を農地以外の目的 に供するための許可申請	農業経営基盤強化促進 法による農地の貸借の 申請	
件数	61 件	9 件	3 件	32 件	618 件	723 件
面積	1,205 a	464 a	10 a	276 a	23,023 a	24,978 a

(イ) 上記以外の事務処理状況

- ・ 農地法第 18 条第 6 項関係（賃借権の合意解約）

121 件 4,314 a

- ・ 農地法第 3、4、5 条の許可申請書の取消（取り下げたものを含む）

1 件 45 a

- ・ 使用貸借の合意解約

22 件 362 a

(ウ) 証明に関する事務処理状況

種 別	耕 作	現 況	非農地	受 理	適 格	租 特	その他	計	備 考
件 数	264	13	19	0	0	0	8	304	

(エ) 農地利用状況調査

農業委員及び農地利用最適化推進委員38人で8月～9月にかけて、遊休農地利用状況調査を行い、遊休農地の所有者・耕作者に会って又は文書により適切な農地利用・管理を行うよう指導を行いました。

農地利用意向調査 19筆：1.3ha

● 農業者年金業務事務費

〔目 的〕

農業者の老後の生活安定と農業経営者の若返りによる近代化や経営規模拡大の促進を目的として、農業者年金基金から業務の一部（年金事務諸届の受付・点検、記載内容の確認や加入促進等）の委託を受け、実施する事業です。

〔成 果〕

農業者年金業務委託状況は、次のとおりとなっています。

被保険者数	受給者数	旧制度		新制度	
		老齢年金のみ	経営移譲年金	老齢年金のみ	特例付加年金
70 人	583 人	171 人	381 人	27 人	4

● 農地保有合理化事業等事務費

〔目 的〕

農地移動適正化あっせん事業実施要領に基づき、農業振興地域内の農用地等について農地保有合理化のための権利移動のあっせんを行う事業です。

〔成 果〕

農地等の売買について、該当地域の担当委員が適正なあっせんに努めました。

あっせん内容	成 立		不 成 立
	売 買	交 換	
	31 件 (1,932 a)	一 件	0 件

2 目 農業総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
112,063,000	111,215,723	0	847,277	0	0	69,400

<主な特定財源>

- ・ 鳥獣飼養許可証交付手数料（他） 6,800円
- ・ 諸証明手数料（他） 62,600円

● 農業総務費

〔目 的〕

農林水産課の総務全般的な財政・庶務事務について、円滑に業務ができることを目的とするものです。

〔成 果〕

環境経済部の有料道路通行料支払や複写機使用料支払事務、農林水産課の携帯電話使用料支払事務など、財政的な支払い業務を遂行できました。

3 目 農業振興費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
330,556,000	312,097,559	0	18,458,441	234,100,696	0	4,180,000

<主な特定財源>

- ・ 水田農業担い手機械導入支援事業費補助金（県） 15,602,000円
- ・ 農業次世代人材投資資金補助金（県） 21,000,000円
- ・ 農地中間管理事業費補助金（県） 9,773,750円
- ・ 活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金（県） 33,635,000円
- ・ 産地パワーアップ事業費補助金（県） 28,081,000円
- ・ 中山間地域等直接支払交付金（県） 30,198,904円
- ・ 多面的機能支払交付金（県） 75,118,394円
- ・ 農林水産業振興基金繰入金（他） 4,000,000円

● 一般農政事務費

○ 三池干拓高田地区排水協議会排水施設電気料補助金

〔目 的〕

三池干拓高田地区排水施設を活用し、優良農地の保全と災害防止を図ることを目的とするものです。

〔成 果〕

三池干拓高田地区排水協議会が行う活動に支援することにより、優良農地の保全と災害防止を図ることができました。

・補助金額 284,000円

● 農業経営基盤強化対策費

○ 認定農業者連絡協議会補助金

〔目 的〕

認定農業者の相互交流や各関係機関との連携により、会員の経営改善や地域農業の発展に寄与する団体を支援します。

〔成 果〕

各種研修会や学習会を通じて、地域農業の担い手としての認定農業者の意識改革や経営改善をはかるとともに、地域の消費者に農業への理解を深めてもらうために、じゃがいもの植付けや収穫を行いました。

・補助金額 418,500円

○ リーダー育成対策補助金

〔目 的〕

指導農業士・青年農業士・女性アドバイザーの活動を支援し、今後地域のリーダーとして活躍することを目的とするものです。

〔成 果〕

関係機関が開催する会議等への参加及び、各種情報を生産者へ繋ぎ地域農業の振興に寄与することができました。

・補助金額 200,000円

● 水田農業振興費

○ 農業振興対策支援事業費補助金

〔目 的〕

市内の多数の農家がＪＡで組織する部会に所属しており、食の安全に対する取組や研修会、消費宣伝活動等を行い、生産者の経営の安定と地域農業の振興・発展を図るために支援します。

〔成 果〕

各部会・団体等は、生産・経営改善等の研修や販売促進宣伝活動を行いました。

〈内 訳〉

後継者対策費	550,000円	園芸関係費	6,010,000円
もち部会助成費	150,000円	畜産関係費	290,000円
環境衛生対策費	300,000円	女性部助成	500,000円

・補助金額 7,800,000円

○ 農業振興補助金

〔目 的〕

市内の水田農業の担い手である法人組織の支援や、環境にやさしい農業技術の振興、新規作物の導入などに取り組み、みやま市の農業振興を図るために支援します。

〔成 果〕

法人組織の法人運営支援のほか、6次化加工品の開発等を行い地域農業の振興を図りました。

・補助金額 3,000,000円

○ 水稻・麦種子更新対策事業費補助金

〔目 的〕

米・麦の品質向上に取り組み、良質な農産物生産と経営改善を図ります。

〔成 果〕

30年産米種子

農家数 1,114名 数量 43,969kg

品種及び数量

夢つくし 9,510kg

ヒノヒカリ 22,923kg

つやおとめ 1,983kg

ヒヨクモチ 2,524kg

元気つくし 3,778kg

その他の品種 3,251kg

30年産麦種子

農家数 1,042名 数量 131,987kg

品種及び数量

シロガネコムギ 58,565kg

ミナミノカオリ 21,630kg

はるしずく 51,792kg

・補助金額 4,296,683円

○ 経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金

〔目 的〕

水田農業の政策の柱である経営所得安定対策の事業推進を行う南筑後地域農業再生協議会に運営補助金を交付し、農家の所得向上を図ります。

〔成 果〕

南筑後農業協同組合管内の農家に対し、経営所得安定対策交付金が交付され、農家の所得向上に寄与しました。

南筑後地域農業再生協議会に対する運営補助金 12,784,000円

平成30年度経営所得安定対策交付金（国より直接生産者へ） 1,872,902,265円

○ 水田農業担い手機械導入支援事業補助金

〔目 的〕

米・麦・大豆の品質向上や低コスト生産を図り、売れる米・麦・大豆づくりと併せ生産コストの低減に取り組む営農組織等を育成します。

〔成 果〕

農業経営において大きな負担となっている農業機械購入費を軽減し、農作業の集約化や安全で低コストの土地利用型農業経営を図り、生産意欲の向上と所得の安定を図りました。

（単位：円）

補助対象者	導入機械及び導入台数	総事業費	補助金
認定農業者	アッパーローター	2,959,200	1,370,000
農事組合法人 岩田	自脱型コンバイン	8,173,656	3,784,000
農事組合法人 江浦	乗用管理機	3,850,848	1,783,000
認定農業者	レーザーレベラー	5,400,000	2,500,000
農事組合法人 高柳	乗用管理機	5,342,976	2,474,000
農事組合法人 太神スター	普通型コンバイン	8,289,000	3,838,000
農事組合法人 上庄	自脱型コンバイン	8,092,440	3,746,000
認定農業者	乗用田植え機	2,920,225	1,352,000
認定農業者	乗用管理機	5,533,920	2,562,000
計		50,562,265	23,409,000

○ 農業次世代人材投資資金補助金

〔目 的〕

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後（5年以内）の所得を補填し、担い手の育成を図ることを目的としています。

〔成 果〕

継続して16件、新規1件の新規就農者を支援しました。

・補助金額 21,000,000円

○農地中間管理事業費補助金

〔目 的〕

「農地中間管理機構」を活用し、担い手への農地集積を図ることを目的としています。

〔成 果〕

「農地中間管理事業」を活用し、担い手への農地集積を図った。

・補助金額 9,773,750円

(単位：円)

地区名	集積面積	補助金額
たかやなぎ散田	598a	299,000
ひらき	4,092a	2,017,500
下庄	761a	380,500
岩田	1,712a	829,750
江浦	7,539a	3,769,500
高柳	1,287a	643,500
大江・小川	1,511a	755,500
二川	1,020a	510,000
飯江	1,137 a	568,500
合 計	19,657 a	9,773,750

● 農業振興地域整備促進費

〔目 的〕

農業振興地域の整備に関する法律にもとづき策定したみやま市農業振興地域整備計画により、総合的な土地利用や優良農地の確保等を図るものです。

〔成 果〕

みやま市農業振興地域整備促進協議会を開催し、整備計画等に関する必要な調査・審議を行いました。

・委員報酬 60,000円

・システム保守委託料 129,600円

● 園芸農業振興費

○ かんきつ作業道等整備事業補助金

〔目 的〕

かんきつ園等の園内道のコンクリート舗装、排水対策や園地保全を達成するために必要な経費の一部を補助します。

〔成 果〕

1件の農家より申し込みがあり、園内道116㎡の整備をされました。

・補助金額 34,000円

○ 活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金

〔目 的〕

果樹・野菜など園芸農業の生産額の増大と持続的な発展を図るため、先進技術の導入や省力・省エネルギー化推進機械等の整備を進める県単独補助事業です。

〔成 果〕

(単位：円)

事業主体名	事業内容	総事業費	補助金
南筑後かんきつシートマルチ第七生産組合	防風等保護施設 ・透湿性シート	3,719,520	1,148,000
南筑後茄子ハウス長寿命化対策第2組合	省力栽培温室 ・パイプハウス及び附帯施設	28,512,000	13,200,000
瀬高省エネ第8組合	自動換気施設 循環扇施設 多段式サーモ施設	9,028,800	4,180,000
瀬高茄子光合成促進装置第2利用組合	省力栽培温室 ・光合成促進装置	6,085,800	2,817,000
認定農業者	内張りカーテン施設 自動換気施設 省力栽培温室	8,208,000	3,800,000
認定農業者	省力栽培温室 ・パイプハウス及び附帯施設	3,672,000	1,698,000
南筑後かんきつマルドリ利用組合	省力園地の整備 ・灌水施設	2,099,520	972,000
南筑後キウイ受粉生産利用組合	高性能省力機械施設 ・栽培管理用機械	2,491,560	1,153,000
南筑後かんきつ省力散布機第四生産組合	高性能省力機械施設 ・防除用機械	4,520,880	2,093,000
シトラス21SS利用組合	高性能省力機械施設 ・防除用機械	5,559,840	2,574,000
合計	10件	73,897,920	33,635,000

○ 農産物加工品開発推進事業費

〔目 的〕

市内の農業振興を図るため、市内で生産された作物を使用した加工品づくりに取り組まれる意欲のあるグループに対して助成することを目的としています。

〔成 果〕

1組の加工品グループから申請があり、加工用機材（炊飯器、料理鍋等）の購入費の一部を助成しました。

- ・ 補助金額 237,000円

○ 経営体育成支援事業費補助金（新規）

〔目 的〕

（融資主体補助型）

地域の担い手が融資を受け、農業用機械・施設を導入する際、融資残について補助金を交付し、主体的な経営発展を支援する国庫事業です。

（被災農業者向け）

平成30年の梅雨期における豪雨及び暴風雨により、農産物の生産・加工に必要な施設等に被害が生じ、円滑な営農再開を図るために施設等の再建・修繕等を支援する国庫事業です。

〔成 果〕

（単位：円）

事業主体名	事業内容	総事業費	補助金
認定農業者 （融資主体補助型）	炭酸ガス発生機	1,047,600	290,000
農業者 （被災農業者向け）	ハウス（ビニール被覆資材）	82,417	61,000
農業者 （被災農業者向け）	ハウス（ビニール被覆資材）	182,000	134,000
農業者 （被災農業者向け）	ハウス（ビニール被覆資材）	64,152	47,000
認定農業者 （被災農業者向け）	ハウス加温機	1,152,000	853,000
認定農業者 （被災農業者向け）	モーターセット動噴	250,000	185,000
認定新規就農者 （被災農業者向け）	モーターセット動噴	97,570	72,000
認定農業者 （被災農業者向け）	ハウス（ビニール被覆資材）	174,528	129,000

農業者 (被災農業者向け)	パイプハウス	3,078,000	2,246,000
認定農業者 (被災農業者向け)	ハウス両開扉	47,000	34,000
認定農業者 (被災農業者向け)	自走防除機 自走肥料散布機	481,410	221,000
合計	11件	6,656,677	4,272,000

○ 産地パワーアップ事業費補助金（新規）

〔目 的〕

「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づき、水田・畑作・野菜・果樹等の産地が創意工夫を活かし、農業の国際競争力の強化を図るため、地域の営農戦略に基づいて実施する産地の高収益化に向けた取り組みを総合的に支援する国庫事業です。

〔成 果〕

(単位：円)

事業主体名	事業内容	総事業費	補助金
南筑後農業協同組合	空調作業室、予冷施設、 箱詰・梱包ライン	51,129,360	27,621,000
認定農業者	移植機、防除機、トラク ター、溝堀機、肥料散布 機	9,526,140	4,410,000
合計	2件	60,655,500	32,031,000

● 中山間地域直接支払事業費

〔目 的〕

中山間地域等では不利な生産条件と高齢化等により、耕作放棄地が増加しています。生産コストを交付金で補うことにより、農業生産の維持を図りつつ、多面的機能の確保を図ります。

〔成 果〕

対象協定 31集落、1個別

瀬高町

対象集落 4集落（山中、平田、東谷、上長田）

山川町

対象集落 13集落（真弓、三峰、小萩、中原、佐野、伍位軒、赤山、立山、谷軒、昭峰開墾、開拓、高鳥、白木）

高田町

対象集落及び個別

14集落（大羽山、西ヶ浦、楮原、伐塞、出平、亀尻、飛塚、平、朝日谷、

中棚、大谷西部、大谷東部、田尻、飯田）、1 個別（上飯江）

・ 交付金額 40,265,251円

● 多面的機能支払交付金事業費

〔目 的〕

農地・農業用水等の資源の適切な保全管理が、高齢化や混住化等により困難になってきていること、ゆとりや安らぎといった住民の価値観の変化への対応が必要なこと、農業生産全体の在り方を環境保全を重視したものに転換していくことが求められていることから、地域ぐるみでの効果の高い共同活動を支援することを目的としています。

〔成 果〕

・ 農地維持＋資源向上（旧共同活動）[43組織]

本郷環境保全委員会、堀切環境保全委員会、長島環境保全委員会、下小川環境保全委員会、松田環境保全委員会、大廣園環境保全委員会、堤環境保全委員会、瀬高町開区環境保全委員会、朝日環境保全委員会、中尾環境保全委員会、徳島第二環境保全委員会、下楠田環境保全委員会、田尻環境保全委員会、今福環境保全委員会、上楠田環境保全委員会、永治環境保全委員会、南新開環境保全委員会、北新開環境保全委員会、高田町昭和開環境保全委員会、黒崎開南環境保全委員会、東竹飯環境保全委員会、西竹飯環境保全委員会、海津環境保全委員会、上庄みどり会、黒崎開北環境保全委員会、高柳環境保全委員会、泰仙寺環境保全委員会、浜田環境保全委員会、真木地区環境保全委員会、大江環境保全委員会、山中環境保全委員会、小田環境保全委員会、上長田環境保全委員会、草葉環境保全委員会、江浦東環境保全委員会、江浦西環境保全委員会、田代環境保全委員会、真弓環境保全委員会、赤山環境保全委員会、西潟・屋敷共同活動組織、河原内環境保全委員会、中山地区環境保全委員会、津島西環境保全委員会

・ 農地維持のみ[2組織]

大塚環境保全委員会、湯摺・上飯江環境保全委員会

・ 長寿命化（旧向上活動）[1組織]

高田町昭和開環境保全委員会

農地維持支払交付金 62,496,000円

資源向上支払交付金（共同） 36,067,162円

資源向上支払交付金（長寿命化） 1,594,699円

交付額合計 100,157,861円

● 食と農推進事業費

〔目 的〕

市内の小学生を対象に、作物栽培等を体験することにより、農業・水産業に対する関心を高めるとともに、農業・水産業の重要性を理解してもらうことを目的としています。

〔成 果〕

みやま市、大牟田市及び南筑後農業協同組合で組織する南筑後食と農の推進協議会で実施する食育事業で、みやま市として、さつまいも栽培体験8校、みかん収穫体験10校、海苔

生産体験 5 校を実施しました。

- ・ 協議会負担金 640,000円

● 農業金融対策費

○ 近代化資金利子補給金

〔目 的〕

農業経営の近代化、資本装備の高度化を図るため、農業協同組合が貸付する融資金に対して、市が償還終了日まで利子補給を行っています。

〔成 果〕

- 対象件数 223件
- 交付先 南筑後農業協同組合
- ・ 補助金額 849,476円

○ 農業経営体育成資金融通対策事業関係資金交付金

〔目 的〕

認定農業者が農業経営の近代化、資本装備の高度化を図るため、経営改善資金計画書に基づいて金融機関から借り入れた融資金に対して、市が利子補給を行っています。

〔成 果〕

- 対象件数 10件
- 交付先 南筑後農業協同組合
- ・ 補助金額 268,575円

● 有害鳥獣駆除対策費

○ 有害鳥獣駆除対策協議会補助金

〔目 的〕

有害鳥獣から農作物の被害防止を図るため、有害鳥獣駆除対策協議会（市、J A、福岡県南筑後普及指導センター）を設置し猟友会に駆除を委託します。また、県の補助事業を活用し、狩猟免許取得費用の一部を補助し、免許取得者の育成や広域的な駆除員による捕獲に取り組めます。

〔成 果〕

- ・ 駆除数 キジバト 70羽 ドバト 122羽 ヒヨドリ 165羽
カラス 175羽 ムクドリ 9羽 イノシシ 454頭
- 新規免許取得者数 2名（わな猟2名）
- ・ 有害鳥獣駆除対策協議会補助金 3,600,000円

○ 有害鳥獣防除用施設設置事業補助金

〔目 的〕

農家が、有害鳥獣から農作物の被害防止を図るため、電気柵等を設置する際の資材の一部を補助します。

〔成 果〕

16件の申し込みがあり、イノシシ等による農作物の被害を防止するために、電気柵等が設置されました。

・補助金額 720,000円

● 女性農業者支援事業費

〔目 的〕

農業経営の重要な働き手として地域農業を支える女性農業者で、先進的な農業経営に取り組む事例の研修や、加工品づくりを主たる目的に組織された女性農業者グループの育成を行い、地域農業の活性化と女性の地位向上を図ります。

〔成 果〕

先進地視察 3回開催 (153,720円)

料理講習会 (材料費補助) 3回開催 (35,423円)

● 農産物販売力強化対策費（新規）

〔目 的〕

みやま市シティプロモーション戦略の具体的なアクションプランとして掲げる「晴れのまちみやま野菜 ブランディング」の一環として、みやま市産の農産物の知名度アップや魅力を浸透させ、ブランド価値の向上を図ることを目的としています。

〔成 果〕

本市及びみやま市のブランド野菜等の認知度を高めるため、魅力的なPRを継続的に実施していくこととし、昨年度に引き続き東京の小田急百貨店新宿店への出展や、エネルギー連携協定自治体である、肝付町と豊後大野市への出展、また、今年度新たな取り組みとして、東京の新橋駅前で開催された、全国交流物産展への出展、大阪の松坂屋百貨店高槻店への出展、博多駅前広場で定期的に行われている、博多ファーマーズマーケットでは計6日間出展するなど、「山川みかん」「博多なす」「セロリ」等、本市の主力品目及び農産物加工品等を県内外でPRしました。

さらに、PRの際に活用する販促物（キャラクターマグネット及びマスキングテープ）の製作や、みやま市ラッピング広告物製作事業補助金を新設し、トラックに農産物等をPRするラッピング広告物を掲載した費用を運送会社へ補助しました。

〈主な支出〉

・委託料

内 容	金 額 (円)	備 考
みやま野菜イベント委託料	2,319,084	小田急百貨店出展 松坂屋百貨店出展 販促物製作

・使用料及び賃借料

内 容	金 額 (円)	備 考
イベントブース等借上料	657,000	博多ファーマーズマーケット (9月、10月、2月)

・負担金補助及び交付金

内 容	金 額 (円)	備 考
宣伝トラック事業補助金	300,000	ラッピング広告トラック

4目 畜産業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
3,551,000	1,796,200	0	1,754,800	1,504,000	0	1,069

＜主な特定財源＞

- ・ふくおかの畜産競争力強化対策費補助金（県） 1,400,000円
- ・博多和牛ブランド強化対策事業費補助金（県） 104,000円
- ・自衛防疫推進費（他） 1,069円

● 畜産業費

○ 環境整備対策

〔目 的〕

畜産業の環境整備に対する支援を通し、畜産業の振興を図ります。

〔成 果〕

養豚農家及び酪農家の悪臭対策指導については県と協力して実施しており、本年度は立ち入り調査等を実施するような事例はありませんでしたが、今後も堆肥自体の悪臭軽減については、継続して改善に取り組むことにしています。

○ 畜産競争力強化対策事業

〔目 的〕

畜産物の生産拡大やコスト低減等による経営基盤を強化するための施設等の整備に対し、経費の一部を補助するものです。

〔成 果〕

(単位：円)

事業主体名	事業内容	総事業費	補助金額
認定農業者	機械購入 カッティングロールベアラー及びラップマシン	4,536,000	1,400,000

○ 博多和牛ブランド強化対策事業

〔目 的〕

博多和牛の肥育もと牛を導入することにより、飼養規模を拡大し出荷頭数の増加を図るものです。

〔成 果〕

導入頭数 2頭 補助金額104,000円（1頭当たり 52,000円）

5目 農地費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
508,975,000	481,893,296	0	27,081,704	29,927,000	146,400,000	18,489,007

＜主な特定財源＞

・ 農村環境整備事業費補助金（県）	13,331,000円
・ 農村地域防災減災事業費補助金（県）	16,596,000円
・ 災害に強いため池等整備事業負担金（他）	12,500,000円
・ 道路水路等使用料（他）	5,989,007円
・ 総合市民センター建設事業債（過疎債）	35,300,000円
・ 農業水利施設整備事業債（債）	111,100,000円

● 農地総務費

〔目 的〕

農業用水確保等を目的とし、円滑な水路事業を行うため一部事務組合等外団体へ負担金を支払うものです。

〔成 果〕

成果は、以下のとおりです。

○ 負担金補助及び交付金

負担金

（単位：円）

区 分		負 担 額
県土地改良事業団連合会	福岡県土地改良事業団連合会一般賦課金	5,000
	農業水利施設保全対策事業特別賦課金	6,600
	農道台帳管理事業賦課金	59,300
	ため池等整備事業特別賦課金（竹飯）	3,000
	農村総合整備事業特別賦課金（高田・山川）	161,900
	農村環境整備事業特別賦課金（5地区）	52,200
	小 計	288,000

筑後川流域利水対策協議会負担金	111,000
筑後地区農業土木推進協議会負担金	20,000
筑後地域クリーク雑草対策協議会負担金	30,000
危険物取扱者保安講習受講手数料	4,700
合 計	453,700

○ 一部事務組合負担金

農業用水確保と水量調節のため、柳川みやま土木組合が管理する水路・樋管等の管理費等を負担するものです。

負担金 (単位：円)

区 分	負 担 額
柳川みやま土木組合	49,371,000
岩神大和水路水利組合	156,000
合 計	49,527,000

● 水利施設管理費

〔目 的〕

みやま市内の農業用・生活排水用の水利施設の維持管理を行うものです。

〔成 果〕

成果は、以下のとおりです。

○ 委託料

委託料 (単位：円)

業 務 名	業 務 費	業 務 内 容
ため池管理委託料（蒲池山・佐野溜池）	78,400	溜池管理委託
樋門樋管操作委託（三開水門・南並石堰・起路免喜堰 ・高田樋管・瀬高揚水機場・和田堰）	505,000	樋門・樋管操作
自家用電気工作物の保安管理業務委託（瀬高揚水機場）	125,712	電気工作物保安管理
草木等刈払委託（蒲池山溜池・佐野溜池・返済川 ・名鶴水路）, クリーク雑草除去	474,114	溜池等の草木等刈払
合 計	1,183,226	

○ 使用料及び賃借料費

水路の水草撤去や土砂浚渫等を行い、水路の維持・管理に機械借上料として10,278,144円を支出しました。

○ 原材料費

原材料を支給し3,048,578円で水路の維持・補修を実施しました。

○ 負担金補助及び交付金

補助金

(単位：円)

区 分	補 助 額
山川町昭峰開墾組合補助金	150,000
山川町佐野溜池水利組合補助金	54,000
山川町揚水機場電気料補助金（小萩区・中尾区・九折区・西清水区）	106,500
合 計	310,500

● 排水機場管理費

〔目 的〕

排水機場の維持管理をすることにより、大雨時に雨水を河川へ排水し農作物・家屋などを冠水・浸水から守るものです。

〔成 果〕

成果は、以下のとおりです。

○ 委託料

排水機場等電気保安管理委託料

(単位：円)

業 務 名	業 務 費
自家用電気工作物の保安管理業委託料 (高田・岩津・堀切・徳島・立石・永治)	738,720

排水機場等操作委託料

(単位：円)

業 務 名	業 務 費
瀬高町 堀切排水機場 操作委託料	462,000
高田町 永治排水機場 操作委託料	462,000
高田町 立石排水機場 操作委託料	462,000
高田町 岩津排水機場 操作委託料	462,000
高田町 徳島排水機場 操作委託料	462,000
高田町 高田排水機場 操作委託料	462,000
合 計	2,772,000

排水機場点検整備委託料

(単位：円)

業 務 名	業 務 費
保守点検業務（堀切・永治・立石・岩津・徳島・高田排水機場）	758,160

排水機場地下タンク点検整備委託料

(単位：円)

業 務 名	業 務 費
地下タンク定期点検業務 (堀切・永治・立石・岩津・徳島排水機場)	153,360

排水機場ごみ処理委託料

(単位:円)

業 務 名	業 務 費
排水機場ごみ運搬および処理業務	52,380

● 農業用施設整備事業費

〔目 的〕

現在、一部の水路は泥土が堆積し、流水を阻害して用排水路の環境悪化が進んでいる状態にあります。このために、農業用水不足や梅雨時期の排水不良により水田の冠水が起き、これらを解消するため、緊急且つ効率性の高い箇所から、水門の修理及び護岸等工事により、水路機能を確保するため、水路整備を行うものです。

〔成 果〕

水路保全のために31箇所を97,945,200円で下記のとおり実施しました。

○ 工事請負費

農業用施設整備工事費（主要工事）

(単位:円)

工 事 名	工 事 金 額	工 事 内 容
No. 40 水路整備工事 高田町北新開字古賀	7,214,400	工事延長 L=83.8m 柵渠(B1200×H1200)L=29.8m U型側溝(B600×H600) L=54.0m 仮設道路W=4.0m L=30.0m
No. 45 水路整備工事 高田町濃施字濃施北	3,736,800	工事延長 L=58.6m U型側溝(B300×H300) L=58.6m 張コンクリート t=10cm A=233.0m ² 仮設道路W=3.0m L=76.0m
No. 46 水路整備工事 山川町甲田字御厩	1,036,800	工事延長 L=13.0m 自由勾配側溝(B400×H700) L=8.0m コルゲート管φ600 L=5.0m 表層・上層路盤A=3.0m ²
No. 99 瀬高用水路移設工事 瀬高町下庄字安之内	29,646,000	工事延長 L=179.386m パイプライン布設 L=179.386m パイプライン撤去 L=97.310m
No. 124 水路浚渫工事 山川町清水字老旅	1,026,000	工事延長 L=301.1m 堆積土砂浚渫L=301.1mV=94.5m ³ 耕地復旧A=870.0m ² 畦畔復旧L=21.0m
No. 148 転倒堰設置工事 山川町甲田字石坂	6,458,400	転倒堰(W3500×H1200)新設1式
No. 158 水路整備工事 瀬高町長田字春屋敷	6,048,000	工事延長L=94.0m L型水路(両岸)L=19.0m L型水路(右岸)L=53.0m 底張コンクリートL=22.0m 小口止コンクリート①②③④1式 根固コンクリートL=23.5m 仮設道路W=3.0m L=80.0m
No. 184 水路整備工事 瀬高町河内字中島	5,518,800	工事延長L=65.0m コンクリート杭柵(杭長3.5m)L=65.0m 底張コンクリートL=65.0mA=130.6m ² 小口止コンクリート1式 水替工1式

No.186 東薬師堂線付帯工事 高田町竹飯字東薬師堂	4,082,400	工事延長L=299.3m 法面コンクリートA=653.5㎡
--------------------------------	-----------	----------------------------------

● 農村環境整備事業費

〔目 的〕

現在、一部の水路は土水路で未整備であり、泥土が堆積し流水を阻害して用排水路の環境悪化が進んでいる状態にあります。このため、県の補助を受け農業基盤及び環境の整備を行うものです。また、農業集落道路の整備を行うものです。

〔成 果〕

県単独補助事業で水路・道路の整備を下記のとおり実施しました。

○ 工事請負費

県単独補助工事請負費 5件

(単位:円)

工 事 名	工 事 金 額	工 事 内 容
No.100 農業集落排水施設整備工事 高田町黒崎開字御手作	7,873,200	工事延長 L=63.1m コンクリート柵渠 B1000×H1000 L=58.1m ボックスカルバート B1000×H1000 L=5.0m アスファルト舗装工(t=4cm)A=299.0㎡
No.101 かんがい排水工事 高田町江浦字立野	7,905,600	工事延長 L=102.0m 法面コンクリート t=10cm A=306.0㎡ U型側溝 B600×H600 L=102.0m アスファルト舗装工(t=4cm)A=301.0㎡
No.103 ため池整備工事 山川町立山字上青々	7,398,000	浚渫V=396.0m ³ , 土砂吐ゲート一式
No.125 かんがい排水工事 瀬高町下庄字廻町	5,119,200	工事延長 L=79.0m 法面コンクリート t=10cm A=108.0㎡ U型側溝 B600×H600 L=79.0m 仮設道路W=3.0m L=79.0m
No.126 農業集落排水施設整備工事 瀬高町小田字小田西	4,525,200	工事延長L=101.0m 現場打集水桝一式 嵩上コンクリートL=37.5m 三面張水路①(800×800)L=11.0m 仮設道路W=3.0m L=59.0m 三面張水路②(600×800)L=51.0m 仮設道路W=2.5m L=3.0m
合 計	32,821,200	県補助金 13,331,000円

● 県営農林水産施設整備事業費

〔目 的〕

県が行うクリーク、ため池等の施設整備事業における市町村負担分を支払うものです。

〔成 果〕

成果は、以下のとおりです。

○ 負担金補助及び交付金

県営事業負担金

(単位:円)

区 分	負 担 額
農村地域防災減災事業（竹飯地区）	300,000
県営農村総合整備事業負担金（山川2期地区）	20,952,400
県営農村総合整備事業負担金（高田地区）	22,500,000
農業水利施設保全対策事業負担金（矢部川左岸地区）	1,112,500
災害に強いたため池等整備事業負担金（名鶴地区）	23,750,000
災害に強いたため池等整備事業負担金（広瀬地区）	1,250,000
災害に強いたため池等整備事業負担金（みやま地区排水機場）	98,750,000
合 計	168,614,900

● 農地海岸保全事業費

〔目 的〕

有明海東部地区農地海岸事業の総合的な整備を強力に推進し、早期完成を図ることを目的に設立された協議会への負担金を支出するものです。

〔成 果〕

成果は、以下のとおりです。

○ 負担金補助及び交付金

負担金

(単位:円)

区 分	負 担 額
福岡県農地海岸協議会負担金	48,000
有明海東部地区農地海岸事業推進協議会負担金	133,640
合 計	181,640

● 農業集落排水事業特別会計繰出金

〔目 的〕

農業集落排水事業の安定を図り、地域の「公共用水域の水質汚濁の防止」「住環境の改善」を目的として、農業集落排水事業特別会計における下水道事業債償還及び維持管理費に必要な財源の一部に充てるため、一般会計から繰り出しを行うものです。

〔成 果〕

(単位:円)

区 分	金額
農業集落排水事業繰出金	35,150,000

6目 農業施設費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
124,278,000	122,537,564	0	1,740,436	0	83,100,000	7,668,296

<主な特定財源>

- ・ 清水山荘改修事業債（過疎債）【繰越分】 83,100,000円
- ・ 農林水産業振興基金繰入金（他） 7,000,000円
- ・ 清水山荘使用料（他） 537,490円

● 農業施設費

○ 多目的研修所管理

〔目 的〕

みやま市の農業の課題についての話し合い、研修及びふれ合いの場としての施設である多目的研修所の適切な維持管理に努めることを目的としています。

〔成 果〕

多目的研修所では、施設の維持管理を行い、16件161人の利用がありました。

○ 農村婦人の家管理

〔目 的〕

農村婦人の教養の向上、生活改善等の研修施設である婦人の家の適切な維持管理に努めることを目的としています。

〔成 果〕

農村婦人の地位向上や地域経済の発展を図るため、農産物加工研修等を行いました。

255件1,052人の利用がありました。

管理等の清掃委託費内訳

(単位：円)

施設名	金 額
多目的研修所	243,273
農村婦人の家	170,648
合 計	413,921

● 道の駅管理費

〔目 的〕

指定管理者に管理委託している道の駅において、施設利用者からの改善要望等による施設の整備等を行い、利用者の利便性向上と安全対策に努めることを目的としています。

〔成 果〕

駐車場の混雑を解消するため、駐車場用地を購入しました。また、既存駐車場の補修工事

及びゴミ置き場改修工事を行いました。

今年度の道の駅の売上げは、特産品直売所「がまだしもん」で約１０億、購入者延人数約６３万９，０００人、フードコートを含む全体としては約１１億４００万円の売上げがあり、購入者延人数約８１万４，０００人の利用がありました。

また、指定管理者の(株)道の駅みやまから収益金寄付金として１，８００万円、教育費寄付金として１５０万円、株主配当として２４０万円が市に納付されました。

＜主な支出＞

・委託料

内 容	金 額（円）	備 考
不動産鑑定委託料	248,400	駐車場拡張予定地
道の駅管理委託	1,500,000	

・工事請負費

内 容	金 額（円）	備 考
道の駅営繕工事費	1,861,488	駐車場補修工事 ゴミ置き場改修工事

・公有財産購入費

内 容	金 額（円）	備 考
用地購入費（駐車場拡張予定地）	7,034,300	2筆計987㎡購入

● 清水山荘改修事業費（繰越明許費）

〔目 的〕

みやま市の自然的条件を利用し、農漁業体験や自然体験による都市と農村の共生・対流の推進や農業に関心を持つ人への体験型研修等を実施するため、清水山荘の改修事業を平成２９年度に引き続き行うものです。

〔成 果〕

老朽化し宿泊等利用制限されていた清水山荘を改修し、農林漁業体験、観光の拠点、合宿・研修の場やオルレの休憩所等に活用するため工事を行いました。

事業概要 建物の部分改修（延床面積716.33㎡）

施設概要 研修室1室、和室7室、食堂、浴室

事業費 83,127,880円

（内訳 ・設計監理委託料 1,711,000円 改修工事費 81,416,880円）

● 清水山荘管理費

〔目 的〕

みやま市の自然的条件を利用し、学童、一般住民及び外来者に対して自然と農業に親しむ機会を与えるとともに、これらの者の研修、休養及び教化に資するため、みやま市自然休養

施設である清水山荘をリユースオープンして、宿泊・日帰り研修利用者などの利便性向上に努めます。

〔成 果〕

清水山荘の運営については合計3,630人の利用がありました。

また、農業イベント体験プログラムを地域おこし協力隊を中心に行い「みかん狩り」等市内利用者ばかりではなく市外者との交流を行いました。

清水山荘利用者

宿泊	261人
研修室・会議室の利用者（日帰り）	1,306人
その他（食堂・立ち寄り利用者）	2,063人
合 計	3,630人

農業イベント体験参加者

みかん狩り	16組38人
じゃが芋の植え付け体験	4組 8人
筍ほり	5組20人
合 計	25組66人

7目 土地基盤整備費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
48,218,000	47,110,516	0	1,107,484	0	0	460,412

＜主な特定財源＞

- ・特別型国営事業計画償還助成金（他） 460,412円

● ほ場整備事業費

〔目 的〕

みやま市の基幹産業である農業において、農業生産の基盤である農地の整備を行った際、農家の負担を軽減するため、工事費等を一部補助するものです。

〔成 果〕

土地改良区へ補助を行うことで、ほ場整備事業の実施農家の負担軽減が図られました。

- ・運営補助金及び償還補助金の支出状況 （単位：円）

	相手方（償還最終年度）	運営補助金	償還補助金	適正化事業補助金
山川町	山川地区土地改良区（R6年度）	7,902,414	11,628,276	
柳川市	山門郡三橋・瀬高土地改良区	220,000		

筑後市	筑後市土地改良区	376,000		165,000
大牟田市	三池干拓土地改良区（R7年度）	—	6,743,786	
計		8,498,414	18,372,062	165,000

● 県営かんがい排水事業費

〔目 的〕

矢部川左岸土地改良区は、農業生産基盤の整備及び開発を図り、国営筑後川下流土地改良事業によって造成された農業用かんがい施設の償還金及び維持管理に対し負担しています。

〔成 果〕

成果は、以下のとおりです。

○ 負担金補助及び交付金

県営かんがい排水事業

(単位：円)

項 目	負 担 額
矢部川左岸土地改良区運営補助金	460,000
合 計	460,000

● 筑後川下流域農業開発促進費

〔目 的〕

筑後川下流域における農業生産基盤の強化を図るため、用水源を筑後川及び矢部川に求めクリークの整理統廃合等大規模な用排水系統の再編成、圃場整備等を総合的に推進し、地域農業の発展に寄与する事業等に対し負担しています。

〔成 果〕

成果は、以下のとおりです。

○ 負担金補助及び交付金

国営筑後川下流土地改良事業

(単位：円)

水資源機構筑後川下流用水事業建設事業負担金	6,148,508
水資源機構筑後川下流用水施設管理費負担金	2,302,257
筑後川下流域農業開発事業促進協議会負担金	2,908,440
柳川みやま土地改良区負担金	261,000
基幹水利施設管理事業負担金（筑後川下流左岸地区）	187,000
筑後東部県営かんがい排水管理事業負担金	415,934
筑後東部県営かんがい排水事業償還補助金	7,286,484
合 計	19,509,623

8目 国土調査費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
145,179,000	107,326,871	36,211,000	1,641,129	21,000,000	0	28,610

＜主な特定財源＞

- ・地籍調査費負担金（県）【繰越分】 21,000,000円
- ・国土調査証明手数料（他） 28,610円

● 国土調査事業費

〔目 的〕

国土調査は、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するとともに、あわせて地籍の明確化を図るため、国土の実態を科学的且つ総合的に調査することを目的としています。

〔成 果〕

市全域を対象（ほ場整備地域を除く）に国土調査を実施しています。

本年度の国土調査事業は、下庄の一部地区の成果の閲覧及び一筆地調査を実施しました。

1. 平成30年度の実施事業 (単位：円)

事業名	事業費	業務概要
国土調査事業	39,238,222	下庄の一部 (0.11km ²) (FⅡ-2・G・H) 下庄の一部 (0.52km ²) (FⅡ-2・G・H) 下庄の一部 (0.32km ²) (E・FⅠ・FⅡ-1) 一筆地調査、細部図根測量、一筆地測量、 原図作成、地積測定、地籍図及び地籍簿作成

2. 国土調査関連事業として、下記の表のとおり実施しました。

国土調査成果送付年月日	内 容
平成31年 3月26日	下庄の一部地区法務局送り込み(1,654筆) 下庄の一部地区法務局送り込み(535筆)

3. その他国土調査の関連業務として、次のとおり実施しました。

境界立会件数 76件 (山15.高25.瀬36)
 立会証明件数 93件

6 款 農林水産業費 2 項 林業費

1 目 林業振興費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
7,913,000	5,510,519	0	2,402,481	3,655,144	0	90,000

<主な特定財源>

- ・ 荒廃森林再生事業交付金（県） 3,220,000円
- ・ 県民参加の森林づくり推進事業交付金（県） 435,144円
- ・ 治山林道協会助成金（他） 90,000円

● 林業振興費

〔目 的〕

森林所有者の所在不明や、林地境界が不明確な森林増加により、円滑な森林整備の推進に支障をきたしている。森林の土地の所有者や林地の境界に関する情報を整備する。

〔成 果〕

森林事業を効果的に運用するため、平成29年度に作成した林地台帳のシステム保守を行いました。

- ・ 林地台帳システム保守委託料 64,800円

● 荒廃森林再生事業費

〔目 的〕

森林は、木材の供給のみではなく、土砂の流出防止や水の浄化作用等多くの恵みを地域にもたらします。森林の荒廃問題は森林所有者のみならず、地域全体に直結する課題であるため、本市の森林を調査し、人工林（スギ・ヒノキ林）の整備を行います。

〔成 果〕

本年度に実施した人工林の間伐・侵入竹の除伐の工事委託面積は6.25haで、平成21年度からの工事完了面積は延べ96.43haを実施しています。

- ・ 荒廃森林標準地調査委託料 128,520円
- ・ 荒廃森林間伐・伐採工事委託料 2,941,920円

● 林道維持費

〔目 的〕

林道施設の維持管理を行うものです。

〔成 果〕

成果は、以下のとおりです。

○ 委託料

委託費 3件

(単位：円)

業 務 名	委 託 費	業 務 内 容
No.3 女山林道除草業務委託料 瀬高町大草字山内	1,047,600	工事延長L=2440.0m 除草工 (2期当り) A=8230.0㎡ 集草作業 (2期当り) A=3150.0㎡ 溜桝清掃 機械施工2.0箇所、 人力施工10.0箇所 側溝清掃 (1期当り) 鋼製蓋L=10.0m、 蓋なしL=30.0m
林道清掃作業委託料 林道王子塚・御牧線	252,426	山川町甲田地区 草払い及び側溝清掃
草払い及び側溝清掃委託料 林道名木野線	100,000	瀬高町小田地区 草払い及び側溝清掃
合 計	1,400,026	

○ 使用料及び賃借料

名木野・女山林道の土砂や倒木撤去を行い、林道の維持管理に機械借上料として353,322円を支出しました。

○ 負担金補助及び交付金

福岡県治山林道協会負担金 10,000円

6 款 農林水産業費 3 項 水産業費

1 目 水産業振興費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
7,341,000	6,875,856	0	465,144	0	0	0

● 水産業振興費

〔目 的〕

全国的に水産業が低迷する中、みやま市も例外ではなく海苔養殖を中心とする水産業の振興が急務となっています。このため、みやま市の水産業の現状及び課題を整理し、関係機関や関係団体と連携しながら、漁業資源の維持・増大を図るなど、生産性の高い漁場づくりを推進し、漁業経営安定化を図ります。また、漁港基地へと続く泊地がガタ土により埋没し、漁船の出入港など漁業活動に支障をきたすため、浚渫を行い機能回復を図ります。

〔成 果〕

関係機関、県、関係団体と連携し、具体的に項目を設定し要望を行うなど本市水産業の更なる振興を図りました。

主な補助金

1. はたき海苔処理検討協議会負担金	500,000円
2. 高田漁業協同組合のり研究会補助金	400,000円
3. 矢部川漁業協同組合補助金（放流事業）	500,000円
4. ガタ土除去船維持管理費補助金	3,681,203円

● 漁港管理費

〔目 的〕

漁港施設の機能・安全な漁業活動を確保するため、適切な維持管理に努めることを目的としています。

〔成 果〕

漁港施設の巡回を定期的に実施しました。また、安全な漁業活動を確保するため施設の改修を行いました。

栈橋補修工事	280,800円
照明施設改修工事	234,360円

● 漁港整備事業費

〔目 的〕

効果的で効率的な漁港施設の更新を図るため、老朽化状況を調べる機能診断の実施及び機能診断結果に基づく機能保全計画の策定並びに保全工事を行います。

〔成 果〕

江浦漁港においては、泊地機能維持管理のため泊地浚渫工事を概ね5年毎に1度行っています。平成29年度に浚渫を行っており、本年度については事業がありませんでしたが、適切な泊地機能維持管理を行うため研修会や説明会に参加し業務を遂行することが出来ました。

2 目 漁村環境施設費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
3,598,000	3,424,875	0	173,125	0	0	5,820

＜主な特定財源＞

・水産業施設等使用料（他）	5,820円
---------------	--------

● 漁村環境施設費

〔目 的〕

漁業者等の教養の向上、生活改善等の研修や、沿岸漁業の発展を図るための施設である高田漁村センターの適切な維持管理を目的としています。

〔成 果〕

高田漁村センターでは、施設の清掃や浄化槽の適切な維持管理を行いました。

また、研修等利用者の利便性向上を目的に施設の改修を行いました。平成30年度では、30件578人の利用がありました。

高田漁村センター改修工事 2,461,320円

7 款 商工費

商工費は、予算額 2 7 3, 0 8 3 千円に対し支出済額 2 6 3, 4 1 6 千円です。

7 款 商工費 1 項 商工費

1 目 商工総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
62,936,000	61,488,826	0	1,447,174	0	0	0

● 商工総務費

○ 地域おこし協力隊

〔目 的〕

地域おこし協力隊として、地域資源を活かした着地型観光プランの開発や、SNS等を活用した積極的な情報発信を行うことで観光振興を図ります。

〔成 果〕

3年目となった地域おこし協力隊1名が、みやま市の魅力ある地域資源を活かした着地型観光プランの開発や、市内の様々な地域を取材しSNS等を活用した積極的な情報発信を行ったことにより、みやま市を広くPRすることが出来ました。

報酬	1, 9 9 8, 0 0 0 円
共済費	3 0 8, 9 1 9 円
旅費	1 9 0, 5 3 6 円
使用料及び賃借料	7 2 8, 6 4 0 円

○ 技能功労者報償費

〔目 的〕

永く同一職種に従事し、技能練磨や後進育成等を通じて市の産業発展に貢献した人を表彰することにより、技能尊重の気風を浸透させ、技能者の社会的・経済的地位の向上を図るものです。

〔成 果〕

技能功労者選考委員会において2名の被表彰者を決定し、表彰及び記念品の授与を行いました。また、受賞について市民へ広報し、技能尊重の気風を浸透と社会的・経済的地位の向上が図られました。

被表彰者数	2 名
報償費	5 8, 8 4 7 円 (委員報酬及び記念品代)

● 消費者対策費

〔目 的〕

消費者基本法及び消費者安全法に基づき、市民の消費生活の安定及び向上を図るものです。

〔成 果〕

消費者の生活向上や保護のため、パンフレットやグッズを作成し啓発を行うとともに、相談窓口の充実のため「柳川・みやま消費生活センター」を柳川市と共同設置し、消費生活に対する専門相談員を配置し、様々な相談に対応しました。

消費生活相談件数 223件

消費者啓発講座参加者数 310名（15回開催）

柳川・みやま消費生活センター負担金 1,620,422円

2目 商工業振興費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
186,568,000	180,076,697	0	6,491,303	0	35,000,000	101,000,000

＜主な特定財源＞

- ・ 中小企業融資預託金元利収入（他） 100,000,000円
- ・ 長寿社会づくり事業費交付金（他） 1,000,000円
- ・ 過疎地域自立促進特別事業債（過疎債） 35,000,000円

● 中小企業対策費

〔目 的〕

商工会をはじめとする商工団体等及び中小企業者を支援することにより、商工団体や商工業者の発展・育成を図るものです。

〔成 果〕

○ 商工会補助金

商工会の事業活動の充実を図るため補助金を交付することにより、組織の拡充と商工業者の経営安定及び福祉の増進が図られました。

補助金交付額 28,533,000円

○ 中小企業資金融資保証料補助金

借入金を期限内に返済し保証料を完納した者に対し、信用保証料全額を補助金として交付し、中小企業融資金制度利用促進を図りました。

補助金交付対象者 36件

補助金交付額 2,369,589円

○ 街路灯維持管理費補助金

市内美観及び照明を目的として設置した街路灯の維持管理に要する経費に対し、予算の範囲内において、次のとおり補助金として交付しました。

補助金交付団体数 9 団体
補助金交付額 4 5 5, 4 7 6 円

○ 商店街活性化事業補助金

商店街の賑わい創出と商業の活性化を図る目的で、みやま市商工会が行った商店街活性化事業に対し補助金を交付しました。昨年度実施した空き店舗状況調査の結果を踏まえて、経済産業省の補助金を活用し、中心市街地活性化基本計画策定に向けたニーズ調査事業を行いました。また、買い物が困難な方たちの買い物支援のため、みやま市買い物おたすけ帳の発行を行いました。

補助金交付額 1, 9 7 7, 0 0 0 円

○ 創業支援事業補助金

市が指定する区域内で新たに起業を目指す創業者や、市内ですでに営んでいる事業を継承し新事業展開及び第二創業を行う個人事業者や法人に対して、その経費の一部（上限 5 0 万円）を補助し、産業の振興、商店街のにぎわいの創出及び地域経済の活性化を図りました。

補助金交付事業所数 2 事業所

補助金交付額 1, 0 0 0, 0 0 0 円

○ 中小企業融資預託金

みやま市中小企業融資資金制度規則に基づき、預託を受託した金融機関は、預託金額と 3 倍以上の自己資金との合計額を融資し、市内の中小企業者及び団体の経営安定と自立体制の確立を図りました。貸付状況につきましては、次のとおりです。

預託金額 1 0 0, 0 0 0, 0 0 0 円

(単位:円)

	平成29年度末 貸付残高		平成30年度中 融資額		平成30年度中 回収額		平成30年度末 貸付残高	
資金使途	件数	金額	件数	金額	金額	完納 件数	件数	金額
運営・設備	115	267,918,730	83	533,636,000	194,855,200	40	158	606,699,530

● 商工業振興事業費

〔目 的〕

各イベントを通じて市の産業や地域資源を広く P R するとともに、市内商工業者への消費拡大を促進し、商工業者の活性化と振興を図ることを目的としています。

〔成 果〕

○ イベント実行委員会補助金

みやま市の地域資源を活かした特色のあるイベントに対し補助金を交付しました。

それぞれのイベントを通して自然や産業などへの理解を深め、市内外の方々のふれあいの

場所を創出することにより、産業の振興と活性化を促進することができました。

補助金額 18,000,000円

〈内訳〉

・鯉恋来

開催日 平成30年5月5日 来場者数 約2,000人

場所 高田濃施山公園

主催 「鯉恋来」実行委員会

補助金交付額 250,000円

・山川ほたる火まつり～蒲池山ため池百選記念～ 来場者数 約1,500人

開催日 平成30年6月8日～6月9日

場所 かも川公園周辺

主催 山川ほたる火まつり実行委員会

補助金交付額 1,000,000円

・みやま納涼花火大会

開催日 平成30年7月20日 来場者数 約30,000人

場所 矢部川河川敷（瀬高橋上流）

主催 みやま市商工会青年部

補助金交付額 2,300,000円

・山んこ川んこ夏祭り

開催日 平成30年8月5日 来場者数 約1,000人

場所 JAみなみ筑後山川支所駐車場一帯

主催 山んこ川んこ夏祭り実行委員会

補助金交付額 300,000円

・親子で遊ぼう！！みやまおもちゃ花火フェスタ 来場者数 約2,000人

開催日 平成30年8月25日

場所 まいピア高田北側駐車場

主催 おもちゃ花火フェスタ実行委員会

補助金交付額 1,500,000円

・駅前いきいき祭り（駅前イルミネーション）

開催日 平成30年10月21日～平成30年3月4日

場所 JR瀬高駅前広場

主催 駅前いきいき21

補助金交付額 230,000円

・まるごとみやま秋穫祭

開催日 平成30年11月24日～25日 来場者数 約25,000人

場所 みやま市役所駐車場及びJA南筑後本所駐車場

主催 まるごとみやま秋穫祭実行委員会

補助金交付額 11,190,000円

・みやま平家の里梅まつり

開催日 平成31年2月10日 来場者数 約1,000人
場所 JAみなみ筑後山川支所駐車場一帯
主催 みやま平家の里梅まつり実行委員会
補助金交付額 230,000円

・みやま平家まつり

開催日 平成30年3月30日 来場者数 約1,000人
場所 山川中学校グラウンド
主催 みやま平家まつり実行委員会
補助金交付額 1,000,000円

○ 市PR交流物産事業

福岡市で開催された企画展に出店し、市の特産品、加工品のモノづくり体験、展示販売等を行いました。みやま市を多くの方々に知ってもらうと共に、みやま市に古くから伝わるモノづくりを広くPRすることが出来ました。事業は次のとおりです。

事業内容

・みやまのモノづくり展（場所：アクロス福岡 匠ギャラリー）

開催日：平成30年8月27日～9月2日 7日間

委託料 80,000円

負担金 30,000円

● 企業誘致対策費

〔目的〕

みやま柳川インターチェンジ北地区産業団地造成事業の推進を図るため、必要となる計画の策定等を行います。また、本市への立地に対する優遇措置などの情報を発信しながら、優良企業の誘致を進めるとともに、市内に立地する既存企業の事業活動を支援することによって、本市産業の振興と雇用の場の創出を図ります。

〔成果〕

・産業団地造成関係

みやま柳川インターチェンジ北地区産業団地造成事業の推進を図るため、必要となる実施計画の策定について福岡県と協議を進めました。今後は、埋蔵文化財発掘調査を実施しながら、立地企業と事業計画を調整し、新たな産業団地の整備を進めていきます。

・雇用奨励金

みやま市工業等振興促進条例第3条の規定により指定を受けた「いすゞ自動車九州株式会社」において、新たな従業員が雇用されたことから、同条例第5条の規定により、増加した従業員（1年以上雇用され、かつ、1年以上市内に住所を有する者）1人当たり30万円の雇用奨励金を交付しました。

報償費 300,000円（1人分）

・測量調査等委託

みやま柳川インターチェンジ北地区産業団地予定地の現地状況を把握するため、測量調査、流域調査、補償調査及び交通量調査を実施しました。今後は、この調査結果に基づき詳細な設計を行います。

委託料 13,545,360円

・経済波及効果推計業務委託

みやま柳川インターチェンジ北地区において産業団地を造成し、企業が立地することによって、本市経済にどのような影響を及ぼすのかを把握するため、経済波及効果を推計しました。

委託料 1,895,616円

● プレミアム商品券補助事業費

〔目的〕

市内限定のプレミアム付商品券を発行することにより、市内における消費の喚起と購買力の市外への流出を防ぐとともに市内商工業の活性化を図るものです。

〔成果〕

○ プレミアム付商品券事業補助金

みやま市商工会が行うプレミアム付商品券発行事業に対し、補助金を交付しました。発行総額1億5,000万円が完売し、市内における消費に繋がりました。

事業の概要

総発行額 1億5,000万円＋（プレミアム分1,500万円） プレミアム率10%

補助金交付額 10,000,000円

3目 観光費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
23,579,000	21,850,443	0	1,728,557	1,427,000	0	2,025,410

＜主な特定財源＞

- ・個性ある地域づくり推進事業費補助金（県） 1,427,000円
- ・まちづくり振興基金繰入金（他） 2,000,000円

● 観光事業費

〔目的〕

みやま市の観光資源、地域資源を広くPRするため、県や筑後地区の各団体と連携するとともに、観光協会の充実を図りみやま市の観光事業を推進することを目的としています。

〔成 果〕

○ 本市の紹介

みやま市及びみやま市観光協会ホームページにより、市の魅力を発信するとともに、テレビや雑誌等マスメディアを通して、本市のPR及び集客に努めました。

また、観光情報パンフレット「みやまの旅改訂版」「観光ガイドブック」「みやま満喫モデルコース」「みやま市観光パンフレット（英語版）（韓国語版）」を作成し、PRを行いました。

印刷製本費 1, 886, 410円

○ 各団体との連携

次表の団体に加盟し、相互に連絡を取り合い、共同宣伝物の作成、共同宣伝隊の派遣、情報交換等を行い観光客の誘客に努めました。

福岡県観光連盟	県内の市町村及び法人業者
筑後地区観光協議会	筑後地区10市4町1村
福岡県観光推進協議会	福岡県内市町村
筑後七国商工観光推進協議会	南筑後地区5市2町
有明圏域定住自立圏推進協議会	有明圏域4市2町
JR沿線ちくご観光連絡会	久留米、筑後、大牟田、みやま、JR久留米鉄道事業部

○ みやま市観光開発協議会補助金

同協議会が主催したぼたん祭りには、市内外から多くの観光客が訪れました。今年度は、気候の影響により開園期間が短くなりましたが、柳川市中山大藤まつりとのコラボ効果により例年に近い入園者数を確保できました。

・ぼたん祭り

開催期間 平成30年4月10日～4月27日

場 所 清水山ぼたん園

来場者数 7, 958人

主 催 みやま市観光開発協議会

補助金交付額 1, 000, 000円

○ 着地型観光事業

みやま市の観光資源を活用したみやまならではの体験プログラムを企画・実施しました。

・みやまぶらり旅2018秋 期間：9月～1月

プログラム数：21 参加者数：239名

パンフレット：6, 000部 ポスター100部

・みやまぶらり旅2019春 期間：4月～6月

プログラム数：14 参加者数：163名

パンフレット：5, 000部 ポスター：100部

プログラム造成及び広報委託料： 2, 000, 000円

（パンフレット制作費含む）

○ みやま市観光協会運営補助金

同協会に事業運営補助金を交付し、観光事業や情報発信の取り組みを支援し、観光客の誘客を図りました。

みやま市観光協会が行っている主な事業は、観光誘客・物産展・宣伝PR等の取り組み、関係機関・団体等との連携による観光振興を推進、DMO人材育成事業です。

補助金交付額 3, 000, 000円

○ 観光ブランディング事業委託料

みやま市の知名度向上及び観光交流人口の増加を図るため、みやま市観光協会に以下の業務を委託し、実施しました。

- (1) みやま市魅力発信協議会の運営及び実践
- (2) みやま市観光案内業務
- (3) JR渡瀬駅舎業務

委託料 4, 158, 000円

○ ふるさと観光大使

4人のみやま市観光大使が、みやま市の知名度及びイメージ向上のため、PR活動や情報発信をしていただいています。

稲葉 緑子氏	囲碁インストラクター
亀崎 英敏氏	横浜国立大学 経営協議会委員 みやまスマートエネルギー株式会社 顧問
三山 ひろし氏	演歌歌手
ERIKA氏	ジャズボーカリスト
報償費	10, 000円

○ 九州オルレみやま・清水山コース関連事業

平成29年2月19日にオープンした九州オルレみやま・清水山コースを活用したイベントの開催やガイドの育成などを、福岡県の個性ある地域づくり推進事業補助金を活用して実施しました。イベント開催時には、毎回定員を上回る参加申し込みをいただいています。また、市外及び海外、特に韓国から多数の方々に参加いただき、イベントも含め、年間5千人を超える観光スポットとなり、九州オルレ21コースの中でも人気のコースとなっています。

【実績】

・イベント

開催日	イベント名	天気	参加者数
平成30年5月26日	スイーツオルレ	晴れ	518名
平成30年10月14日	ハロウィンオルレ	晴れ	350名
平成30年12月22日	クリスマスオルレ	晴れ	341名
平成31年3月21日	2周年オルレ	晴れ	506名

・ガイド

平成30年度末におけるガイド数は計39名。ガイド講習会や他コースへの視察・研修を行っています。30年度におけるガイド実績は計9件で、21名の方に対応していただきました。

(1) コース管理委託料	420,000円
(2) ガイド育成委託料	540,000円
(3) イベント開催委託料	1,200,000円
(4) コース修繕費	218,160円
(5) 海外誘客招聘事業業務委託料	600,000円
(6) トイレ借上料	284,040円
(7) オルレ送迎自動車借り上げ料	40,320円
(8) 認定地域協議会負担金	400,000円

8 款 土木費

土木費は、予算額 2, 1 4 0, 2 4 5 千円に対し支出済額 1, 8 3 5, 5 0 7 千円で、翌年度繰越額 1 4 8, 0 0 0 千円となっています。

8 款 土木費 1 項 土木管理費

1 目 土木総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
98,473,000	97,656,033	0	816,967	0	0	12,800

<主な特定財源>

・督促手数料（他） 12,800円

● 土木総務費

〔目 的〕

業務に必要な資機材等の適正な購入及び維持管理を行うものです。

〔成 果〕

土木積算システム・大型複写機使用料や公用車車検手数料支払い、その他課内支払業務等を遂行できました。

● 県営土木施設整備事業費

〔目 的〕

県の事業に伴う各協会の推進を目的とし、事業の進捗を図るものです。

また、県が行う河川及び道路等の新設改良事業等に対し地元要望等汲み入れるため負担金を支払うものです。

〔成 果〕

成果は以下のとおりです。

・ 負担金補助及び交付金

(単位：円)

項 目	負 担 額
福岡県砂防協会負担金	476,000
研修会負担金	25,000
柳川土木協会負担金	378,000
合 計	879,000

8 款 土木費 2 項 道路橋りょう費

1 目 道路橋りょう総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1,351,000	1,027,123	0	323,877	0	0	0

● 道路橋りょう総務費

〔目 的〕

国、県の事業に伴う各期成会及び各協会の推進を目的とし、事業の進捗を図るものです。

〔成 果〕

成果は以下のとおりです。

・ 負担金補助及び交付金

(単位：円)

項 目	負 担 額
九州国道協会負担金	60,000
日本道路協会負担金	30,000
福岡県道路協会負担金	215,000
国道443号道路整備促進期成会負担金	200,000
大牟田川副線バイパス建設促進期成会負担金	98,000
大牟田・神埼福岡線国道建設促進期成会負担金	20,000
一般県道湯辺田瀬高線整備促進協議会負担金	5,000
合 計	628,000

2 目 道路維持費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
142,105,000	141,229,797	0	875,203	0	0	6,570,556

<主な特定財源>

・ 道路水路等使用料（他）

6,570,556円

● 道路維持補修費

〔目 的〕

道路の維持管理のため、軽微な補修や除草、維持工事を行い、様々な道路維持補修に対する住民の要望に対応するものです。

〔成 果〕

成果は以下のとおりです。

・ 報酬費

(単位：円)

業 務 名	業 務 費	主 な 業 務 内 容
道路維持補修作業員報酬	2,877,000	道路維持・補修

・ 委託料

矢部川堤防道路除草ほか11件を23,643,350円で実施しました。

除草業務委託（主要な箇所）

（単位：円）

業 務 名	業 務 費	主 な 業 務 内 容
No.18 除草業務 瀬高町本吉	4,217,400	除草業務
No.28 除草業務 矢部川堤防	4,756,320	除草業務
No.47 除草業務 高田町内一円	2,808,000	除草業務

・ 使用料及び賃借料

機械等借上料

道路の補修・整備等を行い、46件を機械借上料として7,961,099円で実施しました。

・ 工事請負費

市道管理・維持のため、33件を88,612,380円で下記工事を実施しました。

単独工事請負費（主要工事）

（単位：円）

工 事 名	工 事 費	主 な 工 事 内 容
No.4 瀬高地区道路舗装補修工事（第1期）	4,483,080	アスファルト舗装工A=956.0㎡
No.5 山川地区道路舗装補修工事（第1期）	3,477,600	アスファルト舗装工A=811.0㎡
No.6 高田地区道路舗装補修工事（第1期）	3,759,480	アスファルト舗装工A=811.0㎡
No.79 山川地区道路舗装補修工事（第2期）	4,229,280	アスファルト舗装工A=823.0㎡
No.80 瀬高地区道路舗装補修工事（第2期）	6,282,360	アスファルト舗装工A=1283.0㎡
No.93 高田地区道路舗装補修工事（第2期）	4,629,960	アスファルト舗装工A=1282.0㎡

・ 原材料費

生コン・砕石等原材料として11,469,996円で道路の維持・補修を実施しました。

● 道路台帳整備費

〔目 的〕

道路法28条の規定により、道路台帳を調整し、保管するものです。

〔成 果〕

道路改良や道路整備に伴い道路状況にあわせて、道路台帳の補正を行いました。

事業名：道路台帳補正業務委託

委託金額 5,391,360円

3 目 道路新設改良費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
589,624,000	454,721,640	20,000,000	114,902,360	79,082,000	220,600,000	0

<主な特定財源>

・道路橋りょう整備事業交付金（国）	31,200,000円
・狭あい道路整備等促進事業交付金（国）	47,882,000円
・道路橋りょう整備事業債（合併債）	7,800,000円
・道路整備事業債（過疎債）	123,200,000円
・ 〃 【繰越分】	77,300,000円
・駅周辺整備事業債（過疎債）	4,300,000円
・ 〃 【繰越分】	8,000,000円

● 道路新設改良事業費

〔目 的〕

市民生活に密接に関わる身近な道路の、幅員狭小道路解消や緊急車両の通行を確保し、安全性と利便性の向上を図るため、道路整備を行うものです。

〔成 果〕

成果は以下のとおりです。

・ 委託料

登記事務委託料

道路用地の分筆・所有権移転を行うため福岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会及び福岡県公共嘱託登記司法書士協会に25件を委託し、11,832,237円を支払いました。

測量委託料

道路新設改良のため測量等委託6件を13,875,840円で委託しました。

測量委託料（主要な箇所）

（単位：円）

業 務 名	業 務 費	主 な 内 容
No.49 道路測量設計業務委託 （高田町下楠田地内）	3,348,000	測量設計長L=340.0m
No.96 測量設計業務委託 （山川町尾野地内）	3,672,000	測量設計長L=100.0m

・ 工事請負費

工事件数27件を66,933,000円で下記のとおり実施しました。

単独工事請負費（主要工事）

（単位：円）

工 事 名	工 事 費	主 な 工 事 内 容
No.12 道路改良工事 高田町岩津地内	8,571,960	工事延長L=58.7m L型擁壁 L=39.7m 集水桝 4基 落蓋式側溝工L=44.7m 表層工A=204.0㎡
No.24 道路改良工事 瀬高町小川地内	6,643,080	工事延長L=239.1m 自由勾配側溝工L=51.0m 側溝改築L=63.0m As舗装工A=900.0㎡
No.32 道路改良工事 高田町徳島地内	3,905,280	工事延長L=47.0m 擁壁工L=21.9m As舗装工A=298.0㎡ 横断暗渠工L=3.0m

No.55 道路排水改修工事 山川町甲田地内	3,305,880	工事延長L=55.0m 側溝工L=48.7m 擁壁工L=12.1m As舗装工A=157.3㎡
No.98 舗装新設工事 山川町尾野地内	2,274,480	工事延長L=108.0m As舗装工A=585.6㎡
No.165 道路改良工事 瀬高町坂田地内	8,797,680	工事延長L=146.0m 重力式擁壁工L=151.0m 自由勾配側溝工L=87.7m

・ 公有財産購入費

道路用地として16筆を3,161,444円で購入しました。

土地購入費（主要な土地）

（単位：円）

購入土地所在地	地目	面積（㎡）	購入費
山川町甲田493-3	田	37.07	111,210
高田町南新開235	宅地	3.97	32,157
高田町飯江866	畑	67.13	201,390
山川町甲田1945-1	宅地	592.74	1,167,698
山川町甲田1945-3	畑	652.00	521,600
瀬高町坂田1393-1	田	40.47	182,115
瀬高町文広50-1	田	60.84	182,520
瀬高町文広54	畑	75.60	226,800

・ 補償費

補償費として3件を1,641,638円で補償しました。

主要な補償費

（単位：円）

補償箇所	補償費	業務内容
山川町甲田493-1	933,590	工作物移転他
山川町甲田510-1	496,800	工作物移転
山川町清水2-1	211,248	立竹木補償

● 狭あい道路整備等促進事業費

〔目的〕

国の補助事業である狭あい道路整備等促進事業により、幅員が狭い道路の改良を行い車両及び歩行者の安全確保等の道路整備を行うものです。

〔成果〕

成果は以下のとおりです。

・ 委託料

測量委託料

道路現況調査や道路新設改良のため測量等委託3件を15,265,800円で委託しました。

・ 工事請負費

工事件数8件を68,976,360円で下記のとおり実施しました。

工事請負費（主要工事）

（単位：円）

工 事 名	工 事 費	主 な 工 事 内 容
No.22 道路拡幅工事 山川町甲田地内	9,901,440	工事長L=118.0m L型擁壁工L=111.2m 側溝工L=30.0 As舗装工A=259.0m ²
No.85 道路拡幅工事 瀬高町文廣地内	14,858,640	工事延長L=170.0m 側溝工L=204.0m 擁壁工L=30.0m As舗装工A=1110.0m ²
No.90 道路改築工事 高田町飯江地内	10,229,760	工事延長L=126.0m 側溝工L=133.0m 擁壁工L=20.0m As舗装工A=618.0m ²

・ 公有財産購入費

道路用地として3筆を749,772円で購入しました。

土地購入費（主要な土地）

（単位：円）

購 入 土 地 所 在 地	地 目	面 積 (m ²)	購 入 費
高田町竹飯1450	畑	77.02	231,060
高田町竹飯1455	宅地	47.65	366,905
高田町竹飯1456	宅地	25.73	151,807

・ 補償費

補償費として3件を15,551,927円で補償しました。

主要な補償費

（単位：円）

補 償 箇 所	補 償 費	内 容
高田町竹飯1455	8,866,963	建物移転補償他
高田町竹飯1456	6,605,800	建物移転補償他

● 社会資本整備総合交付金事業費

〔目 的〕

国の補助事業である社会資本整備総合交付金事業による道路の現状調査を行うことにより、道路状況を把握し今後の整備計画の基礎となるものです。また、幅員が狭い道路の改良により車両及び歩行者の安全確保等の道路整備を行うものです。

〔成 果〕

成果は以下のとおりです。

・ 委託料

測量委託料

道路現況調査や道路新設改良のため測量等委託3件を16,560,720円で委託しました。

・ 工事請負費

工事件数4件を40,775,400円で下記のとおり実施しました。

工事請負費（主要工事）

（単位：円）

工 事 名	工 事 費	主 な 工 事 内 容
No.129 尾野・河原内線舗装修繕工事(12工区) 山川町立山地内	9,199,440	工事長L=81.0m As舗装工(2層)A=595.0m ² 路盤工A=595.0m ² 粒調Fe処理工A=595.0m ² 区画線工L=162.0m
No.159 舗装修繕工事（1工区） 高田町江浦町地内	11,399,400	工事延長L=300.0m As舗装工A=1970.0m ² 路盤工A=1990.0m ² 区画線工L=856.0m
No.160 舗装修繕工事（2工区） 高田町江浦町地内	11,307,600	工事延長L=332.9m As舗装工A=2220.0m ² 路盤工A=2190.0m ² 区画線工L=968.0m

・ 公有財産購入費

道路用地として2筆を2,651,495円で購入しました。

土地購入費

（単位：円）

購 入 土 地 所 在 地	地 目	面 積 (m ²)	購 入 費
山川町尾野1912-1	宅地	183.47	2,018,170
山川町尾野1218-1	山林	85.01	633,325

● 過疎対策道路整備事業費

〔目 的〕

過疎地域自立促進特別措置法により過疎地域に指定された、狭小道路の拡幅、未舗装道路の舗装や歩行者の安全を確保する歩道設置等未整備道路の整備を行うものです。

〔成 果〕

成果は以下のとおりです。

・ 委託料

登記事務委託料

道路用地の分筆・所有権移転を行うため福岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会及び福岡県公共嘱託登記司法書士協会に9件を委託し、5,976,720円を支払いました。

測量委託料

道路新設改良のため測量等委託4件を11,174,760円で委託しました。

測量委託料

（単位：円）

業 務 名	業 務 費	主 な 内 容
No.65 碇・立野線物件等調査業務委託 (高田町江浦地内)	5,586,840	建物調査9棟 附帯工作物6戸 動産調査1戸、4事業所 移転補償雑費調査5世帯
No.176 尾野・泰仙寺線物件等調査業務委託 (高田町竹飯地内)	3,039,120	附帯工作物2戸 生産設備調査7設備 動産調査4事業所 移転補償雑費調査7世帯 消費税等調査1事業所

・ 工事請負費

工事件数3件を39,783,960円で下記のとおり実施しました。

工事請負費（主要工事）

（単位：円）

工 事 名	工 事 費	主 な 工 事 内 容
No.112 道路改築工事 高田町濃施地内	18,487,440	工事延長L=77.2m 側溝工L=159.0m 境界ブロック工L=130.0m As舗装工A=452.0m ²
No.151 道路新設工事 高田町今福地内	12,931,920	工事延長L=160.0m 上層路盤工A=801.0m ² 下層路盤工A=815.0m ² 擁壁工L=8.0m 防止柵設置工L=160.0m

・ 工事請負費（繰越分）

工事件数3件を55,850,040円で下記のとおり実施しました。

工事請負費（主要工事）

（単位：円）

工 事 名	工 事 費	主 な 工 事 内 容
No.35 法面保護工事 高田町濃施地内	42,152,400	工事延長L=44.0m 鉄筋挿入工L=350.0m 植生基材吹付工A=345.0m ² 現場吹付法枠工L=640.0m モルタル吹付工A=274.0m ² 防止柵設置工L=41.0m
No.146 道路拡幅工事 高田町竹飯地内	10,278,360	工事延長L=145.0m 側溝工L=145.0m 路盤工A=536.0m ² 路床工A=536.0m ² As舗装工A=653.0m ²

・ 公有財産購入費

道路用地として11筆を10,693,351円で購入しました。

土地購入費（主要な土地）

（単位：円）

購 入 土 地 所 在 地	地 目	面 積 (m ²)	購 入 費
高田町竹飯1677-3	宅地	52.55	499,225
高田町濃施984-3	宅地	109.46	1,346,358
高田町今福918	田	781.00	2,187,000
高田町濃施438-1	鉄道用地	191.57	4,042,127

・ 公有財産購入費（繰越分）

道路用地として9筆を9,709,600円で購入しました。

土地購入費（主要な土地）

（単位：円）

購 入 土 地 所 在 地	地 目	面 積 (m ²)	購 入 費
高田町濃施421-1	宅地	115.56	2,242,462
高田町濃施270-1	鉄道用地	272.10	5,741,310

・ 補償費

補償費として5件を43,081,476円で補償しました。

主要な補償

(単位：円)

補 償 箇 所	補 償 費	業 務 内 容
高田町濃施894-3	38,281,493	建物移転他
高田町竹飯1677-3	1,483,000	建物移転他
高田町今福919	728,784	立竹木移転

・ 補償費（繰越分）

補償費として1件を20,441,100円で補償しました。

主要な補償

(単位：円)

補 償 箇 所	補 償 費	業 務 内 容
高田町濃施421-1	20,441,100	建物移転他

4目 橋りょう維持費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
67,000,000	64,632,947	0	2,367,053	31,002,000	0	0

<主な特定財源>

- ・ 道路橋りょう整備事業交付金（国） 31,002,000円

● 橋りょう維持補修費

〔目 的〕

橋りょうの長寿命化計画に基づき、定期点検及び整備計画により、機能の回復を図り通行の安全を確保するものです。

〔成 果〕

成果は以下のとおりです。

・ 委託料

橋梁長寿命化のため、橋梁定期点検や橋梁補修設計の4件を39,241,800円で委託しました。

委託料（主要な箇所）

(単位：円)

業務委託名	委託費	委 託 内 容
No.30 橋梁定期点検業務委託 みやま市全域	23,171,400	現地点検210橋、調書作成210橋 橋梁長寿命化修繕計画1式
No.130 浦村1号橋・三開1号橋補修設計業務委託 高田町田浦・江浦地内	7,138,800	損傷個所調査、掛替設計他
No.131 曲町橋・通学橋補修設計業務委託 瀬高町大広園・下庄地内	8,208,000	損傷個所調査、補修設計他

・ 工事請負費

工事件数3件を23,755,680円で下記のとおり実施しました。

工事請負費（主要な箇所）

（単位：円）

工 事 名	工 事 費	主 な 工 事 内 容
No.53 真弓橋橋梁補修工事 山川町北関地内	9,210,240	断面修復工1式 ひび割れ補修工1式 表面保護工1式
No.82 香の江3号橋橋梁補修工事 高田町下楠田地内	9,198,360	シート系防水工1式 ひび割れ補修工1式 表面被覆工1式

・ 補償費

補償費として1件を1,635,467円で補償しました。

6目 交通安全施設費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
26,000,000	25,623,000	0	377,000	0	0	0

● 交通安全施設費

〔目 的〕

歩行者や車の通行を確保するため、危険箇所についてカーブミラーやガードレールを設置し、また老朽化が著しい安全施設等について、維持補修工事を行うことにより、市民生活の安全性と利便性の向上を図るものです。

〔成 果〕

成果は以下のとおりです。

・ 工事請負費

工事件数5件を25,623,000円で下記のとおり実施しました。

工事請負費（主要工事）

（単位：円）

工 事 名	工 事 費	主 な 工 事 内 容
No.8 交通安全施設設置工事（第1期） みやま市全域	7,817,040	ガードレール設置L=451.5m 転落防止柵設置L=3.6m 道路反射鏡設置8基
No.67 交通安全施設設置工事（第2期） みやま市全域	7,623,720	ガードレール設置L=329.5m 道路反射鏡設置14基
No.153 交通安全施設設置工事（第3期） みやま市全域	6,168,960	ガードレール設置L=263.2m 転落防止柵設置L=15.0m 道路反射鏡設置4基

8款 土木費 3項 河川費

1目 河川総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
24,477,000	21,933,013	0	2,543,987	11,547,230	0	0

<主な特定財源>

- ・ 水門等操作費委託金（国） 7,034,166円
- ・ 水門管理費委託金（県） 4,513,064円

● 河川総務費

〔目 的〕

みやま市内の河川事業が円滑に進むよう各種団体へ負担金又は補助金を支払うものです。

〔成 果〕

成果は以下のとおりです。

・ 負担金補助及び交付金

(単位：円)

項 目	負担（補助）額
矢部川改修期成同盟会負担金	490,000
福岡県河川協会負担金	398,000
大根川改修推進委員会補助金	50,000
合 計	938,000

● 河川施設管理費

〔目 的〕

飯江川・矢部川筋に設置されている水閘門等を操作することにより、雨水排水及び高潮対策を円滑に行い、災害発生を未然に防ぐことを目的としています。

〔成 果〕

下記のとおり実施しました。

・ 委託料

樋管等管理委託料

(単位：円)

業 務 名	業 務 費
樋管等操作委託料 新開、上堺、屋敷、下庄、横町、土居の内、下開、川内、 下日の出、宇津、樋渡、平町、上久々原、久々原、下久々原、 古開、古賀、川底、柿原、丁字、 渡里、徳永(上)、徳永(下)、立石、高田、安政	6,917,466
合 計	6,917,466

水門等運転操作委託料

(単位：円)

業 務 名	業 務 費
大根川排水機場操作・管理委託料	462,000
文広排水機場操作・管理委託料	462,000
川内排水場操作・管理委託料	462,000

新三開水門操作・管理委託料	290,000
大根川排水機場電機保安・管理委託料	123,120
大根川排水機場機械設備点検整備業務委託料	1,080,000
大根川排水機場電気設備点検整備業務委託料	729,000
合 計	3,608,120

・ 使用料及び賃借料

河川の浚渫等5件を機械借上料として1,758,672円で実施しました。

● 県営海岸高潮対策事業費

〔目 的〕

海岸事業の事業促進及び海岸に関する講演会等の啓蒙活動を行う国、県の組織へ負担金を支払うものです。

〔成 果〕

成果は以下のとおりです。

負担金補助及び交付金

(単位：円)

項 目	負 担 額
福岡県海岸協会負担金	249,200
高潮対策促進期成同盟会負担金	10,000
全国海岸協会負担金	30,000
合 計	289,200

● 準用河川管理費

〔目 的〕

河川法100条第1項の規定により市長が指定した河川の維持管理を行うものです。

〔成 果〕

成果は以下のとおりです。

・ 委託料

測量委託料

河川維持のため測量委託1件を449,280円で委託しました。

・ 単独工事請負費

工事件数1件を5,348,160円で下記のとおり実施しました。

工事請負費

(単位：円)

工 事 名	工 事 費	主 な 工 事 内 容
No.143 河川維持工事 高田町原地内	5,348,160	工事延長L=35.0m コンクリートブロック積A=68.0m ²

2 目 砂防費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
267,280,000	132,581,928	128,000,000	6,698,072	70,433,000	0	0

<主な特定財源>

・急傾斜地崩壊対策事業補助金（県）	55,510,000円
・地域防災がけ崩れ対策事業費補助金（県）	14,923,000円

● 砂防費

〔目 的〕

急傾斜地崩壊危険区域に指定された区域及びがけ地の崩壊が発生している地域において、住人の安全な生活基盤を確保するため法枠工等を施工し法面崩壊を防止するものです。

〔成 果〕

成果は以下のとおりです。

・ 委託料

登記事務委託料

急傾斜用地の分筆・所有権移転を行うため福岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会に2件を委託し、2,476,818円を支払いました。

測量設計委託料

急傾斜地崩壊対策及びがけ地の崩壊対策のため測量設計委託3件を、21,598,920円で委託しました。

・ 工事請負費

工事件数2件を106,531,200円で下記のとおり実施しました。

工事請負費（主要工事）

（単位：円）

工 事 名	工 事 費	主 な 工 事 内 容
No.51 河原内地区急傾斜地崩壊防止対策工事 山川町河原内字宮ノ脇	55,656,720	工事長L=147.5m 切土法面整形工A=1089.0㎡ 現場吹付法枠工L=1460.0m 枠内モルタル吹付工A=797.0㎡ 鉄筋挿入工L=519.0m 側溝工L=146.0m 集水桝設置工2基
No.52 真弓地区急傾斜地崩壊防止対策工事 山川町真弓字荒谷地内	50,874,480	工事長L=27.0m 切土法面整形工A=852.0㎡ 現場吹付法枠工L=999.0m 枠内モルタル吹付工A=652.0㎡ 鉄筋挿入工L=753.0m コンクリート舗装工A=130.0㎡

・ 公有財産購入費

急傾斜地対策指定地用地として3筆を1,843,720円で購入しました。

土地購入費（主要な土地）

（単位：円）

購 入 土 地 所 在 地	地 目	面 積 (㎡)	購 入 費
山川町河原内439-2	畑	348.4	1,045,200
山川町河原内436	山林	959.00	479,500

8 款 土木費 4 項 都市計画費

1 目 都市計画総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
249,890,000	242,904,693	0	6,985,307	521,200	55,700,000	8,599,137

<主な特定財源>

- ・市町村権限移譲事務交付金（県） 293,000円
- ・建築基準法施行事務取扱委託金（県） 228,200円
- ・駐車場使用料（他） 8,147,580円
- ・公共下水道事業債（過疎債） 55,700,000円

● 都市計画総務費

○ 都市計画用途地域の変更

〔目 的〕

みやま市総合市民センター（仮称）の建設計画に伴い、建築予定地周辺の用途区域の変更を目的とします。

〔成 果〕

みやま市都市計画審議会を開催し、筑後中央広域都市計画区域について審議を行い、用途地域の変更を決定していただきました。

主な支出は、以下のとおりです。

<主な支出>

・ 報酬

業 務 内 容	金 額 (円)	備 考
都市計画審議会委員報酬	35,000	

・ 委託料

業 務 内 容	金 額 (円)	備 考
地理情報システム保守委託料	64,800	
都市計画総括データ修正業務	285,660	

● 建築確認申請・屋外広告事務費

○ 違反広告物除去

〔目 的〕

屋外広告物法に基づき、良好な景観を形成し、公衆に対する危害を阻止することを目的としています。

〔成 果〕

みやま市内の違反広告物除去作業を、屋外広告物除却推進員（柳川警察署少年補導員はボランティア）で年4回実施しました。主な支出は、以下のとおりです。

<主な支出>

・報酬

業 務 内 容	金 額 (円)	備 考
違反広告物除却推進員報酬	108,000	3人

●市営駐車場管理費・市営駐輪場管理費

○駅前駐車場・駐輪場維持管理

〔目的〕

市の玄関口であるＪＲ瀬高駅前・駅東、西鉄開駅前及びＪＲ南瀬高駅前・駅東に市営駐車場・駐輪場を設置することにより、通勤者及び通学者等の利便性を図り、鉄道利用の増加を促すことで市内への定住化志向を高めることを目的としています。又、ＪＲ渡瀬駅前等を整備することにより、地域の活性化を目指します。

〔成果〕

駐車場の収容台数は、瀬高駅前一時駐車場４８台、瀬高駅東月極駐車場５５台、開駅新月極駐車場１１台、南瀬高駅東月極駐車場７台分を確保しています。また、瀬高駅前一時駐車場の利用台数は２４，２４８台となっております。

また、駐車場・駐輪場の維持管理、ＪＲ渡瀬駅前整備及び西鉄開駅周辺計画のために以下のとおり実施しました。

<主な支出>

・需用費

細 節	金 額 (円)	備 考
消耗品費	62,280	駐車発券機・清算機の消耗品等
光熱水費	448,348	駐車場・駐輪場電気料
修繕料	346,032	外灯改修等

・委託料

業務内容	金 額 (円)	備 考
一時駐車場管理	617,148	瀬高駅前駐車場
一時駐車場の運営管理	1,684,800	瀬高駅前駐車場
駐輪場管理	1,299,316	瀬高駅前・駅東駐輪場
交通量調査業務	498,960	西鉄開駅周辺交通実態調査業務

●公共下水道事業特別会計繰出金

〔目的〕

公共下水道事業特別会計における下水道施設建設工事費と維持管理費及び下水道債償還等に必要の財源の一部に充てるため、一般会計から繰り出しを行い公共下水道事業の安定を図り、地域の「公共用水域の水質汚濁の防止」「住環境の改善」を目的とするものです。

〔成果〕

平成２６年度に認可計画区域の拡大を行い、引き続き下水道施設の整備を行いました。事業を推進していく上で必要な財源の一部を一般会計から拠出することにより、公共下水道

事業の円滑化に資するものです。

(単位:円)

区分	金額
公共下水道事業繰出金	186,650,000

2目 街路事業費

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
78,562,000	76,757,830	0	1,804,170	35,152,000	32,500,000	0

<主な特定財源>

- ・ 防災安全社会整備交付金（国） 35,152,000円
- ・ 街路整備事業債（過疎債） 32,500,000円

● 街路管理費

○ 街路維持・管理

〔目 的〕

都市計画道路（街路）の適切な整備及び維持管理を行い、利便性の向上と安全性の確保を目的としています。

〔成 果〕

都市計画道路の補修、植樹帯管理などの維持管理を以下のとおり実施しました。

また、平成25年度から平成30年度にかけて歩行者の安全を確保するため、都市計画道路である瀬高駅・高柳線の歩道整備を行いました。本年度において、183m区間の整備を行い完了しました。

<主な支出>

・ 需用費

細 節	金 額 (円)	備 考
光熱水費	156,670	街灯電気料

・ 委託料

細 節	金 額 (円)	備 考
街路樹管理	2,501,280	

・ 使用料及び借上料

内 容	金 額 (円)	備 考
機械借上料	1,166,400	街路歩道洗浄作業

・ 工事請負費

内 容	金 額 (円)	備 考
歩道整備工事	67,776,480	瀬高駅・高柳線

舗装修繕工事	1, 5 3 9, 0 0 0	瀬高駅前
区画線設置工事	7 5 6, 0 0 0	瀬高駅・八幡線

3目 都市下水路費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
583,000	452,150	0	130,850	0	0	0

● 都市下水路管理費

[目 的]

都市下水路の適正管理により、市街地の雨水を排除し、市街地の浸水の解消を図ることを目的とするものです。

[成 果]

・ 委託料

(単位：円)

事 業 名	金 額	備 考
ごみ処分委託	30, 950	都市下水路スクリーンごみ
合計	30, 950	

・ 工事請負費

工 事 名	金 額	備 考
維持補修工事	421, 200	護岸工事3.5m
合計	421, 200	

合計 4 5 2, 1 5 0 円

4目 公園費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
60,359,000	59,370,659	0	988,341	0	9,800,000	408,938

<主な特定財源>

- ・ 公園使用料（他） 245, 330円
- ・ 公園整備事業債（過疎債） 9, 800, 000円

● 公園管理費

[目 的]

市民の交流や憩いの場である公園の整備及び環境美化並びに維持管理を図ることを目的

としています。

〔成 果〕

清水公園及び高田濃施山公園等の施設整備工事を実施しました。

また、公園の清掃、除草、修理などの維持管理を以下のとおり実施しました。

主な支出は、以下のとおりです。

＜主な支出＞

・ 需用費

細 節	金 額 (円)	備 考
消耗品費	2 9 3, 2 4 8	トイレットペーパー他
光熱水費	4, 7 2 4, 1 4 0	高田濃施山公園他電気料、水道料
修繕料	5, 5 5 1, 2 4 3	都市公園等遊具修繕他

・ 役務費

内 容	金 額 (円)	備 考
電話料	7 1, 4 6 1	高田濃施山公園管理事務所
し尿汲み取り料	3 4 0, 4 1 6	要川公園他 1 0 園

・ 委託料

業務内容	金 額 (円)	備 考
管理事務所兼資料館警備	3 8, 8 8 0	高田濃施山公園
電気保安管理	2 1 5, 1 3 6	高田濃施山公園
浄化槽保守点検管理	2, 2 2 8, 0 6 6	高田濃施山公園 3 基、他 2 基
都市公園管理及び公園管理	1 3, 2 8 0, 5 0 3	高田濃施山公園他 1 4 園
濃施新町公園管理	7 4, 0 0 0	濃施新町区
原団地公園管理	7 4, 0 0 0	原団地区
岩津団地公園管理	7 4, 0 0 0	岩津区
隈川ふれあい公園管理	7 4, 0 0 0	黒崎開南区
江浦ふれあい公園管理	7 4, 0 0 0	江浦東区
駐車場法面植樹管理	1, 2 2 0, 4 0 0	高田濃施山公園
溜池水質浄化業務	4 8 0, 0 0 0	高田濃施山公園
浄化槽保守点検管理	6 9 3, 9 0 0	瀬高中央公園夢広場、清水公園
清水公園バイオトイレ管理	3 0 8, 8 8 0	
清水公園管理	1, 5 3 0, 9 8 0	本吉区
女山史跡森林公園管理	8 2 0, 0 0 0	女山区
公園植栽管理	3, 1 7 9, 5 2 0	瀬高中央公園夢広場他
公園等花植え業務	2 6 3, 2 0 0	駅前広場、夢広場等
ふれあい公園管理	5 0, 0 0 0	老人クラブ連合会 山川支部
お牧山公園管理	3 8 8, 8 0 0	谷軒区
赤坂公園管理	1 0 0, 0 0 0	野町赤坂区
みかんの里展望公園管理	1 7 2, 4 0 0	共和園

水質調査業務	2 5 5, 7 1 1	高田濃施山公園、お牧山公園
公園遊具の安全点検	4 7 1, 6 8 8	
展望台劣化精密点検	3 8 4, 4 8 0	高田濃施山公園

・ 使用料及び賃借料

内 容	金 額 (円)	備 考
高田濃施山公園用地借上料	1 7 8, 7 5 0	借地面積5,500㎡
お牧山公園用地借上料	2 2 3, 2 0 0	借地面積21,767㎡
高田濃施山公園NHK放送受信料	1 4, 5 4 5	
清水公園トイレ浄化槽使用料	1 9 0, 5 1 2	竹屋下
清水公園仮設トイレ借上料	6 3, 2 4 4	H30.4月・H31.3月分
公園機械借上料	6 8 8, 9 3 2	ふれあい公園他4か所

・ 工事請負費

内 容	金 額 (円)	備 考
高田濃施山公園展望台改修工事	9, 8 2 8, 0 0 0	
高田濃施山公園舗装修繕工事	4 2 1, 2 0 0	A=54.5㎡
清水公園跨道橋修繕工事	6, 9 9 1, 9 2 0	
清水公園手摺設置工事	2, 3 7 6, 0 0 0	手摺L=26.8m

5 目 雨水ポンプ場施設費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
121,440,000	114,508,214	0	6,931,786	43,200,000	0	60,000,000

＜主な特定財源＞

- ・ 都市下水路事業交付金（国） 41,800,000円
- ・ “ 【繰越分】 1,400,000円
- ・ まちづくり振興基金繰入金（他） 60,000,000円

● 雨水ポンプ場施設費

〔目 的〕

大雨時等で河川水位が上昇した際に、上庄、下庄地区の浸水を防ぐための強制排水施設の維持管理を目的としています。

〔成 果〕

次表のとおり実施しました。

・ 旅費

(単位：円)

細 節	金 額	備 考
職員旅費	94,720	
計	94,720	

・ 需用費

(単位:円)

細 節	金 額	備 考
消耗品費	6,444	
燃料費	235,224	
光熱水費	1,248,362	雨水ポンプ場電気料ほか
修繕費	789,048	上庄制水塔ゲートバルブコントロール 修繕、上庄煙感知器修繕
計	2,279,078	

・ 委託料

(単位:円)

事 業 名	事業費	事業概要
ポンプ場ゴミ等処分委託料	22,640	刈草処分、ゴミ・草運搬
電気設備保守業務	370,656	電気設備の保安管理点検
ポンプ場運転業務	920,160	保守点検及び運転業務
防火設備点検	92,880	消防設備点検、地下タンク及び地下埋設 管の定期点検
異常通報システム委託料	21,600	
計	1,427,936	

○ 雨水ポンプ場整備事業費

〔目 的〕

雨水ポンプ場を整備することで、排水区域内の浸水被害を防止することを目的としています。

〔成 果〕

次表のとおり実施しました。

・ 工事請負費

(単位:円)

事 業 名	事業費	事業概要
上庄雨水ポンプ場 設備改修工事	108,190,080 (内繰越明許費 3,500,000)	除塵機2基(撤去・更新)、スロープ式
下庄雨水ポンプ場 床排水ポンプ更新工事	1,220,400	床排水ポンプ(更新)1台、冷却水ポンプ(更新)1台
下庄雨水ポンプ場 冷却水ポンプ更新工事	1,296,000	冷却水ポンプ(更新)1台
計	110,706,480	

8 款 土木費 5 項 住宅費

1 目 住宅管理費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
47,072,000	45,275,536	0	1,796,464	1,749,000	0	43,526,536

<主な特定財源>

・地域住宅支援総合交付金（国）	1,749,000円
・公営住宅使用料（他）	27,420,611円
・公営住宅駐車場使用料（他）	10,538,830円
・公営住宅浄化槽維持管理費委託金（他）	2,883,318円
・太陽光発電売電金（他）	988,663円

● 住宅管理費

[目 的]

市営住宅の現況は、平成31年3月31日現在で合計294戸です。住居に困っている方に安価な家賃で快適な住宅を提供することを担っており、既存住宅を計画的に修繕、補修を行い、住環境の維持管理に努めています。

また、市民が安全で安心した生活のできる災害に強い住環境を整備するため、木造戸建て住宅の耐震改修工事の一部を補助します。

[成 果]

市営住宅・定住促進住宅の維持管理を以下のとおり実施しました。

主な支出は、以下のとおりです。

<主な支出>

・ 需用費

細 節	金 額 (円)	備 考
消耗品等	198,391	ファイル他
光熱水費	1,248,934	山川団地・飯江団地・高木団地
修繕料	4,987,352	市営団地室内修繕他

・ 委託料

内 容	金 額 (円)	備 考
さくら団地浄化槽保守点検	380,860	
さくら団地受水槽清掃点検	313,200	
さくら団地エレベーター保守点検	738,720	
さくら団地・山川団地樹木剪定・防除	732,801	
さくら団地駐車場管理	120,000	
下小川団地浄化槽保守点検	2,452,600	県営住宅含む

下小川団地受水槽清掃点検	4 5 3, 6 0 0	
下小川団地エレベーター保守点検	7 6 4, 6 4 0	
さくら・下小川・岩津・高木・山川団地防火設備点検	1 7 2, 8 0 0	
岩津団地浄化槽保守点検	7 2 2, 3 8 0	
飯江団地浄化槽保守点検	9 9, 8 0 0	
山川団地浄化槽保守点検	1, 0 4 5, 3 0 0	
山川団地受水槽清掃点検	1 8 0, 0 0 0	
みやま市公営住宅等長寿命化計画策定業務	3, 8 8 8, 0 0 0	

・ 工事請負費

内 容	金 額 (円)	備 考
下小川団地浄化槽爆気配管取替工事	3, 8 4 7, 5 0 0	

・ 負担金補助及び交付金

内 容	金 額 (円)	備 考
木造戸建て住宅耐震改修促進事業補助金	0	0 件

2 目 住宅建設費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
366,028,000	356,832,724	0	9,195,276	151,481,000	196,400,000	0

<主な特定財源>

- ・ 地域住宅支援総合交付金（国） 151, 481, 000円
- ・ 公営住宅整備事業債（債） 196, 400, 000円

● 公営住宅整備事業費

〔目 的〕

市営住宅の長寿命化計画に基づき、市営住宅の建て替え、大規模改修による住環境の改善を行います。

〔成 果〕

下楠田団地建設工事を行いました。主な支出は、以下のとおりです。

<主な支出>

・ 委託料

内 容	金 額 (円)	備 考
下楠田団地建設工事事前工損調査	3, 2 1 5, 1 6 0	周辺建物
下楠田団地建設工事監理業務	1, 5 0 6, 0 0 0	
下楠田団地便槽清掃等委託	1 6 2, 3 2 4	

・ 工事請負費

内 容	金 額 (円)	備 考
みやま市営住宅下楠田団地解体工事	5 6, 5 8 3, 3 6 0	
みやま市営住宅下楠田団地建築主体工事	1 9 9, 5 5 0, 0 0 0	
みやま市営住宅下楠田団地電気設備工事	2 5, 4 8 8, 0 0 0	
みやま市営住宅下楠田団地機械設備工事	2 5, 0 9 9, 0 0 0	
みやま市営住宅下楠田団地外構工事	2 2, 9 3 9, 0 0 0	
下楠田団地浄化槽設置工事	8, 8 7 8, 0 0 0	
下楠田団地仮給水工事	2 3 4, 3 6 0	

・ 補償費

内 容	金 額 (円)	備 考
下楠田団地建替仮移転補償	1 2, 8 9 0, 5 2 0	

9 款 消防費

消防費は、予算額 7 9 8, 4 8 3 千円に対し支出済額 7 4 8, 7 1 3 千円で、翌年度繰越額 2 9, 8 4 9 千円となっています。

9 款 消防費 1 項 消防費

1 目 常備消防費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
625,165,000	609,010,419	0	16,154,581	13,334,000	16,600,000	5,539,314

<主な特定財源>

・ 緊急消防援助隊設備整備費補助金（国）	13,334,000円
・ 高規格救急車整備事業債（過疎債）	14,400,000円
・ 防災行政情報通信設備整備事業債（債）	2,200,000円
・ 高速道路救急業務支弁金（他）	4,899,960円

● 消防総務費

〔目 的〕

消防本部の総務に関する事業として、庁舎の維持管理並びに職員の資質、能力の向上を図るための研修を行うとともに健康管理や福利厚生に関することを目的としています。

〔成 果〕

庁舎の適正な維持管理を行いました。職員研修では、救急救命士の養成を図り、救急救命九州研修所や医療機関に職員を派遣し、救急医療に関する高度な知識技術の習得を行いました。また、消防大学校及び県消防学校等における専科教育、幹部教育並びに特別教育へ職員を入校させ、専門知識の習得を行いました。

・ 職員研修状況

区 分	研 修 等 名	人 員	備 考
消防隊員関係	第77回救助科、第103回警防科 操法指導員研修、第16回危険物科 第11回初級幹部科A、第47回初級幹部科 第12回警防実務研修 第23回水難救助教育	17	東京都（消防大学校） 嘉麻市（県消防学校） 福岡市（市消防学校）
救急隊員関係	救急救命士新規養成課程	1	北九州市（九州研修所）
	救急救命士就業前病院研修	2	久留米市（聖マリア病院）

・ 負担金

区 分	金 額
消防長会、消防協会関係他	258,900円

・ 研修会負担金

区 分	人 員	金 額
消防隊員関係	17	793,880円
救急隊員関係	3	2,233,000円

● 消防予防費

〔目 的〕

防火対象物に対する消防同意及び危険物許可施設の設置等の申請に対して、消防法に基づく適正な審査を実施し、完成検査済証を発行するものです。また、防火対象物及び危険物許可施設の立入検査を実施し、その他、関係団体との火災予防啓発運動を行い、住民の生命・身体及び財産を火災から保護するとともに、社会公共の福祉の増進に資することを目的に実施するものです。

〔成 果〕

防火対象物への予防査察は、74回168施設実施しました。防火対象物の消防同意件数は、70件受理しています。危険物施設への立入検査は、31回156施設実施し、危険物施設の許認可件数は、9件です。避難訓練指導回数は65回、延べ参加人数4,304人でした。

みやま市幼少年女性防火委員会へ運営補助金として、320千円を補助し、新たに、園児向けにおもちゃ花火教室を15回開催し、花火の正しい取扱いや危険性を通じて防火意識の向上を図りました。

<主な支出>

消耗品費	699,978円
印刷製本費	344,736円
負担金補助及び交付金	467,120円

● 消防活動費

〔目 的〕

火災を警戒し、鎮圧し、住民の生命・身体及び財産を火災から保護するとともに、火災又は自然災害に因る被害を軽減する為に、消防署の警防活動に関する事業を実施するものです。

〔成 果〕

平成30年度の火災件数は12件で、前年度と比較して、1件の減少でした。建物火災は4件で焼損棟数は、全焼2棟、半焼0棟、部分焼2棟、ぼや1棟の合計5棟となっています。

<火災概況>

・ 火災種別及び損害額

種別 年度	建物火災	車両火災	その他火災	合計	損害額 (単位：千円)
30年度	4	5	3	12	39,358
29年度	6	2	5	13	111,472
28年度	10	3	1	14	54,506

・ 月別火災発生件数

月 年度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
30年度	0	1	3	2	1	1	0	0	2	0	0	2	12
29年度	1	1	3	3	2	1	1	0	0	0	0	1	13
28年度	1	3	1	0	4	1	0	1	2	0	0	1	14

・ 職員資格取得及び職員研修状況

区 分	研修等名	人員	研修地	備考
技能講習・資格取得	小型移動式クレーン運転技能講習 玉掛け技能講習 中型自動車運転免許 小型2級船舶免許講習及び更新 酸欠・硫化水素危険作業主任者講習	14	広川町 筑後市 柳川市 大牟田市	
職員研修	潜水技術研修等	3	北九州市他	

・ 免許関係手数料及び研修会負担金

区 分	人 員	金 額	備 考
各種資格免許関係手数料	14	510,400円	
研修会負担金	3	317,800円	

<主な支出>

消耗品費

1,526,444円

消防活動用消耗品

備品購入費

2, 177, 496円

潜水用BCレギュレーター一式
放射温度計
消防用放水器ジェットシューター
火災原因調査用デジタルカメラ
消防用ホース等

● 救急活動費

〔目 的〕

救急業務を実践し、住民の生命・身体救護及び住民への救急事故予防普及啓発活動を実施するものです。

〔成 果〕

救急出動件数は、1, 840件で、前年度と比較して45件増加しました。応急手当及び啓発活動として、普通救命講習会22回（463名）及び救急講習会6回（539名）、出前講座11回（280名）を実施しました。

・ 職員研修状況

区 分	研 修 等 名	延べ 人員	備 考
救急救命士再教育等	救急救命士病院研修	7	ヨコクラ病院 聖マリア病院
	症例検討会	63	ヨコクラ病院 大牟田市立病院 柳川病院
	気管挿管病院実習	1	筑後市立病院
各医学会研修	福岡救急医学会 筑後地域救急医療研究会等	8	北九州市 久留米市他

・ 研修会負担金

区 分	延 べ 人 員	金 額	備 考
研修会等負担金	79	137, 500円	症例検討会、気管挿管 病院実習を除く

<救急概況>

・ 月別救急発生件数

月 年度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合 計
30年度	119	130	146	187	161	136	158	158	169	195	150	131	1,840
29年度	141	139	109	156	163	147	150	128	180	181	145	156	1,795
28年度	163	151	113	165	174	142	140	127	169	167	138	148	1,797

・ 救急種別、搬送人員

種別 区分	計	救 急 種 別												不 搬 送	
		火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	その他			
												転院 搬送	そ の 他		小 計
出場 件数	1,840	4	0	3	135	9	15	284	5	8	1,193	168	16	184	94
搬送 件数	1,746	1	0	1	126	8	15	274	5	3	1146	167	0	167	
搬送 人員	1,776	3	0	1	148	8	18	274	6	3	1148	167	0	167	

<主な支出>

消耗品費	2,784,113円	救急用資器材
委託料	1,309,890円	救急資器材保守点検委託料等
備品購入費	76,464円	血糖測定器等

● 常備施設整備費

〔目 的〕

常備消防車両、消防資機材の購入、緊急自動車以外の車両の維持管理を行い、消防活動に関し万全を期すことを目的としています。

〔成 果〕

現在保有する車両等の維持管理を徹底することにより、消防業務に支障の生じないように努めました。

本年度は、高規格救急自動車と資器材を更新し、既存する車両から消防デジタル無線システム及び車両動態管理システムの移設工事を行いました。また、既存車両に積載している患者観察装置の更新を行いました。

<主な支出>

需用費

・ 燃料費	454,233円	緊急自動車以外の車両6台分
・ 修繕費	71,460円	車両の修理

役務費

・ 手数料	310,870円	車検（3台分） 12ヶ月定期点検費（3台分）
-------	----------	---------------------------

工事請負費

- ・ 消防無線システム等移設工事費 826,200円

備品購入費

- ・ 備品購入費 129,924円 中継媒介器具
消防用軽量ソフト給水管
- ・ 高規格救急自動車購入費 34,839,720円 高規格救急自動車
患者観察装置

公課費

- ・ 自動車重量税 103,000円
車両4台分（更新した高規格救急車を含む）

● 消防指令設備等整備管理費

〔目 的〕

市民の安心安全を目的として筑後地域消防指令センターで緊急通報を受付し、消防活動の効果的支援を行うことを目的とするものです。

〔成 果〕

消防隊・救助隊・救急隊への指令及び運用管理、関係機関への連絡等を行い、消防活動の支援を迅速的確に行っています。また、筑後地域消防指令センター及び本部設置通信機器の保守管理、更新等の整備管理を実施しました。

＜主な支出＞

委託料	4,808,292円	通信機器保守管理委託料等
負担金	2,438,000円	県防災行政情報通信ネットワーク 再整備事業負担金等

● 筑後地域消防通信指令事業費

〔目 的〕

複雑多様化する消防需要に広域的に対応し、消防サービスの高度化及び消防力の強化を図るため、消防通信指令に関する事務を共同して管理及び執行することを目的としています。

〔成 果〕

高機能通信指令システムによる発信地表示・GPS機能を活用し、指令業務の迅速化・的確化を図るとともに、情報の一元化による消防応援体制を確立しました。

施設整備費及び維持管理費の効率化により費用の軽減を図りました。

指令管制業務に必要な知識、技術等の習得及び消防本部との連携強化を目的とした訓練及び研修会を定期に開催しました。

＜主な支出＞

- ・ 筑後地域消防通信指令事務協議会負担金 12,217,962円

2目 非常備消防費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
100,103,000	98,635,630	0	1,467,370	0	0	10,008,524

<主な特定財源>

- ・ 消防団員退職報償金（他） 9,834,000円
- ・ 保険返納金（他） 174,524円

● 消防団運営費

〔目 的〕

消防団が、各種災害現場において、その機能を十分に発揮できるように円滑な消防団活動の推進を図ることを目的としています。

〔成 果〕

消防団を運営していく上での報酬、交付金を支給することにより各種災害対応時における消防団員の確保と福利厚生の充実及び市民に対する防火・防災思想の普及を図りました。

事業所による消防団活動への協力が社会貢献として広く認められると同時に、事業所の協力を通じて、地域防災体制がより一層充実されることを目的とした「消防団協力事業所表示制度」において新たに2事業所を登録、また保健医療経営大学において学生等へのPR活動を実施し、地域防災の強化と消防団活動への理解を図りました。

更に、消防団員福祉共済に加入することにより消防団員が不幸にして事故にあった場合でも安心して活動できる体制が整い福利厚生の充実に加え、県消防学校における分団指揮課程へ団員を入校させ専門知識の習得を行い、消防団活動の体制強化を図りました。

<主な支出>

- ・ 報酬 27,907,500円 団員報酬
- ・ 報償金 9,834,000円 退職団員報償金（30名）
- ・ 負担金 13,670,400円 退職報償金基金負担金
- ・ 交付金 22,482,800円 消防団運営交付金

● 消防団活動費

〔目 的〕

市民の生命、身体及び財産を火災から保護し、水火災又は地震等の災害による被害の軽減を図るものです。

また、各種災害に出動するための装備・施設を充実し、年間を通しての各種訓練を実施することにより消防団員の知識技術の向上を図ることを目的としています。

〔成 果〕

年間訓練計画に基づく各種訓練においては、災害を想定した現場指揮本部の設置、簡易無線機による交信要領、ポンプ運用、放水活動等を実施しました。これにより各団員が災害活

動における一連の流れを把握することができました。また、安全運転講習を柳川警察署及び瀬高自動車学校の協力のもと開催し、平常時はもとより非常時における分団長と機関員の技術連携の向上を図りました。

平成30年度は県消防操法大会に「大江分団」がみやま市代表として出場し、約4か月に渡り、訓練を実施しました。大会では入賞こそ逃しましたが、訓練を通じて消防技術の向上と士気の高揚を図ることができました。

無線交信要領及び指揮能力の向上が課題として残りましたが、訓練をとおして団員の基本動作の習熟及び機関員の技術向上を図ることができました。

<主な支出>

・旅費	16,338,300円	各種訓練費用弁償他
・消耗品費	2,918,764円	活動服、編上靴、雨衣 消防ホース等

3目 消防施設費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
68,614,000	36,494,790	29,849,000	2,270,210	0	18,200,000	0

<主な特定財源>

・消防ポンプ車整備事業債（債）	16,800,000円
・消防団格納庫整備事業債（債）	1,400,000円

● 非常備施設整備費

〔目的〕

消防団の格納庫建設及び維持管理をはじめ消防車両及び機械器具等の購入、点検及び修理等を行い、消防団業務に支障が無いように整備するものです。

〔成果〕

消防団車両については、南第1分団消防ポンプ車1台を更新、また一般社団法人日本損害保険協会よりC A F Sユニット積載軽車両の寄贈を受け山川支所に配備しました。この軽車両の導入により消防ポンプ車での進入が困難な山間部、道路狭隘地区等における機動力が向上しました。

消防団車両30台を維持するため、10台の車検と19台の定期点検を行うとともに車両やポンプの修理を行いました。

<主な支出>

需用費

・光熱水費	1,767,349円	格納庫水道料、電気料
・修繕費	1,827,738円	格納庫、車両の修理（ポンプ含む）

役務費

- ・車検、点検手数料等 1, 6 2 7, 8 8 8 円 車検 1 0 台、1 2 ヶ月点検 1 9 台、汲取料

使用料及び賃借料

- ・下水道、浄化槽使用料、敷地借上料 4 1 4, 8 0 7 円 格納庫 4 棟分
格納庫敷地 7 カ所

公有財産購入費

- ・土地購入費 1, 4 1 3, 4 2 0 円 水上第 2 分団格納庫建設用地
購入費

備品購入費

- ・消防団車両購入費 1 8, 4 6 8, 0 0 0 円 南第 1 分団消防ポンプ車

公課費

- ・自動車重量税 4 0 4, 4 6 0 円 消防団車両（1 2 台分）

● 消防水利事業費

〔目 的〕

消防活動上必要な消火栓の設置及び維持管理を行うものです。

〔成 果〕

3 0 年度は、消火栓 4 基を新設し、消防水利の充足率を向上させました。また、配管布設替に伴う消火栓の更新を 8 基、故障等に伴う消火栓の修繕を 4 基行い、消防活動に支障が無いように万全を期しました。

新設消火栓設置（4 基）

- ・瀬高町：坂田、浜田、大江 ・高田町：永治

消火栓更新（8 基）

- ・瀬高町：本郷、廣瀬
- ・高田町：下楠田、濃施（3 基）今福（2 基）

消火栓修繕（4 基）

瀬高町：小川、下庄、廣瀬

山川町：北関

< 主な支出 >

負担金

- ・消火栓維持費負担金 9, 4 2 4, 0 8 0 円

4目 水防費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
4,601,000	4,571,940	0	29,060	0	0	0

● 水防費

〔目的〕

水害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、水防体制の強化充実を図ることを目的としています。

〔成果〕

組織的な災害対応能力や防災意識向上を目的に、防災訓練を実施しました。

防災訓練 5/27(日) 岩田小学校

〈主な災害対応〉

- ・台風7号による災害対応（7月3日～4日）
 - 災害警戒本部会議 3回
 - 自主避難所開設 10箇所
- ・大雨による災害対応（7月6日～7日）
 - 7/6（木）17:10 大雨特別警報
 - 災害警戒本部会議 2回
 - 災害対策本部会議 4回
 - 自主避難所開設 6箇所
 - 指定避難所開設 16箇所
- ・台風24号による災害対応（9月29日～30日）
 - 災害警戒本部設置
 - 自主避難所開設 10箇所
- ・熊本県熊本地方の地震による災害対応（1月3日）
 - 災害警戒本部設置
 - 震源地 熊本県熊本地方
 - 震源の深さ 10km
 - 地震の規模 M5.1
 - 計測震度 震度4（山川・高田）、震度3（瀬高）

10款 教育費

教育費は、予算額1,651,181千円に対し支出済額1,485,446千円で、翌年度繰越額55,395千円となっています。

10款 教育費 1項 教育総務費

1目 教育委員会費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
4,031,000	3,888,578	0	142,422	0	0	0

● 教育委員会費

平成30年度の教育委員会の会議は、定例会を4月より翌年3月までの毎月1回、計12回、臨時会を5月に1回、3月に1回開催し、教育事務の適正処理と教育水準の向上に努めました。

(教育委員報酬4名分2,640,000円)

2目 事務局費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
221,336,000	201,745,812	0	19,590,188	1,017,000	0	900,000

<主な特定財源>

- ・幼稚園就園奨励費補助金（国） 84,000円
- ・スクールソーシャルワーカー配置事業費補助金（県） 933,000円
- ・教育振興基金繰入金（他） 900,000円

● 一般管理費

○ 学校交換便、市内パトロール

[目的]

教育委員会や市内学校間の書類等の配布物及び市内3か所の図書館の本移動を効率的に行うとともに、下校時の児童生徒の安全確保を図るものです。

[成果]

毎日午後より文書配布及び図書館の貸し出し本のローテーションの実施をしています。また週2回（火・木）児童の下校時間に合わせたパトロールの実施により児童、生徒の安全確保に努めています。

- ・学校交換便、市内パトロール業務委託 1,638,489円

● 事務局費

○ スクールソーシャルワーカー配置事業

〔目 的〕

社会福祉の専門的な知識を活用し、関係機関と調整・連携を図りながら、児童生徒や学校が抱える諸問題を解決するためにスクールソーシャルワーカーを配置するものです。

〔成 果〕

相談体制や学校内の支援体制が充実し、関係機関と連携することで、児童生徒の問題解決に向けた支援を行うことができました。

- ・ スクールソーシャルワーカー謝礼 3,151,099円
- ・ 総支援回数 1,320回（相談、連携、会議等）
- ・ 支援課題内訳 ①家庭環境 ②不登校 ③発達障害

○ 校務支援システム運用事業

〔目 的〕

多種多様な学校事務を行うため、PCやネットワークを活用した校務システムを運用することで、校務に係る負担を軽減し、教職員が子どもたちと向き合える環境づくりを行うものです。

〔成 果〕

校務支援システムを活用し、児童生徒名簿・通知表・指導要録等を作成したことで、教職員の事務負担が軽減され、子どもたちへ向き合う時間や教材研究等の時間を確保することができました。

- ・ サーバー借上料 787,303円
- ・ 教職員用パソコン等借上料（300台） 4,179,945円
- ・ 校務支援システム使用料 6,091,200円

○ 学校図書館協議会図書館員配置事業

〔目 的〕

学校図書館の運営の改善及び向上を図り、児童又は生徒及び教員による学校図書館の利用の一層の促進に資するため、学校図書館協議会を補助し、専ら学校図書館の職務に従事する学校司書を配置するものです。

〔成 果〕

学校に学校司書（3人）を配置したことで、学校図書館の運営及び向上を図ることが出来ました。

- ・ 学校図書館協議会補助金 14,022,712円
- ・ 配置校 水上小、二川小、桜舞館小（1名は7月より育児休業中）

● 交流事業費

○ 子ども大使受入事業

〔目 的〕

外国の同年代の子どもを家庭で受け入れ、数日間一緒に生活し、異なる習慣や文化に接

することで、参加した子どもたちが交流や理解を深め、視野を広げる機会を与えることを目的としています。

〔成 果〕

市が受け入れ窓口となり、アジア太平洋こども会議のホストファミリー（大韓民国よりこども大使6名、引率者1名の受け入れ7家庭）に対して補助金を交付しました。

子ども大使受入事業		312,412円	
8節	報 償 費	12,300円	こども大使への記念品
9節	旅 費	19,900円	担当者会議等職員旅費
11節	需 用 費	2,172円	消耗品、こども大使飲み物代
14節	使 用 料 及び賃借料	110,040円	歓送迎、イベント参加バス借上料
19節	負担金補助 及び交付金	168,000円	ホームステイ受入家庭助成金 ウェルカムパーティ等助成金

○ 福井県越前町児童交流事業

〔目 的〕

平成6年7月に「幸若舞」が縁で、福井県朝日町（現越前町）との姉妹縁組を結び、お互いの歴史と伝統を尊重し、文化・教育・産業等の各分野において友好を深め、市町の発展を期することとしています。

次代を担う子どもたちに校外学習を体験させ、越前町の児童との交流活動をとおして見聞を広め、規律ある共同生活の中で、自主性及び協調の精神を養い、友情と信頼を深めることによって、児童の健全育成に資することを目的として実施しています。

〔成 果〕

越前町からは、11月2日から11月4日までの3日間、児童16名と引率者4名の訪問を受入れました。文化祭において幸若舞を鑑賞し、舞堂において貴重な講話を聞き、幸若舞についてより深く学ぶことができました。また、清水公園での歴史を知るウォークラリーや農園でのミカン狩りなどを通して、実のある交流を持つことができました。

越前町へは、みやま市内の児童16名と引率者4名で、雪の多い時季の1月25日から27日までの3日間の訪問でした。幸若舞の起源について学んだほか、越前町ならではの様々な体験（越前焼きの絵付けやウッディークラフト、雪遊び体験など）を通して、各々の視野を広げることができました。自分の役割をしっかりと果たし、越前町児童との交流はもとより市内児童同士の交流も深めました。

越前町児童交流事業		947,825円	
8節	報 償 費	2,000円	ジュニアリーダーへお礼
9節	旅 費	744,702円	随行者旅費、派遣児童旅費

11節	需用費	83,265円	受入児童等昼食代、印刷製本費、消耗品
12節	役務費	12,908円	保険料
14節	使用料 及び賃借料	104,950円	バス借上料、施設入園料

● 教育指導費

○ 教育支援事業

〔目的〕

指導主事を中心に学校教育課内に指導室を構成し、教職員の指導力の向上や学校の各種課題の解決のための指導や助言を行うものです。

〔成果〕

学校長経験者である指導主事（4人）を配置し、教職員の指導力の向上や学校の各種課題の解決のための指導や助言を行うことができました。

・指導主事報酬 7,639,200円

● 幼稚園就園奨励費

〔目的〕

幼稚園教育の振興に資するため、学校教育法に基づいて設置された私立幼稚園の設置者が市に居住する幼稚園の就園児について入園料及び保育料を減額し、又は免除する場合に、市が補助を行うものです。

〔成果〕

幼稚園就園奨励費補助金交付要綱（平成10年6月17日 文部大臣裁定）に定める国庫補助限度額の範囲内において、4園の4名（申請者総数4名）を対象に補助を行いました。

1期交付額（9月） 92,500円

2期交付額（3月） 168,900円 合計261,400円

● 学校再編推進事業費

〔目的〕

児童生徒の減少により学校の小規模化が進行している中で、よりよい教育環境を創るため、平成23年9月に策定した「みやま市立小中学校再編計画」に基づき、小中学校の適正規模及び適正配置を推進するものです。

〔成果〕

統合第2グループ（本郷小学校、上庄小学校、下庄小学校）の3校統合小学校の令和2年4月開校に向け、2小学校の教職員代表、3校区の保護者代表、地域代表の計24名で構成する3校統合協議会を設置し、統合に必要な事項の調整を行いました。統合協議会会議をはじめ3つの専門部会会議を開催し、統合校の名称、学校指定備品等（制服）についてなど協議し、調整しました。

また、3校統合協議会だよりの発行や市ホームページへの会議内容の掲載等を行い、市民

への情報提供を行いました。

- ・ 会議開催状況 3校統合協議会 5回
各専門部会 11回（総務5、組織5、学校運営1）
- ・ 広報等の発行 3校統合協議会だより 3回
市ホームページ掲載 随時
- ・ 主な支出 報償費 314,600円 需用費 230,121円

● 奨学金給付事業費（新規事業）

〔目的〕

経済的な理由などで高校、高等専門学校への修学が困難な生徒に対し援助を行うことで進学環境の改善を図るものです。

〔成果〕

平成30年度高等学校等1年生8名に対し月額10,000円の奨学金給付を行いました。
（月額10,000円×8名×12ヶ月分 960,000円）

3目 教育研究所費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
7,108,000	6,833,984	0	274,016	0	0	0

● 教育研究所費

○ 教育研究所事業

〔目的〕

教育研究所を設置し、研究員（教職員）への研究、研修等の指導を行い、教職員の資質向上に加え、その成果を各学校に広めることによる学校全体の指導力の向上を行うものです。

〔成果〕

研究員が各々テーマを決め、研究を行い、研究の成果を授業に活かすことができました。共同で行う課題研究では、「ICT教育の推進（電子黒板の活用）」及び「中学校の学力向上」テーマに課題の共有とその解決に向けた教育改善の取組みを行いました。

- ・ 研究所長1人、所員1人、研究員10人（小学校8名、中学校2名）
- ・ 所長及び所員報酬 3,408,000円

● 適応指導教育費

○ 適応指導教育事業

〔目的〕

適応指導教室「さくら」を設置し、学校へ行けずに悩んでいる児童や生徒が、再び学校へ通えるよう支援するものです。

〔成 果〕

学習活動や体験活動のプログラムを通して、教育研究所と連携しながら、不登校の児童や生徒等に対し学校復帰へ向けた適切な指導を行うことができました。

- ・適応指導教室指導員報酬（1人） 1,944,000円
- ・適応指導教室入級者 7人（正式2人、体験5人） 不登校解消者2人

10款 教育費 2項 小学校費

1目 学校管理費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
265,895,000	210,399,283	40,677,000	14,818,717	0	0	895,480

＜主な特定財源＞

- ・日本スポーツ振興センター保護者負担金（他） 748,420円
- ・学校施設使用料（他） 137,740円

● 小学校管理費

○ 学校司書配置事業

〔目 的〕

学校図書館の運営の改善及び向上を図り、児童及び教員による学校図書館の利用の一層の促進に資するため、学校図書館協議会を補助し、専ら学校図書館の職務に従事する学校司書を配置するものです。

〔成 果〕

学校に学校司書（のべ9人）を配置したことで、学校図書館の運営及び向上を図ることが出来ました。

学校司書報酬 17,732,117円

○ 学校運営協議会等事業

〔目 的〕

学校運営協議会（コミュニティスクール）又は学校評議員等を組織し、学校と地域が連携・協力して子どもたちを育てていく学校づくりを行うものです。

〔成 果〕

市内全ての小学校において学校運営協議会（8校）又は学校評議員等（3校）を組織しました。学校と地域で学校の課題を共有し、子どもの見守り活動や体験活動の充実を図ることができました。

学校運営協議会委員謝礼（2,000円/回） 640,000円

学校評議員及び評価員謝礼（2,000円/回） 80,000円

● 小学校保健費

〔目 的〕

児童及び教職員の適切な健康管理及び各学校の衛生環境の維持、改善を行なうものです。

〔成 果〕

児童及び教職員の定期検診、健康相談を行い、健康の維持及び増進を図ることができました。また、水質等の検査を行うことで衛生面での安全な学校環境の整備を図ることができました。

学校医報酬（32人）	9,984,000円
薬剤師報酬（11人）	1,738,000円
健康診断委託料	2,060,888円
教職員保健管理委託料	500,000円

● 施設管理費

〔目 的〕

教育施設の危険箇所等の改修整備により、教育環境の改善と、児童の安全確保を図ることを目的としています。

〔成 果〕

個別施設毎の長寿命化計画を策定するため下庄小・清水小・岩田小・開小の事前調査を行いました。委託料6,541,200円。

平成30年度の学校施設の営繕関係費は、修繕料11,323,184円、工事費22,071,178円で、主な工事費については次のとおりです。

各小学校営繕工事費

事業名	事業費（円）
小学校防犯カメラ設置工事（大江小・南小）	3,132,000
小学校防犯カメラ設置工事（江浦小・開小）	3,043,440
開小学校職員トイレ改修工事	1,090,800
大江小学校大プール底面補修工事	1,296,000
南小学校空調機取替工事	1,242,000
下庄小学校体育館カーテン取替工事	1,182,384
江浦小学校特別支援学級空調・電気工事	1,173,960
その他 23件	9,910,594
計	22,071,178

2目 教育振興費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
99,319,000	90,363,770	0	8,955,230	1,386,000	4,500,000	0

＜主な特定財源＞

・特別支援教育就学奨励費補助金（国）	306,000円
・理科教育振興費補助金（国）	496,000円
・電子黒板活用実証研究費補助金（県）	576,000円
・過疎地域自立促進特別事業債（過疎債）	4,500,000円

● 教育振興費

○ ゲストティチャー招へい事業

〔目 的〕

より専門性の高い授業の実現のため、地域の優れた人材を活用して指導を充実させるものです。

〔成 果〕

地域より専門性高い優れた人材を招き指導を受けたことで、総合的な教育力の充実を図ることができました。

・ゲストティチャー招へい校（11小学校）謝礼 453,444円

○ スクールカウンセラー派遣事業

〔目 的〕

悩みを抱える児童たちの相談相手となるため、心理相談の専門家であるスクールカウンセラーを派遣し、問題解決を図るものです。

〔成 果〕

県より派遣されたスクールカウンセラーと調整し、3人のスクールカウンセラーを定期的に小学校へ派遣したことで、悩みを抱える児童たちのカウンセリングを行い、問題解決に導くことができました。

・スクールカウンセラー謝礼 1,806,203円

・カウンセリング実施回数 850回

● 要保護準要保護児童費

○ 要保護・準要保護児童就学援助費補助及び特別支援学級に係る就学奨励事業

〔目 的〕

経済的理由によって就学困難な児童に対して必要な援助を行い、義務教育の推進を図るものです。

〔成 果〕

平成30年度援助費等給付状況は、次のとおりです。

扶助費 10,039,354円（学用品費等 9,996,954円、医療費 42,400円）

・要保護 対象人数 1人		(単位：円)			
学用品費	校外活動費	新入学学用品費	修学旅行費	医療費	学校給食費
			17,338		

- ・ 準要保護 対象人数 145人 (単位：円)

学用品費	校外活動費	新入学学用品費	修学旅行費	医療費	学校給食費
1,816,247	201,159	121,800	383,854	42,400	5,881,645

- ・ 準要保護（入学前支給）対象人数 19人（単位：円）

新入学学用品費	961,400
---------	---------

- ・ 特別支援学級に係る就学奨励費 対象人数 20人 (単位：円)

学用品等購入費	校外活動費	新入学学用品費	修学旅行費	医療費	学校給食費
114,200	21,682	20,300	17,329		440,000

● 理科教育費

〔目的〕

理科教育の振興のため、国の理科教育設備整備費等補助金を利用して、理科教育を実施するための設備の整備を行うものです。

〔成果〕

授業に必要な理科の教材備品を購入したことで教育環境の整備が図られ、児童の学習意欲を高め学力を向上することができました。

対象校：清水小、開小、桜舞館小

備品購入費 992,034円：直流電源装置、気体チェッカー、プログラミングロボット他

● 少人数対応教育費

〔目的〕

児童の基礎、基本の学習力を高めるため、第1学年においては30人以上の学級がある場合、2～6学年においては30人以上学級が2学級以上ある場合のほか、特に配慮を要する児童を有する小学校に対し少人数教育支援員を配置し、学級状況に応じたきめ細やかな指導を行うものです。

〔成果〕

対象となる小学校に少人数教育支援員を配置し、学級状況に応じた授業や指導のサポートを行ったことで、基礎的、基本的な学力の向上を図ることができました。

・ 支援員配置 南小（1人）、桜舞館小（1人）、二川小（2人）

・ 支援員報酬 4,673,500円

● 特別支援教育費

〔目的〕

通常学級に在籍する学習障害や注意力欠陥等の障害をもつ児童に対し、特別支援教育支援員を配置し、学校生活上の介助や学習指導等の教育的支援を行うものです。

〔成果〕

市内全ての小学校に特別支援教育支援員を配置し、対象となる児童に生活支援や教育的支

援を行ったことで、学びやすい環境を作ることができました。

支援員配置

大江小、南小、清水小、岩田小、二川小、江浦小、開小 各1人配置
上庄小、下庄小、水上小、桜舞館小 各2人配置

支援員報酬 14,638,388円

● 英語教育推進費

〔目的〕

総合学習の中で行われている英語活動に対し、日本人の英語支援講師を派遣し指導のサポートをすることで、英語への親しみと興味を高め、外国異文化の理解を図るものです。

〔成果〕

日本人の英語講師を配置し、市内全ての小学校を巡回指導したことで、児童が英語への親しみを感じ、外国異文化の理解を深めることができました。

英語支援講師 3人配置

英語支援講師報酬 4,726,900円

● 情報教育推進費

○ アドバイザー派遣事業

〔目的〕

全小学校に対し、情報教育の専門アドバイザーを派遣して教師や児童へパソコン等の操作指導を行うことで、情報化時代に適応した技能を身に付けさせるものです。

〔成果〕

専門家による指導を行ったことで、コンピュータに対する正確な知識と正しい操作法等を身につけることができました。

情報教育推進委託料 2,633,400円

○ パソコン等整備事業

〔目的〕

各小学校のパソコン教室に1人1台（1学級分）のパソコンを整備し、また、電子黒板を各学校に整備することで、情報教育の推進を行うものです。

〔成果〕

整備されたパソコンや電子黒板により、各種教育用アプリケーションを活用した授業を実施したことで、ICT機器を使った効果的な教育を行うことができました。

パソコン等借上料（PC377台及び周辺機器） 24,509,816円

電子黒板等借上料（各学校2台配置） 1,859,745円

● 教材費

〔目的〕

授業に必要な教材備品を購入することで、学習環境の充実を図るものです。

〔成 果〕

授業に必要な教材備品の整備を行ったことで、授業内容の充実と児童の学力を向上することができました。

教材用備品購入費 2,624,650円：発表板、歴史年表、ワイヤレスアンプ他

● 教育助成費

〔目 的〕

教職員研修等の事業費に対し補助を行うことで、教職員の資質向上を図るものです。

〔成 果〕

各種研修会等への補助により、教職員が積極的に参加し研修したことで、教育方法及び教育力の向上が図られ、児童の学力向上に繋がりました。

負担金補助及び交付金	1,547,390円
図書館協議会負担金	36,600円
教頭会負担金	177,100円
校長会負担金	354,000円
柳川みやま教育会負担金	70,640円
特別支援教育連盟等負担金	100,050円
筑後地区難聴・言語障害等教育連絡協議会負担金	16,000円
教職員等研修費補助金	793,000円

3目 学校給食費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
150,575,000	141,995,878	0	8,579,122	0	0	0

● 小学校給食費

〔目 的〕

児童が身体的、精神的に大きく成長する時期に栄養のバランスのとれた食事を提供し、学校における食育の推進等を行うものです。

〔成 果〕

小学校10校（上庄・下庄・南・大江・水上・清水・岩田・二川・江浦・開）において児童・教職員（1,617人）が、安心安全な給食を受けることができました。

・報酬（31人）	27,343,660円	・消耗品費	2,811,806円
・燃料費	6,234,457円	・修繕料	1,742,277円
・委託料	1,052,838円	・工事請負費	1,656,396円
・備品購入費	3,598,002円		

○ 給食施設空調整備事業

〔目 的〕

学校給食衛生管理基準に基づき衛生的な温度にするとともに、給食調理員の熱中症を予防するものです。

〔成 果〕

南小学校、清水小学校へ空調機を設置することができました。

・委託料 1,080,000円 ・工事請負費 6,436,800円

10款 教育費 3項 中学校費

1目 学校管理費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
108,562,000	87,633,642	14,718,000	6,210,358	0	0	382,260

＜主な特定財源＞

・日本スポーツ振興センター保護者負担金（他） 382,260円

● 中学校管理費

○ 学校司書配置事業

〔目 的〕

学校図書館の運営の改善及び向上を図り、生徒及び教員による学校図書館の利用の一層の促進に資するため、専ら学校図書館の職務に従事する学校司書を配置するものです。

〔成 果〕

各学校に学校司書を配置したことで、学校図書館の運営及び向上を図ることが出来ました。

学校司書報酬（4人） 7,996,673円

○ 学校運営協議会等事業

〔目 的〕

学校運営協議会（コミュニティスクール）又は学校評議員等を組織し、学校と地域が連携・協力して子どもたちを育てていく学校づくりを行うものです。

〔成 果〕

市内全ての小学校において学校運営協議会（1校）又は学校評議員等（3校）を組織しました。学校と地域で学校の課題を共有し、子どもの見守り活動や体験活動の充実を図ることができました。

学校運営協議会委員謝礼（2,000円/回） 76,000円

学校評議員及び評価員謝礼（2,000円/回） 74,000円

● 中学校保健費

〔目 的〕

生徒及び教職員の適切な健康管理及び各学校の衛生環境の維持、改善を行なうものです。

〔成 果〕

児童及び教職員の定期検診、健康相談を行い、健康の維持及び増進を図ることができました。また、水質等の検査を行うことで衛生面での安全な学校環境の整備を図ることができました。

学校医報酬（21人）	4,368,000円
薬剤師報酬（4人）	632,000円
健康診断委託料	1,284,202円
教職員保健管理委託料	200,000円

● 施設管理費

〔目 的〕

教育施設の危険箇所等の改修整備により、教育環境の改善と生徒の安全確保を図ることを目的としています。

〔成 果〕

個別施設毎の長寿命化計画を策定するため山川中の事前調査を行いました。委託料1,915,200円。

平成30年度の学校施設の営繕関係費は、修繕料5,024,734円、工事費14,037,300円で、主な工事費については次のとおりです。

各中学校営繕工事費

事業名	事業費（円）
山川中学校テニスコート設置工事	1,144,800
東山中学校駐車場整備工事	2,215,080
東山中学校停電復旧工事	1,728,000
その他 17件	8,949,420
計	14,037,300

2目 教育振興費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
81,902,000	76,448,226	0	5,453,774	1,127,000	21,000,000	0

<主な特定財源>

・特別支援教育就学奨励費補助金（国）	346,000円
・理科教育振興費補助金（国）	373,000円
・電子黒板活用実証研究費補助金（県）	181,000円
・過疎地域自立促進特別事業債（過疎債）	21,000,000円

● 教育振興費

○ 心の教室相談等事業

〔目 的〕

生徒の悩みを聞くため心の教室を開設し、必要に応じ訪問指導を行う相談員を巡回派遣することで、悩みの早期解決と不登校の解消に努めるものです。

〔成 果〕

相談員によるカウンセリングを行ったことで、生徒の悩み解決と心のケアができました。

心の教室相談員謝礼 855,000円

○ 学力分析等事業

〔目 的〕

教育の成果と課題などの結果検証し、教育委員会及び学校が広い視野で教育指導等の改善を図るため、学力分析テストを実施するものです。また、生徒が個々の長所を自覚し、教員が生徒の個性を引き出し進路に活かすため、進路適性調査を実施するものです。

〔成 果〕

全生徒に学力分析テストと進路適性調査を実施したことで、適正な教育指導と改善に活かすことができました。

学力分析テスト費 1,355,600円

進路適性調査費 401,400円

● 要保護準要保護児童費

○ 要保護・準要保護児童就学援助費補助及び特別支援学級に係る就学奨励事業

〔目 的〕

経済的理由によって就学困難な生徒に対して必要な援助を行い、義務教育の推進を図るものです。

〔成 果〕

平成30年度援助費等給付状況は、次のとおりです。

扶助費 9,724,691円（学用品費等 9,720,691円、医療費 4,000円）

・要 保 護	対象人数	1人	(単位：円)		
学用品費	校外活動費	新入学学用品費	修学旅行費	医療費	学校給食費
			53,997		

- ・ 準要保護 対象人数 76人 (単位：円)

学用品費	校外活動費	新入学学用品費	修学旅行費	医療費	学校給食費
1,702,560	74,632	805,800	1,253,343	4,000	3,990,218

- ・ 準要保護（入学前支給）対象人数 20人（単位：円）

新入学学用品費	1,148,000
---------	-----------

- ・ 特別支援学級に係る就学奨励費 対象人数 15人 (単位：円)

学用品等購入費	校外活動費	新入学学用品費	修学旅行費	医療費	学校給食費
141,360	5,043	47,400	157,845		340,493

● 理科教育費

〔目的〕

理科教育の振興のため、国の理科教育設備整備費等補助金を利用して、理科教育を実施するための設備の整備を行うものです。

〔成果〕

授業に必要な理科の教材備品を購入したことで教育環境の整備が図られ、生徒の学習意欲を高め学力を向上することができました。

対象校：高田中、東山中

備品購入費 746,954円：電気分解・燃料電池実験セット、生物顕微鏡等

● 特別支援教育費

〔目的〕

通常学級に在籍する学習障害や注意力欠陥等の障害をもつ生徒に対し、特別支援教育支援員を配置し、学校生活上の介助や学習指導等の教育的支援を行うものです。

〔成果〕

市内全ての中学校に特別支援教育支援員を配置し、対象となる生徒に生活支援や教育的支援を行ったことで、学級全体に学びやすい環境を作ることができました。

支援員配置 瀬高中2人、東山中・高田中・山川中各1人

支援員報酬 4,611,544円

● 英語教育推進費

〔目的〕

ネイティブスピーカーである外国語指導助手（ALT）を派遣し、英語指導のサポートをすることで、英語教育の充実と国際理解教育の振興を図るものです。

〔成果〕

定期的に各学校へ外国語指導助手（ALT）を派遣したことで、生徒の英語力の向上と国際異文化に対する理解を深めることができました。

外国語指導助手（ALT）派遣委託料 4,665,600円

● 情報教育推進費

○ アドバイザー派遣事業

〔目 的〕

全中学校に対し、情報教育の専門アドバイザーを派遣して教師や児童へパソコン等の操作指導を行うことで、情報化時代に適応した技能を身に付けさせるものです。

〔成 果〕

専門家による指導を行ったことで、コンピュータに対する正確な知識と正しい操作法等を身につけることができました。

情報教育推進委託料 957,600円

○ パソコン等整備事業

〔目 的〕

各小学校のパソコン教室に1人1台(1学級分)のパソコンを整備し、また、電子黒板を各学校に整備することで、情報教育の推進を行うものです。

〔成 果〕

整備されたパソコンや電子黒板により、各種教育用アプリケーションを活用した授業を実施したことで、ICT機器を使った効果的な教育を行うことができました。

パソコン等借上料(P C 126台及び周辺機器) 7,391,704円

電子黒板等借上料(各学校2台配置) 586,455円

● 教材費

〔目 的〕

授業及び部活動に必要な教材備品を購入することで、学習及び部活動環境の充実を図るものです。

〔成 果〕

授業及び部活動に必要な教材備品の整備を行ったことで、授業内容の充実と部活動環境の向上を図ることができました。

教材用備品購入費 2,763,810円：プロジェクター、ビデオカメラ、DVDプレーヤー他

クラブ用備品購入費 1,211,780円：チューバ、クラリネット、グラウンド整備器具他

● 教育助成費

〔目 的〕

教職員研修等の事業費に対し補助を行うことで、教職員の資質向上を図るものです。

〔成 果〕

各種研修会等への補助により、教職員が積極的に参加し研修したことで、教育方法及び教育力の向上が図られ、生徒の学力向上に繋がりました。

・負担金補助及び交付金 9,130,584円

教頭会負担金 80,400円

文化連盟負担金 90,900円

図書館協議会負担金 15,200円

体育連盟負担金	363,600円
県教科等研究会負担金	9,090円
校長会負担金	138,000円
視聴覚研究会負担金	8,000円
特別支援教育連盟等負担金	36,750円
健全育成事業補助金	770,000円
県大会等出場補助金	7,558,644円
教職員等研修費補助金	60,000円

● 35人学級推進費

〔目 的〕

1 学級当たり生徒数35人以下となる学級編成を行うため、市雇用による特別教員を配置し、基礎学力の向上及び生徒指導の充実を図るものです。

〔成 果〕

特別教員を配置し、35人以下の学級編成を行ったことで、学力向上と生徒指導の充実を図ることができました。

特別教員配置 瀬高中3人、山川中1人、高田中2人

特別教員報酬 22,776,071 円

特別教員共済費 3,141,099円

特別教員旅費 251,476円

3 目 学校給食費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
105,646,000	94,782,383	0	10,863,617	0	0	0

● 中学校給食費

〔目 的〕

生徒が身体的、精神的に大きく成長する時期に栄養のバランスのとれた食事を提供し、学校における食育の推進等を行うものです。

〔成 果〕

中学校3校（東山・瀬高・高田）において、生徒・教職員（844人）が、安心安全な給食を受けることができました。

・報酬（15人）	14,907,880円	・消耗品費	1,318,996円
・燃料費	2,886,358円	・修繕料	931,985円
・委託料	678,024円	・工事請負費	576,709円
・備品購入費	1,313,496円		

○ 給食施設空調整備事業

〔目 的〕

学校給食衛生管理基準に基づき衛生的な温度にするとともに、給食調理員の熱中症を予防するものです。

〔成 果〕

東山中学校・高田中学校へ空調機を設置することができました。

・委託料 1,404,000円 ・工事請負費 8,542,800円

10款 教育費 4項 社会教育費

1目 社会教育総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
129,905,000	126,110,860	0	3,794,140	7,364,500	0	0

＜主な特定財源＞

- ・人権問題等啓発事業費補助金（県） 465,000円
- ・地域活動指導員設置事業費補助金（県） 1,946,500円
- ・地域参画型小中学校支援体制構築事業補助金（県） 4,953,000円

● 社会教育総務費

〔目 的〕

市民の多種多様な生涯学習要求に応え、学習のための基盤整備と機会の拡充に努めるとともに、社会教育団体の育成支援及び家庭、地域、学校が連携した青少年健全育成及び地域学校協働活動を推進します。

〔成 果〕

教育施策に基づいて、家庭教育、青少年教育、成人教育、高齢者教育、文化事業、人権・同和教育に取り組み、地域住民に生涯学習への喚起を促し、学びを通じて人づくり地域づくりの推進を行いました。

特に社会教育指導員を事務局に配置した青少年健全育成市民会議活動、社会教育委員による家庭教育の支援の実践、さらには、生涯学習専門員、地域活動指導員による各種団体への活動支援や助言により生涯学習を推進しました。

地域で学校を支援する仕組みづくりを継続して促進し、子どもの学びを支援する活動を通じて、地域のつながり・絆の強化・生きがいを促進するために、地域コーディネーターを配置し、地域の教育力向上を図っています。

・ 委員報酬

社会教育を推進する上で、社会教育に精通する各方面の有識者より指導助言をいただいています。

・社会教育委員の会議及び研修参加	委員報酬	10人	8回	360,000円
・社会教育指導員	報酬	1人		1,072,800円
・地域活動指導員	報酬	2人		1,010,932円
・生涯学習専門員	報酬	1人		2,067,241円
	計			4,510,973円

・報償費

地域コーディネーター	報償	4人		6,618,560円
------------	----	----	--	------------

● 家庭教育費

〔目的〕

核家族化・少子化等に伴い、家庭教育に不安を抱く家族が増加傾向にある中、国・地方自治体をはじめとして、子育て支援を地域全体で推進するものです。

〔成果〕

生まれてから3歳までの乳幼児と保護者を対象に、親づくり・子育て支援学習会と銘打ち親子教室を実施しました。幼児教育の知識を得るとともに、子育て中の保護者同士の仲間づくりができ、育児の不安解消に効果がありました。

また、小・中学校の保護者に対しても、いじめや思春期の問題等を中心に家庭でのしつけや子育てに関する学級講座の開設支援を行いました。

・親子教室：全13回	報償費	223,600円
・家庭教育推進事業：10講座	報償費	81,000円
	計	304,600円

● 成人教育費・成人式費・文化事業費

〔目的〕

市民のさまざまな学習意欲に応えるため、学びの場を提供し、学習者の文化教養を高めつつ地域における仲間づくりを目指します。

〔成果〕

成人教育として、地域で活躍することやモノづくりを通して仲間や生きがいづくりへと繋がることを目的に初心者のための俳句教室等「ワクワク楽しい」生涯学習講座を推進しました。成人式においては、ジュニアリーダーが総合司会を務め、多くの新成人が集い、小・中学校当時の恩師とともに新たな門出を祝いました。

主な支出として

・成人教育	報償費	173,600円	講座講師等
・成人式	報償費	13,500円	ジュニアリーダーお礼他
	需用費	233,538円	記念品（記念写真）他
	役務費	59,613円	はがき、写真送料
	計	306,651円	

また、文化振興のために社会教育に関わる団体に対し補助金を交付し、団体活動への支援を行いました。

・みやま市文化協会補助金	1, 144, 000円
・みやま市美術協会運営補助金	300, 000円
・みやま市文化祭実行委員会補助金	2, 500, 000円
・みやま市美術展開催補助金	1, 000, 000円
計	4, 944, 000円

● 高齢者教育費

〔目 的〕

高齢者の方々の学習機会の充実と社会活動参加を目指します。

〔成 果〕

24年度まで県の事業で実施していた内容を継続し、高齢者の方々の学習の充実と習得した知識や技術を校区（公民館・学校）で活かすことで、学ぶだけの自己完結ではなく地域人材の育成・活動支援に繋ぐよう努めました。

主な支出として

報償費	443, 600円	講師謝礼
需用費	47, 301円	消耗品
使用料及び賃借料	30, 000円	
計	520, 901円	

● 人権問題啓発事業費

〔目 的〕

市民一人ひとりが人権尊重の理念について正しい理解と認識を深め、あらゆる差別をなくすための人権教育を推進することを目的としています。

〔成 果〕

啓発強調月間は、より多くの市民に差別の現実を正しく知り、他人事ではなく自分のこととして考えてもらうため、校区公民館など身近な会場で研修会を開催する「地域人権セミナー」を3ヵ所で開催しました。また、出前講座を1回開催しました。

人権週間は、12月1日に九州自然動物公園アフリカンサファリ株式会社専門獣医師神田岳委氏による「動物とともに生きる～動物たちが教えてくれる命のすばらしさ～」の講演会を開催し、ユーモアを含んだわかりやすい語りの中に、動物とのふれあいを通して、相手を思いやる心、コミュニケーションの大切さ、そして、人間にかかわらず「命」の大切さを認識し、理解を深めることができました。

その他、街頭啓発や人権週間啓発チラシの配布、月1回広報に児童生徒の人権啓発作文の掲載により、人権・同和問題について啓発の推進を図ることができました。

・負担金補助及び交付金

①福岡県社会人権・同和教育担当者協議会負担金	32,000円
②筑後地区社会人権・同和教育推進協議会負担金	180,000円

③みやま市人権・同和教育研究協議会補助金 800,000円

・講演会

① 九州自然動物公園アフリカンサファリ株式会社 専門獣医師 神田 岳委 講演会
平成30年12月1日(土)

まいピア高田 多目的ホール

参加者150名 報償費(講師、手話通訳、託児) 173,480円

印刷製本費 84,942円

② 地域人権セミナー(南・水上・清水)

参加者130人 報償費 30,000円

③ 演劇集団フリーダム公演会 平成30年11月10日(土)

東山中学校

参加者150名 委託料 250,000円

・啓発事業

街頭啓発用ボールペン 消耗品費 275,400円

① 街頭啓発(啓発強調月間)

平成30年7月9日(月) JR瀬高駅・道の駅みやま・スーパー(3箇所)

従事者:副市長、市議会議員、人権擁護委員、県機関職員、市職員

② 街頭啓発(人権週間)

平成30年11月27日(火) 道の駅みやま・スーパー(3箇所)

従事者:市長、市議会議員、文教厚生副委員長、人権擁護委員、身体障がい者福祉協会、市職員

③ 人権週間啓発チラシ 隣組回覧

● 人権教育推進事業費

〔目的〕

人権・同和問題の解決をめざし、生活と文化の向上を図るため地域の人たちに学習機会を提供することを目的としています。

〔成果〕

年間6回開催し、学習の機会提供と参加者の交流を図ることができました。

生花教室と学習講座の開催 報償費 117,000円

2目 公民館費

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
68,222,000	57,397,294	0	10,824,706	0	0	477,503

<主な特定財源>

・ 公民館施設使用料（他）

477,503円

● 公民館事業費

〔目 的〕

住民の生活上の福祉や教育的課題、スポーツ・文化教養、趣味講座等多様な生涯学習の場として、また、コミュニケーションづくりの拠点施設として、公民館の管理と運営にあたります。

〔成 果〕

30年度公民館利用者数

瀬高公民館	（使用許可申請書）	6,665人
校区公民館（瀬高7館分）	〃	65,359人
校区公民館（山川2館分）	〃	588人
校区公民館（高田6館分）	〃	9,558人

※瀬高公民館は、6月末にて閉館。

※まいピア高田公民館は、文化施設の利用者数に含まれます。

施設運営管理は、各地区公民館に管理人（民間委託）を配置、瀬高地区7支館を（各支館及びまちづくり協議会委託）管理しています。

公民館は、各種サークル、文化協会、はつらつ塾の会員を中心に趣味講座、各種研修や大会・イベント会場として連日利用がなされ、市内外の人々が、文化教養の高揚の場として活用しています。

各校区公民館では、校区住民の趣味講座や研修会等文化行事を始め、スポーツ交流等のふれあい活動の拠点として、取り組みがされています。

○ まちづくり協議会

校区単位のまちづくり協議会が組織されている団体は、通常の公民館活動に地域づくりの組織も加えて、より活発に公民館が活用されています。

まちづくり協議会名	特徴的な事業
水上校区まちづくり協議会	・ 協議会だより毎月発行・ふれあい夏祭り ・ 校区人材ボランティア・子ども遊び塾・健康文化ウォーキング大会
南校区まちづくり協議会	・ 協議会だより毎月発行・子ども110番の花づくり ・ 自主防災活動・子ども広場・地域福祉事業
清水校区まちづくり協議会	・ 協議会だより5回発行・清水校区に来てくださいとのPR事業（JRウォーキング接待、清水山ロードレース時給水所設置）
本郷校区まちづくり協議会	・ 協議会だより12月、2月を除き毎月発行 ・ どんきゃんきゃん祭り広場・生物観察会・児童見守り活動・自主防災活動

上庄校区まちづくり協議会	・ 祇園祭り・講演会・健康づくりスポーツ大会・いきいきサロン・花いっぱい運動・清掃ボランティア（花火大会翌日）
岩田校区まちづくり協議会	・ まちづくり研修会・自主防災活動・
山川東部校区まちづくり協議会	・ 山川東部地区アンケート調査

主な支出としては、次のとおりです。

・ 公民館報酬

公民館役職名	人数	報酬単価	支出額	備考
中央公民館長	1	192,600円・月額	2,311,200円	
支館長	15	10,000円・月額	1,800,000円	
支館主事	15	20,000円・月額	3,600,000円	
分館長	156	10,000円・年額	1,560,000円	
公民館運営審議会委員	9	5,000円・1回	115,000円	会議年3回
あいさつ運動推進室長	1	38,520円・月額	462,240円	
合 計	197		9,848,440円	

・ 講座

講座名	講師数	回数	報償費支出額	備考
地域づくり講座	12	12	165,500円	地域づくり学級
	10	10	255,000円	支館分館講座
合 計	22	22	420,500円	

・ 使用料賃借料

・ 県大会等参加用バス借上料 127,060円

・ 負担金補助及び交付金

補助金・交付金を支払った団体は次のとおりです。

・ 県公民館連合会負担金他	54,000円
・ 女性倶楽部育成補助金	693,000円
・ 類似公民館建設費補助金 （渦揚・堀池園・本吉）	366,000円
・ 公民館支館交付金（15支館）	9,631,000円
・ まちづくり交付金（7校区）	3,595,200円
・ あいさつ日本一運動推進委員会補助金	500,000円
計	14,839,200円

● 公民館施設管理費

- ・ 需用費等支出経費（瀬高公民館及び15校区公民館）

公民館の事務用品・光熱水費・修繕費・電話料等について

区 分	支出額	備 考
11節需用費	12,426,713円	
消耗品費	1,158,614円	コピー用品代・照明器具・用紙代等
燃料費	744,566円	重油・ガス代
食糧費	2,136円	
印刷製本費	68,040円	使用許可申請書
光熱水費	7,313,390円	電気料・水道料
修繕料	3,139,967円	空調・トイレ・浄化槽修理他
12節役務費	1,142,746円	
通信運搬費	1,142,746円	電話料
手数料	0円	ピアノ調律手数料等
合 計	13,569,459円	

・ 委託業務

業務名	支出額	備考
電気保安全管理委託料	453,600円	
清掃委託料	984,960円	
浄化槽維持管理委託料	1,789,484円	
警備委託料	252,720円	
施設管理委託料	2,813,400円	瀬高体育センター含む
支館管理委託料	8,400,000円	
消防設備点検委託料	203,040円	
空調設備等点検委託料	226,800円	清水 226,800円
自家発電点検委託料	288,900円	
舞台装置点検委託料	0円	
その他委託料	289,093円	草刈等委託
合計	15,701,997円	

・ 使用料賃借料

・ 印刷機等賃貸借料（瀬高公民館、7支館分）	658,368円
・ 複写機使用料（瀬高公民館分）	34,848円
・ テレビ受信料	127,135円
・ まつばら館公共下水道使用料	20,650円
計	841,001円

・ 工事費

・ 清水公民館空調設備改修工事	1,242,000円
計	1,242,000円

3目 文化財保護費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
25,024,000	16,407,625	0	8,616,375	4,573,000	0	5,200,000

＜主な特定財源＞

・天然記念物緊急調査事業費補助金（国）	2,700,000円
・埋蔵文化財調査事業費補助金（国）	1,250,000円
・県指定文化財保護事業費補助金（県）	323,000円
・教育振興基金繰入金（他）	4,000,000円

● 文化財保護費

〔目的〕

文化財は地域固有の財産であり、歴史・文化遺産の保存等や文化財に対する保護意識の高揚を図り、歴史的価値の高い各種資料の保存、活用に努めます。

市内文化財件数 国指定8件 県指定13件 市指定53件 計74件

〔成果〕

文化財専門委員会を年3回開催し、市指定文化財の諮問を図りました。歴史講座は年5回開催し、市内外者が受講し、郷土史等に対する理解と関心を深めることができました。

国指定天然記念物「船小屋ゲンジボタル発生地」緊急調査事業においては、「船小屋ゲンジボタル発生地」の指定地が筑後市・みやま市の両市に位置するため、平成27・28年度は筑後市が、平成29・30年度はみやま市が主幹となり事業を実施しました。平成30年度は総事業費5,400千円の国庫補助事業（国庫補助金2,700千円・県費補助金300千円・筑後市負担金1,200千円、みやま市負担金1,200千円）として、調査等を成果にまとめた『国指定天然記念物船小屋ゲンジボタル発生地緊急調査事業報告書』を刊行しました。

県指定建造物「清水寺三重塔」では、文化財保護を目的とした防災設備事業（県費補助金23,000円）において防災設備の保守点検を行いました。

県指定無形民俗文化財では「どんきんきん」の県費補助事業（用具等整備事業）に対して保存会へ55,000円の市補助金を支出し、「宝満神社奉納能楽（新開能）」の保存整備事業（保存施設整備事業）に対して保存会へ27,702円の市補助金を支出しました。

国指定重要無形民俗文化財幸若舞と県指定無形民俗文化財宝満神社奉納能楽（新開能）はポスターを作成し、主に近隣市町村への周知を図りました。

市内の伝統芸能の担い手、保存会等に対し補助金を交付し、活動の活性化や伝統文化の保護・活用や指定文化財の管理支援を図りました。

中島宏記念館の開館に向けた整備として室内整理片付委託96,969円、室内改修工事4,104,000円を実施しました。

<内 訳>

区 分	支出額	備 考
1節 報酬	45,000円	文化財専門委員会委員報酬45,000円
8節 報償費	154,000円	歴史講座講師謝礼66,000円 ゲンジボタル保護指導員会謝礼88,000円
9節 旅費	541,695円	歴史講座講師旅費6,160円 職員旅費151,815円 ゲンジボタル調査関係旅費383,720円
11節 需用費	1,115,381円	
消耗品費	60,506円	ゲンジボタル関係消耗品費21,285円 加除追録代16,076円 消耗品費23,145円
印刷製本費	777,060円	幸若舞・新開能ポスター作成代86,400円 民俗文化財パンフレット印刷費131,220円 ゲンジボタル緊急調査報告書印刷費559,440円
光熱水費	127,695円	文化財関係電気料110,721円 水道代16,974円
修繕費	150,120円	清水寺三重塔複合受信機修理68,040円 清水寺三重塔警備用回線復旧配管整備32,400円 説明板復旧作業（物見塚）49,680円
12節 役務費	103,667円	
通信運搬料	102,803円	三重塔警備回線使用料37,803円 ゲンジボタル調査関係郵送料65,000円
手数料	864円	仮設トイレ汲取料864円
13節 委託料	5,758,542円	
調査委託料	4,212,000円	ゲンジボタル調査委託費4,212,000円
管理委託料	94,572円	浄化槽維持管理委託料94,572円
文化財保全委託料	514,689円	市指定文化財治療等業務委託料（彼岸しだれ桜） 387,720円 中島記念館内整理片付委託料96,969円 清掃委託料（唐尾はね）30,000円
保守点検委託料	154,880円	清水寺三重塔警備委託料38,880円 清水寺三重塔防災設備点検委託料116,000円
除草委託料	782,401円	国県市指定文化財史跡及び文化財施設等草刈委託 料563,407円 中島宏記念館草刈委託料141,795円 清水寺三重塔周辺清掃委託料24,633円 市指定史跡（山川地区）清掃等委託料52,566円
14節 使用料及び 賃借料	198,720円	仮設トイレ借上げ料10,800円 水害復旧作業機械借上げ料187,920円
15節 工事請負費	4,104,000円	中島宏記念館改修工事費4,104,000円
16節 原材料費	1,833円	立て看板材料費 1,833円

19節 負担金補助 及び交付金	1,777,702円	
負担金	95,000円	県市町村名勝庭園協議会負担金20,000円 県市町村文化財保存整備協議会負担金20,000円 全国史跡整備市町村協議会負担金40,000円 全国民俗保存振興市町村協議会負担金15,000円
補助金	1,500,000円	文化財保存会等補助金1,500,000円（24団体）
	100,000円	指定文化財伝承保存補助金100,000円
	82,702円	県指定文化財保存修理事業補助金 どんきょんきょん用具等整備事業補助金55,000円 宝満神社奉納能楽（新開能）保存整備事業補助金 27,702円
合 計	13,800,540円	

● 文化財発掘調査費

〔目 的〕

埋蔵文化財保護については、『市内遺跡詳細分布地図』を活用し各種開発事業の埋蔵文化財事前の照会などの事務手続き後、試掘確認調査を行い市内の遺跡の周知化を図ります。

過年度に行った発掘調査を実施した遺跡において、遺物などの整理作業を行い、調査報告書を作成し地域における昔の生活を知る貴重な資料を刊行します。

〔成 果〕

市内発掘調査事業（国庫補助事業）において、各種開発事業では、貴重な文化財が損なわれる事がないよう『市内遺跡詳細分布地図』により事前に照会後、埋蔵文化財の試掘確認調査を実施しました。また、昭和51年度に発掘調査を行っているが未報告の「名木野古墳」については、令和元年度に刊行する過年度調査報告書作成のため、遺物等の調査資料整理を行った。

<内訳>

- ・ 埋蔵文化財市内遺跡等発掘調査費 2,527,578円
 - （開発等に伴う試掘確認調査費、過年度報告書作成費）

共済費	19,490円
賃金	1,644,800円
需用費	307,058円
役務費	1,400円
委託料	148,750円
賃借料	406,080円
 - 補助金額 1,250,000円（国庫補助金）300,000円（県費補助金）
- ・ その他の費用（公用車維持管理費） 79,507円

4 目 青少年健全育成費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
6,571,000	5,492,650	0	1,078,350	0	0	0

● 青少年健全育成費

〔目 的〕

青少年関係機関・団体及び地域社会が一体となって青少年健全育成を図ります。また、「子ども体験事業」等を通じ青少年の健全育成を図ります。

〔成 果〕

青少年育成市民会議は発足 11 年目を迎え、地区青少年育成会・専門部会を中心に、地域ぐるみで青少年の健全育成のための事業を進めることができました。

また、6 月～11 月に市の委託事業として実行委員会を組織し行われた通学合宿では異学年で合宿、調理などの体験を通じ、自主性、協調性、忍耐力、社会性などが養われ、感謝や思いやりの心を育み、人間性豊かでたくましい少年を育てることに努めました。

・ 通学合宿

実行委員会名	事業内容
江浦協働生活体験学習	6 月 13 日～7 月 14 日の間 校区内集会所等で実施 1 泊 2 日～3 泊 4 日 参加児童数 68 名
二川校区実行委員会	7 月 2 日～5 日の間 まいピア高田で実施 1 泊 3 日 参加児童数 28 名 (台風により休校)
開校区実行委員会	9 月 9 日～22 日の間 校区内公民館等で実施 2 泊 3 日 参加児童数 78 名
岩田校区実行委員会	9 月 27 日～29 日の間 あたご苑で実施 2 泊 3 日 参加児童数 32 名
南校区実行委員会	10 月 8 日～10 日の間 農村改善センターで実施 2 泊 3 日 参加児童数 13 名
清水校区実行委員会	10 月 11 日～14 日の間 清水公民館で実施 3 泊 4 日 参加児童数 9 名
水上校区実行委員会	10 月 18 日～20 日の間 くすのき館で実施 2 泊 3 日 参加児童数 16 名
本郷校区実行委員会	10 月 21 日～23 日の間 まつばら館で実施 2 泊 3 日 参加児童数 13 名
大江校区実行委員会	11 月 5 日～7 日の間 舞ハウスで実施 2 泊 3 日 参加児童数 8 名

9 校区委託料計 722,000 円

毎週土曜日の１３時～１６時に開設している、青少年の電話相談「ヤングテレホンみやま」は、研修を受けた９名の相談員により、年間６８件の相談に対応していただきました。

さらに、市内各小学校５・６年生を対象に５月に実施した瀬高ライオンズクラブとの共催による「らんま先生」講演では、科学の楽しさを実感できるよい機会となりました。

また、青少年育成に関わる団体へ補助金を交付し、団体活動への支援を行いました。

９月には、子どもの考える力と洞察力を養うとともに、礼節を重んじる心を育てることを目的に、実行委員会主催の「第８回囲碁フェスティバルinみやま」が開催され、子ども囲碁教室には親子で楽しく囲碁を学ぶ機会を作りました。

・アンビシャス広場等支援

６団体に対し、体験用の消耗品代を支援 ２０１，５３６円

・ヤングテレホンみやま事業 報償費（相談員研修会謝礼） ６５，６００円
（カウンセラー謝礼） ５４，０００円

・青少年育成研修会等 報償費 ５５，０００円

・使用料及び賃借料（バス借上げ料） ５７２，４００円

・みやま市青少年育成市民会議補助金 １，９７０，０００円

・みやま市子ども会育成連絡協議会補助金 ９７０，５００円

・囲碁フェスティバルinみやま事業補助金 ５００，０００円

５目 社会教育施設費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
96,468,000	94,920,990	0	1,547,010	0	0	5,878,966

＜主な特定財源＞

・文化施設使用料（他） 5,717,144円

・コピー代等（他） 147,112円

● まいピア高田管理費・山川市民センター管理費

〔目 的〕

社会教育に資する施設の適正な維持管理を行い、学習者への快適環境を提供します。

〔成 果〕

山川市民センター及びまいピア高田を文化施設として適正な運営・管理に努めました。

合併後、１１年目の運営になりましたが、今年度も多くの方にご利用いただきました。

３０年度施設利用者数

まいピア高田 ８２，０８５人

山川市民センター ３６，３１８人

運営・管理に要した経費としては、次のとおりでした。

・ まいピア高田管理費

区 分	支出額	備 考
11節需用費	18,539,878円	
消耗品費	734,718円	ホール電球等消耗品
燃料費	4,246,705円	白灯油代 4,222,800円 ガス代23,905円
印刷製本費	0円	申請書等印刷
光熱水費	11,391,392円	電気料 10,791,982円 水道料 599,410円
修繕料	2,167,063円	空調、浄化槽等
12節役務費	642,299円	
通信運搬費	599,099円	
調律手数料	43,240円	
13節委託料	31,707,907円	
委託料	453,141円	草刈業務委託
施設管理委託料	31,254,766円	施設管理委託 8,825,814円 舞台操作委託 11,249,280円 清掃委託 2,592,000円 環境衛生管理委託 486,000円 移動観覧席保守点検 453,600円 舞台機構保守点検 486,000円 舞台照明保守点検 529,200円 空調設備保守点検 2,926,800円 自動ドア保守点検 51,840円 音響設備保守点検 777,600円 防火設備点検 178,200円 防火対象物点検 105,840円 警備委託 38,880円 建築設備点検 346,680円 浄化槽維持管理委託 900,232円 電気設備保守委託 453,600円 地下タンク点検委託 25,920円 エレベーター保守点検委託 411,480円 中央監視装置保守点検委託 415,800円
14節使用料及び賃借料	188,514円	
機械借上料	155,922円	印刷機、複写機賃借料及び使用料
使用料	32,592円	テレビ受信料
15節工事請負費	26,622,000円	
改修工事費	26,622,000円	外壁等改修工事 25,347,600円、テラスインターロッキング排水工事 1,274,400円

18節備品購入費	15,700円	ラミネーター購入
合 計	77,716,298円	

・ 山川市民センター管理費

区 分	支出額	備 考
11節需用費	6,741,354円	
消耗品費	222,528円	事務用等消耗品
燃料費	863,229円	ガス代
光熱水費	4,333,262円	電気料 4,062,476円 水道料 270,786円
修繕料	1,322,335円	浄化槽等
12節役務費	273,233円	
通信運搬費	257,033円	
調律手数料	16,200円	
13節委託料	9,998,693円	
施設管理委託料	9,052,915円	施設管理委託 4,434,835円 清掃委託 1,879,200円 一括管理委託 2,700,000円（移動観覧席、舞台機構、舞台照明、空調設備、自動ドア、ホール音響、防火設備、防火点検物保守点検） 警備委託 38,880円
保守点検委託料	945,778円	浄化槽維持管理委託 647,698円 電気設備保守委託 298,080円
14節使用料及び賃借料	191,412円	
機械借上料	166,092円	印刷機、複写機賃借料及び使用料
使用料	25,320円	テレビ受信料
15節工事請負費	0円	
合 計	17,204,692円	

6目 図書館費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
81,087,000	79,450,462	0	1,636,538	0	0	199,698

＜主な特定財源＞

- ・ 図書館使用料（他） 52,444円
- ・ 図書館手数料（他） 34,330円
- ・ 図書バック売払い代（他） 50,400円

● 図書館運営費

〔目 的〕

図書館は、市民の知る権利を保障する任務を果たしつつ、『豊かで生きがいのある人生』を構築する生涯教育の場として、また、文化・教養・情報の発信拠点として、市民の憩いの場として快適な空間を提供できるよう運営いたします。また、瀬高本館・山川分館・高田分館それぞれの特色を生かしながら地域に愛され、親しまれる施設をめざします。

〔成 果〕

市民に必要な情報を提供できるような蔵書構成、配架や特設コーナーの設置など、利用増加に向けて取り組みました。また、昨年度同様、小中学校の夏休み期間にあたる7月21日から8月31日までの開館時間を10時から9時へと試行的に早めましたが、滞在時間が延びているようで期待した入館者の増加までは至りませんでした。

7月よりインターネットによる在架予約（今までは貸し出し中の資料のみネット予約可能）を開始したところ、予約件数が増加しました。

広域利用（大牟田・柳川市）の利用数は年々増加傾向にあり、特に高田館の利用の増加がみられます。

市内3館の開館日数および来館者数、貸出利用者数、貸出点数は次のとおりです。※団体含む

平成30年度	開館日数(日)	来館者数(人)	貸出者数(人)	貸出件数(点)
瀬高館	284	136,702	32,682	148,038
山川館	290	15,132	5,485	27,269
高田館	288	30,512	15,572	65,098
合 計	294	182,346	53,739	240,405
1日あたりの平均		620	183	818

※参考

平成29年度	開館日数(日)	来館者数(人)	貸出者数(人)	貸出件数(点)
瀬高館	286	134,540	32,239	150,962
山川館	291	13,247	5,538	24,573
高田館	289	33,334	14,820	62,438
合 計		181,121	52,597	237,973
1日あたりの平均		614	177	805

図書館運営費は77,269,935円で、おもな経費は以下のとおりです。

・ 1 節 報酬

区 分	人員	報酬単価	支出額
図書館長	1	192,600円／月額	1,947,936円
図書司書	12	8,100円／日額	28,093,935円
図書館運営協議会委員	4	5,000円／日額	20,000円
計	17		30,061,871円

・ 1 1 節 需用費

区 分	支出額	内 容
消耗品費	4, 4 8 4, 8 9 9 円	新聞、雑誌、図書館運営に必要な事務用品等 (新聞) 瀬高館11紙・山川館5紙・高田館7紙 (雑誌) 瀬高館180種・山川館39種・高田館59種
燃料費	2, 1 0 6, 8 9 4 円	市立図書館の灯油、公用車燃料費
光熱水費	6, 9 1 7, 7 7 3 円	市立図書館の電気料、水道料
修繕料	1, 8 2 3, 6 6 8 円	雨漏り、空調関係ほか修理
印刷製本費	4 1, 8 9 3 円	「有明新報」製本費、ファミリー読書カード印刷
計	1 5, 3 7 5, 1 2 7 円	

・ 1 3 節 委託料

委託業務名	金 額	委 託 先
図書マーク作成	4 6 1, 2 7 3 円	(株) 図書館流通センター
清掃業務	2, 9 8 0, 8 0 0 円	(株) ヘリオスコーポレーション
玄関自動ドア保守点検	2 0, 7 3 6 円	オリエント産業 (株)
定時放送CD製作	1 1 5, 3 4 4 円	(株) 音と映像
電気保安全管理	2 4 6, 2 4 0 円	久保田匠
防火設備点検	9 5, 0 4 0 円	大牟田防災工業 (株)
図書館警備	3 8, 8 8 0 円	(株) にしけい
植木管理、草刈業務	6 9, 4 0 0 円	(社) みやま市シルバー人材ほか
空調設備保守管理	9 9 3, 6 0 0 円	日本空調サービス
エレベーター保守点検	1 9 4, 4 0 0 円	S E Cエレベーター (株) 九州支社
浄化槽維持管理	7 6 0, 1 8 0 円	(有) だるま商事
環境衛生業務委託	4 7 5, 2 0 0 円	九州ビルサービス (株)
地下タンク点検	2 5, 9 2 0 円	ヨシダ消防設備
計	6, 4 7 7, 0 1 3 円	

・ 1 4 節 使用料及び賃借料

区 分	支出額	相 手 方	備 考
瀬高館・館内利用者 コイン式複写機	1 6, 4 5 9 円	日立キャピタル (株)	賃借料 (再リース)
	1 8, 4 0 7 円	富士ゼロックス	使 用 料
瀬高館・事務複写機	1 9 3, 7 6 6 円	(株) アシスト福岡	使 用 料

瀬高館・印刷機	15,292円	日立キャピタル	賃借料（再リース）
山川館・複写機	121,824円	（株）松機	賃借料
	8,823円	（株）松機	使用料
高田館・複写機	122,640円	リコージャパン(株) (株)アシスト福岡	使用料
図書館システム リース料	192,576円	東京センチュリーリース（株）	3館分
図書館システムデー タセンター使用料	1,788,480円	（株）ビーシーシー	
図書館業務支援 システム使用料	570,240円	（株）図書館流通センター	
NHK受信料	14,545円	日本放送協会	瀬高館
電算システムライセ ンス更新料	53,406円	（株）ビーシーシー	
計	3,116,458円		

・ 15節 工事請負費

工 事 内 容	支 出 額	相 手 方
浄化槽膜交換工事	2,700,000円	(有)だるま商事
計	2,700,000円	

・ 18節 備品購入費

区 分		支 出 額	備 考
図書等購入費		10,299,876	
内 訳	（図書）	9,756,014円	
	（視聴覚）	543,862円	
図書館用備品		343,509円	複合機（瀬） 30,564円 ソファ（瀬） 46,322円 ノートパソコン（瀬） 115,344円 会議用テーブル（瀬） 81,216円 ほかに備品4点 70,063円
計		10,643,385円	

(図書等購入館別内訳)

(単位：冊・点)

区 分	本		視聴覚資料	
	冊 数	金 額	点 数	金 額
瀬高館	3, 5 8 9	7, 0 0 1, 5 4 3円	3 4	2 0 6, 6 7 3円
山川館	6 1 0	9 0 3, 4 9 8円	1 8	1 2 6, 9 8 4円
高田館	1, 1 5 7	1, 8 5 0, 9 7 3円	3 5	2 1 0, 2 0 5円
計	5, 3 5 6	9, 7 5 6, 0 1 4円	8 7	5 4 3, 8 6 2円

・蔵書構成 (平成31年3月31日現在)

(資料別蔵書数)

(単位：冊・点)

区 分	一般図書	児童図書	団体図書	雑 誌	視聴覚資料	合 計
瀬高館	126, 283	34, 204	2, 189	10, 674	3, 985	177, 335
山川館	12, 213	6, 273	0	1, 447	1, 038	20, 971
高田館	23, 910	10, 511	0	2, 130	1, 885	38, 436
合計	162, 406	50, 988	2, 189	14, 251	6, 908	236, 742

(蔵書内訳)

	分 類	2 9 年度末 蔵書数	受入数	払出数	3 0 年度末 蔵書数
			購入・寄贈 その他	除籍・使用不能・ 紛失・その他	
一 般 書	0 総 記	5, 388	172	72	5, 488
	1 哲 学	5, 595	122	41	5, 676
	2 歴 史	17, 388	405	286	17, 507
	3 社会科学	22, 328	656	412	22, 572
	4 自然科学	12, 267	465	186	12, 546
	5 技 術	15, 455	557	349	15, 663
	6 産 業	6, 607	220	132	6, 695
	7 芸 術	16, 693	277	116	16, 854
	8 言 語	3, 034	96	18	3, 112
	9 文 学	55, 515	1, 251	473	56, 293
	小 計	160, 270	4, 221	2, 085	162, 406

児 童 書	0 総 記	668	23	17	674
	1 哲 学	401	18	6	413
	2 歴 史	2,035	104	89	2,050
	3 社会科学	2,212	105	63	2,254
	4 自然科学	4,226	163	60	4,329
	5 技 術	1,702	101	56	1,747
	6 産 業	1,148	45	13	1,180
	7 芸 術	2,025	76	37	2,064
	8 言 語	664	17	3	678
	9 文 学	14,422	309	405	14,326
	E 絵 本	19,664	663	276	20,051
	C 紙 芝 居	1,139	18	1	1,156
	P パネルシアター	31	0	0	31
	A 布絵本	35	0	0	35
	小 計	50,372	1,642	1,026	50,988
団 体 貸 出 用	0 総 記	1	0	0	1
	1 哲 学	4	0	0	4
	2 歴 史	84	0	0	84
	3 社会科学	76	15	0	91
	4 自然科学	207	0	0	207
	5 技 術	113	0	0	113
	6 産 業	48	0	0	48
	7 芸 術	83	0	0	83
	8 言 語	17	0	0	17
	9 文 学	450	0	0	450
	E 絵 本	1,091	0	0	1,091
	小 計	2,174	15	0	2,189
図書合計		212,816	5,878	3,111	215,583
雑 誌		13,934	3,517	3,200	14,251
A V	C D	3106	47	4	3,149
	ビ デ オ	1,002	0	73	929
	カセットテープ	287	0	0	287
	D V D	2,495	57	9	2,543
小 計		6,890	104	86	6,908
総 合 計		233,640	9,499	6,397	236,742

・利用統計（平成31年3月31日現在）

（利用者カード交付状況）

（単位：人）

地区名	人口	交 付 者 数				交付率 (%)	団体
		0～12歳	13～18歳	19歳以上	計		
みやま市	37,475	1,532	862	7,360	9,754	26	86

大牟田市		72	56	1,294	1,422		
柳川市		38	19	668	725		
その他		2	0	192	194		
合 計		1,644	937	9,514	12,095		86

(月別貸出状況)

(単位；冊・点)

月	開館 日数	貸 出 冊 数								
		一般 図書	児童 図書	絵本	団体 図書	図書 合計	雑誌	視聴覚	合計	1 日 平均
4	25	8,838	2,356	3,214	0	14,408	2,157	1,780	18,345	733.8
5	25	8,794	2,310	3,501	0	14,605	2,304	1,703	18,612	744.5
6	25	7,413	2,045	2,976	40	12,474	1,656	1,328	15,458	618.3
7	25	9,931	4,347	3,735	40	18,053	2,542	1,971	22,566	902.6
8	26	10,600	5,839	4,388	40	20,867	2,532	2,204	25,603	984.7
9	25	10,214	2,668	3,626	0	16,508	2,548	2,057	21,113	844.5
10	25	9,650	2,516	3,233	73	15,472	2,415	1,879	19,766	790.6
11	25	9,057	2,485	3,627	48	15,217	2,232	1,830	19,279	771.2
12	22	8,885	2,392	3,174	0	14,451	2,106	1,819	18,376	835.3
1	22	9,476	2,509	3,361	40	15,386	2,281	1,694	19,361	880.0
2	23	9,400	2,464	3,425	40	15,329	2,309	1,779	19,417	844.2
3	26	11,009	3,097	3,783	0	17,889	2,616	2,004	22,509	865.7
計	294	113,267	35,028	42,043	321	190,659	27,698	22,048	240,405	817.7
1 日平均		385.3	119.1	143.0	1.1	648.5	94.2	75.0	817.7	

(月別貸出状況・団体セット配本)

月	貸出先	セット数	冊 数	備 考
4	0	0	0	
5	0	0	0	
6	0	0	0	
7	13	18	669	放課後児童クラブ5 幼・保8
8	12	16	610	放課後児童クラブ5 幼・保7
9	13	18	664	放課後児童クラブ5 幼・保8
10	12	16	547	放課後児童クラブ5 幼・保7
11	13	18	697	放課後児童クラブ5 幼・保8

1 2	7	10	397	放課後児童クラブ 3 幼・保 4
1	12	16	598	放課後児童クラブ 5 幼・保 7
2	12	16	609	放課後児童クラブ 4 幼・保 8
3	5	6	243	放課後児童クラブ 2 幼・保 3
計	99	134	5,034	

(予約冊数)

(単位：冊・点)

区分	一般図書	児童図書	絵 本	団体図書	雑 誌	視聴覚	合 計
瀬高館	3,261	361	425	6	519	150	4,722
山川館	281	63	69	2	17	18	450
高田館	881	226	108	2	193	64	1,474
計	4,423	650	602	10	729	232	6,646
	うちインターネット予約						(2,276)

(館内利用状況)

内 容	視聴覚利用 (人)	複写申込 (人)	複写枚数	インターネット利用 (人)
瀬高館	2,210	687	2,145	669
山川館	254	50	141	503
高田館	748	108	366	837
件 数	3,212	845	2,652	2,009

・サービス実績

○人口一人あたり貸出冊数	貸出冊数 (245,439冊)	6.55冊
	人 口 (37,475人)	
○実質貸出密度 (登録者一人あたり貸出冊数)	貸出冊数 (245,439冊)	20.29冊
	登録者数 (12,095人)	
○蔵書回転率	貸出冊数 (245,439冊)	1.04冊
	蔵書数 (236,742冊)	
○人口一人あたり蔵書冊数	蔵書数 (245,439冊)	6.55冊
	人 口 (37,475人)	

● 図書館事業費

[目 的]

図書館における資料・情報提供機能の展開として、市民の自主的・自発的な学習活動、生

涯学習を支援する事業や、子どもたちの本への関心を高め、読書活動を普及・推進する行事・イベント等を企画推進し、図書館利用者の増加に努めます。

〔成 果〕

市民の年齢やニーズに応じた事業を企画し、あらゆる世代が気軽に利用できるよう努めました。

特に子ども対象には、「みやま市子ども読書活動推進計画」に基づき、生まれて初めて手に取る絵本をお渡しする「ブックスタート事業」や、学校と連携した「ファミリー読書」「調べる学習コンクール」の支援。また、幼稚園・保育園・放課後児童クラブへのセット配本や小学生の読書リーダー養成にも取り組み、各種教育機関や学校図書館との連携も深めながら、みやま市の「読書のまち」を進めています。

さらに、各館においては今年度も趣向を凝らしたイベント等を開催しました。参加対象者を明確にし、ニーズを掴みながら図書館職員一同、企画・運営にあたりました。今後の図書館活動にむけ新たな人材育成・発掘のため「おはなし会養成講座」を開催し、数名のボランティア協力者が加わりました。今後も、活動しやすい環境や育成、人材の確保が必要です。

ヤング（中・高生）の利用が増加しないことが課題の昨今、4年目となる「怖いお話会」や「おばけやしき」の事業へは、年々中高生の参加者が増加しています。これから、いかに読書へ誘っていくか今後も継続して検討し取り組んでいきます。

今年度の主な事業活動は以下のとおりです。

（１）おはなし会

- ・ みやま市立図書館：おはなしの部屋

日時：毎週土曜日 14：00～14：30

回数：51回

参加者：大人 193 人 子ども 296 人

〈あかちゃんおはなし会〉

日時：第 1 土曜日 11：00～11：15

回数：12回

参加者：大人 61 人 子ども 59 人

- ・ 山川市民センター図書館：畳コーナー

日時：毎月第 3 土曜日 14：00～14：30

回数：13回

参加者：大人 27 人 子ども 61 人

- ・ まいピア高田図書館：読書室

日時：毎月第 1 土曜日 14：00～14：40

回数：12回

参加者：大人 32 人 子ども 50 人

(2) 日曜ミニライブ

日時：毎月第2・第4日曜日 11：30～11：50

場所：みやま市立図書館（閲覧室や玄関ロビー等）

回数：23 回（ピアノ 14 回、音楽 4 回、百人一首 1 回、うた・コーラス 2 回、他 2 回）

参加ボランティア：のべ 52 名

(3) ブックスタート事業

日時：毎月第1木曜日（4ヶ月健診時）

場所：あたご苑

回数：12 回 対象配布乳児数：208 人

参加ボランティア：のべ 44 名

《ブックスタート研修》

『わらべうた講座』 講師：児玉敦子氏

日時：平成 30 年 7 月 26 日（木）

場所：みやま市立図書館

(4) 子どもの読書活動充実事業（「うちどく」推進／ファミリー読書）

6 月と 11 月を取組み月とし、市立図書館作成の「ファミリー読書カード」を使用して市内 11 小学校で読書週間を実施しました。市立図書館でもカードを配布し、特設コーナーや推薦本リストを作成し市民へ広めました。

(5) 小学生読書リーダーレッスン

学校で他の児童へ読書を広める活動をするため、小学校から選出された児童が、市立図書館にて読書の案内人としてのレッスンを受ける取組み。29 年度は瀬高地区の小学生が対象だった為、今年度は山川・高田地区を対象とし、実施しました。

参加者：岩田小 2 人、二川小 3 人、江浦小 4 人、開小 2 人、桜舞館小 3 人 計 14 人

第 1 回 平成 30 年 8 月 7 日（火）

講義「読書リーダーって？」 講師：南筑後教育事務所. 社会教育主事
図書館司書の仕事体験

第 2 回 平成 30 年 8 月 22 日（水）

演習 ・読み聞かせ ・POP つくり ・ビブリオバトル

第 3 回 平成 30 年 9 月～

実践「各小学校で、学んだことを使って読書の楽しさをつたえよう！」

第4回 平成30年12月2日(日)

報告・発表会

(6) 新小学1年生への利用カード作成

対象者 277 人中新規申込者 173 人を登録し、7月上旬に学校を通して配布

(7) 放課後児童クラブ出前おはなし会(おはなしバスケット)

《夏季》 平成30年7月23日(月) 二川(75人)

平成30年7月24日(火) 水上・清水〔合同〕(52人)

平成30年7月25日(水) 桜舞館(91人)

《冬季》 平成30年12月25日(火) 大江・岩田・江浦〔合同〕(90人)

平成30年12月26日(水) 上庄・下庄〔合同〕(94人)

(8) 図書館内イベント事業

【子どもと保護者対象】

○絵本イベント 講師：とよた かずひこさん(絵本作家)

瀬高館 平成31年2月24日(日)13:30~15:00

人気絵本作家による親子で楽しめるワークショップ

【主として児童対象】

○七夕まつり

期間：平成30年6月30日(土)~7月10日(火)

市内3館に設置した七夕笹に、利用者が短冊に願いを書いて飾る

○七夕おはなし会と笹飾り工作タイム

高田館 平成30年7月7日(土)14:00~15:30

○怖いおはなし会(おばけやしき体験)

瀬高館 平成30年7月28日(土)14:00~17:00

○夏休みおりがみ教室

山川館 平成30年8月5日(日)14:30~15:30

○アニメ上映会

高田館 平成30年8月11日(土)

「忍たま乱太郎の宇宙大冒険 with コズミックフロント★NEXT」

瀬高館 平成30年8月18日(土)「フィリックス・ザ・キャット」

【シニア対象】

○本の福袋

瀬高館 平成30年9月28日(金)~10月24日(水)

様々なテーマごとに2冊ずつ約70袋を作成し設置

【一般対象】

○おばけやしき設営開放

瀬高館 平成30年7月28日(土)～8月3日(金) 2F多目的ホール

○野菜づくり講座 講師：農山漁村文化協会

高田館 平成30年9月16日(日)11:00～12:30

○図書館カフェ（ボランティアによる設営）

瀬高館 毎月第3土曜日 11:00～14:30

ほかイベントにあわせて随時開催

(9) おはなし会養成講座 受講生11名

講師：田口祐子氏（おはなしの会クレヨン）

平成30年1月19日(土)、2月2・16日(土) 計3回 10:30～12:00

(10) 読書週間期間企画（読書週間10/27～11/9）

○読書ミッション！

期間…平成30年10月27日(土)～11月9日(金)

内容…ミッションをクリアしてゴールをめざす。

○ブック・マガジンリサイクル（高田・山川）

○図書館川柳（各館受付、山川館展示）

期間…平成30年10月26日(金)～11月21日(水)展示

(11) 第12回図書館まつり

期間：平成30年12月21日(金)～23日(日)

主なイベント

《3館合同》

スタンプラリー&ガチャガチャ

《本館》

○12/21 おはなしボランティア（布絵本の会「とまと」・語りの会「わらべ」）

夜のミニライブ

○12/22 おはなしボランティア（紙ふうせん・石橋さん）

クリスマスおはなし会&工作タイム

昔遊びコーナー&貸出体験

○12/23 おはなしボランティア（おはなし列車クローバー号）

室内楽コンサート

人形劇

昔遊びコーナー&貸出体験

○毎日 昭和懐かしのマンガ・雑誌展

開館 20 年の歴史（当時の人気本展）

図書館カフェ

《山川館》

○12/22 クリスマスおはなし会

○12/22～23 しおりづくり

《高田館》

○12/22 クリスマスおはなし会

○12/22～ 雑誌ふろく抽選会

○毎日 しおりプレゼント

（１２）ブックリサイクル（除籍した図書の無料配布）

瀬高館	平成 30 年 7 月 1 日(日)～7 日(土)	約 1,600 冊
山川館	平成 30 年 11 月 3 日(祝)	約 500 冊
高田館	平成 30 年 11 月 10 日(土)	約 900 冊

（１３）マガジンリサイクル(廃棄雑誌の無料配布)

瀬高館	平成 30 年 10 月 27 日(土)	10：30～17：00	約 2,000 冊
山川館	平成 30 年 11 月 3 日(祝)	10：30～17：00	約 450 冊
高田館	平成 30 年 11 月 10 日(土)	10：30～17：00	約 700 冊

（１４）学校等支援

○職場体験受入

瀬高中学校：3 年生 4 人	平成 30 年 9 月 13 日(木)～14 日(金)	2 日間
東山中学校：2 年生 3 人	平成 30 年 11 月 6 日(火)～7 日(水)	2 日間
高田中学校：2 年生 2 人	平成 31 年 3 月 5 日(火)～6 日(水)	2 日間

（１５）図書館見学・利用案内説明

久留米工業大学工学部建築・設備工学科（122 人）

平成 30 年 4 月 14 日(土)13：00～13：30

下庄小学校（48 人） 平成 30 年 6 月 7 日(木) 10：00～11：00

清水小学校（2人） 平成30年7月12日（木）10：00～10：25
越前町児童等（42人） 平成30年11月3日（土）10：30～11：00

図書館事業費は1,503,278円で、経費内訳は以下のとおりです。

区 分	支出額	備 考
8節 報償費	363,000円	講師謝金、図書カード
9節 旅費	2,200円	講師旅費等
11節 需用費	1,138,078円	図書館バッグ、ブックスタートパック他
計	1,503,278円	

● 与田準一記念館運営事業費

〔目 的〕

与田準一記念館の充実を図り、郷土の偉人、児童文学者・与田準一の作品と業績を紹介し、その功績を称え広く顕彰します。

〔成 果〕

引き続きボランティア団体の協力を得ながら資料の収集、整理、保存及び記念館の展示物の内容更新を行いました。与田が残した多数の書簡等も引き続き整理し、今後の調査研究の資料として役立つよう保存管理作業の取組みをしています。また、与田準一の更なる周知を図るため学習会を開催し、約100名の方に参加者いただきました。

小学校5年生の「総合的な学習の時間」における学習テーマに与田準一が取り上げられ、その調べ学習の一環としての記念館活用も定着してきました。

○ 与田準一記念館事業

・ 与田準一記念館「学習会」

日時：平成30年12月16日（日） 14：00～

場所：みやま市立図書館「多目的ホール」

演題：「二足の靴 白秋ぶらり旅 余話」

出演：北原白秋記念館館長 大橋鉄雄 氏

西日本新聞社編集委員 鶴丸哲雄 氏

・ 与田準一記念館見学説明

八女市「ふるさと再発見」（27名）平成30年5月10日（木）15：00～15：30

水上小学校（31人） 平成30年5月31日（木）10：00～11：30

岩田小学校（32人） 平成30年6月12日（火）10：00～11：30

岩田小学校（30人） 平成30年6月19日（火）午前中（同校へ出向いたもの）

福岡市福重公民館（37人）	平成30年9月11日（火）13：20～13：50
大江小学校（34人）	平成30年10月10日（水）10：00～11：30
桜舞館小学校（52人）	平成30年10月11日（木）10：00～11：00
下庄小学校（49人）	平成30年10月12日（金）13：45～15：00
越前町児童等（42人）	平成30年11月3日（土）10：30～11：00
下庄小学校（55人）	平成30年11月20日（火）10：45～11：20
開小学校（18人）	平成30年12月4日（火）10：00～11：00

與田準一記念館運営事業費は677,249円で、経費内訳は以下のとおりです。

区 分	支出額	備 考
8節 報償費	410,250円	講師謝礼、記念館運営謝礼
11節 需用費	46,053円	消耗品
14節 使用賃借料	32,400円	音楽著作物使用料
18節 備品購入費	188,546円	パソコン等
計	677,249円	

7目 市史編さん費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
37,854,000	34,559,913	0	3,294,087	0	0	5,119,000

＜主な特定財源＞

- ・教育振興基金繰入金（他）5,000,000円
- ・市史頒布代金（他）119,000円

● 市史編さん費

〔目 的〕

市民の郷土に対する理解と愛着を深めるとともに、文化の向上と市政の発展に資する、また、みやま市に関する歴史的・文化的価値のある資料を、市民共有の財産として後世に継承するために市史を編さんし刊行します。

〔成 果〕

市史編さん事業については、「みやま市史編さん基本計画」に基づき進めており、平成30年度は主に刊行予定の「通史編 上巻」の制作に関し事業を行いました。「みやま市史通史編制作等業務」を業務委託し「通史編 上巻」について編集、監修、校正等を行い、「みやま市史編集専門部会」及び「みやま市史編集委員会」で、より詳細に協議しました。

さらに、通史編等の編さんに必要な資料の調査及び収集については、「みやま地域史料調

査会」と業務委託契約を締結し、自然、民俗、原始から現代に至るまでの歴史的事象についての調査を充実させました。

市史編さん費の支出については次のとおりです。

・ 市史編さん費

区 分	支出額	備 考
1節 報酬	4,805,246円	嘱託職員報酬4,744,246円 市史編さん委員会委員報酬61,000円
4節 共済費	477,298円	嘱託職員労災保険料、社会保険料
8節 報償費	3,180,000円	市史編集委員会委員謝礼69,000円 専門部会委員謝礼646,000円 市史原稿執筆謝礼2,465,000円
9節 旅費	27,600円	職員旅費22,000円 委員等旅費5,600円
11節 需用費	296,485円	消耗品費185,940円 燃料費110,545円
12節 役務費	45,000円	通信運搬費45,000円
13節 委託料	25,411,674円	市史資料調査等委託料2,855,874円 市史編さん等委託料22,464,000円 市史資料編集等委託料91,800円
14節 使用料	308,912円	公用車リース料287,712円 著作県使用料21,200円
19節 負担金補助 及び交付金	7,698円	嘱託職員健康診断負担金7,698円
合 計	34,559,913円	

10款 教育費 5項 保健体育費

1目 保健体育総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
38,511,000	37,196,201	0	1,314,799	279,000	0	388,600

<主な特定財源>

・ キャンプ地誘致等推進事業費補助金（県）	279,000円
・ スポーツ大会パンフレット販売代金（他）	20,100円
・ スポーツ大会参加負担金（他）	325,500円
・ 教室等参加負担金（他）	43,000円

● 保健体育総務費

〔目 的〕

市民の体力向上のため、スポーツの推進や活動に対しての指導・助言等を行い、市民のスポーツに対する理解を深めてもらうとともに、その活動や組織の育成を目的としています。また、青少年の心と体を育てること、競技力の向上及び活動、運営の円滑化を図ることを目的としています。

〔成 果〕

市教育委員会主催行事や体育協会、公民館、その他各種団体等の体育行事に支援、協力することで、市民にスポーツの振興を促すことができました。

スポーツ推進委員報酬（24名）	活動延べ	523人	2,615,000円
-----------------	------	------	------------

● 体育事業費

○ スポーツ大会

〔目 的〕

市民の体力向上のため、各種スポーツ大会及び、各種スポーツ教室を開催し、広く市民間の交流を深めるとともに、軽スポーツ・障がい者スポーツの普及を促進し、健康で明朗な市民生活を確立することを目的としています。

〔成 果〕

スポーツ大会・障がい者スポーツ大会を開催し、市民間の交流を深めるとともに、ニュースポーツの普及を図り、市民のスポーツに対する関心を高めることができました。

みやま市民スポーツ大会	10月21日	2種目	約 160名参加
(みやま市スポーツフェスティバル) 障がい者スポーツ大会を兼ねる			
みやま市民駅伝大会	12月 9日	78チーム	約 450名参加

○ スポーツ教室

〔目 的〕

市民がスポーツ活動に参加する機会を広げるとともに体力向上を図り、スポーツの楽しさや基礎体力、正しい知識を養うことを目的としています。

〔成 果〕

各種教室の開催により、子どもの基礎体力向上を図り、自然とのふれあい、人とのふれあいを深めました。

カヌー教室	6月25日～ 7月24日	5回	延 92名参加
泳げない子どもの水泳教室（2教室）	7月 9日～ 8月 6日	9回	延134名参加
	7月 9日～ 8月 6日	9回	延210名参加
スポーツ指導者研修会	6月15日		約200名参加
幼児体力測定	春・秋	3園	約180名参加
高齢者体力測定		1回	約 20名参加
出前講座	通年	15回	延600名参加

○ 体育団体支援事業

〔目 的〕

各スポーツ団体が、スポーツを通じて、スポーツ精神の高揚並びに心身の鍛練を図り、健康で明朗な市民生活に寄与するために、各団体に補助金を交付しています。

〔成 果〕

みやま市体育協会及び各種目部が主催、主管する各種スポーツ大会の充実ができました。福岡県民体育大会には220名を超す選手が出場し、砲丸投げ3位、小学生の部、男子平泳ぎ優勝、2位、男子自由形3位、女子バタフライ2位、一般の部、男子平泳ぎ優勝、男子自由形3位など、輝かしい成績を収めました。

また、少年団体・個人では、ジュニア卓球・少林寺拳法・剣道・少年野球・水泳・弓道・ソフトボール・ソフトテニス・バドミントンから、延べ32名の選手が全国大会に出場しました。

○ スポーツ大会開催事業

〔目 的〕

九州各地より選考・選抜されたチームを招き、大会を開催する。ソフトボール・剣道を通して、心身の健康、技術の向上を図り、他チームとの交流を深め青少年の健全育成を目的としています。

〔成 果〕

体力・技術の向上を図り、親善友好を深めました。

レインボー九州少年ソフトボール大会	8月19、20日	48チーム	約 700名参加
みやま旗争奪九州選抜少年剣道大会	3月10日	小中95チーム	約 600名参加

<主な支出>

報償費	講師謝礼	各教室	39,200円
		カヌー教室	92,800円
賞品代		泳げない子供の水泳教室	390,400円
		レインボー九州少年ソフトボール大会	187,871円
		九州選抜少年剣道大会	351,777円
		各大会	230,540円
		計	1,292,588円
補助金及び交付金		レインボー九州少年ソフトボール大会	685,500円
		九州選抜少年剣道大会	430,000円
		少年スポーツクラブ育成補助金	631,400円
		体育協会補助金	5,237,658円
		県民体育大会出場補助金	744,000円
		清水山ロードレース大会補助金	1,000,000円
		B&Gスポーツ大会出場補助	12,000円
		矢部川東西対抗剣道大会補助金	50,000円
		計	8,790,558円

2目 体育施設費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
56,383,000	54,959,501	0	1,423,499	0	0	4,191,077

＜主な特定財源＞

- ・保健体育施設等使用料（他） 4,191,077円

● 体育館管理費

〔目 的〕

スポーツ施設の整備・充実を図るとともに、広く一般市民に提供することにより、スポーツを通して体力の維持向上を目指します。

〔成 果〕

体育館ではバドミントンやバレーボール、柔道、剣道、また農村広場グラウンドでは野球、ソフトボール、グラウンドゴルフ、また、テニス、水泳等のスポーツ振興や市民の体力向上に寄与しました。

また、施設毎の利用者数は次のとおりです。

施設名	利用者数（人）
瀬高体育センター（9月～閉館）	8, 6 5 0
瀬高B＆Gセンター	3 0, 4 2 9
瀬高B＆Gセンタープール	6, 1 7 2
瀬高テニスコート	3, 6 9 8
清水運動広場	5, 5 2 0
高田体育館	4 3, 0 7 9
高田B＆Gセンター	1 9, 8 0 4
高田B＆Gセンタープール	4, 5 9 9
高田テニスコート	8, 2 9 3
高田農村運動広場	1 2, 5 6 6
山川体育センター	2 4, 5 4 4
山川農村グラウンド	8, 9 9 0
山川テニスコート	2, 5 8 2
合 計	1 7 8, 9 2 6

- ・瀬高体育センター施設管理等委託内容 (単位：円)

項 目	金 額
自家用電気工作物保安業務	3 2, 4 0 0
清掃業務	2 2 6, 8 0 0

浄化槽保守点検業務	2 3 8, 5 4 0
消防用設備保守点検業務	1 9, 4 4 0
合 計	5 1 7, 1 8 0

・ 高田体育館施設管理等委託内容 (単位：円)

項 目	金 額
管理業務	2, 8 5 1, 2 0 0
清掃業務	1, 9 5 6, 9 6 0
警備業務	3 2, 4 0 0
自家用電気工作物保安業務	2 5 2, 7 2 0
消防用設備保守点検業務	5 7, 2 4 0
浄化槽保守点検業務	3 1 3, 4 9 2
合 計	5, 4 6 4, 0 1 2

・ 山川体育センター施設管理等委託内容 (単位：円)

項 目	金 額
管理業務	1, 8 9 2, 1 6 0
清掃業務	4 2 7, 6 8 0
警備業務	3 2, 4 0 0
消防用設備保守点検業務	4 5, 3 6 0
浄化槽保守点検業務	5 1 3, 5 3 2
草刈業務	5 8, 2 6 3
合 計	2, 9 6 9, 3 9 5

・ 体育館補修工事

施設の老朽化等による破損、経年劣化箇所が目立ってきたため、利用者の安全確保を図るため改修工事を行いました。

山川体育センター防球ネット・暗幕レール修繕 2 4 4, 0 8 0 円

山川体育センターバスケット台修理 4 1 0, 4 0 0 円

● B & G 海洋センター管理費

・ 瀬高 B & G センター施設維持管理等委託内容 (単位：円)

項 目	金 額
管理業務	4, 7 0 4, 4 8 0
清掃業務	7 1 2, 8 0 0
警備業務	3 2, 4 0 0
自家用電気工作物保安業務	9 0, 7 2 0
消防用設備保守点検業務	3 7, 8 0 0
浄化槽保守点検業務	2 6 6, 3 2 0

植木剪定、草刈り業務	5 6 0, 1 6 9
プール管理業務	4, 3 1 1, 3 6 0
プール清掃	9 7, 2 0 0
プール循環装置保守点検業務	7 7, 4 9 0
合 計	1 0, 8 9 0, 7 3 9

・ 高田B＆Gセンター施設維持管理等委託内容

(単位：円)

項 目	金 額
管理業務	4, 7 0 4, 4 8 0
清掃業務	1, 4 5 1, 5 2 0
警備業務	3 2, 4 0 0
自家用電気工作物保安業務	1 6 2, 0 0 0
消防用設備保守点検業務	3 7, 8 0 0
浄化槽保守点検業務	3 2 9, 2 6 0
植木管理業務	3 9 6, 3 6 0
草刈業務	1 9 4, 3 6 0
プール管理業務	3, 9 2 5, 8 0 0
プール清掃業務	8 5, 5 3 6
プール循環装置保守点検業務	7 7, 4 9 0
合 計	1 1, 3 9 7, 0 0 6

・ B＆G海洋センター改修工事

施設の老朽化等による破損、経年劣化個所が目立ってきたため、利用者の安全確保を図るため改修工事を行いました。

瀬高B&G海洋センタープールろ過装置修繕工事 5 1 8, 4 0 0 円

高田B&G海洋センタープールろ過装置修繕工事 5 8 1, 0 4 0 円

● グラウンド管理費

・ 農村広場施設管理等委託内容

(単位：円)

項 目	金 額
山川農村広場浄化槽保守点検業務	2 2 0, 0 0 4
高田農村運動広場浄化槽保守点検業務	3 3 8, 0 6 5
山川農村広場他草刈業務他	6 4 6, 0 4 0
八幡町ゲートボール場伐採業務	1 5 5, 4 3 4
合 計	1, 3 5 9, 5 4 3

・ グラウンド改修工事

器具の老朽化等による破損、経年劣化個所が目立ってきたため、利用者の安全確保を図るため改修工事を行いました。

山川体育センター西側駐車場碎石舗装工事	1, 7 4 0, 9 6 0 円
高田農村運動広場電撃殺虫器取替工事	1, 1 2 8, 6 0 0 円

10 款 教育費 6 項 学校給食センター費

1 目 学校給食センター施設費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
66,782,000	64,859,112	0	1,922,888	0	0	0

● **学校給食センター管理費**

〔目 的〕

学校給食の調理等の業務を一括処理し、児童生徒が身体的、精神的に大きく成長する時期に栄養のバランスのとれた食事を提供し、学校における食育の推進等を行うものです。

〔成 果〕

小学校 1 校（桜舞館）及び中学校 1 校（山川）の給食は、給食センターにおいて一括調理され、それぞれの学校において児童生徒・教職員（462人）が安心安全な給食を受けることができました。

・ 報酬（11人）	11, 690, 440円	・ 消耗品費	1, 492, 893円
・ 燃料費	2, 258, 955円	・ 光熱水費	4, 889, 762円
・ 修繕料	1, 359, 190円	・ 役務費	697, 006円
・ 委託料	2, 845, 336円	・ 工事請負費	0円
・ 備品購入費	2, 579, 580円		

1 1 款 災害復旧費

災害復旧費は、予算額 4 3, 7 6 7 千円に対し支出済額 3 9, 9 5 7 千円です。

1 1 款 災害復旧費 1 項 農林水産施設災害復旧費

1 目 農業用施設災害復旧費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
20,219,000	17,646,268	0	2,572,732	10,582,917	0	0

<主な特定財源>

- ・ 農業用施設災害復旧費補助金（県） 10,582,917円

● 補助災害復旧事業費

〔目 的〕

大雨により被災した農業用施設（水路、農道等）の復旧を国の補助事業により復旧するものです。

〔成 果〕

成果は以下のとおりです。

- ・ 工事請負費（補助）

災害による公共施設復旧工事6件を11,070,000円で実施しました。

補助工事請負費

(単位：円)

工 事 名	工 事 費	主 な 工 事 内 容
No.110 水路災害復旧工事 査定55-103号 高田町上楠田字八久保	1,339,200	復旧長L=5.0m フソ竈工(段積)L=34.0m 土羽工A=17.0㎡ 仮設道路(W=3.0m)L=50.0m
No.132 道路災害復旧工事 査定55-101号 山川町河原内字本谷	1,242,000	復旧長L=5.5m コンクリートブロック積工L=5.5mA=21.9㎡ コンクリート舗装工A=2.5㎡
No.133 道路災害復旧工事 査定55-102号 山川町甲田字蒲池山	2,235,600	復旧長L=10.0m コンクリートブロック積工L=10.0mA=35.3㎡ コンクリート舗装工A=3.0㎡ ヒューム管φ300L=0.8m
No.134 道路災害復旧工事 査定55-106号 山川町甲田字谷平	2,559,600	復旧長L=10.0m コンクリートブロック積工L=10.0mA=38.0㎡
No.135 道路災害復旧工事 査定55-107号 山川町甲田字谷平	885,600	復旧長L=6.0m コンクリートブロック積工L=6.0mA=16.6㎡
No.188 道路・水路災害復旧工事 査定55-104号 瀬高町廣瀬字太郎四 査定55-105号	2,808,000	1工区復旧長L=6.2m コンクリートブロック積工A=26.0㎡ コンクリート舗装工A=2.5㎡ 2工区復旧長L=9.0m コンクリートブロック積工A=23.3㎡ フソ竈工L=2.0m

● 単独災害復旧事業費

〔目 的〕

災害時において補助事業に該当しない河川、道路等の公共施設の復旧を行うものです。

〔成 果〕

成果は以下のとおりです。

・ 機械等借上料

災害による道路修繕等のため機械を借上げ、借上料として2,551,068円で実施しました。

・ 工事請負費（単独）

災害による公共施設復旧工事5件を4,023,000円で実施しました。

単独工事請負費

（単位：円）

工 事 名	工 事 費	主 な 工 事 内 容
No.145 水路整備工事 瀬高町文廣字古賀	1,080,000	復旧長L=14.0m 法面コンクリートA=46.0㎡ 仮設道路(W=3.0m)L=30.0m
No.162 水路災害復旧工事 山川町北関字川原田	804,600	復旧長L=16.9m コンクリートブロック積工A=13.3㎡ 張コンクリートV=4.6m ³
No.175 水路災害復旧工事 高田町岩津字高木	1,015,200	復旧長L=9.1m 底版コンクリートV=9.7m ³ コンクリート舗装A=11.2㎡
No.192 水路災害復旧工事 山川町甲田字岡倉	604,800	復旧長L=3.0m ヒューム管L=3.0m 雑石積A=3.8㎡ 張コンクリートA=4.3㎡ コンクリート舗装A=7.2㎡
No.193 道路災害復旧工事 山川町立山字黒ヶ谷	518,400	復旧長L=45.6m コンクリート舗装A=85.3㎡ 舗装版破碎A=35.4㎡

1 1 款 災害復旧費 2 項 公共土木施設災害復旧費

1 目 公共土木施設災害復旧費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
23,546,000	22,310,828	0	1,235,172	11,334,000	5,200,000	0

＜主な特定財源＞

- ・ 公共土木施設災害復旧費負担金（国） 11,334,000円
- ・ 公共土木施設災害復旧債（債） 5,200,000円

● 補助災害復旧事業費

〔目 的〕

大雨により被災した公共用施設（市道、河川）の復旧を国の補助事業により復旧するものです。

〔成 果〕

成果は以下のとおりです。

・ 工事請負費（補助）

災害による公共施設復旧工事9件を16,103,880円で実施しました。

補助工事請負費

（単位：円）

工 事 名			工 事 費	主 な 工 事 内 容
No.113	査定53号	河川災害復旧工事 山川町尾野字長者鼻	2,430,000	復旧長L=9.0m コンクリートブロック積工A=24.0㎡ 根固め工A=25.0㎡
No.114	査定54号	河川災害復旧工事 高田町亀谷字山中田	2,662,200	復旧長L=6.4m コンクリートブロック積工A=29.0㎡
No.115	査定55号	道路災害復旧工事 山川町河原内字本谷	1,663,200	復旧長L=8.0m コンクリートブロック積工A=23.0㎡
No.116	査定56号	道路災害復旧工事 山川町甲田字四郎方	1,274,400	復旧長L=7.0m コンクリートブロック積工A=20.0㎡
No.117	査定57号	道路災害復旧工事 山川町北関字大谷	1,404,000	復旧長L=10.0m コンクリートブロック積工A=18.0㎡
No.118	査定58号	道路災害復旧工事 山川町立山字西潟	2,268,000	復旧長L=13.0m コンクリートブロック積工A=26.0㎡
No.119	査定59号	道路災害復旧工事 高田町亀谷字狸平	708,480	復旧長L=5.6m コンクリートブロック積工A=10.0㎡
No.120	査定60号	道路災害復旧工事 高田町田尻字野林	2,991,600	復旧長L=17.0m コンクリートブロック積工A=45.0㎡
No.121	査定61号	道路災害復旧工事 高田町田尻字唐川	702,000	復旧長L=3.0m コンクリートブロック積工A=9.0㎡

● 単独災害復旧事業費

〔目 的〕

災害時において補助事業に該当しない河川、道路等の公共施設の復旧を行うものです。

〔成 果〕

成果は以下のとおりです。

・ 機械等借上料

災害による道路修繕等のため機械を借上げ、借上料として2,989,548円で実施しました。

・ 工事請負費（単独）

災害による公共施設復旧工事4件を3,213,000円で実施しました。

単独工事請負費

(単位：円)

工 事 名	工 事 費	主 な 工 事 内 容
No.141 道路災害復旧工事 山川町甲田字蒲池山	826,200	復旧長L=16.0m 重力式擁壁工L=5.9m アスファルト舗装A=6.3m ² コンクリート舗装A=23.9m ²
No.166 道路災害復旧工事 高田町田浦字朝日谷	1,101,600	復旧長L=5.0m コンクリートブロック積工A=13.0m ² 雑石積工A=10.0m ²
No.167 道路災害復旧工事 高田町田尻字野林	448,200	復旧長L=3.6m コンクリートブロック積工A=6.0m ² コンクリート舗装工V=0.3m ³
No.182 河川災害復旧工事 山川町尾野字小町野	837,000	復旧長L=3.2m コンクリートブロック積工A=9.3m ²

12款 公債費

公債費は、予算額1,367,747千円に対し支出済額1,357,921千円です。

12款 公債費 1項 公債費

1目 元金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1,264,190,000	1,264,189,339	0	661	0	0	158,941,717

<主な特定財源>

- ・ 公営住宅使用料（他） 53,961,627円
- ・ 消防救急無線デジタル化整備事業助成金（他） 4,980,090円
- ・ 減債基金繰入金（他） 100,000,000円

12款 公債費 1項 公債費

2目 利子

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
103,557,000	93,731,972	0	9,825,028	0	0	11,280,825

<主な特定財源>

- ・ 公営住宅使用料（他） 11,193,682円
- ・ 消防救急無線デジタル化整備事業助成金（他） 87,101円

- ・市債元金償還金 1, 2 6 4, 1 8 9, 3 3 9 円
- ・市債利子償還金 9 3, 6 7 0, 3 2 9 円
- ・一時借入金利子 6 1, 6 4 3 円

市債現在高及び元利償還額の状況は、次表のとおりです。

【市債現在高及び元利償還額の状況】

(単位：千円)

区 分	平成29年度 末現在高	平成30年度 発行額	平成30年度元利償還額			平成30年度 末現在高
			元 金	利 子	計	
公 共 事 業 等 債	167, 628		44, 869	2, 251	47, 120	122, 759
公営住宅建設事業債	1, 318, 830	196, 400	78, 460	16, 970	95, 430	1, 436, 770
災害復旧事業債	32, 518	5, 200	7, 338	119	7, 457	30, 380
(旧) 緊急防災・ 減災事業債	2, 326		461	9	470	1, 865
全国防災事業債	94, 700			474	474	94, 700
教育・福祉施設等整備事業債	776, 561	27, 700	55, 151	9, 646	64, 797	749, 110
一般単独事業債	1, 555, 927	196, 400	252, 960	8, 956	261, 916	1, 499, 367
過疎対策事業債	4, 443, 855	2, 045, 700	174, 841	5, 575	180, 416	6, 314, 714
財 源 対 策 債	240, 612		36, 058	3, 000	39, 058	204, 554
減 税 補 て ん 債	117, 482		34, 386	674	35, 060	83, 096
臨時財政対策債	7, 821, 784	477, 616	563, 330	42, 338	605, 668	7, 736, 070
県 貸 付 金	2, 622		522	5	527	2, 100
そ の 他	163, 096	12, 500	15, 813	3, 653	19, 466	159, 783
計	16, 737, 941	2, 961, 516	1, 264, 189	93, 670	1, 357, 859	18, 435, 268

1 3 款 諸支出金

諸支出金は、予算額 1 千円に対し支出額はありません。

1 3 款 諸支出金 1 項 普通財産取得費

1 目 土地取得費

普通財産の土地を取得するための経費ですが、今年度は事業計画がなく、支出はありませんでした。